



J-POWER GROUP INTEGRATED REPORT 2025

J-POWERグループ 統合報告書



— Purpose

J-POWERグループの企業理念

使命

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する。

信条

- | | |
|-------|----------------------------|
| 誠実と誇り | 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする |
| 共に生きる | 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる |
| 成長する | 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う |
| 磨き続ける | 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる |
| 挑戦する | 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する |

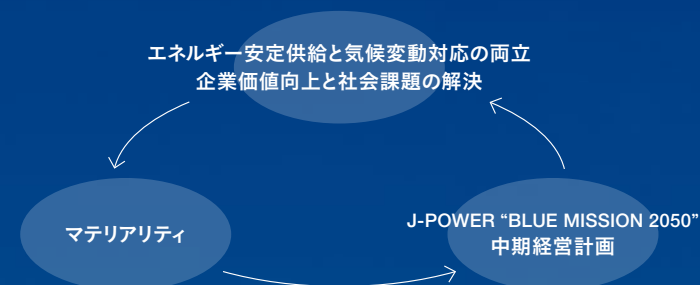
— Mission

エネルギー安定供給と気候変動対応の両立

J-POWERグループは2050年に向けてエネルギー供給を維持しながらカーボンニュートラルに移行することで、地球に暮らす人類とその文明の持続可能な発展を実現していきます。

— Strategy

社会課題などから5つのマテリアリティを抽出しています。マテリアリティ達成に向けた長期戦略であるJ-POWER“BLUE MISSION 2050”の下、事業活動を通じて持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立を目指していきます。



— Action

再生可能エネルギーや原子力などCO₂フリーのエネルギーを重点的に開発します。また、電力ネットワークの増強と火力のトランジションを通じて、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルへの移行を着実に進めていきます。

CO₂フリー
電源の拡大

+

電源の
ゼロエミッション化

+

電力ネットワークの
安定化・増強

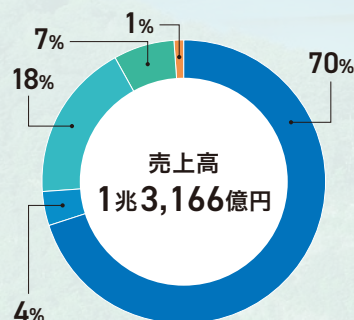
— At a glance

【2025年3月末】

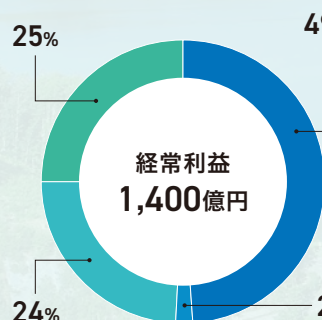
セグメント別事業概要

■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 電力周辺関連事業 ■ 海外事業 ■ その他の事業

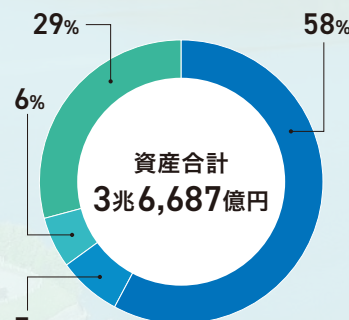
セグメント別売上高



セグメント別経常利益



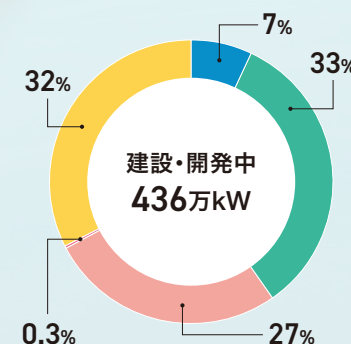
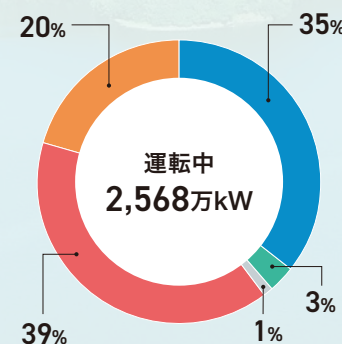
セグメント別資産合計



グローバル設備出力(持分出力ベース)

■ 水力 ■ 風力 ■ 石炭 ■ ガス ■ その他 ■ 水力 ■ 風力 ■ 太陽光 ■ 地熱 ■ 原子力

バランスの取れたポートフォリオ



自己資本比率

安定した財務基盤

36.4%

再生可能エネルギーのトップランナー

国内設備出力シェア

水力2位 風力2位

海外での発電事業

7カ国・地域 / 43プロジェクト

(建設・開発中～運転中)

販売電力量

約860億kWh

国内約680*億kWh、海外約180億kWh

*国内需要の約8%に相当

*卸電力取引市場等から調達した電力の販売を含む。

日本全土を繋ぐ電力ネットワーク

送電線巨長

約2,400km

変電所・変換所

9カ所

海外での技術コンサルティング

60年以上の実績

64カ国・地域 / 376プロジェクト

📖 P.38 財務・非財務ハイライト

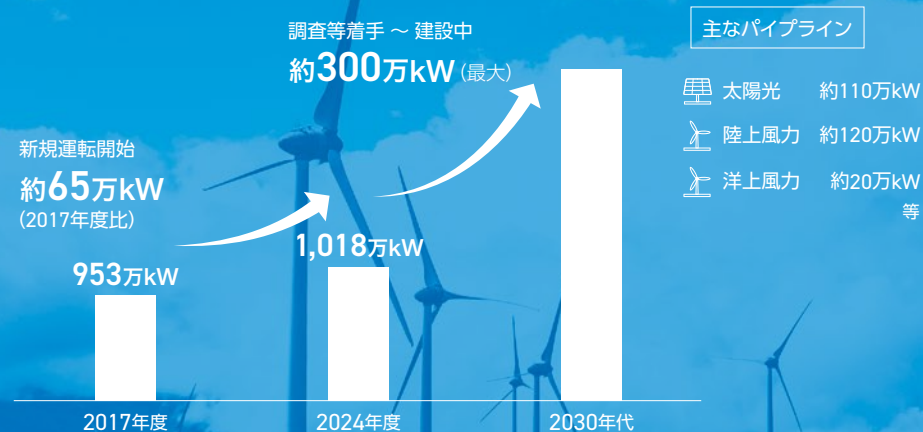
— At a glance

再生可能エネルギーの総合トップランナー

70年以上の事業で培った総合的な技術力

調査、案件開発、立地、建設、運転、保守点検、電力販売、ポートフォリオマネジメント

国内外での着実な開発実績



火力トランジション技術

バイオマス混焼 → 商用機で10%混焼実施中

石炭・バイオマスからの水素製造 → 実証済み・商用化検討中

水素ガスを使ったIGCC発電 → 実証済み・商用化準備中

国内での大規模CCS実施 → 事業化に向けた調査準備中

水素・アンモニアの発電利用 → 導入検討中

グローバルな事業基盤

安定した事業運営

- ・長期PPA締結による安定収益とマーケットの活用
- ・連結経常利益に占める海外事業セグメント割合24.6% (2024年度実績)
- ・多様なビジネスモデル (自社開発・パートナーとの協業・コンサルティング・O&Mサービス等)

開発者利益の獲得と新たな再生可能エネルギーの開発拡大



目次

イントロダクション

J-POWERの企業理念（パーパス）	01
At a glance	02
編集方針・目次	04
社長メッセージ	05

CHAPTER 1

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの価値創造の歴史	11
価値創造プロセス	12
ビジネスモデル	14
サステナビリティの推進・マネジメント	15
リスクと機会、マテリアリティ	17
マテリアリティ目標（KPI）の進捗状況	18
価値関連性分析（非財務価値の可視化）	20

CHAPTER 2

J-POWERグループの戦略と事業

国内電気事業をとりまく環境	22
カーボンニュートラルに向けた政策動向	23
J-POWER“BLUE MISSION 2050”	25
中期経営計画2024-2026	26
カーボンニュートラルに向けた取り組み	27
財務面での取り組み	34
財務・非財務ハイライト	38
J-POWERグループの事業	40
DXの推進	45
技術開発・知的財産／ イノベーションの推進	47

CHAPTER 3

気候変動対応

気候変動シナリオ分析 （TCFD提言に基づく開示）	49
------------------------------	----

CHAPTER 4

価値創出を支える取り組み

J-POWERグループと環境	64
地域環境との共生	65
TNFD提言に基づく情報開示	67
地域社会との共生	73
人権尊重の取り組み	75
サプライチェーンマネジメント	77
グループの競争力を高める人財戦略	78
人財育成・マネジメント	79
多様な人財が活躍する職場づくり	81
労働安全衛生・健康経営	85
コーポレート・ガバナンス	87
社外取締役インタビュー	94
リスクマネジメント	96
コンプライアンス	98
危機管理	100
役員一覧	102

CHAPTER 5

データセクション

7ヵ年間財務データ	106
連結財務諸表	108
独立した第三者保証報告書	110
ESGデータ	111
主要グループ会社一覧	117
J-POWERグループ設備一覧	119
社外からの評価／真正表明	124
会社概要・株式情報	125

編集方針

J-POWERグループは2019年度より、「統合報告書」の発行を開始しました。本書では、当社が社会に提供する価値をどう実現し、同時に企業価値向上につなげていくかを、皆様に分かりやすくお伝えするために、財務情報、非財務情報を体系的にまとめるよう努めました。

報告期間（報告サイクル）

2024年4月1日～2025年3月31日（1年）
※報告期間以降の重要事項についても報告しています

前回発行日

2024年9月6日

参考にしたガイドライン等

- GRIスタンダード（GRI）
- 国際統合報告フレームワーク（IFRS財団）
- SASBスタンダード（IFRS財団）
- 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（経済産業省）

将来見通しに関する注意事項

本書に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。したがって、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になる可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。そのため、構成比（％）において合計が100とならない場合があります。

情報開示体系

統合報告書／J-POWERウェブサイトで開示

財務情報

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 決算説明資料

非財務情報(ESG)

- サステナビリティ基本方針
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書2025 補足資料
〈E：環境編〉〈S：社会編〉〈G：ガバナンス編〉
- コーポレートガバナンスに関する基本方針
- コンプライアンス行動指針
- J-POWERグループ環境基本方針
- J-POWERグループ人権基本方針

社長メッセージ

さまざまな時間軸を意識しながら 「エネルギー安定供給と 気候変動対応の両立」に向け エネルギー事業者として楽しく取り組む

代表取締役社長
社長執行役員

菅野 孝



事業を取り巻く環境の変化

就任から2年、変化する世界情勢

社長就任から2年が経ち、J-POWERグループを取り巻く環境の変化は、激しさを増しています。

米国ではトランプ政権の発足後の気候変動対策に関する大きな方向転換に加えて、AIやデータセンター（DC）の急速な導入に伴い、エネルギー需給にも変化の波が訪れています。また、中東情勢の緊迫化による資源価格への影響も無視でき

ず、原油価格をはじめとしたあらゆる指標の先行きを見通すことが一層難しくなっています。資源価格の見通しは従来から難しいものですが、近年では、資源価格に影響を与える構造的な変化が起こっていると思います。

例えば第2次オイルショックの際、原油価格はおよそ3年間で約2.7倍上昇しました。しかし今般の中東情勢を受けても、現段階でそこまでの値動きは見られていないことから、可視化されていない変化があるはずです。一つの大きな要因は、エネルギー調達網の多様化でしょう。ウクライナ侵攻以降、欧州や日本はロシアからの資源輸入を抑制するなど、世界では燃料調達先の一層の多様化が進められました。こうした流

れを踏まえて、特定地域への依存度が下がっていることが、価格安定化につながっていると推察できます。ただし、何か一つでもボタンの掛け違いがあれば、大きな破綻が生じるのが現代のグローバル文明です。複雑な情勢の中で舵を取るためには、潜在的な諸要素にも目を向けるべきだと考えます。

では、J-POWERグループはどのように歩んでいくべきか。私が重視するのは、さまざまな“時間軸”です。企業には、外部環境に左右されずに長期的な目線で着実に取り組むべき課題もあれば、時代の変化に迅速に取り組むべき課題もあります。多元的な時間軸を意識しながら、最適な判断を下していくべきだと、私はこの2年で実感してきました。

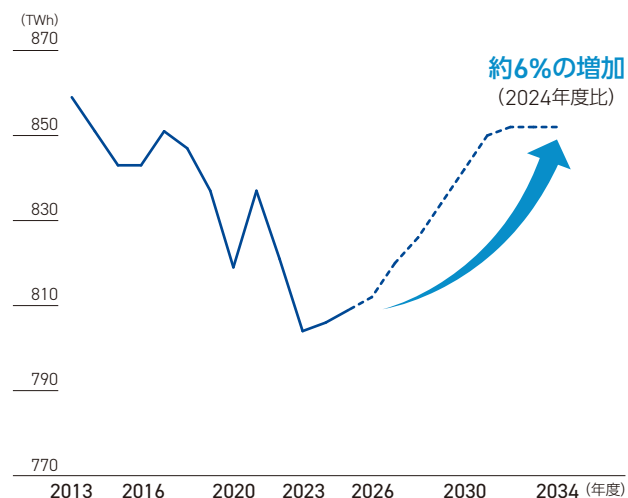
社長メッセージ

第7次エネルギー基本計画とJ-POWERの責務

長期的な目線として、日本では2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。2050年カーボンニュートラルの実現と“S+3E（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性）”の同時実現の原則を維持するとともに、脱炭素化を進めることで日本の産業競争力を維持・成長させる視点が強調されています。

かつて太陽光パネルで世界トップシェアを誇った日本ですが、現在は中国に押されて大幅に生産を縮小しています。また、新たに風力発電所を設置する際も、主要な機器は国内で調達できず、輸入に頼る状況です。一方、AI市場の拡大、DCや半導体工場増強などにより、国内の電力需要は確実に増加するでしょう。失われた産業競争力を取り戻すために

電力需要の実績と需要想定の変移



出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」、OCCTO「2025年度全国及び供給区域ごとの需要想定」より当社作成

も、各産業の基盤となるエネルギーの安定供給が極めて重要であるとともに、カーボンニュートラル化を着実に進めなければなりません。

脱炭素化を進めながら産業競争力の強化を図る中では、「エネルギー安定供給と気候変動対応の両立」をミッションとして掲げるJ-POWERグループの役割は極めて大きいと言え、二つの軸を両立させる取り組みを進めていきたいと考えています。

直近の課題として考えなければならないのは、カーボンニュートラル電源にかかるコストの上昇です。機器や設備を輸入に頼る風力発電や太陽光発電は、輸送コストやインフレの影響を直接的に受けます。また原子力発電は、安全性確保に向けたさらなる投資が必要です。さらに日本の場合、再生可能エネルギーの生産地と消費地が離れていることから、地域間を結ぶ送変電ネットワークへの投資も必要になります。これらはカーボンニュートラルを実現するための条件ですが、最終的には電気料金として生活者の負担になるのも事実です。J-POWERグループが注力すべきは、人類社会に必要なとされる電力を低価格かつ安定的に供給しつつ、長期的にカーボンニュートラルにかかるコストを抑制していくことです。そして需要家、生活者に対する説明責任を果たしていくことです。こうした視点のもとで優先順位を見極めながら、エネルギー事業者としてやりがいと楽しみを感じて取り組んでいきます。

[P.22 国内電気事業をとりまく環境](#)

[P.23 カーボンニュートラルに向けた政策動向](#)



社長メッセージ

中期経営計画の進捗

当社では、2024年より新たな中期経営計画がスタートしました。長期的な方向性である「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」に向け、挑戦の第一歩として位置付けたのが前回の中期計画であり、その次のステップとなる「中期経営計画2024-2026」では、“事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジション”を掲げ、新たな取り組みを進めています。

[P.25 J-POWER “BLUE MISSION 2050”](#)

[P.26 中期経営計画2024-2026](#)

事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジション

現在、日本における発電事業は、大規模な初期投資を要する設備を長期間・安定的に稼働させることでリターンを得るビジネスモデルが一般的です。一方で、米国やオーストラリアにおいては、発電所権益の売買が盛んに行われています。このような事業環境を踏まえて米国のグリーンカントリー発電所（ガス火力）等の売却を決定しました*。これらの権益の譲渡に際しては、経済性のある良好な条件での契約締結に成功しました。得られた収益の一部は米国での大規模太陽光発電所の開発に投入し、海外事業のポートフォリオ転換を進める予定です。このような発電事業権益の売買は、今後日本でも普及していくと見込んでいます。資本効率を高めるためにも、発電所資産の開発後、権益売却により開発者利益を獲得するビジネスモデルを組み込みながら、事業ポートフォリオの最適化を図っていきたく考えています。

再生可能エネルギー事業においては、各種事業会社とのコーポレートPPA締結による環境価値の最大化に向けた取り組みを進めています。2024年度には東京メトロやKDDIとの間で、非

* 2024年度以降、当社ではグリーンカントリー発電所他、北米ガス火力権益の売却を進めています。

化石価値とその対価に関する20年間の長期契約をバーチャルPPAの形式で締結しました。今後も販売先を広げていく考えですが、現段階において環境価値に対する各社の目線は異なり、価格水準のコンセンサスがないと考えています。一方で、当社としては、カーボンニュートラル社会の実現に向けて国内需要家がCO₂フリー電源の確保に向けた動きを加速していくと見込んでいます。日本国内において再生可能エネルギー開発を進めるコスト・ハードルの高さについて、認識が共有されつつあります。このような潮流は、日本国内において大規模なCO₂フリー電源を長期間保有・運転し、一層の開発を進めている当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなるでしょう。

また、当社のCO₂フリー電源の拡大においては、大間原子力発電所の稼働も欠かせません。現在、福島第一原子力発電所事故を踏まえたうえでの新たな安全基準をもとに、原子力規制委員会による適合性審査が進展中です。2024年11月には基準津波、2025年5月には基準地震動が確定し、審査は着実に進捗しています。また同プロジェクトの収益スキームに関しては、投資回収を確実なものとし、着実に利益を上げていくため、長期脱炭素電源オークション制度の利用を検討しています。大間原子力発電所をJ-POWERグループの強力な稼働資産とすべく、安全を最優先に取り組みを進めています。

カーボンニュートラルを実現するためには、火力電源を脱炭素

化する「電源のゼロエミッション化」も必要です。燃焼時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力へのトランジションに際しては、水素・アンモニアの導入が必要となります。これらの燃料は製造地から発電所への輸送に際して高いコストとエネルギーを要する点が課題です。こうした諸課題を総合的に考えると、現時点では化石燃料を発電所まで運び、その場で水素を生成して発電する方法がベターではないかと考えます。現在進めているGENESIS松島計画は既存の設備にガス化設備を追設し、水素を多く含むガスの生成・水素による発電を可能にするものです。CO₂フリー水素発電への第一歩であり、ゼロエミッション火力の先進地となることを目指しています。さらに当社ではCO₂の貯留を可能にするCCSについても事業化に向けた準備を進めていきます。

さらに、新たな事業領域の構築にも力を入れています。当社のノウハウが生かせる分野に関して、スタートアップへの出資や様々なパートナーとの協業により、新たなビジネスの創出が可能と考えています。2025年7月には日立製作所とAI向けDC構築に向けた覚書を締結しました。日本においてもAIへの期待が高まる中、当社グループが有するCO₂フリー電源を活かして成長の機会を模索していきたいと考えています。この他にも、バイオマス燃料の製造や蓄電池の活用など、多くのプロジェクトが進んでいます。最前線で挑戦するパートナーと協業し、当社既存事業へのシナジー効果とともに新たなビジネスへの挑戦をしていきます。

[P.27 カーボンニュートラルに向けた取り組み](#)

中期経営計画の重点項目

① 持続可能な収益源の確立と成長

・再生可能エネルギー [P.27](#) ・海外事業 [P.43](#)

② 2030年代事業ポートフォリオへの布石

・水素・アンモニア [P.31](#) ・送变电 [P.42](#)
・原子力 [P.29](#) ・イノベーションの推進 [P.47](#)

③ 収益力・投資効率の向上

・部門管理、投資効率 [P.34](#) [P.97](#)

④ グループ競争力の向上

・人財 [P.78](#) ・DX [P.45](#)

⑤ ESG経営の深化

・サステナビリティ経営 [P.15](#)

社長メッセージ

経営目標とROIC

今回の中期経営計画では、将来的なROE目標として8%以上を設定するとともに、同水準の達成に向けて必要な稼働資産ROIC目標を導入しました。大間原子力発電所運転開始後の2030年代においては、非稼働資産の割合が減少すると見込んでいます。この段階において、ROE8%に必要な稼働資産ROICは3.5%程度であるため、至近の目標として、2026年度にこの稼働資産ROIC3.5%、ROEとしては5%程度を目指し、経常利益900億円を経営目標に設定しました。

現在は各部門がROICを意識した取り組みを進めている段階で、部門レベルで企業価値の創出が達成できるよう、自律的な事業運営を目指しています。一方で、収益が生まれるまでの時間軸は事業ごとに異なり、単にROICを当て込むだけでは捉えきれない成長性も存在します。各部門が果たすべき役割と成長プロセス、事業を取り巻くリスクを踏まえながら、ROICの活用に努める複眼的な事業管理を推進していきます。

[P.34 経営目標](#)

[P.35 キャピタル・アロケーション／資本効率向上の取り組み](#)

株主還元方針の変更

2025年5月、「株主還元の基本的な考え方」のアップデートを発表しました。1株あたり100円の下限配当を維持しながら、機動的な株主還元を可能にするために自社株買いを還元手法の一つとした上で、総還元性向を導入しました。この方針のもと、当社として初の試みとなる総額200億円の自己株式取得を決定しています。

当社はこれまで配当性向30%目安を表明していましたが、資源価格の高騰に伴い豪州炭鉱権益から一時的な利益増となった2022、23年度の配当性向は30%を下回りました。こ

の点については株主の皆様からは還元方針と実績の整合がとれておらず予見性が低いとのご意見いただき、経営としても反省すべき点があったと感じています。取締役会においては、当社の事業ポートフォリオの転換や投資計画、資源価格動向、さらには今後見込まれるカーボンプライシングなどの新たな施策導入など、変化の激しい将来を見据えた資本構成と、株主の皆様への還元とのバランスを考える議論を重ねました。上場以来20年間減配をしていないことを株主の皆様から評価いただいているとの認識もふまえ、事業環境を見直し難い状況下での増配は難しいと判断しましたが、現在の配当額を下限に自社株買いという機動的な還元手法も取り入れることで予見性の高い株主還元策になったと考えています。

[P.37 株主還元](#)

自己株式の取得

3ヵ年合計の追加還元の判断を前倒しし
200億円の自己株式取得を決定

配当のみ

2024年度配当性向 | **19.8%**

配当 183 億円

配当 + 自己株式取得

2024年度総還元性向 | **30.0%**

配当 183 億円 自己株式取得 ... 94 億円

サステナビリティと企業価値向上

マテリアリティと地域共生への注力

J-POWERグループが企業価値を向上させ、持続的な成長を実現するには、サステナビリティ推進も欠かせません。現在、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つのマテリアリティを設定し、それぞれの目標に向けた取り組みを進めています。

この一年は特に地域共生に力を注いできました。世界ではTCFDに加え、TNFDにも注目が集まっており、事業を進めていく過程において、自然環境・生物多様性に関する配慮・対応が求められています。当社においてその最たる例は、水力発電における河川・流域環境の保全です。巨大なダムを要する水力発電所の運営は流域全体の環境に責任を有することを意味します。自然環境、人間の居住地域、エネルギー拠点としての機能を、バランスを取って管理していかなければなりません。リプレイス・設備更新に際しては、河川の流域で生活を営む各ステークホルダーとの共生の観点から設計を実施するなど、取り組みを強化しています。

また、事業所周辺の地域社会では高齢化や人口減少も進んでいます。これまで私たちが参加してきた各地域での文化・芸術、スポーツ、ボランティア活動なども、一部では維持が困難となっています。現在、2025年4月に新設した「広報・地域共生部」が中心となって、これまで各拠点単位で実施してきた地域共生活動を横に繋ぐ取り組みを加速させています。グループ内の異なる事業所で働く従業員が地域間を行き来し、活動に参加することは地域社会への貢献度を高めるだけでなく、グループ内の連携強化や、各部門・各事業所が持つ強みの再発見にも繋がると感じています。

[P.49 気候変動シナリオ分析 \(TCFD提言に基づく開示\)](#)

[P.67 TNFD提言に基づく情報開示](#)

[P.73 地域社会との共生](#)

社長メッセージ

人財戦略

私は社長就任以来、国内外約70カ所の事業拠点を訪問し、経営陣と現場が繋がること、グループ全体で縦横の関係を強化するため「半歩ずつ横に出る」姿勢を持つことをお話してきました。理念を行動に移すのは簡単なことではありませんが、この考えに対する従業員の理解は着実に浸透してきていると感じます。多岐にわたる事業を手掛けるJ-POWERグループでは、部門や事業所ごとの課題も様々です。しかし、例えば「革新的なアイデアを持ちながらもその実現のための設備がない部門」と「設備やスペースの新たな活用方法を模索している事業所」が互いの不足を補い合えば、新たなビジネスチャンスが生まれるはずです。国内事業で培ったノウハウを海外事業へ活かしたり、その逆で海外事業での経験が国内事業での課題解決に寄与したりと、広範囲での相乗効果を期待できるでしょう。



このような人的交流の根底には、“エネルギーを通じた社会貢献”という共通言語があると考えています。2024年7月に完全子会社化したオーストラリア・Genex社のCEOと懇談した際、「J-POWERとは、エネルギー事業開発を通して社会に貢献するという同じスピリッツを感じるため、M&Aは成功する」と語ってくれました。エネルギーは、世界で共通して求められるものですので、事業開発を通じた社会貢献という指針は、異なる国や地域であっても共有することができます。J-POWERグループの企業理念やパーパスを共有することは、世界中のどこでも仕事をする当社の企業価値をさらに高めることにつながると考えます。

他方、より多彩な人財に集まってもらい、パフォーマンスを発揮してもらうためには、制度面の整備も必要です。引き続き、人財育成やワークライフバランス施策のさらなる充実化を実現することで従業員のエンゲージメントを高め、新しいチャレンジが生まれる会社を目指していきます。

[P.15 サステナビリティの推進・マネジメント](#)

[P.20 価値関連性分析（非財務価値の可視化）](#)

[P.78 グループの競争力を高める人財戦略](#)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについては、社外取締役との意見交換会の実施などを通じ、取締役会の議論活性化やチェック・アンド・バランス機能の強化に努めてきました。

2025年6月には、取締役を1名減らし、社内取締役9名、社外取締役6名の15名体制へと変更しました。J-POWERグループは事業部門が多岐にわたる中で、電気、土木、建築、化学、通信など各分野に精通した専門的な知識や経験を持つ取締役の存在が不可欠です。一方で、取締役会における議論の効率性も重要な要素であり、意思決定の迅速化や運営の

円滑化を図る必要があります。こうした観点を踏まえ、今後も取締役会の在り方については継続的に議論を行っていきます。

[P.87 コーポレート・ガバナンス](#)

ステークホルダーへのメッセージ

未来の見通しはかつてないほど困難となり、国際情勢や経済環境の不透明感はますます強まっているからこそ、やりがいもあります。J-POWERグループが進むべきは、サステナブルな社会を見据えて、低廉、安定的に電力を供給する取り組みを丁寧に進め、利益を創出し、株主の皆様へ還元することです。

新たな投資・プロジェクトの対象は、日本に限定しません。世界各国のマーケット・制度動向を見極め、リターンと予見性の高い投資先に、リソースを集中投入していきます。同時に、既存の拠点に関しては、事業ポートフォリオやビジネスモデルの刷新も図っていきます。J-POWERグループの最大の強みは、国内外に多様な電源ポートフォリオとその開発・運営ノウハウを持つことです。ニーズが高まる領域に当社が有するリソースを機動的に投入することで、成長と社会貢献を両立させます。

その実現には、あらゆるステークホルダーの皆様の協力が欠かせません。今後も皆様との対話の機会を充実させながら、信頼構築に努めていきます。

INTEGRATED REPORT CHAPTER 1

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの価値創造の歴史	P.11
価値創造プロセス	P.12
ビジネスモデル	P.14
サステナビリティの推進・マネジメント	P.15
リスクと機会、マテリアリティ	P.17
マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況	P.18
価値関連性分析 (非財務価値の可視化)	P.20



J-POWERグループの価値創造の歴史

J-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、時代ごとの様々なエネルギーに関する課題解決に事業を通して貢献してきました。今後も、エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立という地球社会の要請に応えながら、持続的な企業価値の向上を目指します。

発電設備出力と民営化後の経常利益の推移

■ 風力 ■ 海外(持分) ■ 地熱 ■ 火力 ■ 水力 ■ 連結経常利益



社会課題

戦後電力不足～電力需要の増大

電源の開発により電力不足の解消に貢献

- 戦後まもない日本の電力不足を克服するため、1952年に政府出資の会社として設立されたJ-POWERは大規模水力発電の開発に取り組みました。
- 海外では発電所や送電線建設に関する技術支援やコンサルティング事業を通じて各国の発展と日本との間の信頼関係構築に貢献しました。

オイルショック

電源の多様化により電力の安定供給に貢献

- 2度のオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められる中、国内初となる海外炭を燃料とする石炭火力発電所の建設や海外炭鉱権益の取得を行いました。
- ピーク需要に対応する大規模揚水発電所や大容量送電線の建設を進めました。

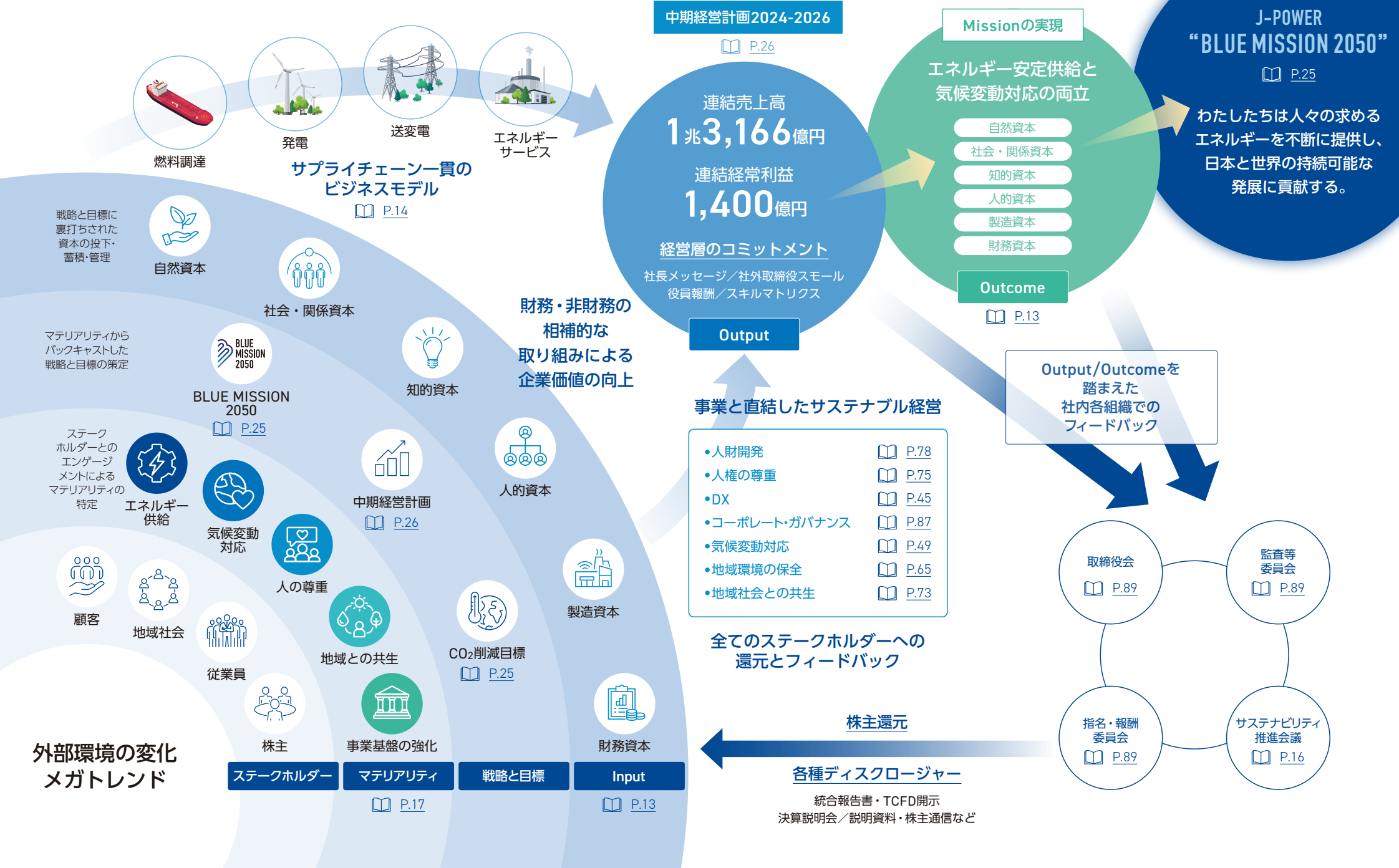
気候変動問題

新技術・海外事業の展開により 日本と世界の持続可能な発展に貢献

- 2000年代初頭より大規模商用ウインドファームの開発を行い、いち早く気候変動問題に対応してきました。
- 2004年の完全民営化後、海外発電事業や風力発電事業を急速に展開し、事業領域を積極的に拡大してきました。
- 日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、持続的な成長を目指しています。

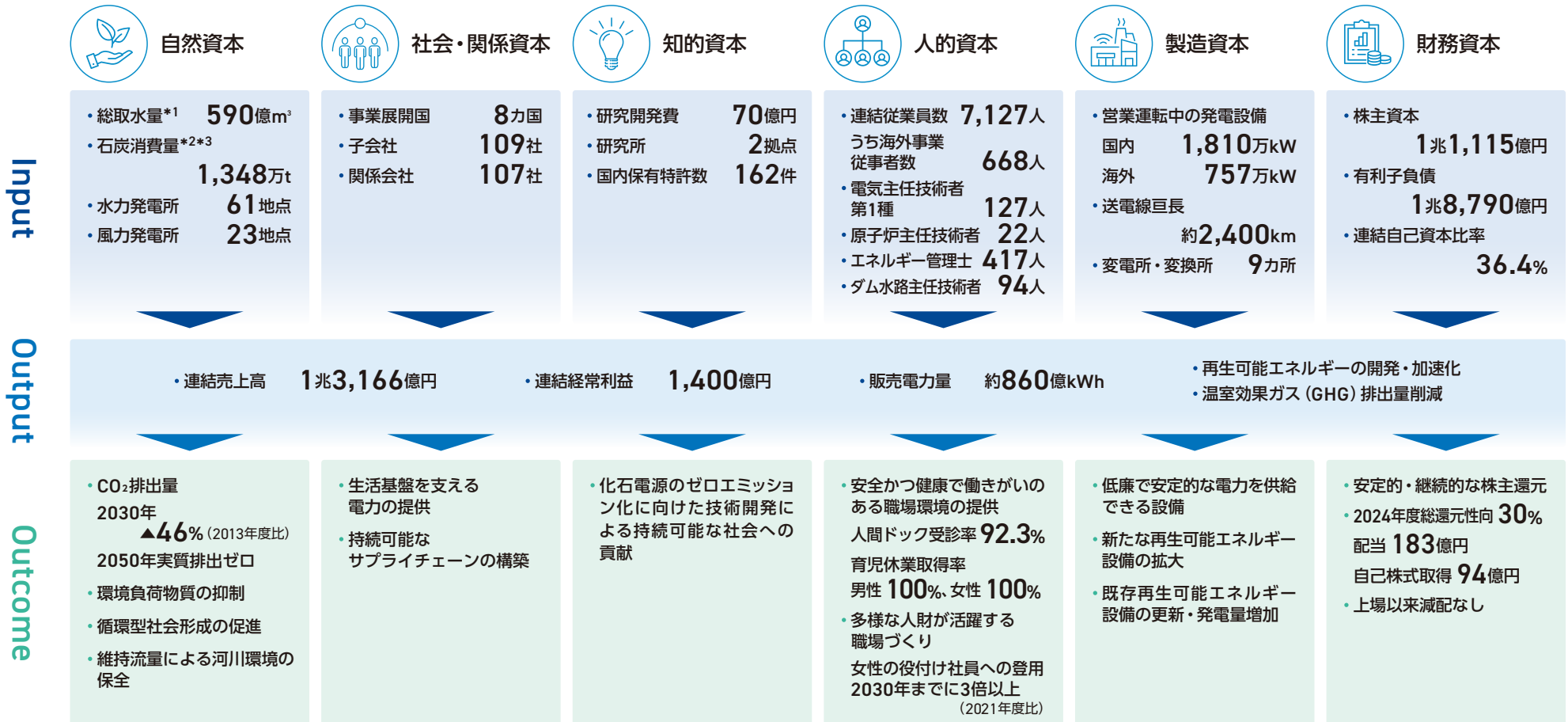
当社のあゆみ

価値創造プロセス



価値創造プロセス

強みのある資本



強み ①

グローバルかつローカルな事業展開

自然資本 社会・関係資本 知的資本

グローバルな事業展開を通して、各地の特性・ニーズに応じた発電設備の開発・運営を実施しています。また発電設備の立地する地域社会との信頼関係が、当社の持続可能な成長を担保しています。

強み ②

幅広い事業領域を支える人財と技術

知的資本 人的資本 製造資本

バランスの取れた電源構成とサプライチェーン一貫のビジネスモデルは、専門・バックグラウンドの異なる多様な人財と、先進的な技術開発への取り組みにより支えられています。

強み ③

外部環境の変化に対応可能な強固な事業基盤

製造資本 財務資本

幅広い事業ポートフォリオと健全な財務ポートフォリオが、長期的に安定した株主還元の実現と、時代のニーズに合わせたトランジションを可能にする強固な事業基盤を形成しています。

*1 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計 *2 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計 (連結子会社は出資比率を考慮)

*3 乾炭28MJ/kg換算

ビジネスモデル

電力安定供給を
目的とした
上流権益への出資



安定した燃料供給

開発・設計・
建設・運用に及び
総合的な技術力



グループ一貫の
操業ノウハウ

再生可能 エネルギー電源



有望地点・適地の確保
風況・発電電力量
データの蓄積

火力電源



適切なリスク管理と
柔軟な運用体制

送变电設備



日本全国での広域系統
運用と再エネ導入拡大
を後押しする技術

電源の特性に応じたkW／kWh／ΔkW／非化石価値の提供

電力周辺関連事業

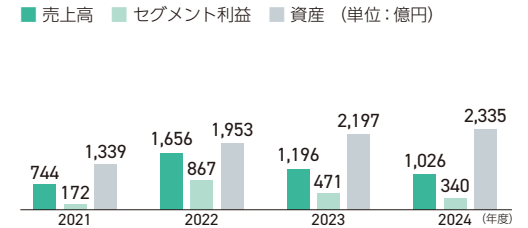
2024年度ROIC 23.3%

炭鉱権益の保有、石炭の輸入・輸送など、発電事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を行っています。



- 発電事業を支えるバリューチェーン
- 燃料調達先の多様化

📖 P.44 電力周辺関連事業



発電事業

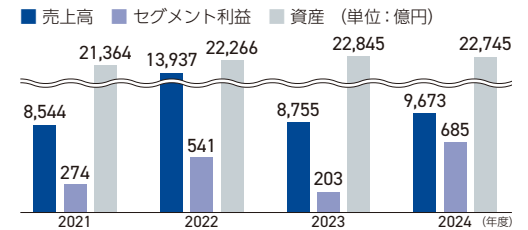
2024年度ROIC 6.8%

日本国内で再生可能エネルギー、火力などによる発電事業やパートナー企業との協業による電力小売り事業などを行っています。



- 旧一般電気事業者との相対契約
- 日本卸電力取引所／小売事業者への販売

📖 P.40 発電事業



海外事業

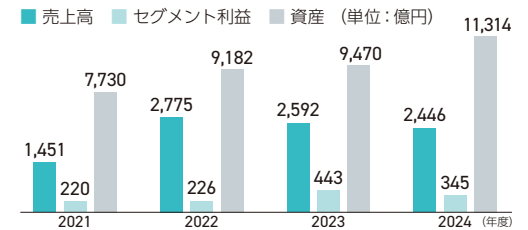
2024年度ROIC 4.7%

海外で発電事業やコンサルティングなどを行っています。資産保有のみならず、適宜事業ポートフォリオの入れ替えを実施しています。



- 国営電力会社等とのPPA*1
- 各国の自由化市場への販売

📖 P.43 海外事業



送变电機能の提供

送变电事業*2

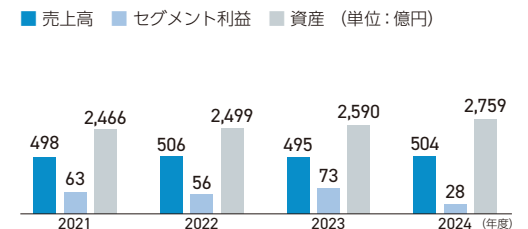
2024年度ROIC 2.0%

日本全体の電力系統の広域的な運用に貢献する送变电事業を行っています。



- 一般送配電事業者との託送契約

📖 P.42 送变电事業

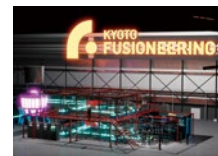


新たな価値提供に向けた取り組み

その他の事業

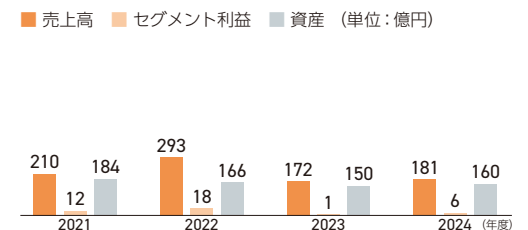
2024年度ROIC 9.1%

情報通信事業、環境関連事業など、J-POWERグループが保有する経営資源とノウハウを活用できる事業、そして今後の新規事業の創出のためスタートアップ企業への出資や協働を行っています。



- スタートアップへの投資と連携を通じた、新たな事業の創出と電力事業の課題解決
- 多様なパートナーとの共創による新たな価値の提供

📖 P.47 イノベーションの推進



*1 PPA: 電力販売契約

*2 J-POWER送变电の取り組み

サステナビリティの推進・マネジメント

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針に基づき、ESGに関する個別の基本方針を定め取り組みを進めています。
方針類の体系図は以下の通りです。

J-POWERグループの企業理念

人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

サステナビリティ基本方針

私たちJ-POWERグループは
「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」
という企業理念のもと、
ステークホルダーとの信頼関係を基礎として、
国内外での事業活動を通じて、豊かな社会を実現します。

マテリアリティ



各方針

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|---|
| ● J-POWERグループ環境基本方針 | P.67 | ● J-POWERグループ人権基本方針 | P.75 |
| ● J-POWERグループの社会貢献活動の考え方 | P.73 | ● 労働安全衛生基本方針 | P.85 |
| ● 調達の基本原則 | P.77 | ● パートナーシップ構築宣言 | P.77 |
| ● コーポレートガバナンスに関する基本方針 | P.87 | ● 企業行動規範 コンプライアンス行動指針 | P.98 |
| ● J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針 | P.101 | ● 個人情報・サイバーセキュリティ基本方針 | https://www.jpowers.co.jp/privacy/ |

サステナビリティと企業価値向上

J-POWERグループの企業理念は、企業価値向上を通じて社会課題の解決を目指すもので、サステナビリティそのものです。当社は社会課題から、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、それぞれに対し目標（KPI）を定めています。マテリアリティの目標（KPI）を達成するための各取り組みは、中期経営計画におけるアクションや経営戦略とも密接に関連しています。当社は、財務価値の向上と同時にマテリアリティの目標（KPI）を達成することで、持続的な企業価値向上と社会全体のサステナビリティ推進に貢献していきます。

[P.18 マテリアリティ](#)

国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は、2021年4月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCが掲げる人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10の原則は、当社の企業理念や方針に沿うものであり、当社はこれらの取り組みを推進していきます。

WE SUPPORT



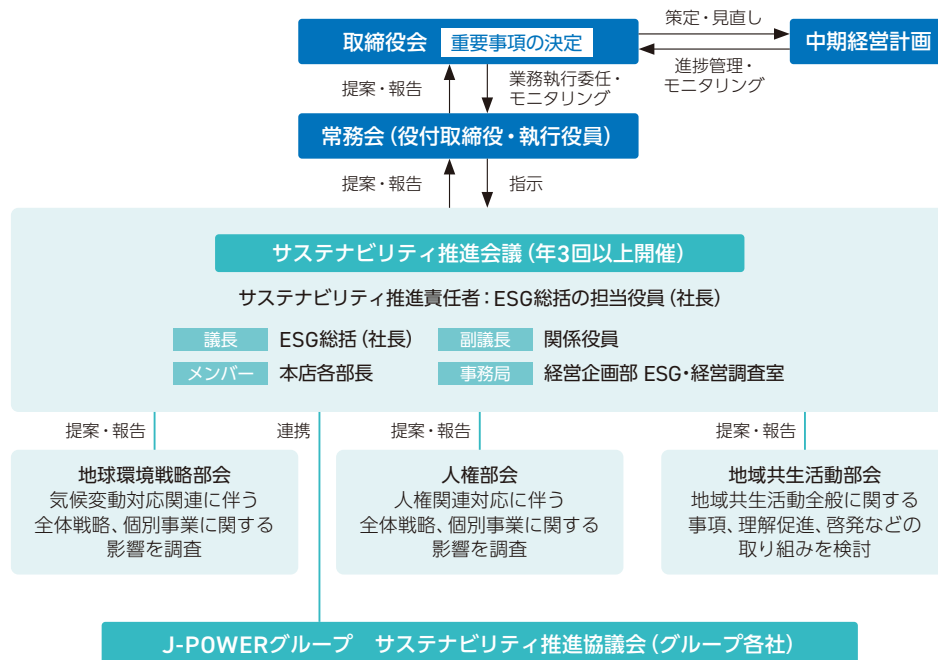
サステナビリティの推進・マネジメント

マネジメント体制

サステナビリティ推進は当社グループの経営戦略・経営課題に直結していることから、サステナビリティ基本方針やマテリアリティの特定をはじめサステナビリティに関する重要事項は、常務会での議論を経て取締役会で決定しています。具体的な施策は、ESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」がグループ各社と連携しながら検討し、推進しています。

サステナビリティ推進会議は年3回以上開催され、取締役会・常務会へ提案・報告する方針等の立案のほか、方針に基づいた施策の企画・検討、リスク管理等の審議がなされています。サステナビリティ推進責任者は審議内容を定期的に常務会・取締役会へ報告することで、取り組み状況のモニタリングや、経営計画・事業計画への反映が行われています。

サステナビリティ推進体制



最近の主な決定・報告事項等

取締役会で決定	・アセットポートフォリオの入れ替え ・株主還元方針のアップデート ・取締役会の実効性評価 ・役員人事・報酬制度・重要な使用人の選任
取締役会への報告事項	・気候変動に関する国内外の動向 ・機関投資家・個人投資家との対話状況 ・ESGに関する取り組み状況と外部機関評価 ・内部監査結果報告 ・TCFD・TNFD提言に基づく開示方針 ・労働災害の発生状況
常務会、サステナビリティ推進会議への報告・決定事項	・マテリアリティ目標（KPI）の実績開示・PDCA ・サステナビリティ経営を取り巻く状況 ・人権尊重に関する取り組み状況報告 ・環境基本方針・目標の見直し、評価 ・地域共生活動の推進体制強化・実績

ステークホルダーとの対話

地域の皆様、個人投資家、機関投資家、NGOなどさまざまなステークホルダーへの情報開示と対話を実施しています。頂いた意見、社会や株式市場の期待や要請は経営陣で共有し、サステナビリティ推進、事業運営に役立てています。

主な取り組み内容

ステークホルダー	取り組み例
地域社会	・環境影響評価手続きに関する説明会開催 ・発電所見学等のイベント開催 ・地域活動への参加 ・エネルギー・環境教育イベントの開催、教育機関との連携
個人株主、機関投資家、アナリスト	・ウェブサイト等での情報開示 ・決算説明会、IR・ESGに関する個別ミーティングの開催 ・施設見学会の開催
従業員	・労働組合との対話・役員による事業所訪問 ・従業員アンケートの実施 ・社内報・イントラネット等での情報発信
取引先・その他	・「調達の基本原則」「パートナーシップ構築宣言」の開示 ・お問い合わせフォームの開設、各種団体・イニシアティブ等への参画 ・気候変動対応に関するNGOとの対話 等

リスクと機会、マテリアリティ

J-POWERグループのマテリアリティ

J-POWERグループは企業理念に基づき、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献してきました。2021年にはJ-POWERグループにとって重要な社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの方々の関心、企業理念との関連、事業への影響等を考慮して5つのマテリアリティを特定しました。特定に際しては第三者からの意見を踏まえたマテリアリティ案を作成後、サステナビリティ推進会議、常務会での議論のうえ、取締役会で決議を行っています。2022年度以降は目標(KPI)を設定、取り組み実績の開示に加え、5つのマテリアリティを非財務指標として役員報酬(業績連動報酬)の評価に導入しています。マテリアリティの取り組みのPDCAサイクルを回しながらESG経営の深化を図り、SDGsの達成へ貢献するとともに中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。



社会課題・ニーズを抽出		当社の主な事業環境課題とそれに関するリスク・機会を整理		マテリアリティ	創出する価値
		リスク	機会		
電力レジリエンス		- 電力設備の安定運転 - 自然災害への備え - 地域環境保全	- 自然災害に伴う設備事故 - 燃料調達の困難化(資源価格の高騰、供給量不足、地政学的リスク)	- 老朽化設備への投資 - ネットワーク設備への投資	SDGsへの貢献
事業環境の変化		- 電気事業制度の変化 - 原子力に関する社会の認識の変化	- 市場価値変動による収益変動 - 販売電力量減 - 大間原子力の運転開始遅延	- 収益・財務基盤の強化 - 海外事業展開 - 安全な原子力発電事業の推進	
気候変動問題		- 再生可能エネルギーの開発 - CO₂フリー水素可能性追求 - CO₂削減、CCS推進	- CO₂排出規制による収益悪化 - CCS社会実装困難化 - 再生可能エネルギー適地確保の困難化	- CO₂フリー水素開発 - CO₂フリー電源開発 - ネットワーク増強	
デジタル社会への移行		DX、サイバーセキュリティ	- サイバー攻撃 - デジタル活用の遅れ	- 設備保守高度化による生産向上 - ITリスク体制の強化、ITリテラシーの向上	
国内人口減少、過疎化		- 人財育成 - 地域活性化	- 技術力維持の困難化 - 地方での働き手の減少	- 多様な人財活用 - 業務効率化による生産性向上	
ESGへの関心の高まり		- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンスの徹底 - 情報開示の充実	- レピュテーションの低下 - 資金調達困難化	- ESG投資の呼び込み - ガバナンス強化 - コンプライアンスの強化	社会課題の解決を通じて企業価値向上を実現



エネルギー供給

J-POWERグループの企業理念は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」であり、エネルギー供給は会社の存在意義であるとともに、多くの社会的な課題の解決の基盤となるものです。



気候変動対応

世界的に気候変動への関心が高まる中、エネルギー供給と気候変動対応は切り離して考えることができない社会的な課題です。J-POWERグループは技術力でエネルギー供給と気候変動対応の両立を図ります。



人の尊重

J-POWERグループの活動を支えるのは従業員をはじめとした人財であり、それら人財が活躍できる環境を整えます。また、ダイバーシティや人権など「人」に関連する社会的な課題へも積極的に取り組みます。



地域との共生

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、地域の皆様のご理解があってはじめて成り立つとの考えのもと、地域環境の保全や地域との信頼関係構築に取り組みます。



事業基盤の強化

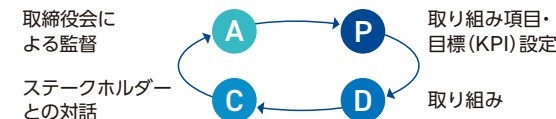
事業活動を通じて社会的な課題を解決し企業価値を向上できるよう、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底、収益・財務基盤の強化に取り組めます。

マテリアリティ目標(KPI)の進捗状況

2024年度の進捗状況と2025年度目標

本ページでは、2024年度に設定したマテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況と2025年度目標を掲載しています。毎年度、目標の進捗状況をサステナビリティ推進会議・取締役会へ報告し、必要に応じて翌年度の目標の見直しを実施しています。進捗状況は公表し、ステークホルダーの方々との対話に活用することでPDCAサイクルを回しています。

実績報告&PDCAサイクル



マテリアリティ	取り組み項目	2024年度目標 (KPI)	2024年度実績			評価／参照	2025年度目標 (KPI)	
 エネルギー供給	電力設備の安定運転	●販売電力量 (年度当初見通し) *1の達成	年度当初見通し	実績	達成率	【達成】  P.40 P.106	【継続】 2025年度当初見通し 水力 93億kWh 火力 416億kWh 風力 13億kWh 地熱・太陽光 1億kWh 海外事業*2 170億kWh 小計 693億kWh その他*3 153億kWh 合計 846億kWh	
			水力	92 億kWh	86 億kWh			93%
			火力	405 億kWh	412 億kWh			102%
			風力	14 億kWh	13 億kWh			93%
			地熱・太陽光	－	1 億kWh			－
			海外事業*2	169 億kWh	179 億kWh			106%
			小計 … ①	680 億kWh	691 億kWh			102% (達成)
			その他*3 … ②	145 億kWh	165 億kWh			114%
			合計 (①+②)	825 億kWh	857 億kWh			104% (達成)
			※端数があるため合計値は合わない					
 気候変動対応	自然災害への備えと対応	●最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し ●設備対策や危機管理体制 (教育、訓練含む) の拡充	●新防災マスタープランに基づき地震・津波等の設備対策を強化 ●南海トラフ臨時情報対応を踏まえた広域災害時の本店体制の整備 ●上記本店体制整備に合わせた防災訓練の実施 ●危機情報連携ルートを整理し、よりスピーディな報告体制を再構築			【推進中】  P.100	【継続】	
			サイバーセキュリティの強化	●重大なセキュリティ事故ゼロ	●重大なセキュリティ事故ゼロ	【達成】  P.101	【継続】	
			温室効果ガス (GHG) 削減	●国内発電事業からのCO2削減量 (2013年度比) 2025年度までに920万t削減 2030年までに46% (2,250万t) 削減	●2013年度比1,293万t削減 (参考 2024年度CO2排出量: 3,584万t)	【推進中】  P.23 P.25 P.61	【継続】	
 エネルギー供給	再生可能エネルギーの開発	●2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量 年間+40億kWh (2022年度比)	●2024年末時点: 3.69億kWh/年増 (2022年度比) 補足: 2030年度末に29.45億kWh/年増* (2022年度比) の見通し ※開発・設備更新等の完了により増加する年間想定発電電力量			【推進中】  P.27 P.28	【継続】	
			安全を大前提とした大間原子力計画の着実な推進	●CO2フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進	●原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査に対応中	【推進中】  P.29	【継続】	
 エネルギー供給	CO2フリー水素可能性追求	●国内外でのグリーン、ブルー水素製造・利用技術の推進	●(海外グリーン水素) オマーン国におけるグリーン水素／アンモニア製造事業に参画 ●(海外ブルー水素) 豪州ビクトリア州では褐炭ガス化により水素製造し、日本へ輸入する国際的な液化水素サプライチェーン構築実証に参加。その知見を基にCCSを組み合わせたクリーン水素製造の事業化を検討中 ●(国内グリーン水素) 国内再エネ電源を活用した水素製造・供給の事業化を検討 ●(国内ブルー水素) 石炭ガス化+CCSによるCO2フリー水素発電の第一歩として、GENESIS松島計画の環境アセスを実施中。2030年代初頭のCCS事業開始に向けENEOSグループと合併会社を設立し取り組み中。			【推進中】  P.30 P.31 P.32	【継続】	

*1 2024年3月期 (2023年度) 決算説明資料で公表した、販売電力量 (億kWh) の年度当初見通し

*2 海外連結子会社の販売電力量 (持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*3 卸電力取引所等から調達した電力の販売量

マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

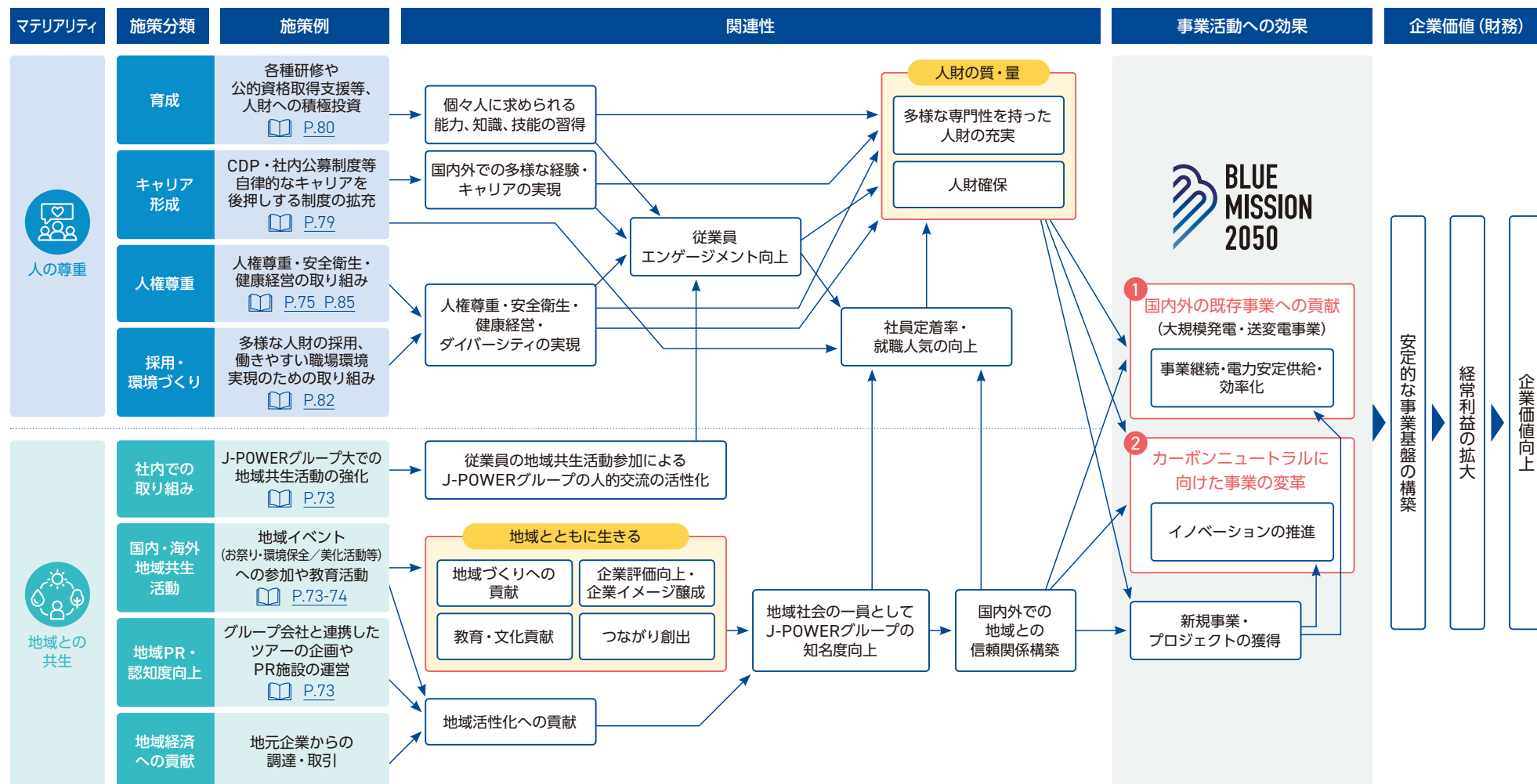
マテリアリティ	取り組み項目	2024年度目標 (KPI)	2024年度実績	評価／参照	2025年度目標 (KPI)
 人の尊重	人権尊重	人権基本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスを推進。2024年度内に検討を一巡完了	人権基本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスを実施し2024年度に一巡完了。(人権リスクの抽出・評価、リスク予防・軽減策の検討・実施、実効性の評価を実施。社外者用の救済メカニズム (相談窓口) の拡充を実施)	【達成】 P.75 P.76	人権基本方針に基づき、継続して人権デュー・デリジェンス、人権研修などリスク低減の取り組みを実施する。
	人財育成	継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、さまざまな経営課題に挑戦する人財育成	- 従業員当たりの研修平均時間 … 37.7時間/人*4 - 従業員当たりの研修費用 …… 273千円/人*4	【推進中】 P.79 P.80	【継続】
	労働安全衛生の確保	- 重篤な災害の根絶 (死亡・重傷災害ゼロ) - 人間ドック高受診率 (90%以上) の維持・向上 - エンゲージメント調査の実施*4	- 死亡災害ゼロ件、重傷災害9件 (前年度7件) (未達) - 人間ドック受診率92% (達成) - エンゲージメント調査を実施 (達成)*5	【達成、一部未達】 P.83 P.85 P.86	【継続】エンゲージメント調査のみ変更。 ・エンゲージメント調査スコア 昨年度同等以上
	ダイバーシティの推進	- 女性役付社員数 2030年までに2021年度 (24名) の3倍以上*4 - 外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度 (147名) より増加 - 経験者採用者の役付社員数*4 2030年までに2021年度 (110名) の1.5倍以上 - 新規採用者に占める女性比率 20%以上*4 - 社員の育児休業取得率 100%*4	- 女性役付社員数 …… 41名 (推進中) - 外国人の役付社員への登用 …… 168名 (推進中) - 経験者採用者の役付社員数 …… 150名 (推進中) - 新規採用者に占める女性比率 … 2025年4月1日に入社した新卒社員 22% (達成) - 社員の育児休業取得率 …… 100% (達成)	【推進中、一部達成】 P.81 P.82 P.84	【継続】新規採用女性比率のみ変更。 ・新規採用者に占める女性比率 25%以上 (2025～2027年度平均)
 地域との共生	地域環境の保全	- 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ - 産業廃棄物の有効利用率97%程度	- 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ (達成) - 産業廃棄物の有効利用率93% (概ね達成)	【達成】 国内セメント向けの石炭灰の有効利用が減少したため、有効利用率低下 P.65 P.66	【継続】
	地域との信頼関係構築	地域貢献活動に積極的に参画	- 活動件数は1,039件 - J-POWERグループ従業員延べ9,381名が参加 (前年の6,719名から大幅増)。問伐・植林・環境美化・清掃活動、出前授業、施設見学の受入、地域交流・地元行事への参加や資金等の支援、交通安全立哨など	【推進中】 P.73 P.74	【継続】
 事業基盤の強化	コーポレート・ガバナンスの徹底	取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み	- 事業ポートフォリオや取締役会の今後のあり方等に関する集中的意見交換会及び非業務執行取締役による意見交換を実施 - 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認等を実施	【推進中】 P.92	【継続】
	コンプライアンスの徹底	J-POWERグループコンプライアンス委員会による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化	- 役員と社員が直接対話する意見交換会やグループ従業員を対象としたアンケート、内部監査でのヒアリングなどにより課題把握、事案分析し、次年度の各種研修、組織改善活動、イベント等のコンプライアンス推進活動へ反映 - 過去事例から得た教訓を関係者間で共有し、各種コンプライアンス研修を実施	【推進中】 P.76 P.98 P.99	【継続】
	収益・財務基盤の強化	2026年度 - 連結経常利益：900億円程度 - ROE：5%程度、稼働資産ROIC：3.5%程度	2024年度実績は以下の通り - 連結経常利益：1,400億円 - ROE：7.2%、稼働資産ROIC：5.1%	【推進中】 P.38	【継続】

*4 J-POWER在籍人員 (一部出向者を含まない)

*5 従業員満足度調査の名称をエンゲージメント調査に変更

価値関連性分析(非財務価値の可視化)

本項では従業員をはじめとする「人材」に関連する当社のマテリアリティ「人の尊重」、「地域との共生」がどのように財務的な企業価値向上に結び付いているか仮説をたて、ストーリーの可視化を行いました。J-POWERグループは大規模な発電・送変電設備によるエネルギー供給事業を展開しており、それらの電力設備を適切に運営し、地域社会との共生を担っているのは「人材」だと考えています。一つ目の「人の尊重」においては、従業員が様々なキャリアや経験を蓄積することによって、多様な専門性を持った「人材の質と量」が担保され、これにより当社の設備の安定稼働が実現し「既存事業への貢献」、「カーボンニュートラルに向けた事業の変革」に貢献します。2つ目の「地域との共生」においては、国内外の地域共生活動を通じて、地域やその他のステークホルダーと信頼関係を構築することで、既存事業の円滑な継続、新規事業獲得に繋がっています。また本分析により、2つのマテリアリティの間に関連性があり、地域との共生のマテリアリティが「従業員エンゲージメント向上」、「人材の質・量」の確保につながっていることも可視化しました。当社はこれまでも人材と地域共生を大切に事業を展開してまいりましたが、今回改めてその重要性を整理しました。今後も引き続きこれらの取り組みを継続していきます。



INTEGRATED REPORT CHAPTER 2

J-POWERグループの戦略と事業

国内電気事業をとりまく環境	P.22
カーボンニュートラルに向けた政策動向	P.23
J-POWER “BLUE MISSION 2050”	P.25
中期経営計画2024-2026	P.26
カーボンニュートラルに向けた取り組み	P.27
財務面での取り組み	P.34
財務・非財務ハイライト	P.38
J-POWERグループの事業	P.40
DXの推進	P.45
技術開発・知的財産／イノベーションの推進	P.47



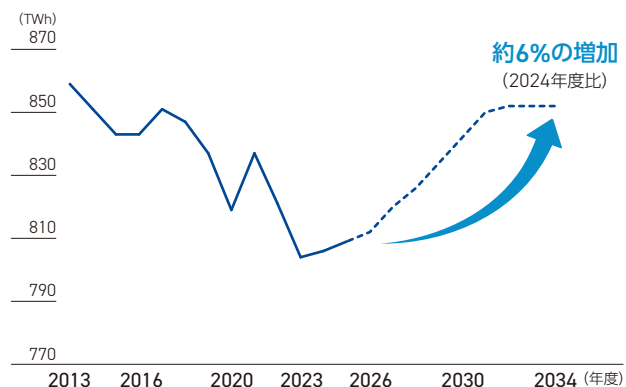
国内電気事業をとりまく環境

日本の電力需要

日本の電力消費は、わが国の経済成長に伴い、戦後ほぼ一貫して拡大基調にありました。また、工業部門の電力消費の増大のみならず、情報化の進展やエアコンの普及等、快適な生活へのニーズの高まりから、安定成長期・情報化社会を迎えた1990年代以降も電力需要は伸びを続けてきましたが、2011年に発生した東日本大震災を契機とした節電への取り組み・少子高齢化による人口減少を要因に、需要の停滞・減少が予想されてきました。

しかしながら近年、電力広域的運営推進機関(OCCTO)が公表した電力需要想定では、半導体工場・データセンターの新增設に伴う産業用電力の消費増加を背景に、将来的な電力需要の増加の絵姿が提示されました。

電力需要の実績と需要想定の変移

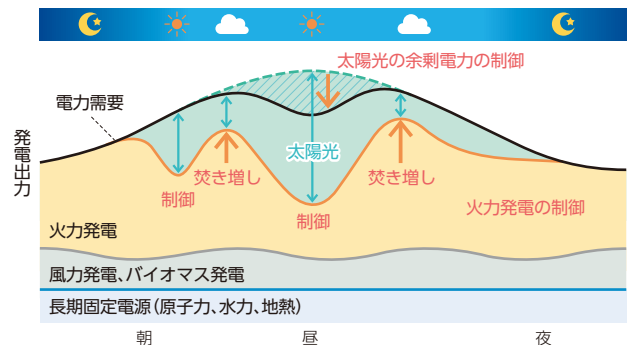


出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」、OCCTO「2025年度全国及び供給区域ごとの需要想定」より当社作成

日本の電力供給

日本の電力供給を担う発電設備は、従来、石炭火力発電・原子力発電・一般水力発電等の継続的な稼働が可能で発電単価が相対的に安価な電源がベースロード電源を担い、LNG火力／石油火力・揚水式水力等が、ミドル／ピーク電源として変動する需要に応じた電力供給を担ってきました。なお近年は再生可能エネルギーの大量導入に伴い、特に昼間の時間帯を中心として、再生可能エネルギーが電力供給の過半を占める状況に近づいてきました。

しかしながら、天候不順や夜間など太陽光発電による発電量が減少する時間帯においては、石炭火力を含めた火力電源が調整力を持つミドル電源として日本の電力供給の一翼を担っています。このため火力電源の稼働率は減少傾向にあるものの、依然として日本の電力の安定供給を支える供給力の観点では大きな役割を果たしています。



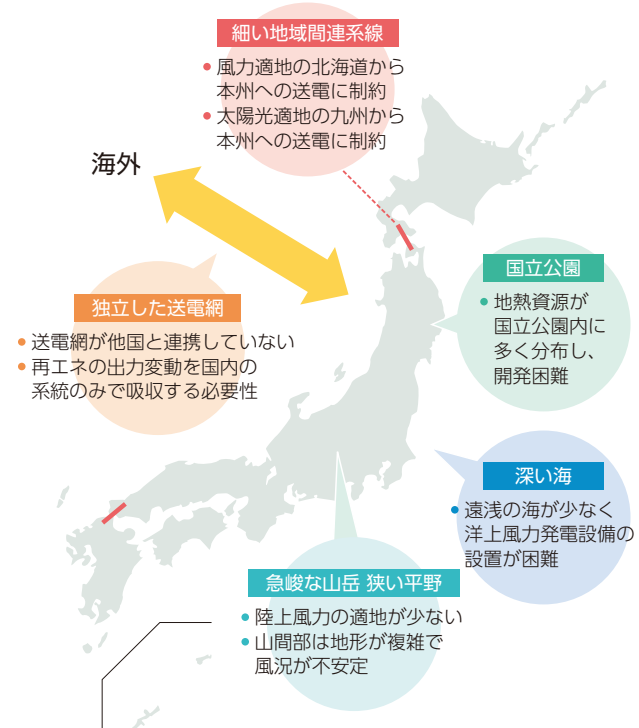
[P.31 石炭火力のミドル電源化に対する当社取り組み \(GENESIS松島\)](#)

[P.57 火力電源のトランジションに向けた当社取り組み \(火力7地点\)](#)

一方で2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、今後の火力電源はCO₂を排出しないゼロエミッション火力へのトランジションを要請されています。なおSC(超臨界圧)以下の非効率石炭火力発電所に関しては、2030年を年限

としたフェードアウトの政府方針が示されています。

また再生可能エネルギーに関しては、遠浅の海が少なく山がちな国土の日本においては今後の拡大に地理的な制約が存在します。地域住民の理解を踏まえた有望地点の早期開発と、既存地点の有効活用が今後の再生可能エネルギー拡大のカギを握ります。大規模で安定的な再生可能エネルギーとして活躍が期待される洋上風力発電に関しては、発電が有望なエリアと大需要地を結ぶ送電網の容量制約等により、至近数年での開発余地は限定的です。

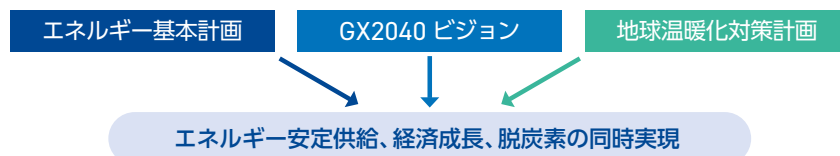


[P.33 電力ネットワーク増強に向けた当社グループ取り組み](#)

[P.27 P.28 再生可能エネルギー開発に向けた当社取り組み](#)

カーボンニュートラルに向けた政策動向

日本政府は、2025年2月、「第7次エネルギー基本計画」「GX2040 ビジョン」「地球温暖化対策計画」を閣議決定しました。これらの計画では、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指すとして、2040年に向けた政策の方向性やエネルギー需給見通し、脱炭素成長型経済構造への移行を推進するための戦略、温室効果ガス削減目標が示されています。J-POWERは、政府の基本方針に沿って、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていきます。

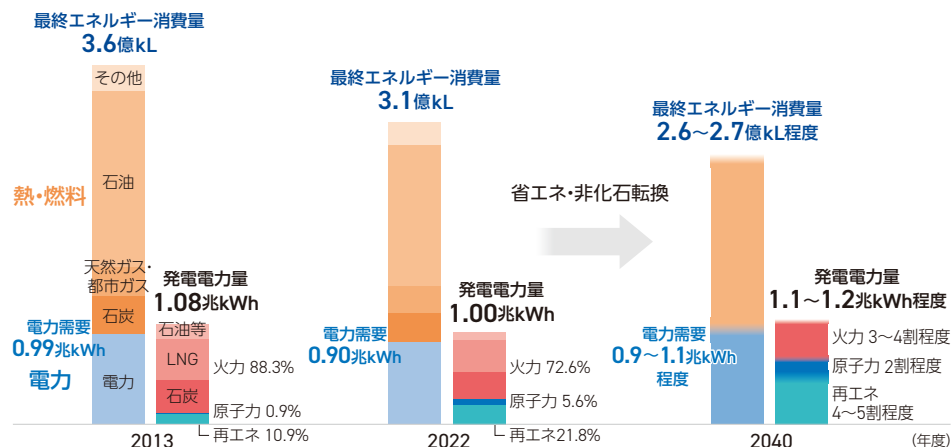


第7次エネルギー基本計画

第7次エネルギー基本計画では、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指すとしています。

また、様々な不確実性が存在することを念頭に、幅を持ったエネルギー需給の見通しが示されています。

■ エネルギー需給の見通し

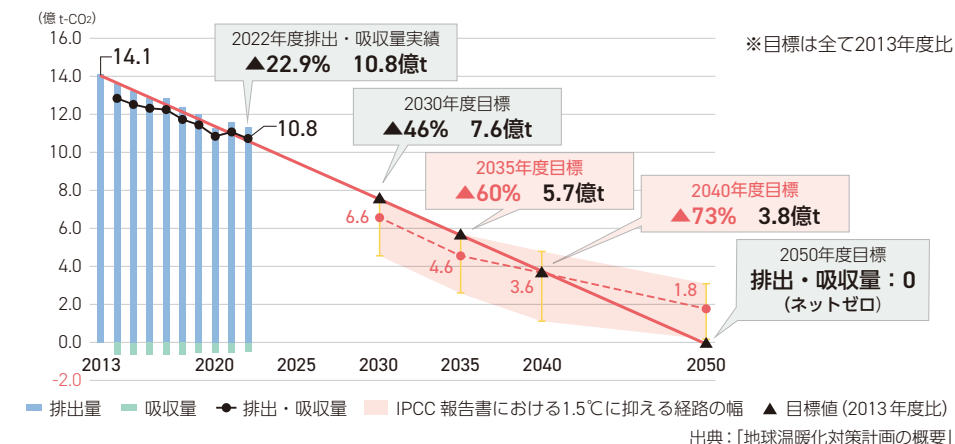


(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。
出典：「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」

温室効果ガス削減目標

地球温暖化対策計画では、2030年度目標と2050年カーボンニュートラルを結ぶ直線的な経路として、2035年度と2040年度における温室効果ガス削減目標が設定されました。具体的には、2013年度からそれぞれ60%、73%の削減を目指すとしています。本目標は、パリ協定に基づく日本のNDC (国が決定する貢献) として国連へ提出されています。

■ 次期削減目標 (NDC)



成長志向型カーボンプライシング

政府は、GX実現に向けて、10年間で150兆円を超える投資を官民協調で実施するため、成長志向型カーボンプライシング構想に基づき、GX投資を促進する支援策と規制・制度的措置を一体的に行うとしています。具体的には、GX経済移行債やカーボンプライシング (排出量取引制度・化石燃料賦課金) 等の導入により、いち早くGX投資を行った事業者が高く評価される事業環境を整備するとしています。

[P.59 戦略：2030年シナリオ分析 ～財務影響の試算～](#)

GX経済移行債

- 2023年度からの10年間で20兆円規模を発行
- 化石燃料賦課金が償還財源

排出量取引制度 (2026年度より本格稼働)

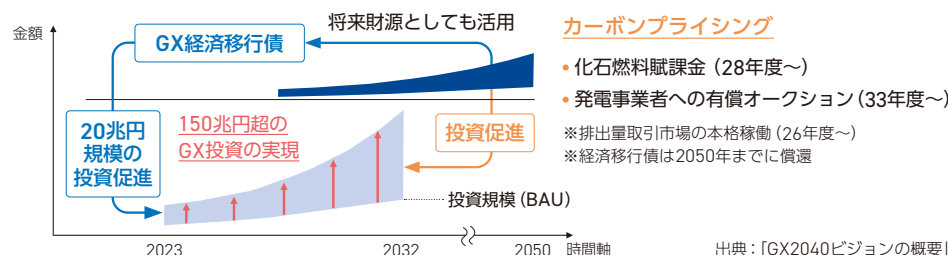
- 直接排出10万tCO₂以上の企業は一律に参加義務
- 政府指針に基づいて対象事業者に排出枠を無償割当て (2033年度からは排出枠の有償オークションを実施)
- 排出枠の上下限価格を設定

化石燃料賦課金 (2028年度より導入)

- 炭素排出に対する一律のカーボンプライシングとして導入
- 2033年度から導入する排出枠の有償オークションとの二重負担を防止するため、必要な措置を導入

カーボンニュートラルに向けた政策動向

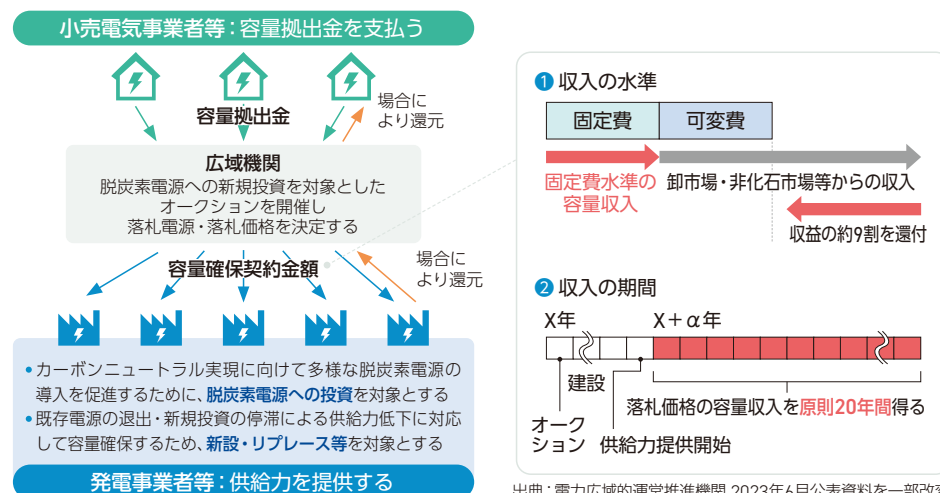
■ 成長志向型カーボンプライシング構想



長期脱炭素電源オークション

近年、再生可能エネルギーの導入拡大による市場価格が低下し、既存の発電所の閉鎖が進むことで、中長期的な供給力が不足することが懸念されています。こうした状況の中、安定供給の実現と脱炭素電源への投資促進を図ることを目的として、2023年度から長期脱炭素オークションが実施されています。オークションで落札した電源に対しては原則20年間にわたり固定費水準の容量確保契約金額が支払われます。

■ 長期脱炭素オークションの概要



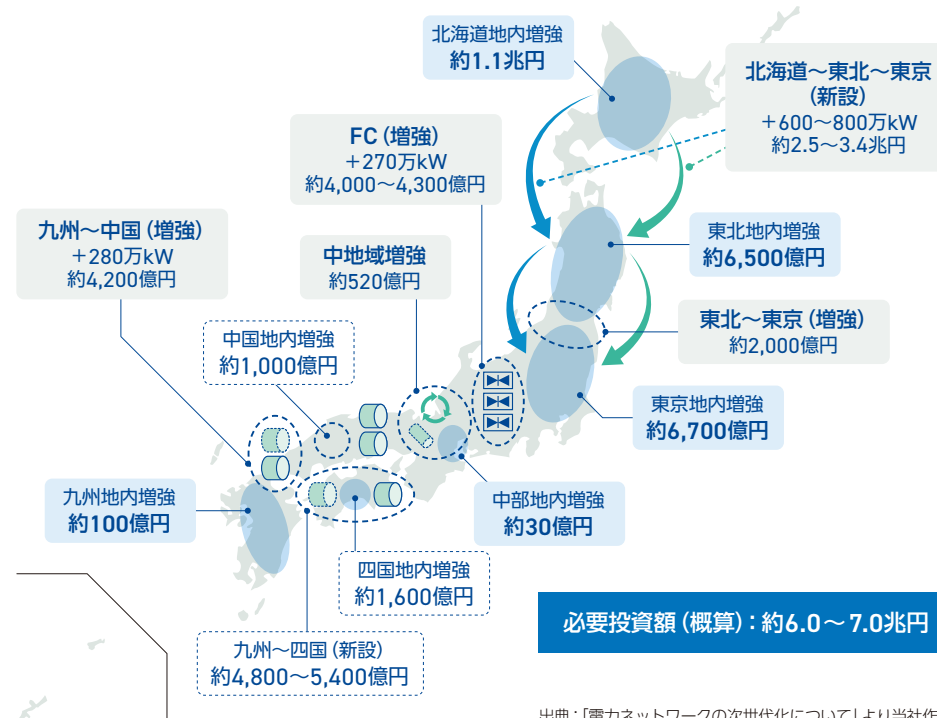
広域連系系統のマスタープラン

第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンでは、電力の安定供給確保や脱炭素化推進のためには、「広域連系系統のマスタープラン」(以下、マスタープラン)を踏まえた地域間連系線の整備や地内基幹系統等の増強を着実に進める必要があるとしています。

マスタープランは、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系系統の長期展望とその具体化に向けた取り組みを示すものとして、電力広域的運営推進機関が2023年3月に公表しました。

現在、同プランに基づいて、北海道本州間連系設備（日本海ルート）や中国九州間連系設備の検討が進んでいます。

■ 広域連系系統のマスタープランにおける地域間連系線増強・新設イメージ



出典：「電力ネットワークの次世代化について」より当社作成

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

[取り組み詳細についてはP.27～P.33をご覧ください](#)

3つのアクションプラン

J-POWERグループの長期戦略・ロードマップとしてJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定しています。「CO₂フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワークの安定化・増強」を3つの柱として、それぞれが持つ課題を段階的に解決しながら、カーボンニュートラルと水素社会実現に向けたトランジションを進めていきます。

CO₂フリー電源の拡大

- 再生可能エネルギーのさらなる拡大
- 原子力発電の着実な推進

電源のゼロエミッション化

- 火力発電からCO₂フリー水素発電への転換
- CO₂フリー水素の製造・供給
- CCS

電力ネットワークの安定化・増強

- 電力ネットワークの安定化
- 電力ネットワークの増強

加速性とアップサイクル

実行のプライオリティとして「加速性」と「アップサイクル」を掲げています。加速性については、再生可能エネルギーの新規開発だけでなく、水素発電など調整力の提供や電力ネットワーク増強により、日本全体の再生可能エネルギー拡大を加速させます。また、アップサイクルは、既に保有する経営資源に新技術を適用して高付加価値なものに変換する考えです。具体的には、水力・風力のリプレースや、火力発電所への水素・アンモニア・CCS技術の付加などに取り組みます。

ロードマップとCO₂排出削減目標

2050年のカーボンニュートラル達成に向けた短期・長期の目標として、2025年度および2030年までのグループ国内発電事業*からのCO₂排出量の削減目標を設定しています。

ロードマップは、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化していきます。

* 削減目標の対象となるJ-POWERグループの国内発電事業からの排出量はScope 1の約8割を占める。

* 再生可能エネルギーの拡大や大間原子力発電所の運転は、当社の火力発電所のCO₂削減には直接寄与しないが、排出原単位の低減や販売先である発電事業者・需要家のCO₂削減に貢献する。

国内発電事業 CO ₂ 排出量からの削減目標 (2013年度比)		2025	2030	2040	2050
		-920万t	-2,250万t -46%	カーボンニュートラルの実現 実質排出ゼロ	
CO ₂ フリー 電源の拡大	再生可能 エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発		さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用	
	原子力	大間原子力発電所建設・運転開始			
電源の ゼロエミッ ション化	国内石炭火力	老朽化したものから 順次フェードアウト	低炭素化の取り組み (バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入等)		
	CCS	事業環境の整備、 設備の設計・建設		圧入・貯留	CO ₂ フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)
	水素発電	国内での実証試験	アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)		
	燃料製造 (CO ₂ フリー水素)	海外での事業化検討	他産業での利活用		
電力 ネットワーク	安定化	水力、火力アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加) による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大			
	増強*	新佐久間周波数変換所等増強完了		電力ネットワーク増強への貢献	
戦略投資		2024-2026年度 3,000億円		2030年度までに 7,000億円	

* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送変電が実施

[P.35 キャピタル・アロケーション](#)

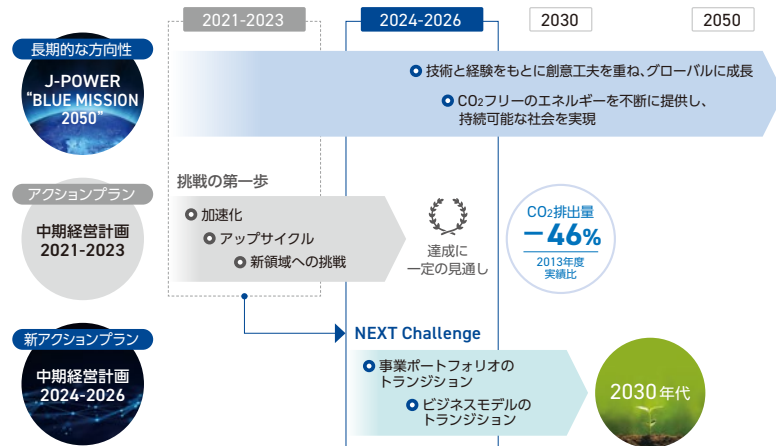
[P.43 海外事業の取り組み方針](#)

[P.112 Scope 1-3データ](#)

[P.39 CO₂排出量推移](#)

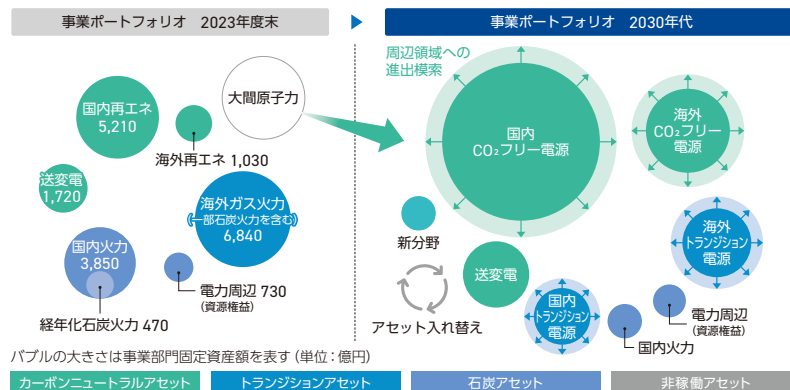
中期経営計画2024-2026

J-POWER“BLUE MISSION 2050”で目指すカーボンニュートラル実現に向け、中期経営計画2021-2023「挑戦の第一歩」の次ステップとなる中期経営計画2024-2026「Next Challenge」に取り組んでいます。2030年代にありたい姿を前提におき、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションを着実に進めています。



2030年代に目指す事業ポートフォリオ

J-POWERグループは、2030年代に国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となるように、資本効率も意識しながら事業ポートフォリオの変革を目指します。再生可能エネルギーと大間原子力の開発とともに、国内火力のCO₂フリー火力へのトランジションを進めることでアセットの入れ替えを進めていきます。また、電力供給やアセット保有に限らない電力事業に関する多様なニーズを捉え、周辺領域への進出も模索していきます。



火力トランジションの方向性

非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、各地点の特性、設備の状況等を踏まえてバイオマス、水素、アンモニア、CCSなど最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながらCO₂削減を図っていきます。

発電所	号機	トランジションのイメージ		
磯子	1		水素	
	2		水素	
高砂	1	廃止予定		
	2	廃止予定		
竹原	1	バイオマス混焼拡大+CCS		
	3	休廃止 or 予備電源化予定		
橘湾	1	アンモニア混焼	アンモニア	
	2	アンモニア混焼	アンモニア	
		2030	2035	
		石炭アセット	トランジションアセット	カーボンニュートラルアセット

発電所	号機	トランジションのイメージ	
松島	1	2024年度末廃止	
	2	ガス化炉追加	IGCC+CCS
松浦	1	休廃止 or 予備電源化予定	
	2	アンモニア／CCS	
石川	1	IGCC+CCS	
	2	IGCC+CCS	
鹿島	2		
	新規地点	水素／アンモニア	
		2030	2035

※本計画は、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します。

重点项目

中期経営計画2024-2026では、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションに向けて、5つの重点項目を念頭に取り組みを進めています。

① 持続可能な収益源の確立と成長	再生可能エネルギー P.27 海外事業 P.43
② 2030年代事業ポートフォリオへの布石	水素・アンモニア P.31 送変電 P.42 原子力 P.29 イノベーションの推進 P.47
③ 収益力・投資効率の向上	部門管理、投資効率 P.34 P.97
④ グループ競争力の向上	人財 P.78 DX P.45
⑤ ESG経営の深化	サステナビリティ経営 P.15

カーボンニュートラルに向けた取り組み

再生可能エネルギーの展開



J-POWERグループの総合的な強み

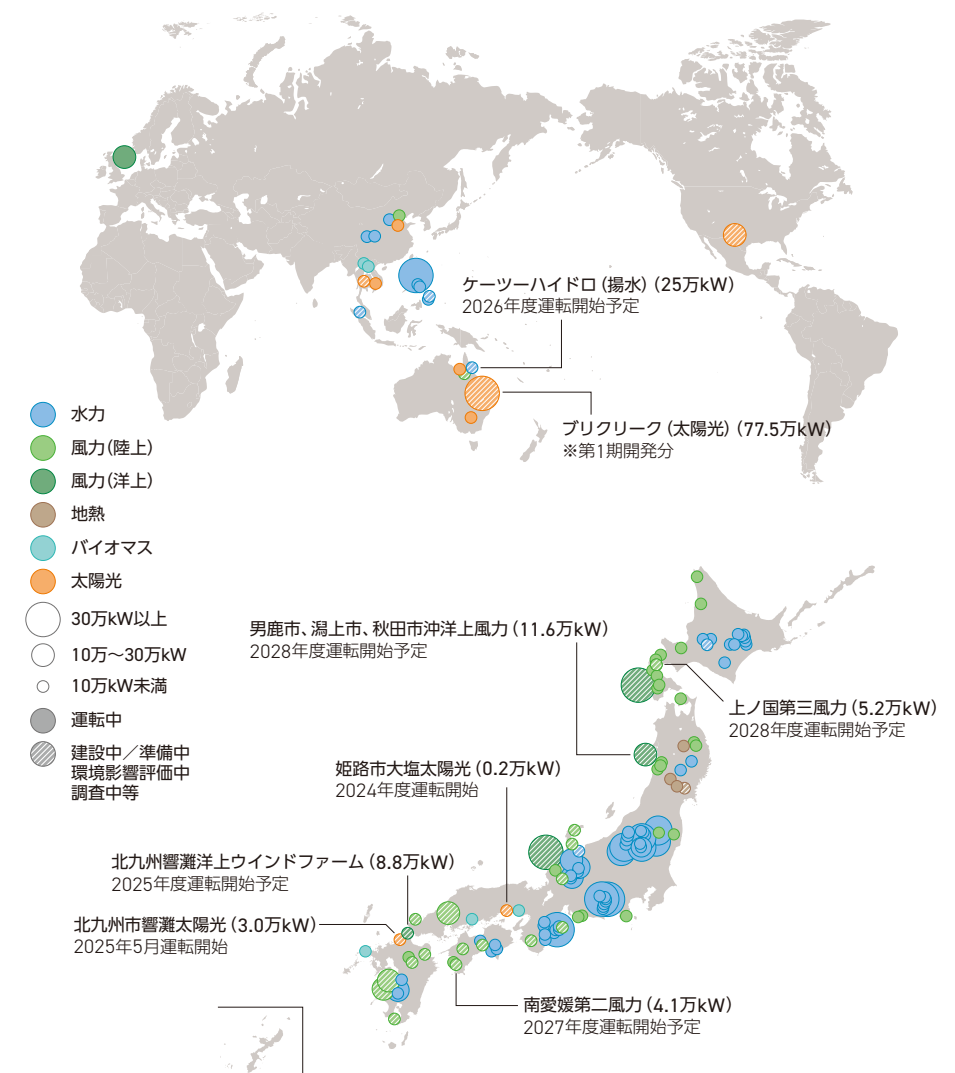
再生可能エネルギーの開発の歴史は約70年に及び、豊富な設備・人材に加え、発電所の立地・建設から保守・運転、電力販売まで多岐にわたる知見を有しています。特に日本国内における水力発電所・陸上風力発電所に関しては、国内トップランナーとしての開発実績を誇り、有望な水系・風況の良い地点に多くの設備を有しています。引き続き、日本有数の再生可能エネルギー事業者としての優位性を活かして、陸上・洋上風力、水力、地熱、太陽光などの新規開発を推進するとともに、既存設備のアップサイクルを通じて再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。

戦略投資と開発目標

2023年度から2030年度までに7,000億円の戦略投資を予定しています。2024年から2026年にかけては、グローバルな再生可能エネルギーの開発に2,000億円、再生可能エネルギーの開発に不可欠な電力ネットワークの拡充に600億円の投資を予定しています。資金調達にあたっては、グリーンボンドやグリーン／トランジション・ファイナンスなどを活用していきます。また中期経営計画では、2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量を年間40億kWh増加させる目標を設定しました（2022年度比）。開発の規模・速度・収益性の向上に向けて、下記に記載の販売手法の多様化のほか、アライアンスを活用した取り組みを進めます。



再生可能エネルギー展開状況（2025年3月末時点）



- ・出力は持分出力、出力未定の場合は想定最大持分出力
- ・調査等～建設段階の風力には、発電出力増を伴わないリパワリングを含む
- ・風力は上記以外に日本の一般海域で開発調査中（一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定）

カーボンニュートラルに向けた取り組み

再生可能エネルギーの展開



開発実績と拡大状況

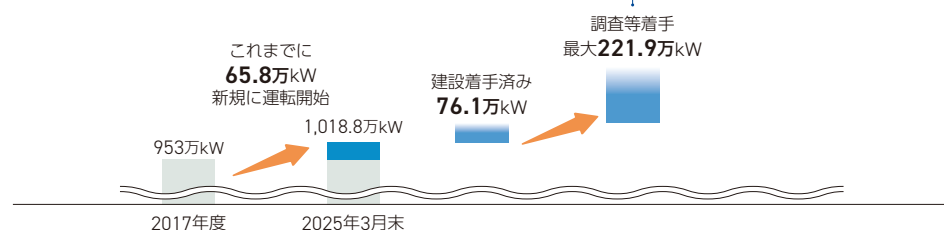
J-POWERは再生可能エネルギーの新規開発を順調に進めており、運転中の再生可能エネルギーは2017年度比で約65.8万kW増となりました（2025年3月末現在）。現在、国内陸上風力の建設・リプレースを中心に、洋上風力の建設、小水力・既設水力のリパワリング、太陽光の建設など多くのプロジェクトが進行しています。2025年度には、国内最大級の港湾区域内洋上風力である北九州響灘洋上ウインドファームの運転開始を予定しています。また60年以上にわたって電力の安定供給に寄与してきた佐久間発電所を刷新し、次世代水力発電所へ変革するNEXUS佐久間プロジェクトに取り組み中です。50/60Hzの両エリアに電力供給が可能な当発電所は、2026年度から2035年にかけて2期に分けて行う更新工事を経て、最大出力が35万kWから40万kWに増加予定です。

また海外では、米国・オーストラリア・東南アジア各国にて、日本国内で培った技術力を持つ当社と、ローカルの知見を持つ現地パートナー企業との協業で、スピード感のある再生可能エネルギー開発を進めています。2024年度には、オーストラリアの再生可能エネルギー開発会社であるGenex社を完全子会社化したほか、インドネシアにて水力発電事業に取り組むPT Mulya Energi Lestari社に出資しました。

現在、建設・開発中の国内陸上風力地点（最大約99万kW）並びに海外での計画段階プロジェクトを含めた、建設・開発中の再生可能エネルギープロジェクトは最大約300万kWにのびります。

再生可能エネルギー開発目標と進捗状況

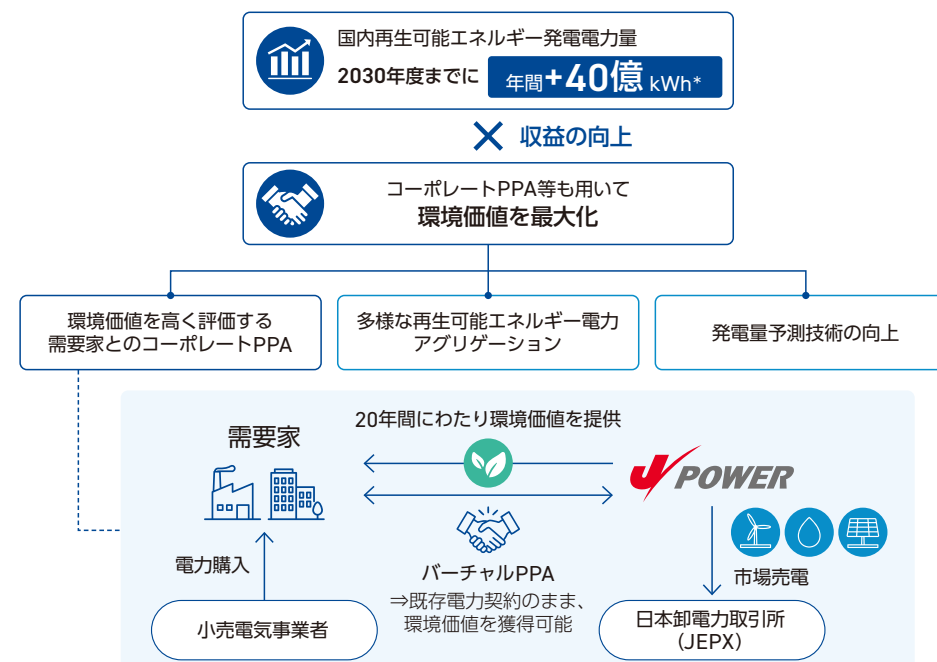
建設中の主なプロジェクト	調査等に着手した主なプロジェクト
- 国内陸上風力 南愛媛第二、新南大隅 - 国内洋上風力 北九州響灘洋上ウインドファーム - 水力 ケーツーハイドロ（豪州）ブンガ（インドネシア）NEXUS佐久間・国内リパワリング、小水力 - 太陽光 ルーフトップソーラー（タイ）	- 国内陸上風力（環境影響評価手続き中） 最大80万kW - 国内洋上風力 秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖 - 海外陸上風力 キッドストンステージ3ウインド（豪州） - 水力 プラングバタン（フィリピン） - 太陽光 ブリクリーク（豪州）レフュージオ（米国） - 地熱 高日向山



販売手法の多様化と関連ビジネスの展開

国内トップランナーとして開発を進める再生可能エネルギー由来電力（再エネ）の販売は、FIT制度の活用に加えて、FIP制度の活用やコーポレートPPAを含む需要家の皆様への直接販売に向けた取り組みも進めています。2024年度には、新設した姫路市大塩太陽光発電所由来の環境価値に関して、東京地下鉄（株）と20年間のバーチャルPPAを締結しました。またリプレースを実施する新南大隅ウインドファームや新設する上ノ国第三風力発電所由来の環境価値に関しても、KDDI（株）と20年間のバーチャルPPAを締結しました。

この他、FIT制度以外での再エネの販売のためには、気象条件により発電電力量が変動する再エネの発電量予測など（再エネアグリゲーション）に自ら取り組む必要があることから、並行してそのノウハウ蓄積にも取り組んでおり、その再エネアグリゲーションをサービスとして自社電源以外にも展開しています（太陽光発電に加えて2025年3月に陸上風力発電所に対する再エネアグリゲーションサービスの提供を開始）。加えて、電力を実質的に再エネ化することができる非化石証書の販売・調達代行や、電源種別や発電所所在地等の属性情報を明らかにするトラッキング情報の販売も行っています。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

原子力発電所の建設



大間原子力発電所計画

計画概要と意義

大間原子力発電所は、運転を開始すれば安定的に大量の電力を生み出せるCO₂フリー電源となります。また、日本で唯一、使用済燃料をリサイクルして作られるMOX燃料を全炉心で使用できる発電所でもあります。

資源に乏しい日本において原子力は、大規模CO₂フリー電源、燃料の安定調達、貯蔵という観点から大変優れた電源であり、大間原子力発電所の稼働により国内の使用済燃料の再処理が進むことで、CO₂フリー電源である日本全国の原子力発電所の安定稼働にも寄与し、日本のエネルギー自給率の向上に貢献します。J-POWERグループは安全確保を最優先に、大間原子力発電所計画を推進していきます。

大間原子力発電所建設計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
設備出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウラン、およびウラン・プルトニウム混合酸化物
着工	2008年5月
運転開始	未定



プルサーマル計画における大間の位置付け

日本政府が「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」（2018年7月原子力委員会決定）を示し、プルトニウムの保有量減少が求められています。電気事業連合会からは2020年12月にプルサーマル計画が、2023年2月にプルトニウム利用計画がそれぞれ公表されています。当社においても2025年2月に「大間原子力発電所でのMOX燃料利用計画について」を公表しており、全炉心にMOX燃料を装荷する段階で年間約1.7t*のプルトニウムを消費できることから、プルトニウムの保有量減少に貢献することができます。

*これまでは核分裂性プルトニウムの量（約1.1t）としていましたが、「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」（2018年7月原子力委員会）の決定以降、全プルトニウム量で記載されていることを踏まえ、全プルトニウム量（約1.7t）としました。

長期脱炭素電源オークション制度の活用について

2023年度より導入された長期脱炭素電源オークション制度について、大間原子力について今後の活用を検討していきます。

P.30 政策動向

大間原子力発電所の安全強化対策

福島第一原子力発電所の事故を契機に、原子力規制委員会により新たに定められた新規規制基準は、世界でも最も厳しい安全基準といわれています。大間原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓や、新規規制基準を踏まえた安全強化対策を取り入れています。

例えば、津波や地震などの自然災害から発電所の安全設備の機能を守る設計基準の強化や、万一シビアアクシデントなどが発生した場合に迅速に対応するための対策、テロリズム等を起因とする重大事故などへの対策などが挙げられます。さらに、これらの対策にとどまることなく、最新の知見を踏まえた自主的かつ継続的な安全性向上を図っていくことで、大間原子力発電所を世界最高水準の安全な発電所とし、地域、日本に貢献できるよう取り組んでいきます。

安全強化対策の詳細についてはJ-POWERホームページをご覧ください。

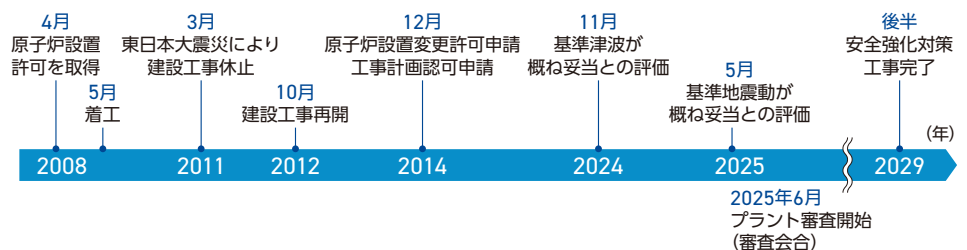
https://www.jpowers.co.jp/bs/nuclear/safety_measure/index.html

大間原子力発電所の審査状況について

大間原子力発電所は現在、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査を受けています。2025年6月末現在でこれまでに75回の審査会合が開かれています。当社の説明に対して理解が得られるように、審査に真摯に対応してまいります。

2024年11月の審査会合では、敷地高さT.P+12.0mに対して、基準津波がT.P+7.1mであり概ね妥当と評価されました。2025年5月の審査会合では、基準地震動が957ガルで概ね妥当と評価されました。基準地震動の審議終了を受け、現在はプラント審査が行われています。事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、審査合格後は、審査結果を踏まえた施設の安全強化対策工事をできるだけ早期に開始し、2029年後半に完了させることを目指しています。引き続き、地域の皆様にご理解・ご信頼を頂けるように、より丁寧な情報発信・コミュニケーションに努めてまいります。

工程（実績および見通し）



カーボンニュートラルに向けた取り組み 電源のゼロエミッション化



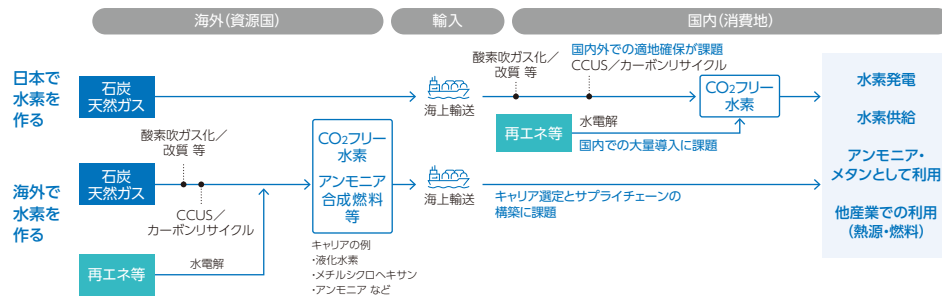
火力トランジション戦略

日本において電力安定供給とカーボンニュートラルを両立させるためには、再生可能エネルギーと原子力に加えて、調整力・供給力を有する火力電源を低炭素化・脱炭素化しながら使用していく必要があります。

J-POWERグループは、中期経営計画2024-2026において8地点（15基）の石炭火力発電所について、ゼロエミッション火力実現のための方向性を公表しました。水素、アンモニア、バイオマスをプラントの特性を踏まえて適用し、段階的にゼロエミッション火力を目指しています。

また、水素・アンモニアの製造やCCSなどサプライチェーンの上流から下流にわたる多様な脱炭素技術の確保を図り、確実な火力トランジションの実現を目指します。

[P.26 中期経営計画](#) [P.57 国内火力トランジションの方向性](#)



政策動向

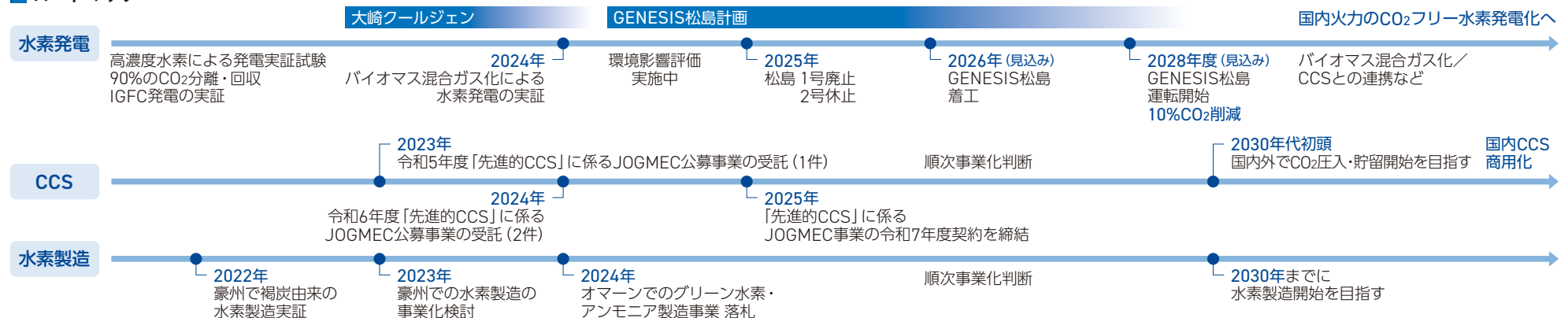
水素・アンモニアは発電部門だけでなく多様な産業のカーボンニュートラル化への貢献が期待されています。また、様々なエネルギー源から製造可能で、日本のエネルギーセキュリティの観点からも重要です。日本政府は水素基本戦略を公表し、2024年に成立した「水素社会推進法」では水素・アンモニア価格差補填によるサプライチェーン支援や、拠点整備支援を講じることが定められました。

CCSについては、政府は2030年代初頭の事業開始を目指しており、先進的なCCUSバリューチェーンの構築に向けて今後10年間で約4兆円の官民投資を見込んでいます。また、2024年に成立した「CCS事業法」では事業化に必要な試掘・貯留事業の許可制度や貯留事業者に対する規制等が定められました。

J-POWERグループの強み

当社は、酸素吹石炭ガス化技術とCO₂分離・回収技術を用いた、水素製造と発電利用技術を国内外で実証済みです。これにCCSを組み合わせることで、CO₂フリー水素の実現を目指しています。また、再生可能エネルギー設備や豊富な運用知見を有しており、グリーン水素製造にも活用できます。

ロードマップ



カーボンニュートラルに向けた取り組み

電源のゼロエミッション化



水素・アンモニア発電

大崎クールジェンプロジェクト

大崎クールジェンプロジェクト^{*1}では、CO₂分離回収型酸素吹IGCC^{*2}における高濃度の水素ガス製造やCO₂回収率90%以上、ガスタービン入口水素濃度40%程度での運転などを実証しました。この発電方法は負荷変動への高い追従性を有しており、再生可能エネルギーの出力変動に対する調整力としての役割も期待されています。

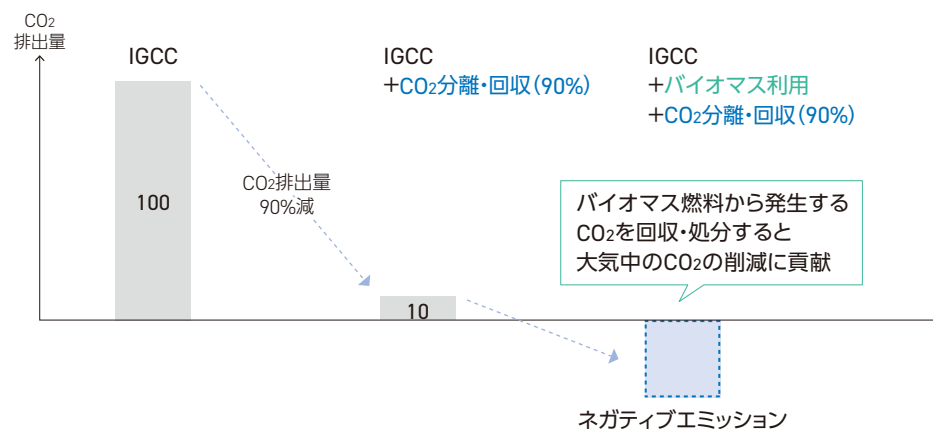
また、効率的なCO₂回収が可能、低品位炭の利用も可能という特徴も有しており、商用化の際には発電コスト低減に繋がることが期待されています。



^{*1} J-POWERと中国電力(株)の共同事業(NEDO助成事業) ^{*2} IGCC:石炭ガス化複合発電

ネガティブエミッション

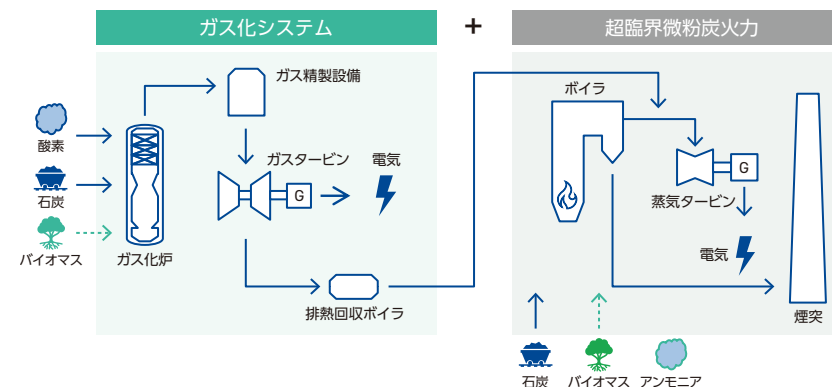
大崎クールジェンでは2024年にバイオマス石炭混合ガス化の実証試験を実施し、当初目標の木質バイオマス50%(熱量比)ガス化を達成しました。バイオマス燃料混合率10%を超えるバイオマス混合ガス化技術をCO₂分離・回収型酸素吹IGCCにおいて確立すれば、回収率90%以上のCO₂分離・回収技術とCO₂貯留・利用技術との組み合わせにより、カーボンニュートラルを実現することが可能となります。



GENESIS松島計画

大崎クールジェンプロジェクトで実証した技術を、2024年度末で休止した松島火力発電所2号機で商用化するGENESIS松島計画を進めています。高効率化により、同2号機のCO₂排出量を約10%抑えることができます。

将来的にはCO₂を分離・回収し、CCS等と組み合わせることで、CO₂フリーの水素発電や他産業への水素提供も見据えており、カーボンニュートラル先進地を目指していきます。



アンモニア発電

当社火力地点でアンモニアによる発電への移行を検討しています。検討にあたっては、設備や港湾施設の条件や立地環境などを踏まえて選択していきます。また、大規模な混焼や専焼にはアンモニアの大量調達が課題となるため、多様なステークホルダーと連携しながら日本全体として安定的なアンモニアサプライチェーンの構築を目指します。

[P.57 国内火カトランジションの方向性](#)

カーボンニュートラルに向けた取り組み

電源のゼロエミッション化



CCSの推進

J-POWERの取り組み

当社はENEOS (株) およびENEOS Xplora (株) と共同で合弁会社「西日本カーボン貯留調査 (株)」を設立し、2030年代初頭に西日本地域でCO₂を分離回収・輸送・貯留事業の開始を目指しています。本事業計画は「先進的CCS事業」にかかるJOGMEC*公募事業に選定されており、貯留候補地選定のための探査・評価など事業化に向けた準備を推進しています。

このほか当社を含む企業が参加するマレーシア マレー半島沖南部CCS事業も「先進的CCS事業」にかかるJOGMEC公募事業に選定されています。

* JOGMEC: 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

■ 西日本での事業計画概要

提案者	J-POWER、ENEOS、ENEOS Xplora、西日本カーボン貯留調査
排出源	瀬戸内・九州地域の製油所、火力発電所
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	九州西部沖（海域帯水層）
貯留量	約160万t/年
事業の特徴	瀬戸内地域を含む西日本広域の製油所・発電所の排ガス等を対象に、複数のCO ₂ 排出源と海域の貯留地を結ぶハブ&クラスター方式のCO ₂ 貯留事業を推進

■ マレーシアでの事業計画概要

提案者	J-POWER、三井物産、中国電力、関西電力、コスモ石油、九州電力、クラサケミカル、UBE三菱セメント
排出源	近畿・中国・九州地域等の発電・化学・セメント・石油精製を含む複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	マレーシア マレー半島東海岸沖（海域減退油ガス田、帯水層）
貯留量	約500万t/年
事業の特徴	西日本広域の拡張性が高く多産業に跨る排出源からCO ₂ を大規模回収し、マレーシアPETRONAS及び仏TotalEnergiesと共にマレー半島東海岸沖で開発する貯留ハブに越境輸送・貯留する事業を推進

水素・アンモニアの製造

当社グループは、豪州で未利用のまま豊富に存在する褐炭を利用した高純度の水素製造を実証していました。この経験を踏まえCO₂を処理したクリーン水素の製造、供給など事業領域の拡大も目指しています。

また、英国ヤムナ社・フランスのEDF社とコンソーシアムを組み、オマーンで大規模なグリーン水素／アンモニア製造事業実施に関する権利を落札し、2025年2月にはプロジェクトの調査に向けたSPCを現地に設立しました。



Topics

ゼロエミッション火力の経済性について

国の経済的支援を積極的に活用しながら、コストダウンを図ります。既存の石炭火力を水素混焼・専焼にアップサイクルする投資については、「長期脱炭素電源オークション制度」の活用が可能です。また、CCSについては「先進的CCS事業」として開発・建設段階の費用や操業段階の維持費への支援を見込んでいます。

2026年度に排出量取引制度の本格化・2028年度には化石燃料賦課金の導入が予定されており、これらのカーボンプライシングを下回るコストで水素発電、CCSを実現できれば、商用化が可能だと考えています。

[P.30 政策動向](#) [P.49 TCFD提言に基づく開示](#)

コンクリート代替素材による低炭素化とブルーカーボンの取り組み

当社は産業副産物である石炭灰と銅スラグを主原料とし、一般的なコンクリートよりも波浪抵抗性が高く（重量化）かつ低炭素化（素材由来CO₂の削減）できるコンクリート代替素材の「Jブルーコンクリート」を開発し、現場適用を行っています。

また、本素材を用いて大気中のCO₂を海藻などが吸収・固定化する「ブルーカーボン」の研究開発を進めており、「Jブルークレジット*」を民間企業で初めて認証取得しました。

今後も更なるCO₂削減及びCO₂吸収に関する取り組みを継続して行い、カーボンニュートラルに貢献していきます。

* 国土交通省により設立認可されたジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）が認証・発行するもの



カーボンニュートラルに向けた取り組み

電力ネットワークの安定化と増強

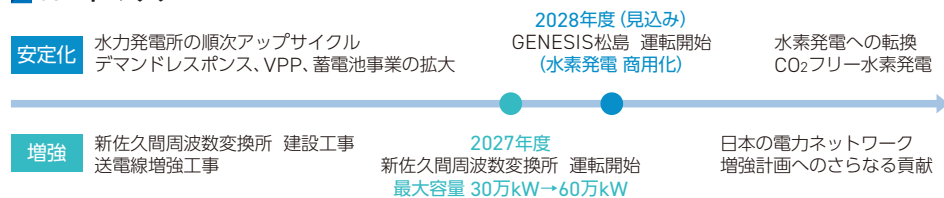


再生可能エネルギーの大量導入を支える

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、気象条件により出力が急激に変動するため、大量に導入した場合には需給バランスをコントロールする調整力が一層必要となります。また、再生可能エネルギーの適地である北海道、東北、九州などの発電適地から、遠く離れた消費地に電気を運ぶための電力ネットワークの増強も不可欠です。

当社グループは、電力ネットワークの安定化・増強を通じて再生可能エネルギーの大量導入を後押しします。

■ ロードマップ



※電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです。

安定化

水力発電と水素発電

当社は大規模な一般水力発電所や揚水発電所を有し、季節や時間帯に応じた発電や余剰電力の吸収が可能です。また、当社が目指す水素発電は柔軟な負荷調整が可能であり、これらを調整電源として生かすことで、電力ネットワークの安定化に貢献しています。

分散型ネットワークシステム

当社は需給予測の知見を活かして、電力会社と需要者の間に立ち需給バランスをコントロールするアグリゲーターとしてのサービスも提供しています。例えば、需要家の皆様が保有する需要設備等を集約し、電力ひっ迫時の節電要請や蓄電池の充放電の細やかな制御により需給を調整するデマンドレスポンスやVPPに取り組んでいます。

増強

基幹送電線・地域間連系線の増強

当社グループは基幹送電線や地域間での電力融通を可能にする地域間連系設備を有しています。現在、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強を図るため、新佐久間周波数変換所新設工事と関連する送電線の増強建て替え工事を行っています。(2027年度運転開始予定)

広域連系系統の増強

再生可能エネルギー適地の電力を大消費地に送電するために、海底ケーブルを用いた超高压の海底直流送電設備の建設が計画されています。当社グループは日本初の超高压直流送電設備の建設、超高压直流CVケーブルの開発に成功しているほか、地域間連系設備の所有、維持管理を行っており、脱炭素社会の実現と再生可能エネルギーの主力電源化を踏まえて電力系統を増強する「広域連系系統のマスタープラン」に基づく日本のネットワーク増強に貢献していきます。

■ 北海道本州間連系設備(日本海ルート)、中国九州間連系設備の概要

	北海道本州間連系設備(日本海ルート)	中国九州間連系設備
概算工事費※1	1.5～1.8兆円	3,700～4,100億円
概算工期※1	6～10年程度	6～9年程度
事業実施主体	北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、 J-POWER送变电 の4社が有資格事業者	中国電力ネットワーク、九州電力送配電、 J-POWER送变电 の3社が有資格事業者
スケジュール※2	2024年 4月 基本要件決定 2024年12月 応募意思表明 ^{※3} 2025年 2月 有資格者公表 2025年12月 実施案提出 ^{※3} 2025年度末(目途) 計画決定	2024年4月 基本要件決定 2024年8月 応募意思表明 ^{※3} 2024年9月 有資格者公表 2025年2月 実施案提出 2025年上半期(目途) 計画決定

※1 概算工事費、概算工期は基本要件記載の内容

※2 スケジュールは各案件の公募要綱記載のスケジュール

※3 北海道電力ネットワーク・東北電力ネットワーク・東京電力パワーグリッド・J-POWER送变电ネットワークは、応募意思表明にあたって、

- 技術的・事業実現性に許容できないリスクが存在しないと判断できること
- 融資について、電力広域的運営推進機関からの融資および公的機関からの債務保証が見込めること
- 事業報酬率について、リスクに応じた適切な水準とその考え方が国により公知化されること

など12項目の条件を挙げ、条件が充足しない場合は、実施案提出時期の延期・辞退することを前提としています。

財務面での取り組み

経営目標

- ✓ 気候変動対応の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
- ✓ 将来に向けて必要なROIC水準を意識しながら、2026年度の経常利益900億円目標の達成を目指す

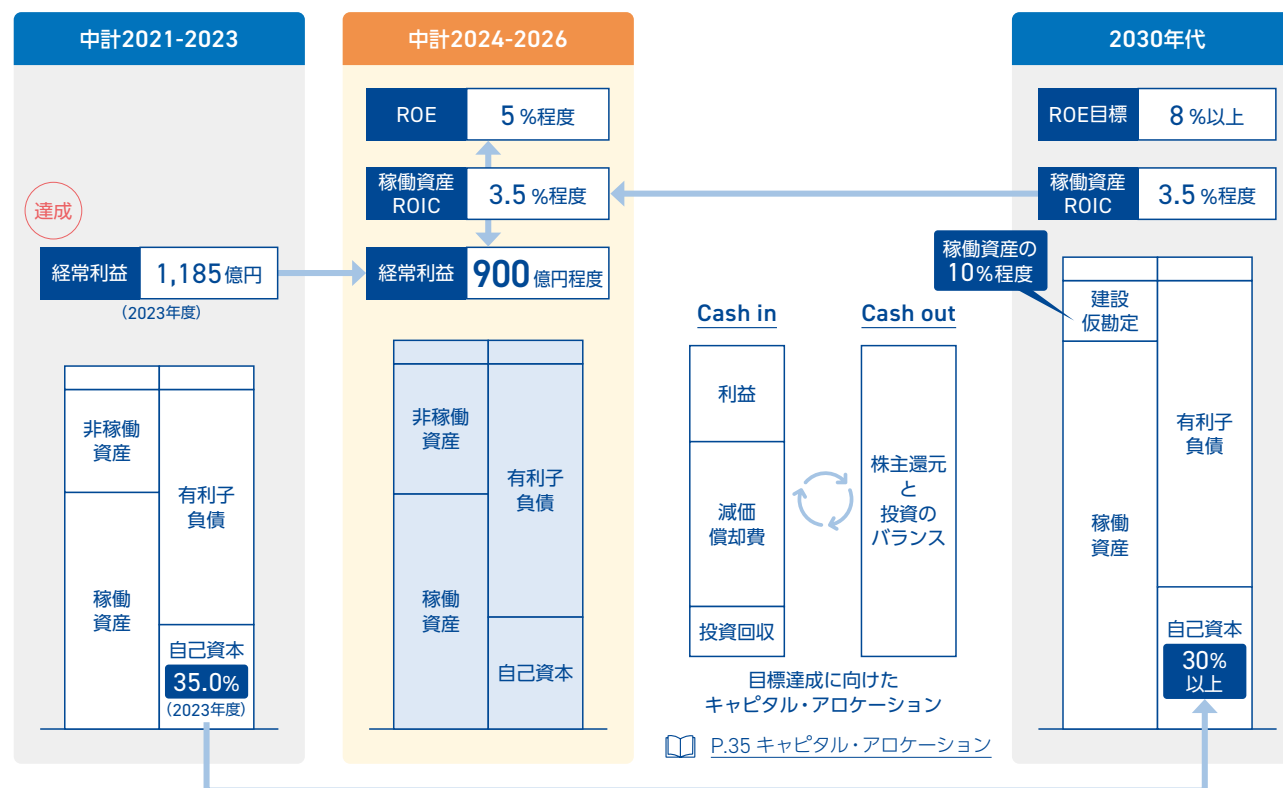
中期経営計画2024-2026では、大間原子力発電所運転開始後の2030年代にROE8%以上の達成を目線とした経営目標を策定しました。

大間原子力発電所の運転開始を含めた事業ポートフォリオのトランジションが一定程度進展した段階においては、稼働資産に対する非稼働資産の割合（非稼働資産比率）が現状の稼働資産の30%程度から10%程度へ減少すると想定しています。この水準においては、ROE8%以上の達成に必要な稼働資産のROICは3.5%程度と計算されます。

中期経営計画期間中の目標としては、足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中でも、2030年代に必要な稼働資産ROIC3.5%を達成する水準として、2026年度に経常利益900億円程度、ROE5%程度と設定しました。

また、ROEの分母となる自己資本に関しては、現段階において大間原子力・火力トランジションに必要なリスクバッファ・適正な資本の絶対額を見通すことが難しいため、自己資本を大きく圧縮する段階にはありません。一方で、前述の事業ポートフォリオのトランジションに一定の進展が見られた2030年代においては、必要とされるリスクバッファの縮小が予見されるため、現在30%台半ばの自己資本比率を30%程度までに調整が可能と認識しています。

中期経営計画2024-2026においては、資本効率を意識した経営を行いつつ、2030年代に向けて事業・収益構造の転換を進めます。



稼働資産
ROIC

NOPAT + 持分法投資損益

有利子負債 + 株主資本 - 非稼働資産

※1 NOPATには事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む

※2 非稼働資産=建設仮勘定+核燃料など

財務面での取り組み

キャピタル・アロケーション／資本効率向上の取り組み

2025年5月9日に公表した「企業価値向上の取り組み」において、「キャピタル・アロケーション」のアップデート／「資本効率向上の取り組み」に関する開示を行いました。

✓ 火力事業の収支改善や北米ガス火力権益の売却などにより改善した営業キャッシュ・フローを用いて、資金調達を抑制しながら、戦略投資と株主還元の強化に努めます。

キャピタル・アロケーション

配分計画 2024-2026 億円				投資キャッシュ・フロー内訳 億円				
中期経営計画		今回アップデート						
Cash in	Cash out	Cash in	Cash out	戦略投資			水力・火力・送变电*1 更新投資ほか	原子力
				グローバルな 再エネ開発	電力ネットワーク 増強*1	火力 トランジション		
営業 キャッシュ・ フロー 5,350	株主還元 550 投資 キャッシュ・ フロー 6,650	営業 キャッシュ・ フロー 7,200 (+1,850) [北米ガス火力 売却益含む]	株主還元 750 (+200) 投資 キャッシュ・ フロー 6,850 (+200)	2,300 (+300)	650 (+50)	300 (±0)	2,400 (+100)	1,200 (-250)
資金調達等 1,850		資金調達等 400 (-1,450)						

*1 送变电事業はJ-POWER送变电の担当

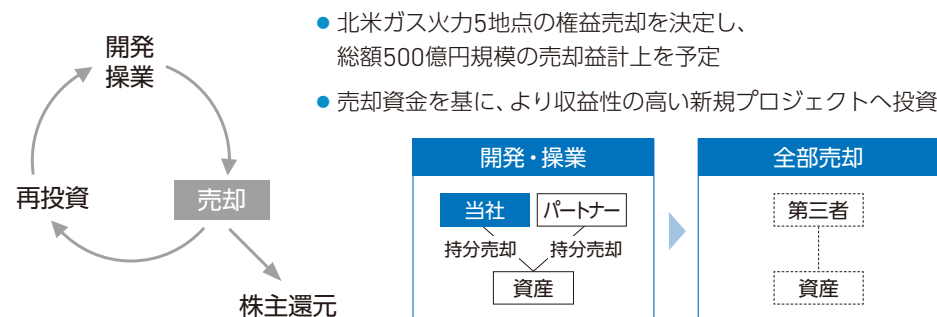
中期経営計画2024-2026で公表した3カ年のキャピタル・アロケーションについて、2024年度決算実績や北米ガス火力権益の売却などによるキャッシュインの見通し、投資の進捗状況などを踏まえて、アップデートを行いました。

営業キャッシュ・フローは、上記の要因により3カ年で1,850億円ほど上振れる想定です。これを裏付けに、資金調達を抑制しながらも、成長に向けた投資と株主還元の強化に努めます。

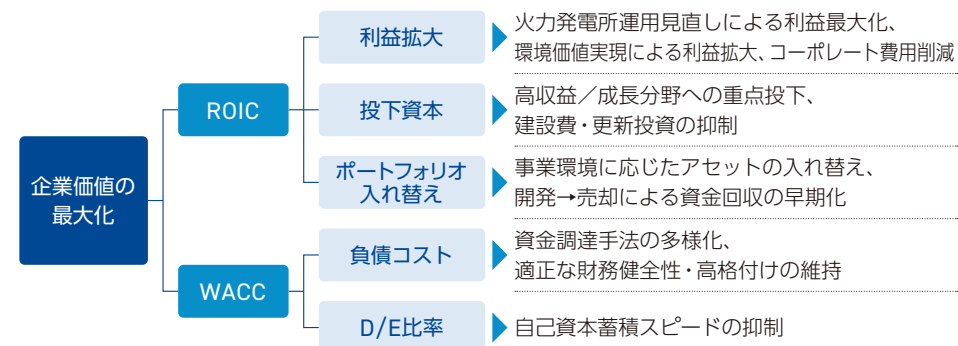
各種投資に関しては、物価上昇や為替影響等も考慮して投資判断時期の後ろ倒し等も実施・検討しています。一方で2024年実施した豪州再生可能エネルギー開発会社のGenex社の完全子会社化など、時機を見て機動的な戦略投資を進めています。アップデートした投資キャッシュ・フローは、3カ年で合計6,850億円と200億円の上振れを見込んでいます。

なお、営業キャッシュ・フローを上回る資金に関しては、グリーン／トランジション・ファイナンスの枠組みも利用した資金調達を検討しています。

アセットポートフォリオの入れ替え



ROIC-WACCスプレッド最大化への取り組み

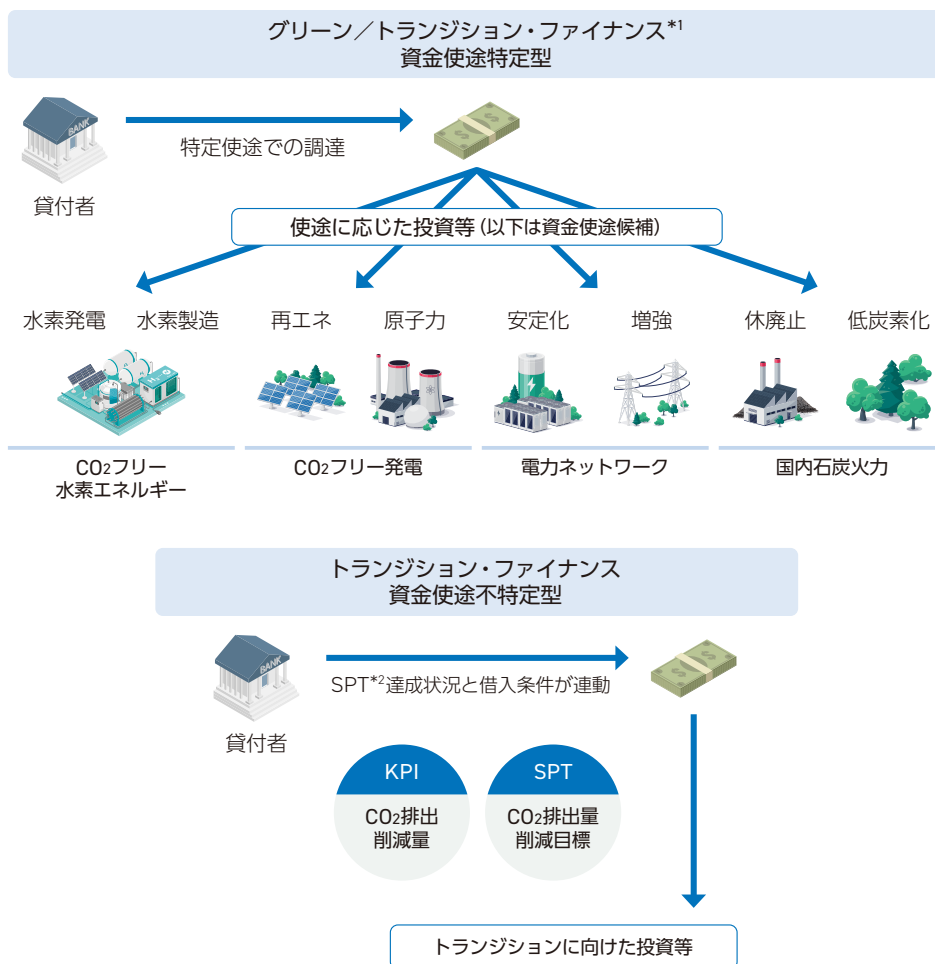


財務面での取り組み



トランジションに向けた資金調達手段の多様化

カーボンニュートラル社会へのトランジションに向けた資金調達の新たな枠組みとして、「グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。この枠組みは、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）より、各種ファイナンス基準への適格性についての評価を受けています。



トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)
社債の名称・回号	電源開発株式会社第89回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)		
年限	10年		
発行額	100億円		
利率	年1.121%		
発行価額	額面100円につき金100円		
発行日	2024年4月10日(水)		

過去に発行したグリーンボンドに関する資金使途・レポーティング・環境改善効果などは当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jpower.co.jp/sustainability/finance/>

^{*1} グリーンファイナンスは、グリーンプロジェクトとしての適格性が確認された場合に限る

^{*2} Sustainability Performance Target の略で、KPIに関して達成すべき目標

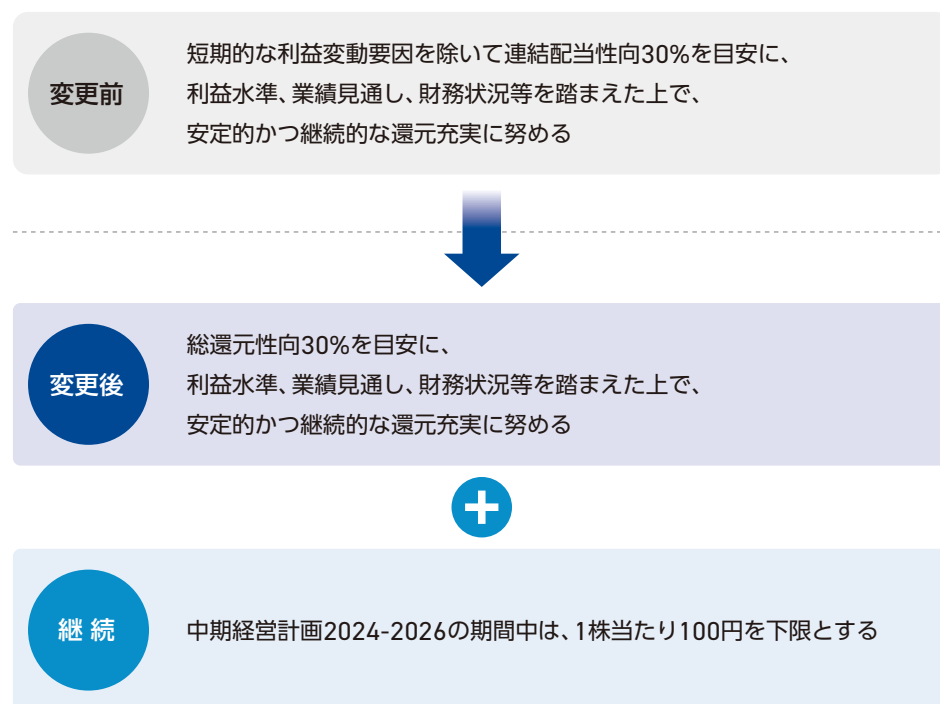
財務面での取り組み

株主還元

2025年5月9日に公表した「企業価値向上の取り組み」において、「株主還元の基本的な考え方」のアップデートを行いました。

- ✓ 従来の安定配当を基本とした株主還元方針に加えて総還元性向を導入することにより、安定的な配当を維持しながらも機動的な株主還元を実施することを目的としています。
- ✓ 上記の方針に基づき、中期経営計画2024-2026期間中の利益に関して総還元性向30%の水準で株主還元を行うことを目的として、総額200億円の自己株式の取得を決定しました。

「株主還元の基本的な考え方」の変更



※取得した株式は消却を予定しています。

自己株式の取得



Q & A

Q1：連結配当性向から総還元性向に切り替えた理由は何か？

A1：資本効率の改善に向けては、利益の向上のみならず一定のバランスシートマネジメントが必要と認識しています。このために自己株買いの手法を選択肢として有することができるよう、還元方針の変更を行いました。また電力システム改革の進展に伴う市場販売比率の増加や、国際情勢・経済動向等の影響による国際資源価格の変動により、当社収支のボラティリティは近年高まっています。このような収支変動に応じた株主還元が実施できるよう、配当に加えて機動的な株主還元手法である自己株買いを組み合わせることとしました。なお、中期経営計画期間中の1株あたり100円の下限配当額に変更はありません。

Q2：自己株式取得200億円を決定した理由は何か？

A2：今回の200億円の自社株買いは、総還元性向30%の還元方針に照らしながら2024年度決算及び2025年度業績予想が当初想定よりも上振れることを踏まえ、中期経営計画最終年度に予定していた3ヵ年合計での追加還元判断を前倒ししたものです。

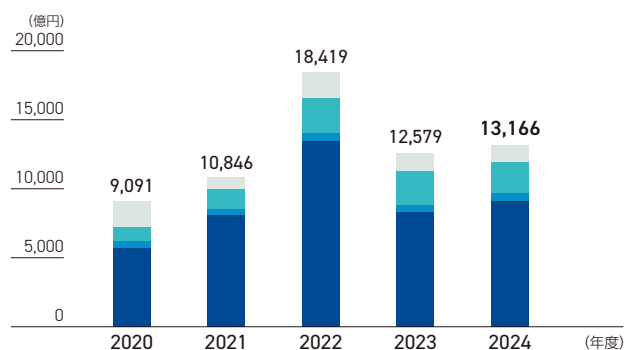
財務・非財務ハイライト

これらの指標は当社の財務、非財務のパフォーマンスを示す主要なものです。

財務情報

連結売上高

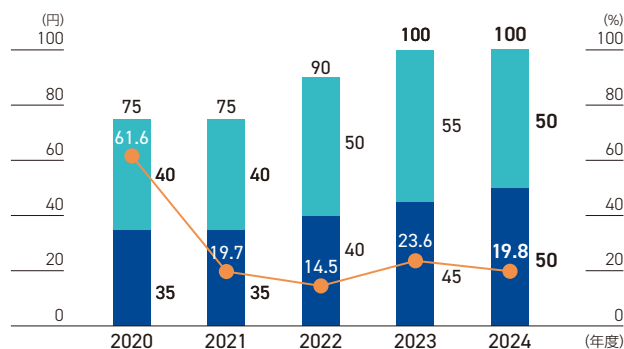
■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 海外事業 ■ 電力周辺関連事業／その他の事業



2024年度は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等による減収があったものの、発電事業では卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことや火力発電所利用率の上昇による販売電力量の増加に加え、容量市場が開始したこと等による増収により、連結売上高は前連結会計年度に対し4.7%増加の1兆3,166億円となりました。

1株当たり配当金／配当性向

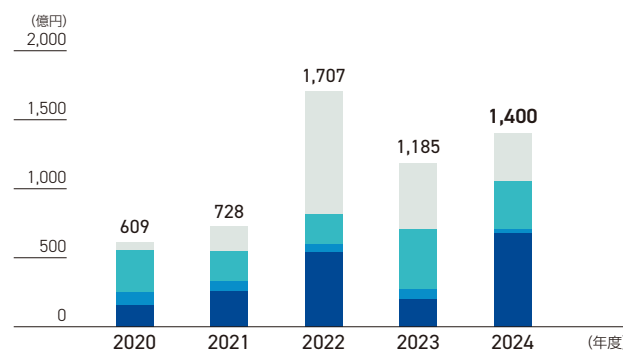
■ 中間 (左軸) ■ 期末 (左軸) ● 配当性向 (右軸)



J-POWERグループ中期経営計画2024-2026にて期間中の下限配当を1株当たり100円と設定しています。なお2025年5月9日に還元方針の変更を発表し、「総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める」としました。上記の方針に基づき、中期経営期間中の追加還元の判断を前倒しし、200億円を上限とした自己株式の取得を決定しました。

連結経常利益

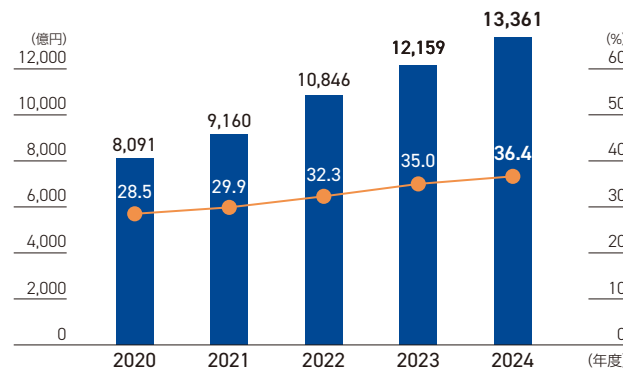
■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 海外事業 ■ 電力周辺関連事業／その他の事業



2024年度は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益や持分法投資利益の減少があったものの、発電事業での販売粗利の改善等もあり、前連結会計年度に対し18.2%増加の1,400億円となりました。J-POWERグループ中期経営計画2024-2026で掲げる経常利益目標の900億円を上回る水準となります。

自己資本／自己資本比率

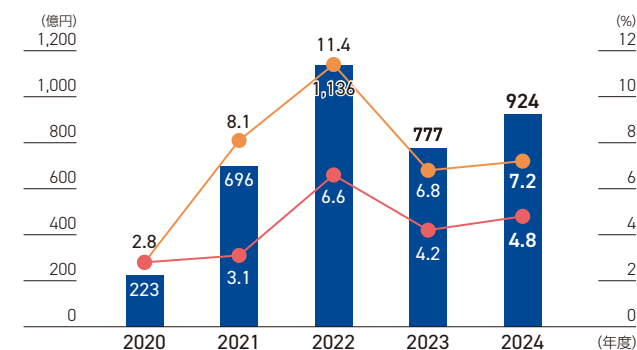
■ 自己資本 (左軸) ● 自己資本比率 (右軸)



親会社株主に帰属する当期純利益の安定した計上に加え、為替換算調整勘定の増加等により、2024年度の自己資本比率は36.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA

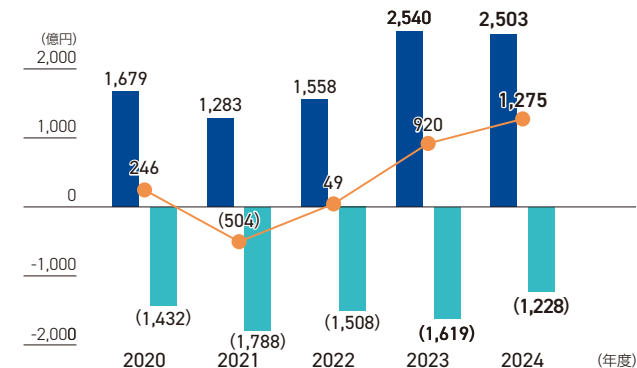
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (左軸) ● ROE (右軸) ● ROA (稼働資産) (右軸)



2024年度は経常利益と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益も増加となりました。なお2020年度の減益は電力市場価格の高騰に伴う損失、ならびに連結子会社の損失に税効果会計が適用されなかったことによる法人税等の支払いに起因します。

キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー



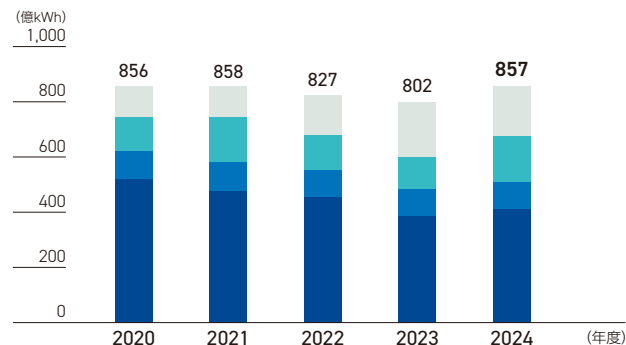
2024年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度から若干減少した一方で、定期預金の預入による支出の減少等により投資キャッシュ・フローが減少し、前連結会計年度に対し355億円増加の1,275億円となりました。

財務・非財務ハイライト

非財務情報

販売電力量

■ 火力 ■ 再生可能エネルギー ■ その他 ■ 海外

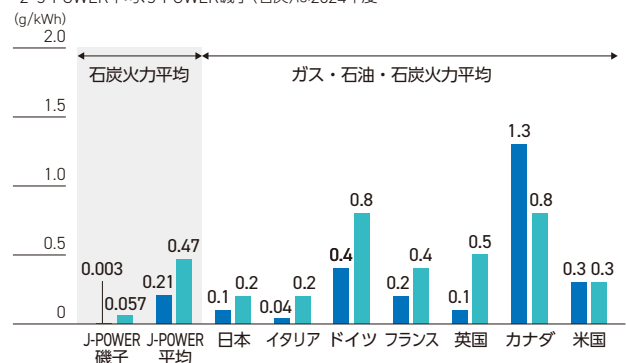


2024年度は海外事業での販売電力量が減少したものの、火力発電所の利用率が前期を上回ったことにより発電事業での販売電力量が増加しました。「その他」はJEPX等から調達した電力の販売量を示しています。

火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

■ SOx ■ NOx

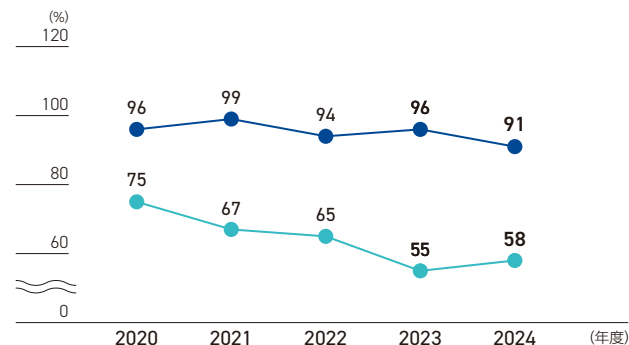
*1 排出量 / OECD Stat Extracts 発電電力量 / IEA Data and statistics より作成
*2 J-POWER平均、J-POWER機子(石炭)は2024年度



水力出水率／火力利用率※

● 水力出水率 ● 火力利用率

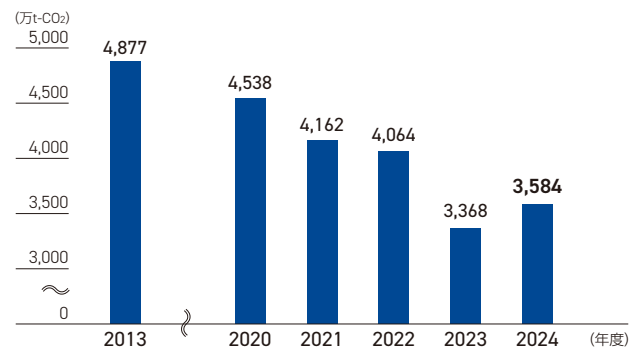
※火力利用率は当社個別の実績



水力出水率は気象条件等に左右されます。2023年度は、西日本地域の再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、低需要期昼間の火力発電所の利用率が低下しましたが、2024年度は発電所の最低負荷引き下げ等を含めた運用性向上の取り組み・需給予測に基づく運用停止を実施し、利用率の低下が損益に与える影響の最小化を行いました。これにより火力発電事業の粗利が280億円改善しました。

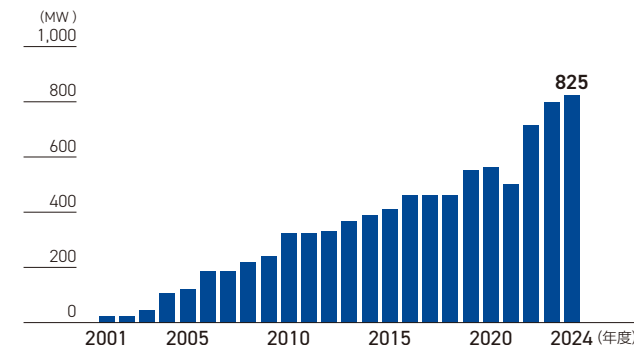
国内電気事業CO2排出量

※当社グループの国内発電所から発生したCO2排出量を集計。
子会社、関連会社は出資比率に応じて集計



2013年度比で2025年度までに920万t、2030年までに2,250万tのCO2排出量削減を目標としています。

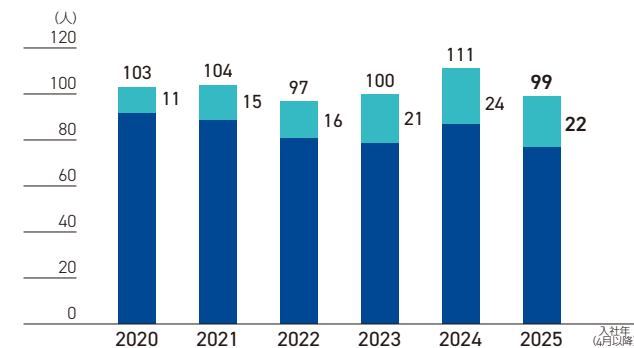
風力発電設備出力



2021年度より既設地点のリプレースを実施しています。2024年度は上ノ国第二風力発電所が運転を開始しました。

J-POWER新卒採用人数

■ 男性 ■ 女性



持続可能な成長を目的として安定的な採用を行うとともに、継続的なイノベーションを促進する職場づくりに向けて、多様性確保への挑戦を行っています。新卒採用者に占める女性比率については、20%の目標達成を踏まえ、更なるダイバーシティ推進を図るため、目標を25%以上(2025～2027年度平均)に引き上げました。

J-POWERグループの事業

発電事業

J-POWERグループの提供する価値

- CO₂フリー電源と高効率な火力電源により経済的かつ安定的な電力供給を実現
- エネルギーセキュリティの確保、大気汚染など地域環境問題の回避に貢献

事業環境認識

- 機会**
- カーボンニュートラルに向けたCO₂フリー電源・CO₂フリー水素の普及・拡大
 - 新市場、販売形態の広がり

- リスク**
- 資源価格及び電力市場価格のボラティリティ増大による収益変動の高まり
 - CO₂排出規制による収益悪化
 - インフレーションによる事業コストの上昇

- 強み**
- 再生可能エネルギー、火力からなるバランスの取れた電源ポートフォリオ
 - 開発から運用までグループ内で実行可能な総合的な技術力
 - グローバルに開発を行うことで得られる最高水準のエンジニアリング力と実行力
 - 地域との信頼関係

対応の方向性

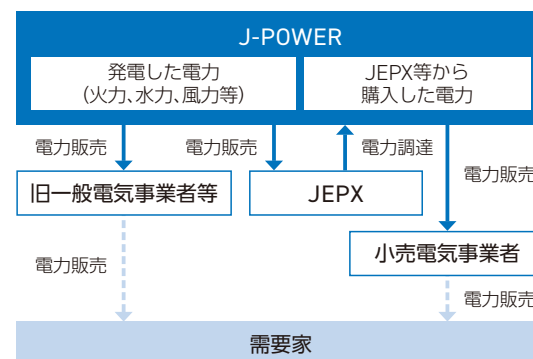
- 再生可能エネルギーに優先的に投資資金を配分
- 再生可能エネルギー発電電力量の増大*と環境価値の実現により、収益向上と更なる成長を目指す
- 非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点特性を踏まえた最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図る
- 既存火力発電所については、調整力の役割を果たすミドル電源としての運用を確立し、運用形態に見合った価値の実現を図る
- 大間原子力発電所について、長期脱炭素オークション制度の活用も念頭におき、安全確保を最優先に推進する

* 2030年度までに2022年度比+40億kWh

発電事業の概要

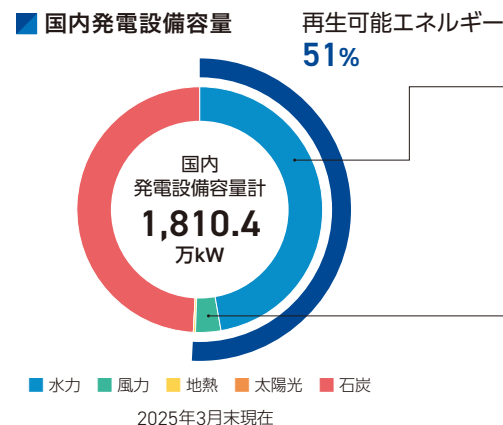
再生可能エネルギーや火力などJ-POWERグループの多様な電源で発電を行い、旧一般電気事業者や日本卸電力取引所（JEPX）に販売し、国内の電力安定供給を担っています。また、JEPX等から調達した電力を小売電気事業者等にも販売しています。

電力販売の流れ

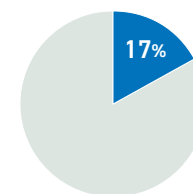


旧一般電気事業者への販売料金の構成は、原則として発電能力(kW)の価値に応じた基本料金と販売電力量(kWh)に応じた従量料金からなります。火力発電における従量料金の大半を占める燃料費相当部分については、燃料調達に係る市況の変動を適宜反映する仕組みを導入しています。また、JEPXから調達した電力の販売料金は、販売先との協議により決定し、適時改定を行っています。

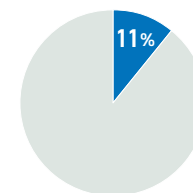
国内発電設備容量



水力発電設備の
国内シェア 2位
858.2万kW



風力発電設備の
国内シェア 2位
58.7万kW



J-POWERグループの事業

発電事業

再生可能エネルギー

水力発電

J-POWERグループは、約70年にわたって水力発電所の開発・運営を行ってきました。水力発電所は迅速な起動や出力調整が可能であるとともに、揚水発電所は余剰電力を吸収し、電力不足を補う調整電源としても重要な役割を果たします。国内での大規模開発の余地は残されていないため、小水力の開発や主要設備の一括更新による発電電力量の増加などに取り組んでいます。

[P.28 NEXUS佐久間プロジェクト](#)

風力発電

J-POWERグループは国内で早くから風力発電事業に取り組んできました。現在も多くの開発プロジェクトに取り組むとともに、初期に運転開始した地点のリプレースも進めています。洋上風力についても、英国トライトン・ノール洋上風力プロジェクトへの参画を通じて獲得した知見を活かして、2025年度の営業運転開始に向けて北九州響灘洋上ウインドファームプロジェクトの建設を進めているほか、2023年12月に事業者として選定された秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業を実現させていきます。

[P.28 風力プロジェクト](#)

地熱発電

地熱は国産のCO₂フリーエネルギーであるとともに、気象に影響を受けずに安定的に発電を行うことが可能なベースロード電源を担うエネルギーです。現在、J-POWERグループでは、山葵沢地熱発電所、鬼首地熱発電所及び安比地熱発電所の3地点で地熱発電所を運営しています。また、新たな地熱開発に向けて、宮城県の高日向山地域で調査を進めています。

太陽光発電

J-POWERグループでは、北九州市響灘太陽光発電所と姫路市大塩太陽光発電所を運営しています。また、需要家のお客様の施設の屋根や空スペースなどにJ-POWERが太陽光発電設備を設置し、電力供給を行うことで、お客様の再生可能エネルギーの自家消費ニーズに貢献するオンサイトPPAモデルも進めています。

火力発電

日本の電力供給を支える石炭は、調達に係る地政学リスクが相対的に低く、熱量当たりの単価も比較的安いほか、保管も容易であることから、現時点では安定供給性や経済性に優れた重要なエネルギー源とされています。

J-POWERグループでは、高い技術力でSO_x、NO_x等の大気汚染物質の排出を抑制するとともに、建設時の最高効率技術を採用することでCO₂排出量を削減しつつ、電力の安定供給に貢献しています。

また、CO₂排出量削減のため、下水汚泥やバイオマス燃料の混焼を進め、竹原火力発電所新1号機においては、バイオマス燃料の10%混焼に取り組んでいます。バイオマス燃料の持続的かつ安定的な調達の観点から、未利用林地残材を利用した木質燃料などサステナブルなバイオマス燃料の製造事業にも取り組んでいます。

今後は、脱炭素に向けて既設石炭火力をアップサイクルすることにより、水素発電への転換を目指しています。その第一歩としてGENESIS松島計画を長崎県で進めています。

[P.31 バイオマス認証](#) [P.31 GENESIS松島計画](#)

原子力発電

J-POWERグループは安全を最優先に大間原子力発電所計画を推進し、CO₂フリー電源の拡大を目指します。

[P.29 大間原子力発電計画](#)



田子倉ダム



新仁賀保高原風力発電所



安比地熱発電所



竹原火力発電所新1号機

J-POWERグループの事業

送变电事業

J-POWERグループの提供する価値

- 基幹送電線や地域間連系設備などにより日本の電力ネットワークの安定化や再生可能エネルギーの導入拡大に貢献

事業環境認識

- | | |
|------------|---|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの拡大 カーボンニュートラル実現の必要性の高まり |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> 自然災害激甚化の設備への影響 設備の経年化 |
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> 通常の交流送電線のほか、直流送電線、海底ケーブルや橋梁に敷設するケーブル、周波数が異なる東西日本で電気をやり取りできる周波数変換所など送变电設備にかかる幅広い技術を持つ 70年以上にわたる送变电設備の建設・維持管理により培われた地域との信頼関係 |

対応の方向性

- 経済性の確保を前提に、幅広い技術を生かして、基幹送電線・地域間連系線の増強、直流送電設備の増強、周波数変換所の増強など、電力ネットワークの増強に貢献する

送变电事業の概要

発電・小売部門から独立して中立的な立場から送電事業を担う電源開発送变电ネットワーク（株）（J-POWER送变电）は、全国に総延長約2,400kmに及ぶ送電線と9か所の変電所・変換所を保有し、日本全体の電力系統の広域的な運用に貢献しています。

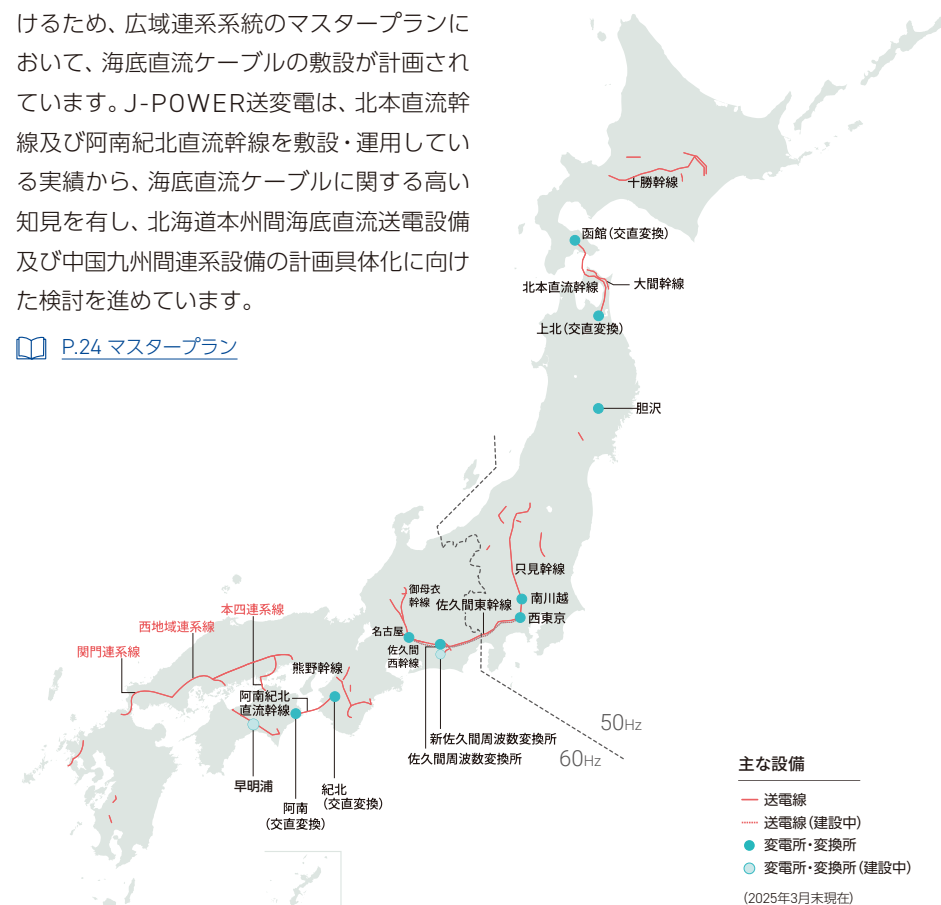
特に、本州と北海道・四国・九州をそれぞれ繋ぐ地域間連系設備、周波数の異なる東日本（50Hz）と西日本（60Hz）の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所は、日本の電力の広域的な運用を可能性にする重要な設備です。

高圧直流送電

(HVDC: High Voltage Direct Current)

北海道・東北・九州などで一層の導入拡大が進む再生可能エネルギーを、大消費地に届けるため、広域連系系統のマスタープランにおいて、海底直流ケーブルの敷設が計画されています。J-POWER送变电は、北本直流幹線及び阿南紀北直流幹線を敷設・運用している実績から、海底直流ケーブルに関する高い知見を有し、北海道本州間海底直流送電設備及び中国九州間連系設備の計画具体化に向けて検討を進めています。

[P.24 マスタープラン](#)



J-POWERグループの事業

海外事業

J-POWERグループの提供する価値

- 海外でのコンサルティング事業や発電所開発による電力安定供給への貢献
- 海外における再生可能エネルギー開発や環境配慮型の最新鋭高効率火力発電所の建設・運営を通じた、CO₂削減への貢献と環境問題への対応

事業環境認識

- | | |
|------------|--|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> • 各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み強化 • 新興国を中心とした電力需要の高まり |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> • 資源価格のボラティリティの高まり • 各国での環境規制の高まり |
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> • プロジェクト開発力 • プロジェクト推進力 • 事業環境変化に応じて、収益性やサステナビリティを高めるためリスク管理や資産入れ替えを行うマネジメント能力 |

対応の方向性

- 東南アジア・米国・豪州・欧州・中東において、再生可能エネルギーを中心に開発を進める
- プロジェクト開発後に一部権益を売却することで開発者利益の獲得を目指す

海外事業の概要

海外コンサルティング事業

J-POWERグループは、国内の電気事業で得られた経験や技術を活かし、世界各地で電源の開発及び送变电設備などに関する基礎調査、フィージビリティスタディ、設計、施工管理、環境技術の移転などの事業を展開しています。1962年に最初の案件を実施して以降、その数は、64カ国・地域で376件に達しています。

(2025年3月末現在)

海外発電事業

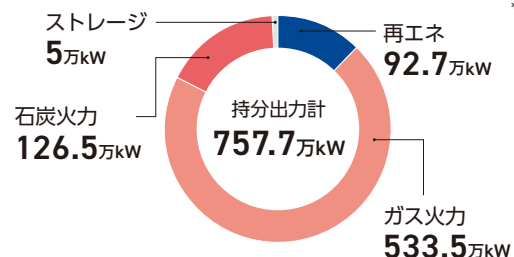
J-POWERグループは、国内事業と海外コンサルティング事業で培った経験・信用・ネットワークを活かして、積極的に海外発電事業の発掘・開発に取り組んできました。

1997年の海外発電事業開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業などへの部分的関与をベースとした事業参画が中心でした。タイ、米国、中国、その他アジア諸国を中心に、優良な既存権益の獲得から新規電源の開発（グリーンフィールド）へ、段階的に事業を拡大してきました。さらに最近では、開発初期段階からのプロジェクト参画や発電所等の権益売却により、開発機会の拡大や開発者利益の獲得を目指しています。

今後は、海外発電事業においても再生可能エネルギーを中心にプロジェクトの開発に取り組み、事業ポートフォリオの更なる最適化を進めていきます。

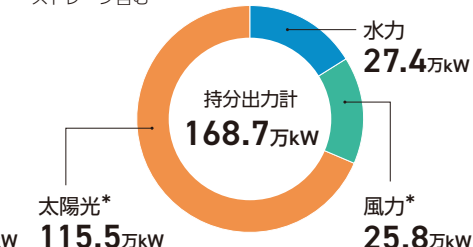
■ 海外発電事業実績

営業運転中プロジェクト



建設中・開発中プロジェクト

* ストレージ含む



J-POWERグループの事業

電力周辺関連事業

J-POWERグループの提供する価値

- 安定的な燃料調達を通じて、電力安定供給やエネルギーセキュリティの維持に貢献

事業環境認識

機会

- 安価かつ安定的な電力供給
- エネルギーセキュリティへの関心の高まり

リスク

- 資源価格のボラティリティの高まり
- 各国における環境規制の強化

強み

- 多様な調達ソースの確保による長期で安定的な燃料調達
- 高い信頼性が求められる電力事業により培った確かな技術力

対応の方向性

- 引き続き安定供給と経済性の追求に向けて、調達ソースの分散化や調達手法の多様化に取り組む

電力周辺関連事業の概要

電力周辺関連事業では、発電事業及び送变电事業を補完し、その円滑かつ効率的な事業遂行に資する事業を行っています。

炭鉱投資

火力発電用燃料として高品位な石炭を長期安定的に調達するため、1980年から豪州炭鉱に投資し、現在は3つの炭鉱権益を保有しています。

資源価格のボラティリティが高まる中、燃料調達から発電までのサプライチェーン全体での最適化を図っています。



■ 炭鉱プロジェクト（2024年12月末現在）

炭鉱名	所在地	積出港	2024年 販売量	当社 取得権益	出炭 開始年
クレアモント	クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,150万t	22.2%	2010年
ナラブライ	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	487万t	7.5%	2012年
モールス・クリーク	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	812万t	10.0%	2014年

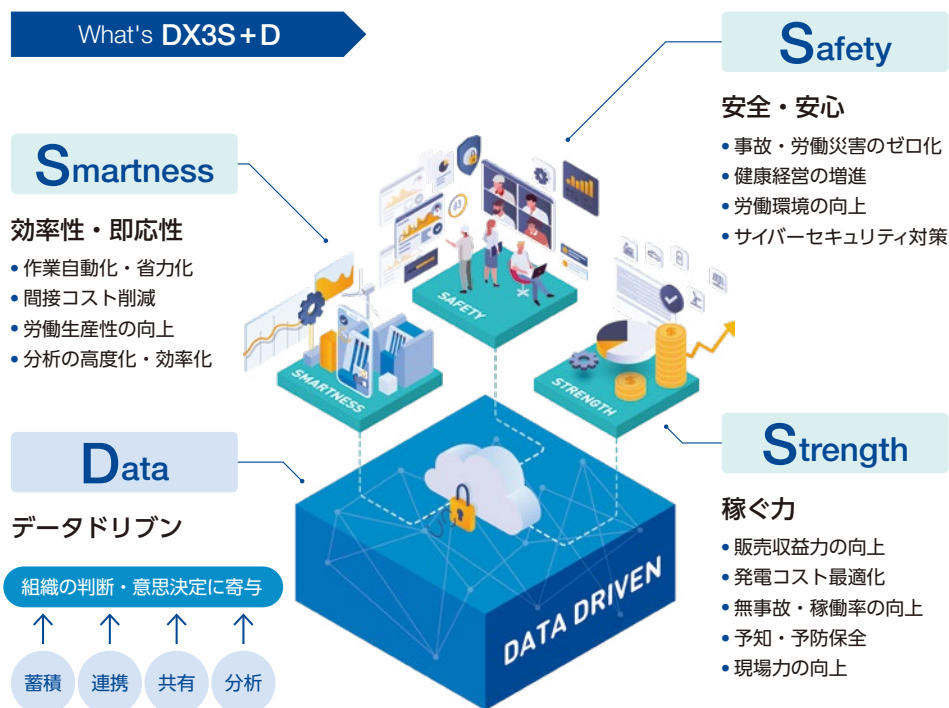
通信ネットワーク事業

発電所や送变电設備などを運営するうえで通信ネットワークは、欠くことのできないインフラであるため、高い信頼性が要求されます。J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)では、J-POWERグループの電力保安用通信設備の構築・保守・管理を一括して担当し、電力の安定供給に貢献しています。

DXの推進

DX3S+Dの実現と企業価値向上

J-POWERグループはDX推進により社員の「よりよく*」を創出することで“DX3S+D”の実現を目指しています。このビジョンには、“Data（データドリブン）”を軸に、会社や社員を支える3つの要素“Safety（安全・安心）”、“Smartness（効率性・即応性）”、“Strength（稼ぐ力）”の向上と新たな価値創出を目指しています。“DX3S+D”の実現は、事業基盤の強化、人の尊重といった各種マテリアリティの解決の他、2050年でのカーボンニュートラル社会実現にも貢献する目標として設定されており、財務的・社会的な企業価値の創出に繋がっていきます。



* 余力（ゆとりの力） 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力
 与力（新たな力） 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力
 予力（見通す力） データ分析・解析に基づく予測、予見の力

推進状況

DX推進に当たり、2030年までのDXロードマップ、およびその具体的施策を示した2年ローリングプランである「DX推進中期計画（DX中計）」を指針に、様々な取り組みを継続しています。2022年度からスタートさせたDX中計では、ドローンやAIの活用、データインフラ整備など、一定の成果を得ることができました。2024年度よりDX中計の第Ⅱ期に入り、以下の3つの重点施策に取り組んでいます。また、2025年度からは新たな事業領域の創出に向けた取り組みにも注力しています。

項目	主な取り組み状況
第Ⅱ期中計重点施策	① 徹底した業務プロセス変革 - デジタルツインのデータ取得と3Dモデル構築に着手 - RPAニーズの聞き取りと導入 - 生成AI等のツール導入
	② データ利活用基盤の構築 - データドリブンカンパニーの実現のため、データ基盤の整備を実施中 - 経営層向けにデータ利活用にかかる講演会を実施
	③ DX人材・デジタル環境の整備 - 次世代リモートワークツール（AVD）を導入 - 現業機関DX意見交換会を実施（2024年度：10地点） - DX基礎研修に加え、DX中核・高度専門人材研修を開始
目標	目標（2025年度末） - グループ全社員を対象としたアンケートを実施し、以下の目標達成に向けて着実に進捗していることを確認 - 定性目標 社員の「よりよく」創出 他 - 定量目標（目安） 時間効果：年間30万時間、金額効果：年間30億円



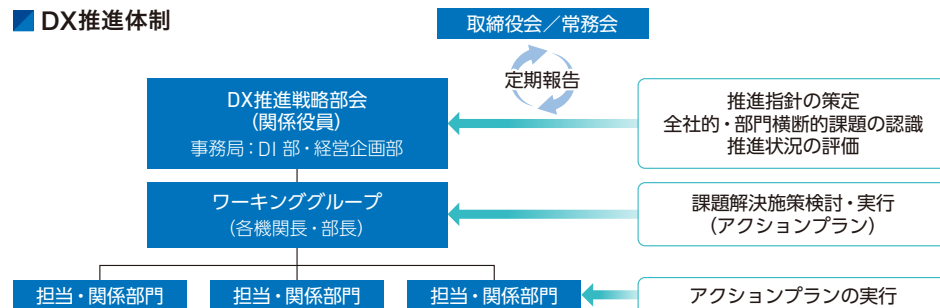
2024年1月に経済産業省が定める認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

DXの推進

推進体制

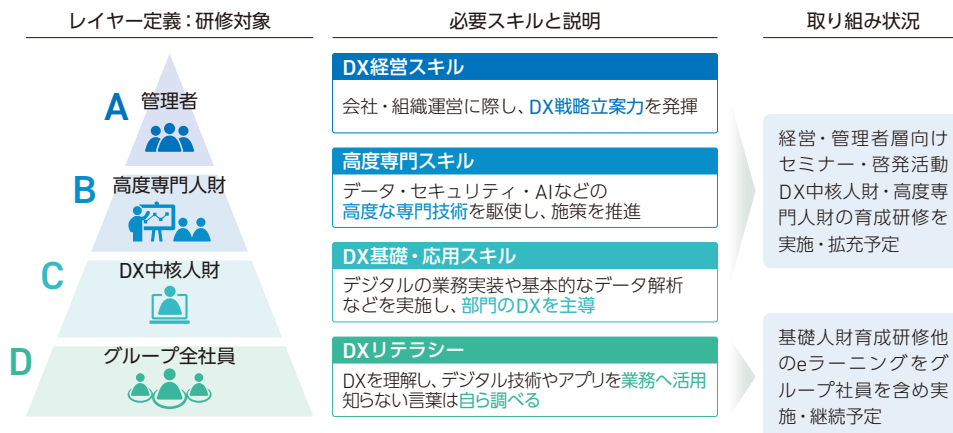
DX推進戦略部会ではグループ全体のDX推進の方向性や横断的な課題認識と解決のための施策を議論し、ロードマップや中期計画などの策定を行います。施策の具体化や実行については、ワーキンググループで議論する2階層の体制を整備しています。DX推進状況については取締役会／常務会でも定期報告がなされ、課題把握や戦略見直しなどの議論を経て、新たな推進方向性に反映していきます。変化に柔軟に対応可能なサイクルとなっています。

DX推進体制



DX人財の育成

当社は、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した形でDX人財定義を行い、経営層から一般社員まで、それぞれのニーズ・経験・会社のDX進展度合いに応じたDX研修体制を整備しています。



事例

デジタルツインの取り組み

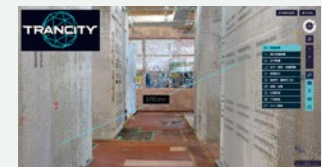
デジタルツインとは、現実の物理的な資産をデジタル空間に再現し、シミュレーションや監視を行う技術です。当社では、発電所や変電所のリアルタイム状況を遠隔で確認し、保守・運用を効率化することを目指し、デジタルツインの取り組みを進めています。

現在、水力発電所・ダムや火力発電所等の3Dモデルを作製しており、撮影時点での設備の状況を遠隔で確認することが可能です。今後は3Dモデルのリアルタイム更新に取り組みます。

将来的には、AR/MR技術を活用し、現実空間と仮想空間を連動させることにより、安全性・効率性の向上、ロケーションフリーな働き方の実現を進めていきます。



火力発電設備等 デジタルツイン例



遠隔で設備の寸法値などを確認可能

労働災害の減少に向けた取り組み

労働災害を減らす取り組みとして、現場における不安全な行動を検知するAIシステムの開発に取り組んでいます。作業現場に設置したネットワークカメラの映像を取得し、不安全な状態が継続している場合に注意喚起を行うほか、過去の映像からヒヤリハットの発生傾向を分析することで、作業の振り返りや危険予知活動に活用することを目指しています。

現在は、水力発電所のリパワリングにおける作業監理用に設置したネットワークカメラの映像を用いて、システムの試運用を行いながら、検知モデルの改善や機能の高度化に取り組んでいます。また、他社においても労働災害に関する課題を抱えているケースが考えられるため、他社へのヒアリングを行いながら、システムの外販についても検討を進めています。



高所作業を検知した際のシステム画面



つまずき・転倒の学習用データ撮影風景

技術開発・知的財産／イノベーションの推進

J-POWERグループの技術開発

2030年代にカーボンニュートラルアセットが中心となる事業ポートフォリオへの変換に向けた研究開発活動に取り組んでいます。その活動は、新たな収益事業の開発に向けた「新たな事業機会の創出」、当社事業に新しい技術を適用した「トランジション推進」、そして既存電気事業の収益性向上と競争力強化を目指した「既存事業の強化」の3つの取り組み区分に整理して推進しています。

重点項目と主な研究内容

新たな事業機会の創出	エネルギーと環境を中心とした新たな収益事業の開発に向けた取り組み（バイオマス燃料の栽培・燃料化、合成燃料）など
トランジション推進	- 再生可能エネルギー発電量の増大と環境価値の実現（洋上風力発電技術） - 電源のゼロエミッション化（CO₂フリー水素製造、CO₂回収・利用・貯留技術） - 電力ネットワークの安定化・増強（エネルギー貯蔵技術）など
既存事業の強化	- 収益性・競争力強化（発電所保守運用コスト低減・方法改善、診断、信頼性向上） - 系統シミュレーション技術 - 自然災害に対するレジリエンスの強化（衛星画像データ利用の遠隔監視）など

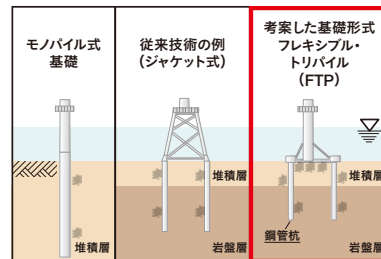
知的財産

技術開発などで得られた成果は、特許出願を行うなど適切に知的財産権としての権利取得に向けた取り組みを継続しています。2024年度末現在、日本国内で162件の特許権を所有しています。

特許取得の事例

日本の地形に適した着床式洋上風車基礎「フレキシブル・トリパイル」

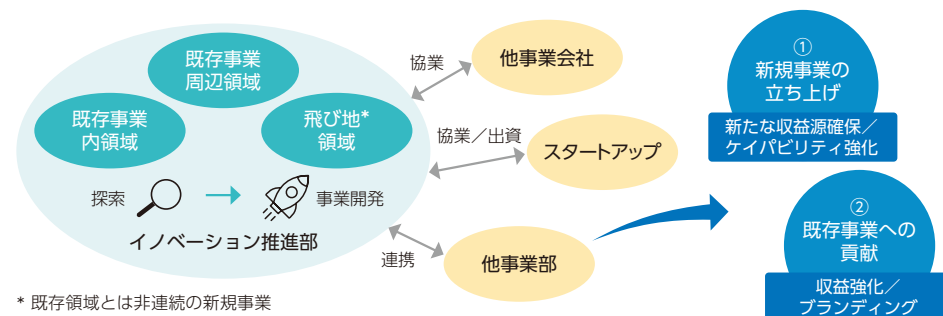
本基礎は日本海域で多く見られる岩盤が浅く分布する地点においても施工ができ、基礎の底版部に角鋼管や鋼板を用いて比較的分形しやすく軟らかい構造とすることで地盤からの地震効果を得られるため、地震による揺れを低減するものです。そのため、従来技術に比べ、基礎に使用する部材を簡素化できるため、建設コストを低く抑えることが可能です。



（特許第7465509号：「洋上風力発電設備の基礎構造」）

イノベーションの推進

J-POWERグループは発電事業などで培ってきたアセットやノウハウとスタートアップ企業等の技術・アイデアを融合させ、イノベーションの推進と新たな事業ドメインの獲得に挑戦しています。これまでファンド3社とスタートアップ14社への投資を行っています。イノベーション推進部では、既存事業とその周辺領域、特に既存事業で取り組んでいないエネルギー関連分野や資源循環、食糧・農業等を含めた幅広い領域での「探索」、「事業開発・推進」活動を行っています。



* 既存領域とは非連続の新規事業

投資先スタートアップ企業例

株式会社TOWING（領域：バイオ炭）

地域の未利用バイオマスの炭化物に土壌由来の微生物群を効率的に選別・培養する技術を用いて実現した土壌改良資材である高機能バイオ炭「亩炭（そらたん）」を開発・販売しています。J-POWERは同社と共同で農業分野等の新たな領域に挑戦します。



新規事業化例

出資先の新日本繊維が開発した、石炭灰等を主な原料とした連続長繊維であるBASHFIBER®（バッシュファイバー）は強度・耐熱性を備え、建築・土木・産業資材など、様々な分野での活用が期待されています。石炭灰のアップサイクルによりCO₂排出削減に貢献し、通常のガラス繊維よりリサイクルしやすくなっており、持続可能な社会構築に向けて注目されており、当社、日本板硝子、新日本繊維の3社で事業化検討を進めています。



イノベーション推進部の最新の活動については「イノベーション推進部専用ページ」をご覧ください。

<https://www.jpowers.co.jp/innovation/>

INTEGRATED REPORT CHAPTER 3

気候変動対応

気候変動シナリオ分析
(TCFD提言に基づく開示)

P.49



気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)



はじめに

J-POWERグループでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けています。2021年2月にこの重要課題へ対応するべく、2050年のカーボンニュートラルと水素社会の実現に向けたアクションプランとしてJ-POWER “BLUE MISSION 2050” を公表しました。

当社グループは、気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD) が策定した提言に賛同するとともに、TCFDが開

示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を進めています。

本シナリオ分析における数値は、発電設備の運転状況や外部環境等諸条件により変動しうることから、あくまで影響の規模感を把握するために一定の想定のもとで単純化して算出しています。

ガバナンス：体制

当社グループでは、「気候変動対応」をマテリアリティの一つとして特定し、気候変動対応に関する重要な事項は取締役会において決定しています。また、取締役会にて決定されたESG総括 (社長執行役員) を責任者としたサステナビリティ推進体制を構築しています。会議体として「サステナビリティ推進会議」を設けているほか、グループ全体として「J-POWERグループサステナビリティ推進協議会」を設置し、気候変動に関する取り組みを含めたサステナビリティの推進を図っています。サステナビリティ全般に関する戦略、企画、施策およびリスク管理等の審議を年3回以上実施しています。このうち重要事項は取締役会あるいは常務会に提案／報告しています。

ガバナンス：取締役のスキル

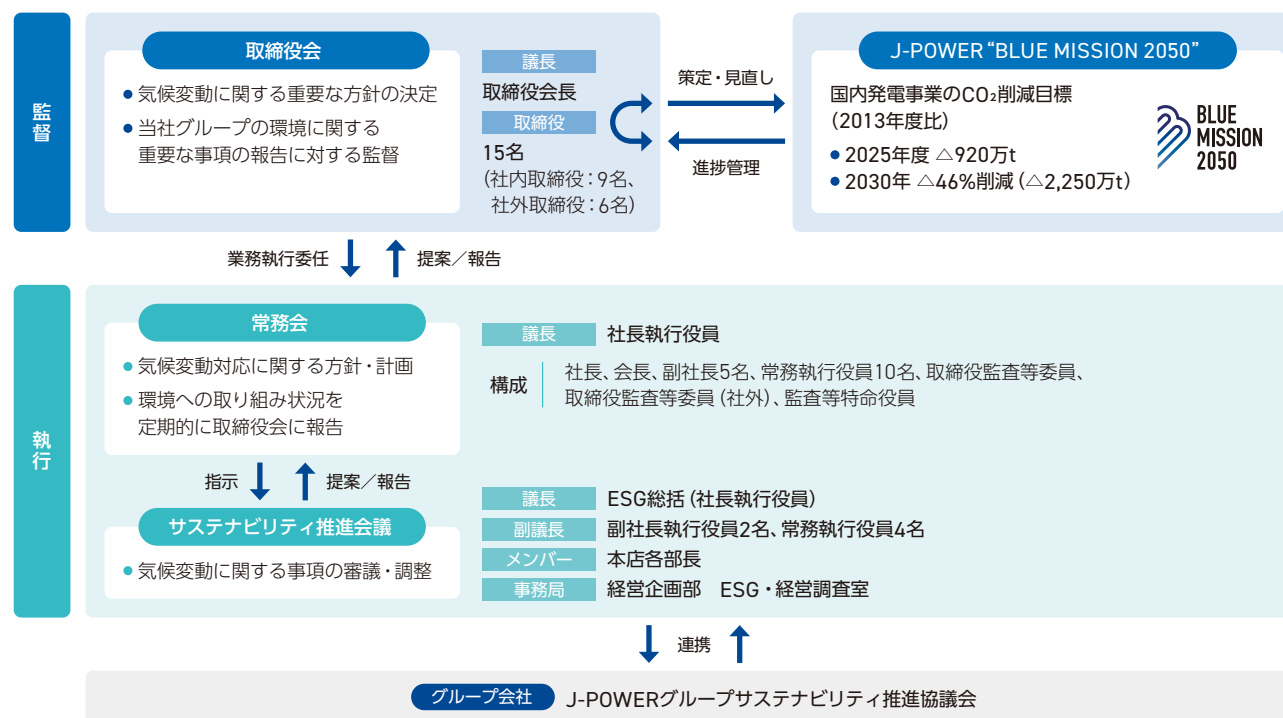
当社の取締役に必要なスキルとして、「経営全般・サステナビリティ」を選定しており、当社取締役会は気候変動対応の方針決定・監督に適切な構成をとっています。

「経営全般・サステナビリティ」の定義

経営戦略等の当社グループの大きな方向性の提示や、エネルギー供給を通じた気候変動への対応など社会課題の解決への貢献、人的資本の充実をはじめ持続的な企業価値向上によるサステナビリティの実現、およびその監督のための企業経営者としての経験や知見。

📖 取締役のスキル・マトリックスはP.103をご覧ください。

■ 気候変動に関するガバナンス体制



気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

ガバナンス：審議状況と役員報酬

J-POWER取締役会は、2021年2月にJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定し、以降、執行部門による取り組みの進捗状況をモニタリングするとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との対話によるフィードバックや、政策や国際情勢等の経営環境の変化を適切に把握し、毎年、内容のアップデート・見直しの議論を行っています。

2023年度には、2021年2月に設定した当社の2030年CO₂削減目標が、パリ協定の締約国である日本の削減目標(NDC)に照らして適切な水準であるかについて、社外取締役を含む取締役会メンバー全員による活発な議論を複数回実施しました。検討の結果、バイオマス混焼の拡大や国内CCS社会実装に向けた合弁会社設立といった進捗、再生可能エネルギー導入拡大、石炭火力からのCO₂排出量の減少実績等を踏まえ、2030年の削減目標の引き上げ(130万t)を2023年5月に決定しました。

直近では、削減目標達成を具体化するため、火力トランジション戦略について議論を重ね、個別火力発電所ごとのトランジションの方向性を作成・開示しました。

また当社取締役会では、国際エネルギー機関(IEA)が年1回発行するWorld Energy Outlookの最新版を詳細分析した内容を報告し意見交換を行っており、エネルギー供給と気候変動対応の最新動向を把握し知見を深めています。

役員報酬

サステナビリティ経営の観点から、気候変動対応を含む5つのマテリアリティを非財務目標として業績連動報酬の評価に導入しています。

業績連動報酬の指標となる当社のマテリアリティは、エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化の5つです。気候変動対応のKPIとしては、再生可能エネルギーの開発目標やCO₂削減目標などの数値目標を設定しています。

取締役会での決定事項(気候変動関連)

2020年度	• J-POWER“BLUE MISSION 2050”策定
2021年度	• サステナビリティ基本方針策定 • マテリアリティ特定
2022年度	• 2025年度CO ₂ 削減目標設定
2023年度	• 2030年CO ₂ 削減目標の引き上げ • 役員の業績連動報酬の評価に非財務目標(マテリアリティ)の導入
2024年度	• 国内火力トランジションの方向性開示

取締役会への主な報告事項

気候変動問題に関する国内外の動向
GXリーグに関する対応方針
TCFD提言に基づく開示方針
CO ₂ 排出量実績(Scope 1～3)
気候変動に関する社外ステークホルダーとの対話状況
ESG評価機関からの評価状況
ESGに関する取り組み状況
IEA WE02024、第7次エネルギー基本計画等

役員報酬の体系

	報酬の種類	報酬内容	支給割合目安
固定報酬	月額報酬	役位を基に算出した定額を金銭により毎月定期的に支給	7割
変動報酬	業績連動報酬	① 第一指標 指標係数 連結経常利益達成度 変動幅 下限0%～上限200% ② 第二指標 指標係数 マテリアリティ[KPI]総合評価* 変動幅 下限0%～上限120% ③ 支給額算定 支給率 第一指標係数×90%+第二指標係数×10%	2割
	株式報酬	会社の事業内容・事業展開の特定を踏まえ、会社の長期的な成長のインセンティブとして導入	1割

*マテリアリティ目標(KPI)の詳細と取り組み実績はP.18-19で開示しています。

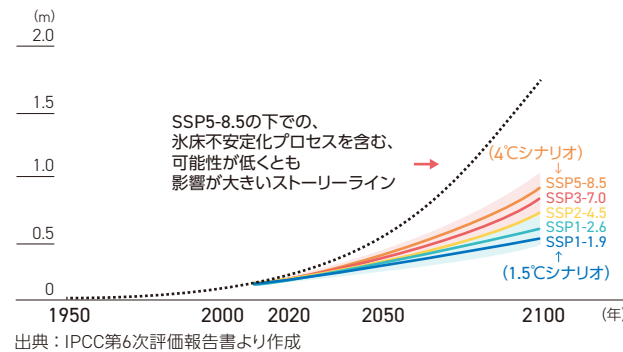
気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

戦略：リスクと機会

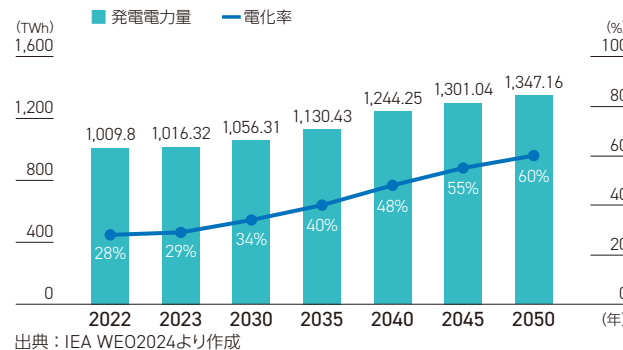
J-POWERグループでは、環境問題から生じるさまざまなリスクと機会の把握に努めており、リスクを常に確認しながら取り組みを進め、競争力の強化を図っています。なかでも気候変動については、政府による規制強化への対応を含め、新技術の採用などさまざまな領域での対策が必要になると考えられます。これらは当社の事業領域にも多様な影響を及ぼす可能性があり、事業上のリスクとなりますが、適切に対応できれば競争力の強化や新たな事業機会の獲得にもつながると認識しています。これに基づき気候変動に関するリスクを整理し、重要度やステークホルダーからの関心も踏まえ、特に重要度が高いリスクを特定しました。

リスクと機会の分析では1.5℃/4℃上昇ケースを想定し、それぞれ分析しています。1.5℃上昇ケースでは強力な施策・規制が実施され、日本においても再生可能エネルギー比率が大幅に高まり、電源の脱炭素化が急激に進展していくと想定しました。また、温暖化対策が徹底されない4℃上昇ケースの場合は、2100年時点で世界平均地上気温は4℃以上、平均海面水位は1m近く上昇することが予測されています。十分な気候変動対策を取らない場合、特に2050年以降における気象災害の物理リスクの顕在化が懸念されます。

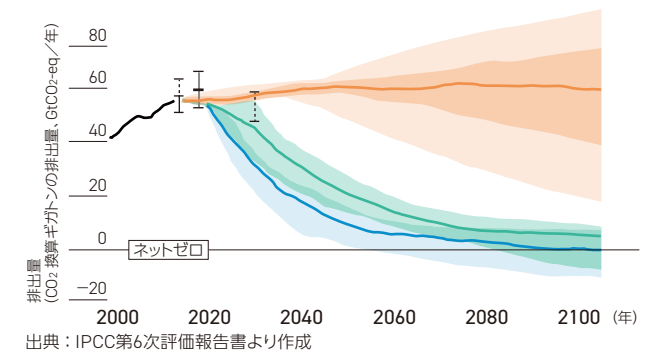
シナリオごとの海面上昇



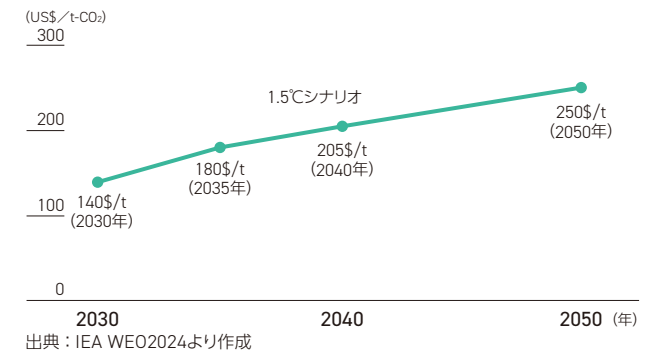
日本の発電電力量、電化率の推移（1.5℃シナリオ）



シナリオごとのGHG削減経路



日本の炭素価格見通し



設定シナリオ	参照シナリオ	対象範囲、対象期間	シナリオの説明	シナリオ分析結果
1.5℃シナリオ	- 国際エネルギー機関（IEA）「World Energy Outlook 2024（WEO2024）」Net Zero Emissions by 2050（NZEシナリオ）、Announced Pledges Scenario（APSシナリオ） - 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書等	日本国内、2050年 ※海外についてはP.55コラム参照	強力な施策・規制が実施され、2050年にカーボンニュートラルを達成し、気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ	- 水素・アンモニア・CCS等の技術開発が促進され、これら技術を活用した火力発電所は安定供給の観点から供給力や調整力として一定程度残存 - 再生可能エネルギーや原子力などCO2フリー電源が最大限導入 - 需要側の電化と分散型電源の普及が進展。総発電電力量は電化の進展に伴い増加。 - 異常気象の大幅な増加はない
4℃シナリオ	IPCC第6次評価報告書 SSP5-8.5シナリオ		化石燃料依存型の発展で、気候政策を導入しない最大排出シナリオ	- 分散型電源が普及するも、技術的な代替策がないことから、火力発電所は一定程度残存 - 既存の技術で費用対効果の優れる省エネ・電化が進展するも、相当部分で化石燃料に依存するエネルギーシステムが存在

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

戦略：リスクと機会

	区分	リスク・機会 カテゴリ	当社の事例	発生期間			対応戦略
				短期	中期	長期	
1.5℃シナリオ	移行 リスク	政策・法規制 リスク	●カーボンプライシングの導入（2026年度：排出量取引制度の本格稼働、2033年度：発電事業者対象の有償オークション） ●非効率石炭フェードアウトに向けた規制的措置（2024年度末時点経年火力簿価480億円）	●	●	●	●インターナルカーボンプライシングを導入し、10年先の収支影響把握や投資判断時に活用 4,400～7,200円/t（2030年時点） ※経産省 審議会「発電コスト検証WG」でのデータを基に当社にて作成 ●規制的措置を踏まえた発電所の競争力評価とフェードアウト方針策定
		技術リスク	●CO ₂ 排出削減対策の取られていない火力発電設備の座礁資産化		●	●	●安定供給上の役割も勘案しながら、老朽化したものから稼働抑制・廃止を進める一方、バイオマス・アンモニアの混焼、CCS等の排出削減手段を段階的に導入・拡大し、最終的にCO ₂ フリー水素発電へと転換
		市場リスク	●CO ₂ フリー電気への選好変化		●	●	●バランスの取れた電源ポートフォリオの形成（水力・風力・地熱・太陽光、原子力、CO ₂ フリー水素発電） ●再生可能エネルギートップランナーの強みを活かした事業拡大の加速化（水力シェア国内2位、風力シェア国内2位）
		評判リスク	●CO ₂ 多排出による企業イメージ低下 ●投資家によるダイベストメント・エンゲージメント	●	●	●	●J-POWER“BLUE MISSION 2050”の着実な進捗と適宜のアップデート ●気候変動対応に係る情報開示の強化とステークホルダーとの継続的な対話
	機会	資源の効率	●低・脱炭素化技術の進展及び機会の拡大 ●既存資産価値の向上	●	●	●	●既存資産による新たな価値創造（アップサイクル） 短中期：GENESIS松島計画の推進、NEXUS佐久間計画の推進、風力リプレースによるkWh増 ●CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み 短中期：バイオマス導入の拡大、アンモニア混焼の導入、CCSの実現 長 期：水素専焼技術の開発、CCSによるCO ₂ フリー水素発電への転換
		エネルギー源	●水素・アンモニア等に係る新たな事業の実現	●	●	●	●CO ₂ フリー水素製造・供給に向けた取り組み 豪州褐炭水素プロジェクト、グリーンアンモニア製造の共同検討、 ネガティブエミッション水素製造の共同検討等
		製品・サービス	●再エネ拡大による収益増加 ●消費者・需要家のニーズの変化に対応したサービス提供 ●カーボンプライシング導入によるCO ₂ フリー電気の環境価値の顕在化	●	●	●	●2030年度の再生可能エネルギー発電電力量 +40億kWh/年（2022年度比） ●大間原子力発電所の建設・運転開始 ●CO ₂ フリー電気を必要とする需要家へのCO ₂ フリー電気・環境価値の直接販売
		市場	●電化の進展による販売電力の増加 ●サステナブルファイナンスへのニーズの高まり		●	●	●事業基盤の強化 J-POWER“BLUE MISSION 2050” 実現に向けて投資資金を配分 2030年度までの戦略投資：7,000億円 ●資金調達の多様化（2024年度実績） 第5回グリーンボンド：100億円（2024年4月）
		レジリエンス	●再生可能エネルギー・分散化電源・需要家サイドビジネスの拡大 ●低・脱炭素燃料の多様化 ●再生可能エネルギー導入に資するネットワーク開発の機会拡大	●	●	●	
	4℃シナリオ	物理 リスク	急性リスク	●豪雨災害・森林火災・寒波・熱波等極端な気象現象による設備被害。発電所への水供給不足 火力発電所（100万kW）の運転に支障がある場合 2.4億円/日の売上減影響		●	●
慢性リスク			●長期的な平均気温上昇、降水量変化、海面上昇による設備への悪影響を想定 火力発電設備：1,050億円、水力発電設備：760億円 ※火力は海面上昇0.5m未満の被害率×0.296、 水力は洪水の被害率×0.189を現在の設備簿価に掛けて想定			●	

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～日本全体～

J-POWERグループでは、パリ協定でうたわれている今世紀末の平均気温上昇を産業革命以前の1.5℃未満に抑える努力を追求する1.5℃シナリオをベースに日本全体の気候変動シナリオ分析を実施しました。1.5℃シナリオでは2050年CO₂排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)とする必要があります。IEA公表の1.5℃シナリオである「WE02024」NZEシナリオでは2050年の日本の電源構成は示されていませんが、「WE02024」APSシナリオが2050年にカーボンニュートラルを達成している日本の電源構成を示していることから、本シナリオ分析ではこれを2050年のメインシナリオとしまし

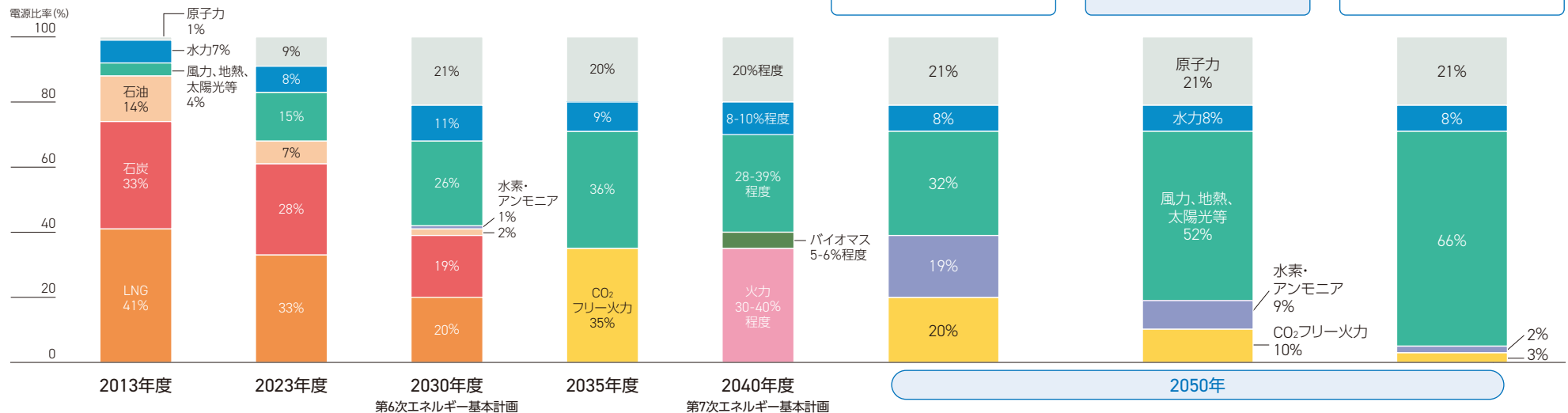
た。なお2030年度、2040年度の電源構成は日本政府の第6次、第7次エネルギー基本計画をレファレンスしています。

IEAの予測において、EUと米国では2050年に変動性再生可能エネルギー(VRE: Variable Renewable Energy)である太陽光と風力の合計が7割となっています。一方、日本では2050年に、VREの割合は4割で再生可能エネルギー合計でも6割、原子力が2割、水素・アンモニア+CCS付き火力が2割となっています。すなわち日本の電力系統が欧米のようにメッシュ状ではなく串型で地域間連系が弱く、融通性および柔軟性に乏しいこと、ならびにVREの適地に乏しく導入量に制約

があることから、安定供給の観点から供給力や調整力をCO₂フリーの火力発電により提供する必要があります。

2050年に向けてはイノベーションの進展など不確定要素が多いことから、メインシナリオのみならず、特に当社グループにとって影響が大きいと考えられる再生可能エネルギーと火力発電に関する前提条件を変化させた場合のシナリオも分析しました。なお、日本政府はカーボンプライシングの導入を決定(2026年度：排出量取引制度の本格稼働、2033年度：発電事業者を対象にした有償オークション開始)しており、今後の制度の詳細が、シナリオにも影響を与えると考えます。

日本の電源構成



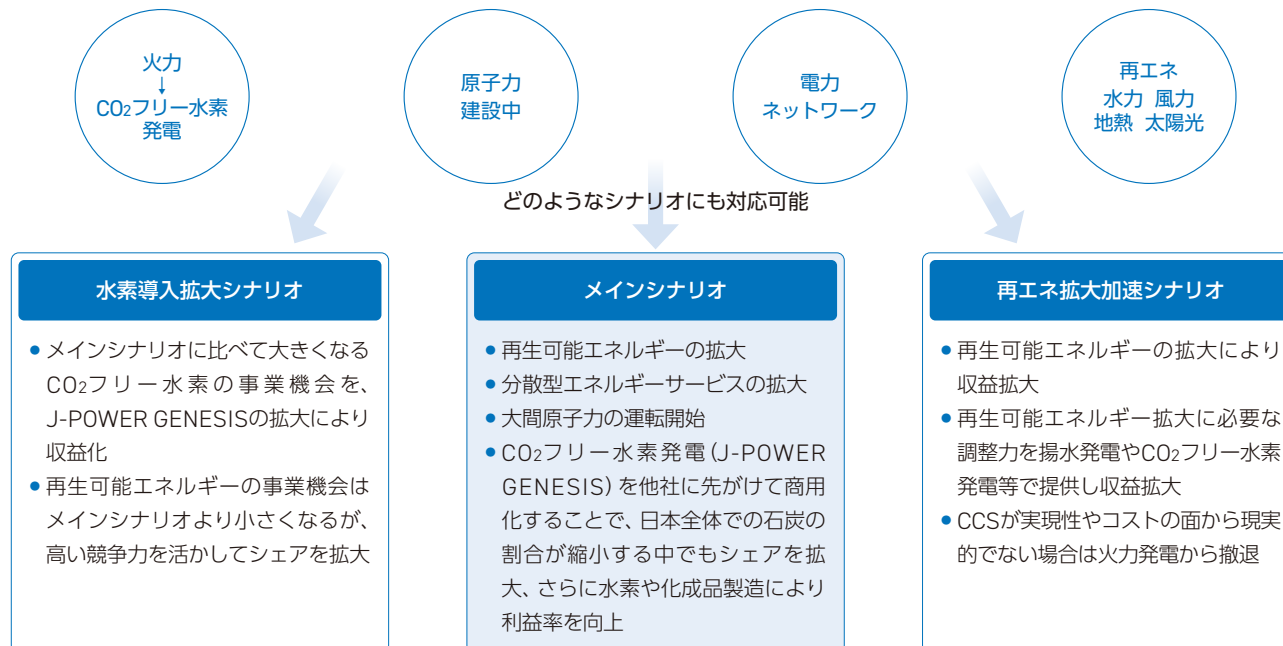
気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～当社～

前ページの日本全体のシナリオ分析から、約25年後の2050年カーボンニュートラル達成に向けてJ-POWERグループを含む発電事業者は、再生可能エネルギーを重点的に開発する一方で、安定供給の観点から一定程度、石炭火力・ガス火力も最終的にCO₂フリー水素へと転換していく必要があります。当社はCO₂フリー水素への転換にあたっては、償却の進んだ既存の発電所インフラを活用しながら最新のイノベーションを段階的に設備投資（アップサイクル）により取り入れていくことが経済合理的であると考えます。また、開発済みの再生可能エネルギーを持続的に利用していくうえでもアップサイクルは重要な手段であると考えます。

当社グループはこれまでに再生可能エネルギー（水力・風力・地熱・太陽光）、火力からなるバランスの取れた電源ポートフォリオを形成・運営し、また原子力の建設、CO₂フリー水素製造・発電の技術開発も実施するなど、豊富で幅広い技術と知見を蓄積しています。したがって、今後、再生可能エネルギーの拡大を加速するとともに、イノベーションの進展や経済性の動向を見据えながら柔軟に既存発電設備のアップサイクルに取り組むことで、2050年の日本の電源構成の「メインシナリオ」のみならず、「再エネ拡大加速シナリオ」「水素導入拡大シナリオ」のいずれにも対応することができます。

■ J-POWERグループの豊富で幅広い技術と知見



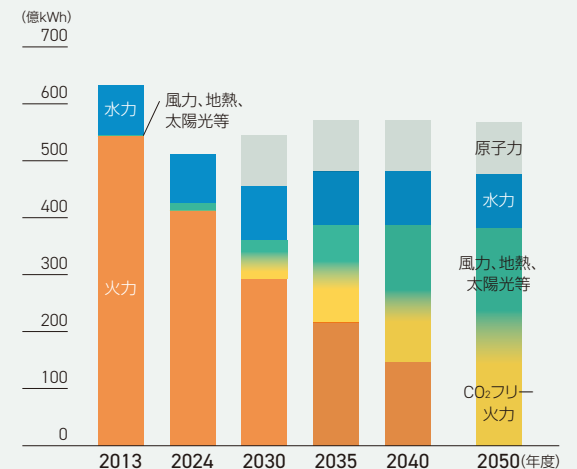
Column

当社の発電電力量予測

これまでのシナリオ分析や当社トランジション戦略であるJ-POWER“BLUE MISSION 2050”に基づき、一定の前提を置きながら2050年カーボンニュートラルまでの当社の発電電力量の推移を予測しました。直近2024年度実績では国内発電電力量の約8割が火力発電となっています。2050年に向けては、重点的に開発を進めている再生可能エネルギーの拡大が進むとともに、原子力発電が加わります。火力発電については、安定供給上の役割も勘案しながら稼働抑制・廃止を進める一方、バイオマス・アンモニアの混焼、CCS等のCO₂排出量削減手段を段階的に導入・拡大し、最終的にCO₂フリー水素発電へと転換していきます。

* 風力発電についてはAPSシナリオの日本全体のシェア拡大比率と同様に当社の風力発電も拡大する想定としています。

■ J-POWERグループ発電電力量推移と予測



気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

Column

戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～当社の主な海外火力発電設備～

J-POWERグループの国際事業では利益規模・利益率を意識し、短期・中期・長期的な利益基盤を形成すべく、既存資産の投資効率向上、新たな事業セグメントへの進出等に取り組んでいます。

各国のカーボンニュートラル表明内容は様々ですが、いずれの国もカーボンニュートラルに至る単一の道筋にコミットすることはなく、ビジョンとして複数のシナリオを掲げて取り組

みを進めています。また、カーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギー（再エネ）の導入、電化、水素化、CCSの活用を進めていくことや、革新的なイノベーションが欠かせないといった共通項があります。当社も今後も引き続き各国の脱炭素政策に沿うことを前提に、脱炭素に資する投資、再エネ開発を実施していきます。

タイ	
NDC (国が決定する貢献)	
2030年	30%削減 (BAU比) (国際支援あり：40%削減)
2050年	カーボンニュートラル
2065年	GHG排出量ネットゼロ

〈当社の発電設備、取り組み方針〉

- ガス火力11地点、バイオマス発電所2地点を所有
(現状最長PPA：2040年)
- ガス火力の高効率化リプレースを目指す
- ルーフトップソーラー事業を通じた再エネ拡大

インドネシア	
NDC (国が決定する貢献)	
2030年	31.89%削減 (BAU比) (国際支援あり：43.2%削減)
2060年	ネットゼロエミッション

〈当社の発電設備、取り組み方針〉

- 石炭火力1地点（バタン発電所）、水力発電1地点（シオン発電所）に参画（PPA：2047年および2045年）
- 高効率の同発電所は現時点で早期廃止や排出量取引の対象外だが、低炭素に向けた取り組みについては検討を進める
- 水力発電を中心とした再エネの開発、トランジション電源を含む脱炭素ソリューションの提供

BAU：Business As Usual（特段の対策を実施しないケース）

米国	
NDC (国が決定する貢献)	
2030年	50～52%削減 (2005年度比)
2035年	61～66%削減 (2005年度比)
2050年	ネットゼロエミッション

〈当社の発電設備、取り組み方針〉

- ガス火力6地点を所有（現状最長PPA：2035年）
権益売却により、ガス火力は10→6地点に減少
- ジャクソン火力における水素混焼検討等
(スタディ段階)
- 権益売却で得た資金を基に大規模太陽光をはじめとする再エネの開発と再エネ中心の電源ポートフォリオへの組み換え

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた移行計画：J-POWER “BLUE MISSION 2050”

カーボンニュートラルと水素社会の実現（社会に提供する価値）

エネルギーの安定供給と気候変動対応を両立させ日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

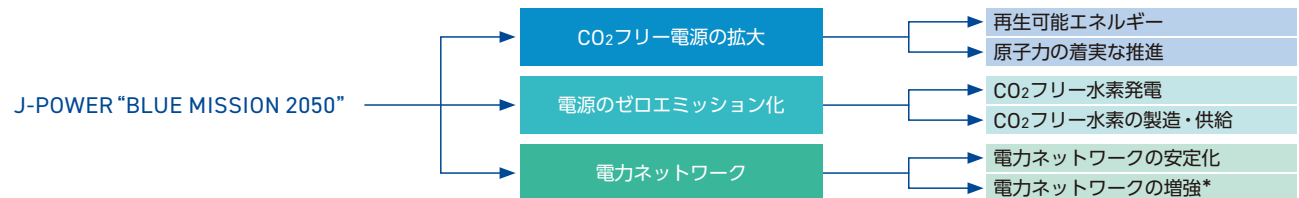
J-POWERグループでは、気候変動問題への取り組みを加速すべく、J-POWER “BLUE MISSION 2050” を策定しています。「CO₂フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワークの安定化・増強」を3つの柱としてカーボンニュートラルと水素社会実現に着実に取り組んでいます。

当社は人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することをミッションとし、これまで水力、火力、風力、地熱による発電および送変電事業に取り組んできました。ミッション達成のために、これまで当社が長年培った総合的な技術力とバランスの取れたポートフォリオをさらに発展させ、多方面からアプローチしていきます。

2050年に向けては発電事業のカーボンニュートラルの実現に段階的に挑んでいきます。そのマイルストーンとして、CO₂排出量を2013年度比で2025年度920万t、2030年46%削減を掲げています。

※J-POWER “BLUE MISSION 2050”の詳細はP.25もご覧ください。

J-POWER “BLUE MISSION 2050” 3本の柱



J-POWER “BLUE MISSION 2050” ロードマップ

国内発電事業 CO ₂ 排出量からの削減目標 (2013年度比)		-920万t	-2,250万t -46%	カーボンニュートラルの実現 実質排出ゼロ	
		2025	2030	2040	2050
CO ₂ フリー 電源の拡大	再生可能 エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発		さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用	
	原子力	大間原子力発電所建設・運転開始			
電源の ゼロエミッ ション化	国内石炭火力	老朽化したものから 順次フェードアウト		CO ₂ フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)	
	CCS	事業環境の整備、 設備の設計・建設			
	水素発電	国内での実証試験	アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)		
	燃料製造 (CO ₂ フリー水素)	海外での事業化検討	他産業での利活用		
電力 ネットワーク	安定化	水力、火力アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加) による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大			
	増強 *	新佐久間周波数変換所等の増強完了		電力ネットワーク増強への貢献	

* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送変電の取り組み

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

国内火力トランジションの方向性

J-POWERグループは、BLUE MISSION 2050 ロードマップに従い、非効率石炭火力をフェードアウトさせるとともに、高効率火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図ります。



気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

戦略：2030年シナリオ分析 ～当社～

J-POWERグループは、J-POWER“BLUE MISSION 2050”において2050年カーボンニュートラルを掲げ、そのマイルストーンとして2030年CO₂排出量46%削減を目標としています。これはパリ協定に基づく日本のNDCと一致しています。2030年シナリオ分析では46%削減に向けた具体的な取り組みと財務影響を試算します。

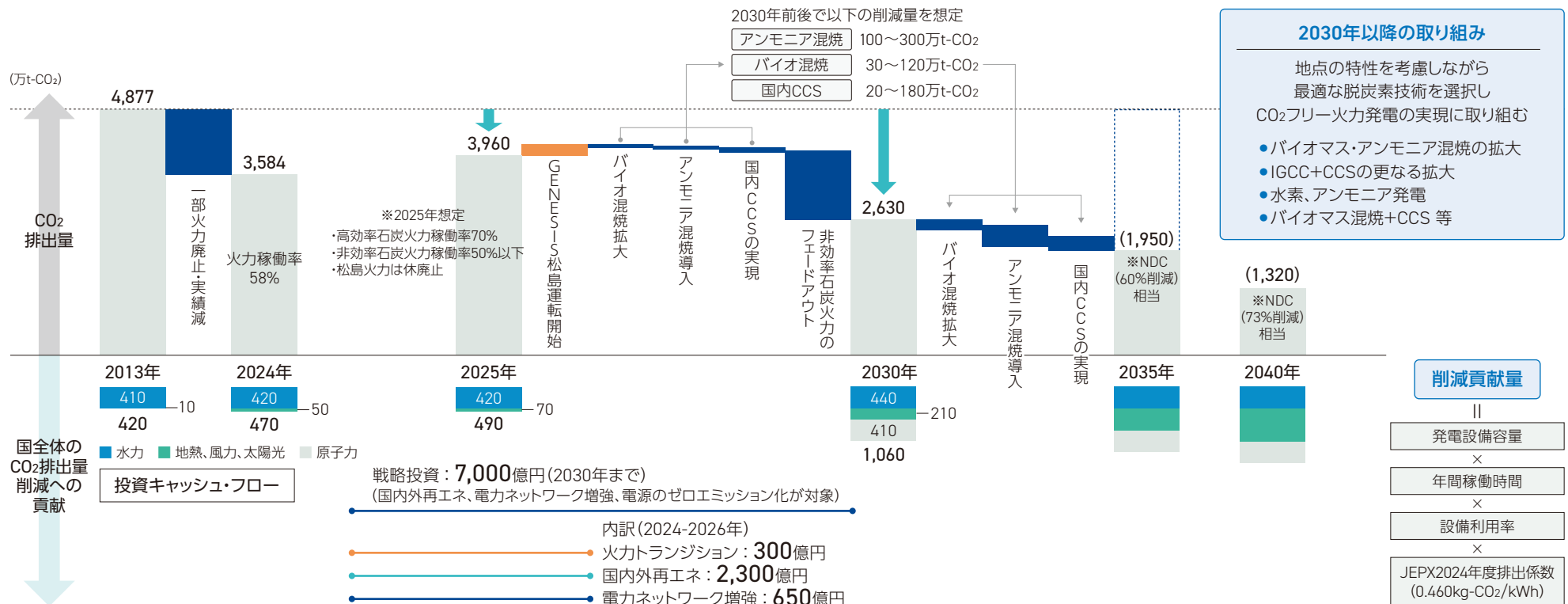
なお、仮に2035年、2040年における日本のNDCに沿って削減した場合の当社排出量の想定値も図示しています。2030年には“BLUE MISSION 2050”で掲げている通り、火力の

稼働抑制やバイオマス／アンモニア混焼、既存設備のアップサイクル、国内でCCSを実施することでCO₂削減目標を確実に達成します。また2030年における当社削減目標に基づくシナリオの財務分析結果は次ページの通りです。火力発電の販売電力量減少に伴う影響を再生可能エネルギー拡大への取り組みで補うことで気候変動対応に伴う財務影響の抑制を図ります。2035年、2040年に向けて排出量については前ページの国内火力のトランジションの方向性に沿った取り組みを進めることで、NDC同等のCO₂排出量削減を目指します。

再生可能エネルギー拡大については2030年度に年間40億kWh増加(2022年度比)の目標を掲げています。

当社が再生可能エネルギー等のCO₂フリー電源を開発した場合、日本全体では他の火力電源の代替となり、日本全体のCO₂排出削減に貢献します。当社のCO₂フリー電源がもたらす削減貢献量は2024年時点の約470万tから2030年には1,060万tに増加すると試算しています。2030年以降に関しても、グローバルに再生可能エネルギー由来の電力供給に取り組み、世界の持続可能な社会の発展に貢献していきます。

CO₂削減目標達成への取り組みと当社CO₂フリー電源がもたらす国全体へのCO₂排出量削減への貢献



気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

戦略：2030年シナリオ分析 ～財務影響の試算～

今後日本では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた各種施策（カーボンプライシング導入、CO₂排出削減手段の開発・導入への支援等）に取り組むことで、日本全体のエネルギーコストが増加することが想定されます。以下の財務影響の試算にはコスト増につながる内容も含みますが、J-POWERグループは経済合理性のある取り組みによりエネルギーコスト上昇の抑制に努めます。

日本のカーボンプライシングは2026年度以降、排出量取引制度が本格稼働し、2033年度には発電事業者を対象とした有償オークションが開始予定です。これらは当社のコスト増加要因となりますが、一方で当社のCO₂フリー電源の環境価値の向上による増益要因にもなりえます。

■ 2030年における財務影響：当社削減目標の場合（46%削減、2,250万t削減）（1/2）

	要因	試算内容	影響額
火力電源	非効率石炭火力のフェードアウト	- 主に非効率石炭火力の休廃止により、経常利益ベースで約100億円の減益と試算。 ※予備電源化する場合には制度的な手当てがなされることを前提に追加の収支への影響はないものと想定	約100億円の減益
	カーボンプライシング (CP)	2030年時点でのCP想定を当社インターナルカーボンプライシング (ICP) 標準シナリオ：4,400～7,200円/tCO₂として試算。コスト増は約1,150～1,900億円程度。 - CO₂フリー電源の非化石価値向上による収益増加、一部料金への転嫁等も想定され、明確な影響度の試算は困難。 - GX実現に向けた日本のエネルギー政策等にも注視し、継続的にCP影響金額を考慮する。 $\text{CP影響額} = \text{CP (4,400~7,200円/tCO}_2\text{)} \times \text{CO}_2\text{排出量 (2,630万tCO}_2\text{)}$	—
	バイオマス・アンモニア混焼	- CO₂削減を実施する場合、以下の式が成り立つ場合、脱炭素オプションを適用するメリットが出てくる。 - CO₂排出量300万t程度に対策実施と仮定：CO₂削減コストは120億～540億円程度と想定。 - 政策支援等を活用して影響額の低減を図る。将来的にはCO₂削減コストがCO₂価格を下回るよう取り組みを進める。 $\text{CO}_2\text{価格} > \text{CO}_2\text{削減コスト} - \text{支援制度}$	—
	バイオマス・アンモニア混焼	$\text{2030年CP (円/tCO}_2\text{)} \times \text{脱炭素燃料を利用して削減したCO}_2\text{量} > \left(\text{脱炭素燃料を使用した発電電力量 (kWh)} \times \left(\text{脱炭素燃料混焼時のコスト (円/kWh)} - \text{石炭専焼時の発電コスト (円/kWh)} \right) \right) - \text{政策支援}$	
	CCSの導入	$\text{2030年CP (円/tCO}_2\text{)} > \left(\text{分離回収費用 (円/tCO}_2\text{)} + \text{輸送費用 (円/tCO}_2\text{)} + \text{貯留費用 (円/tCO}_2\text{)} \right) - \text{政策支援}$	
	GENESIS松島	- 既設松島火力にガス化設備などを付加して「アップサイクル」することで、安定供給に寄与しながら早期に10%のCO₂排出量を削減を図る。 - 将来的にはCO₂フリー水素発電を追求する。 - 長期脱炭素電源オークションを利用することで設備投資等の固定費を回収する。	0
	石炭火力修繕費・更新投資の削減	2030年以降の稼働抑制を見越し、それ以前の石炭火力の修繕費及び更新投資の抑制を図る。 - 石炭火力の修繕費実績は年間450億円、更新投資は年間200億円、これらの一部の削減を図る。	+ α

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

■ 2030年における財務影響：当社削減目標の場合（46%削減、2,250万t削減）（2/2）

	要因	試算内容	影響額
CO ₂ フリー 電源	再エネの新規開発	- 再エネ新規開発拡大に伴う電力量価値と非化石価値より試算 再エネ発電電力量 + 40億kWh 2022年度 → 2030年度 (参考) 非化石価値の販売事例（バーチャルPPA） - 太陽光 姫路市大塩太陽光発電所 https://www.jpowers.co.jp/news_release/2024/09/news240917.html - 陸上風力発電所 南大隅ウィンドファーム https://www.jpowers.co.jp/news_release/2025/01/news250130.html - 陸上風力発電所 ジェイウィンド上ノ国 https://www.jpowers.co.jp/news_release/2025/03/news250331.html	100億円以上の増益
	既存再エネの収益拡大	既存再エネ（100億kWh）の非化石価値向上 2026年以降、日本で排出量取引制度の本格稼働により、カーボンプライシングが普及し、さらに価格が高くなるほど、CO₂を排出しない、当社再エネの環境価値の上昇による増益が見込まれる。検討中の制度詳細により変動するため、現時点で影響額の詳細算定は困難。	
	大間原子力発電所（建設中）	新規規制基準に基づく審査中のため財務影響の試算には取り込んでいない。	—

■ 2030年 リスクシナリオ：IPCC第6次評価報告書の1.5℃目標に整合させる場合（+240万t削減）

IPCC第6次評価報告書（AR6）において記載されている1.5℃排出経路のGHG排出量についても分析を実施しました。IPCC AR6では、オーバーシュートしないまたは限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5℃（>50%）に抑えるモデル化された世界全体の経路として2030年削減量は2019年比43%減、2035年削減量は60%減とされています。この排出目標は日本全体では2013年度比約51%削減相当であり、当社の排出量と整合させると、2030年削減目標の数値に240万t追加で削減が必要となります。

IPCC第6次評価報告書

2030年 43%削減※、2035年 60%削減（2019年比）

※日本のNDCでは51%削減（2013年度比）相当
↓
当社の“BLUE MISSION 2050”に換算

2030年 2,490万t削減（2013年度比）に相当（+240万t追加削減）

財務影響

石炭火力約50万kW分の追加対策が必要

100～440億円程度のコスト増が想定されるが、最適なオプションの組み合わせ、政策支援などを最大限活用し、影響額の低減を図る。



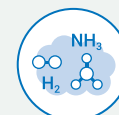
稼働抑制

AND/OR



バイオマス

AND/OR



水素・アンモニア

AND/OR



CCS

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

リスク管理

J-POWERグループは企業活動に伴うさまざまなリスクを把握し、対処するため、執行機関や専任部署を設置するとともに、報告・監視体制の整備など、必要なリスク管理体制を整備しリスクを統合的かつ個別的に管理しています。取締役会の監督のもと、リスク管理の執行機関としてサステナビリティ推進会議、コンプライアンス委員会、事業戦略部会など複数の執行機関を設置し、取締役会にて統合的にリスクを管理しています。

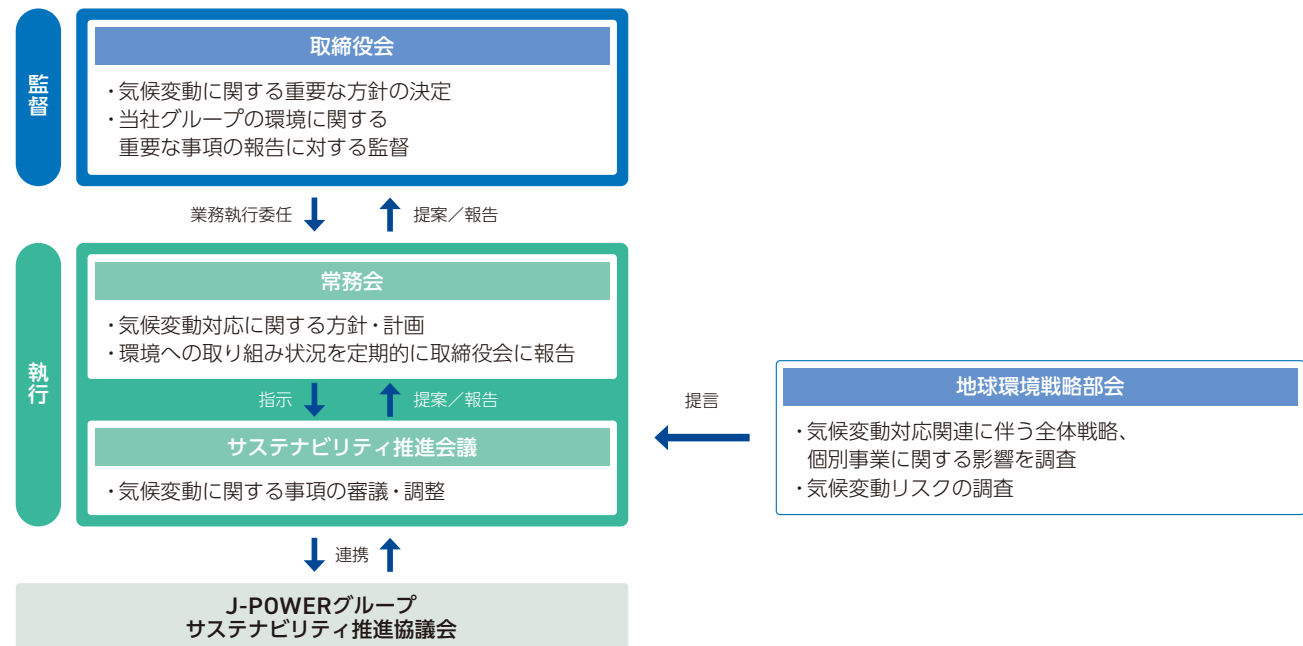
気候変動を含むサステナビリティに関するリスクはサステナビリティ推進会議にて分析・評価し、対策を検討しています。推進体制としてサステナビリティ推進会議の下部に地球環境戦略部会を設置しており、気候変動に関する事項のリスク評価を実施し、サステナビリティ推進会議で審議のうえ、常務会／取締役会に付議または報告しています。

取締役会は定期的な事業遂行状況の報告を受けることにより、リスクの早期把握に努めているほか、社内での意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などにより、企業活動の遂行にあたってのリスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

指標と目標：温室効果ガス(GHG)排出量実績

GHG排出量はScope 1～3すべてにおいて第三者認証取得しています。

第三者認証を取得した2024年度データに★マークを付しています。

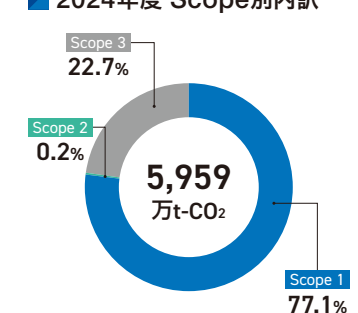


GHG排出量3ヵ年実績

	2022年度	2023年度	2024年度★
Scope 1	4,891	4,439	4,594
国内発電事業	4,064	3,368	3,584
海外発電事業	794	1,027	978
その他	33	43	32
Scope 2 (ロケーション基準)	15	14	14
Scope 3	1,317	1,331	1,351
合計	6,223	5,784	5,959

Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3：Scope 1、Scope 2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

2024年度 Scope別内訳



気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

指標と目標

目標

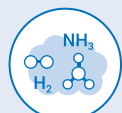
電源のゼロエミッション化

指標

- ① 2025年度 920万t※削減
② 2030年 46% (2,250万t) ※削減
※2013年度比



バイオマス



水素、アンモニア



CCS

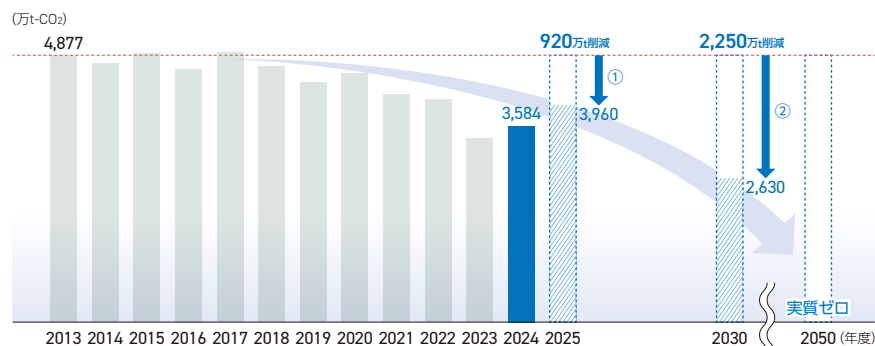
① 2025年度目標：920万t削減

- GENESIS松島工事に伴う松島火力の発電電力量減
- バイオマス混焼の拡大
(竹原火力新1号機での重量比10%混焼)
- 経年化石炭火力(高砂火力・竹原火力3号機)の稼働抑制

② 2030年目標：46% (2,250万t)削減

- バイオマス混焼の拡大
 - アンモニア混焼の導入
 - 国内CCSの実現
 - 経年化石炭火力の稼働抑制・廃止
- ※経年化石炭火力の簿価は約480億円

国内発電事業CO2排出量推移



目標

CO2フリー電源の拡大

指標

- 2030年度 再生可能エネルギー発電電力量
+40億kWh/年※
※2022年度比



風力



水力



太陽光



地熱

主なCO2フリー電源運転開始状況(2024年度以降)



北海道 上ノ国第二風力発電所
持分出力：41.532MW

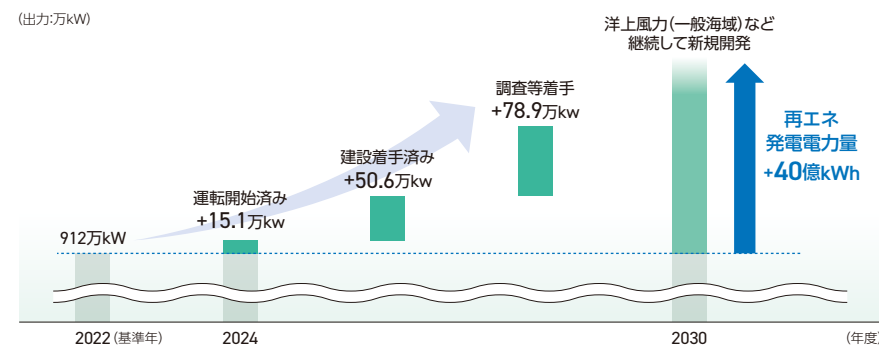


高知県 長山発電所2号機
持分出力：18.5→19.25MW
(750kW増 リパワリング)



兵庫県 姫路市大塩太陽光発電所
持分出力：1.999MW

再生可能エネルギー開発推移(国内)



Column

J-POWERグループのCO2削減実績とSBT指標との関係について

SBT認定では電力セクター向けガイダンスにおいて排出原単位での目標設定を求めています。当社は実排出量での削減目標を設定し取り組んでいます。

なお、2022年度排出量4,064万tから2030年度排出量目標2,630万tに向けた削減の傾きは年4.4%であり、SBT認定が求める年4.2% (1.5℃水準) を上回る削減の傾きとなります。

INTEGRATED REPORT CHAPTER 4

価値創出を支える取り組み

J-POWERグループと環境	P.64
地域環境との共生	P.65
TNFD提言に基づく情報開示	P.67
地域社会との共生	P.73
人権尊重の取り組み	P.75
サプライチェーンマネジメント	P.77
グループの競争力を高める人財戦略	P.78
人財育成・マネジメント	P.79
多様な人財が活躍する職場づくり	P.81
労働安全衛生・健康経営	P.85
コーポレート・ガバナンス	P.87
社外取締役インタビュー	P.94
リスクマネジメント	P.96
コンプライアンス	P.98
危機管理	P.100
役員一覧	P.102



J-POWERグループと環境

マテリアリティ▶



J-POWERグループは、エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、日本と世界の持続可能な発展に貢献しています。

J-POWERグループ環境基本方針

気候変動問題への取り組み	不断のエネルギー提供と持続可能な社会の実現に向けて、これまで培ってきた経験と技術をもとにカーボンニュートラルの実現に取り組みます。
地域環境問題への取り組み	事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。
透明性・信頼性への取り組み	あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

J-POWERグループ環境目標 2024年度の主な実績については「J-POWERグループ 統合報告書2025補足資料（E：環境編）」をご覧ください。

気候変動問題への取り組み	- CO₂フリー電源の開発加速化 - 温室効果ガス（GHG）排出量削減	2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量年間+40億kWh（2022年度比）* - 安全を大前提とした大間原子力計画の推進 2025年度までに国内発電事業からのCO₂排出量 ▲ 920万t（2013年度実績比） 2030年までに国内発電事業からのCO₂排出量 ▲ 2,250万t（▲ 46%）（2013年度実績比） 2030年度までに省エネ火力発電ベンチマークの達成 ※2024年6月に目標を見直しました。「見直し前：2025年度までに1,500MW以上開発」	 P.49 気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)
地域環境問題への取り組み	- 循環型社会形成の推進 - 生物多様性の保全・回復 - 水環境の保全	- 産業廃棄物の有効利用率97%程度 - 廃プラスチックの排出抑制と再資源化等の推進 - 事業活動における生物多様性の保全・回復への配慮 - 事業活動における河川および海域環境の保全への配慮	 P.65 地域環境との共生 > 地域環境問題への取り組み
透明性・信頼性への取り組み	- 環境マネジメントレベルの向上 - 環境法令・協定などの遵守徹底 - 環境コミュニケーション活動の推進	- EMSの継続的改善 - 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ - 地域社会や社内での環境コミュニケーション活動の推進	 P.66 地域環境との共生 > 透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループ環境行動指針

取り組むべき課題および主な取り組み細目  詳細は「J-POWERグループ統合報告書2025補足資料（E：環境編）」をご覧ください。

J-POWERグループ部門別環境目標

各部門がJ-POWERグループ環境目標および環境行動指針を考慮し、自ら設定し取り組むもの

地域環境との共生

マテリアリティ▶



気候変動対応



地域との共生

J-POWERグループは発電事業や送電事業など大規模な設備を広い地域に保有し、長期にわたり事業を営んでおり、マテリアリティに「地域との共生」を掲げています。事業の各段階における環境への配慮を掲げ、最新の技術と知見により地域環境保全に努めながら、地域社会との信頼関係構築に取り組んでいます。

地域環境問題への取り組み

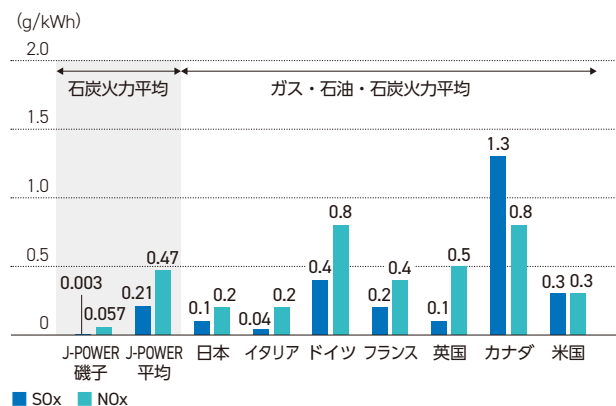
環境負荷物質の抑制

火力発電所からは窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）、ばいじん等、環境負荷となる物質が排出されます。燃焼方法の改善や排ガス浄化装置の安定運転により、これらの排出を高い効率で抑制しています。

また、火力発電所の運転状態と排煙状況を24時間監視し、環境負荷物質の排出が関係法令および環境保全協定の基準値以内であることを確認しています。

当社が運営する石炭火力発電所からのNOx、SOx排出量は下図の通り、燃料区分なく平均した各先進国の値と遜色なく、最新鋭機では世界的に見ても環境負荷の少ない運転をしています。

■ 火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較



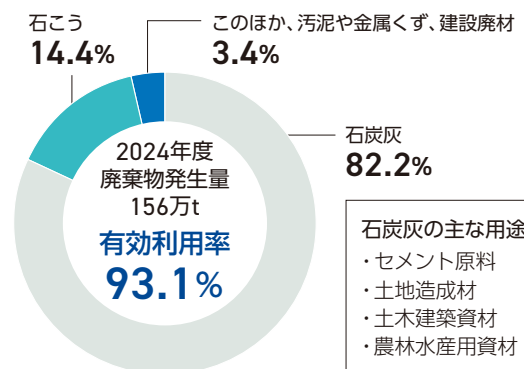
*1 排出量／OECD Stat Extracts 発電電力量／IEA Data and statistics より作成

*2 J-POWER平均、J-POWER磯子（石炭）は2024年度

循環型社会形成の促進

産業廃棄物の有効利用率の維持向上

2024年度の当社グループからの産業廃棄物の排出量は156万tでした。このうち97%は、火力発電所から排出する石炭灰と石こうであり、これらの9割以上をセメント原料や土地造成材などに有効利用し、廃棄物の削減に取り組んでいます。2024年度の産業廃棄物全体の有効利用率は93.1%でした。今年度以降も引き続き、環境目標である「産業廃棄物の有効利用率97%程度」を目指し、有効利用に取り組んでいます。



廃プラスチックへの対応

廃プラスチックの排出抑制ならびに再資源化を推進するため、分別および3Rに取り組んでいます。

当社グループからのプラスチック使用製品等廃棄物の発生量と再資源化等の情報は、補足資料〈E：環境編〉をご覧ください。

資源利用量の削減

当社グループではカーボンニュートラル社会を目指し、非効率石炭火力発電所をフェードアウトするとともに、各地点の特性、設備状況等を踏まえて、バイオマス、水素、アンモニアなど最適な技術を選択していきます。このような施策を通じて、石炭利用量の削減を図り、資源の枯渇を防ぐとともに廃棄物の発生を抑制し、循環型社会の構築を促進していきます。

[P.26 国内火力トランジションの方向性](#)

環境配慮型高機能リサイクル繊維の事業化

当社は日本板硝子株式会社および新日本繊維株式会社と環境配慮型高機能リサイクル繊維「BASHFIBER®」の事業化に向けた協力体制を構築しています。

BASHFIBER®は新日本繊維が開発した連続長繊維で、石炭灰を原料とし、産業用繊維補強材の代替として、幅広い分野に利用できる可能性があります。

また、石炭灰を天然資源の代替に使用することで、資源利用量の削減や廃棄物発生量の抑制効果が期待されます。



BASHFIBER®製品群

地域環境との共生

環境アセスメント

発電所の計画・設計では、法令に従って環境アセスメントを実施しています。地域の皆様からもご意見を伺い、環境保全に努めています。

運転開始後も締結した環境保全協定等に基づきモニタリングし、環境保全対策の有効性を確認しています。2025年7月末現在、環境影響評価手続き中の事業数は18件です。

水環境の保全

発電所での取り組み

J-POWERグループ環境目標に「水環境の保全」を定め、各地域の河川および海域に合わせた環境保全に取り組んでいます。水力発電所ではダム湖や下流域での水質や堆積土砂への対策など、火力発電所では関係法令・環境保全協定に則した海域への排水、処理排水の再利用による節水などを行っています。また、治水協定を締結のうえ、集中豪雨などの大きな出水が予想される場合に事前にダム水位を低下させ、ダムに空き容量を確保することで治水への協力に努めています。

地下水浄水事業

災害にも強いオンサイト型の地下水処理サービスを、病院や大学等これまで全国約60カ所の施設に提供しています。この実績に加え、スタートアップのWOTA(株)とは様々な水環境問題の解決に向けた協力体制を構築しており、排水を再生して循環利用する技術をもとに、水道事業による地域社会の課題解決にも貢献していきます。



WOTA PLANT

生物多様性の保全・回復

[P.67 TNFD提言に基づく情報開示をご覧ください。](#)

透明性・信頼性への取り組み

環境マネジメントレベルの向上

各事業所において国際標準化機構規格(ISO14001:2004)および日本産業規格(JIS Q 14001)に準じた環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、環境マネジメントレベルの向上に努めています。また、さまざまな環境負荷を伴う事業の当事者として、従業員一人ひとりが環境管理を理解し、責任感を持って働けるようそれぞれの立場や役割を意識した研修を各種実施し、環境教育を行っています。

法令・協定などの遵守徹底

事業活動による環境影響を低減するため、法令・協定などを遵守しながら、設備の保全および運用改善に努めています。環境トラブルが発生した場合を想定し、影響の拡大防止や速やかに情報共有する体制を整備しています。

また、過去に発生したトラブルの再発防止にも努めています。

環境コミュニケーション活動の推進

環境情報の開示を充実させるとともに、周辺地域の清掃活動など環境保全活動を通じて、さまざまなステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションに取り組んでいます。また、社内での環境管理情報を共有するための環境情報交流会等を開催して、社内でのコミュニケーションの充実も図っています。

マテリアリティ▶

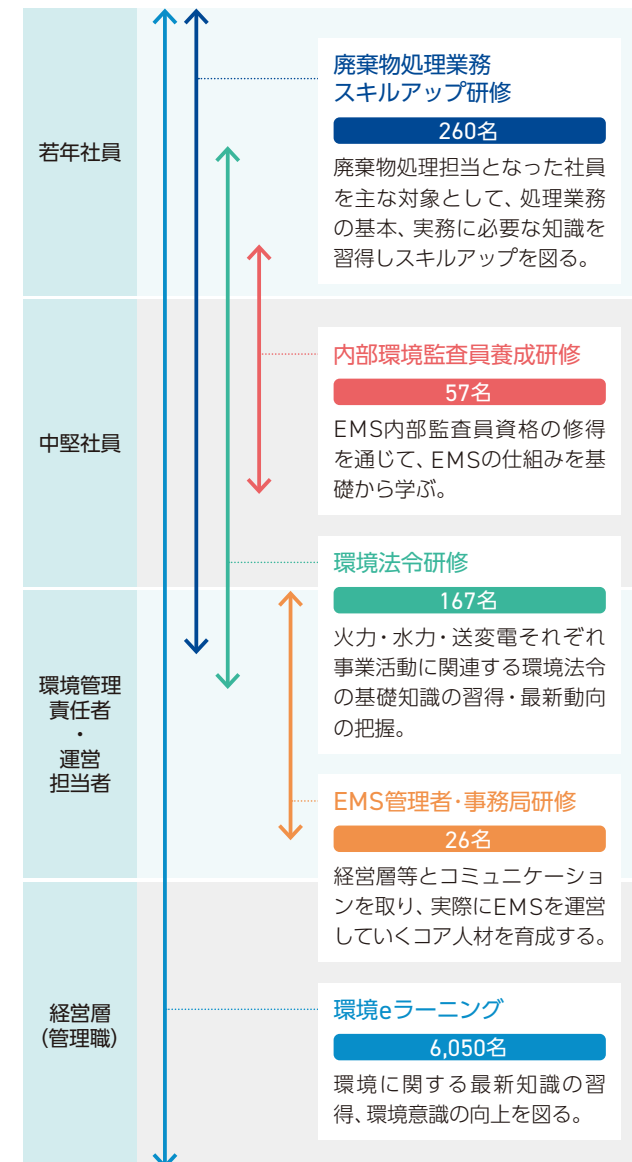


気候変動対応



地域との共生

■ 主な環境教育(2024年度実績)



TNFD提言に基づく情報開示

J-POWERグループは、自然関連財務情報開示タスクフォース*が2023年9月に公表した『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言（以下、TNFD提言）』に基づき情報開示を進めていきます。

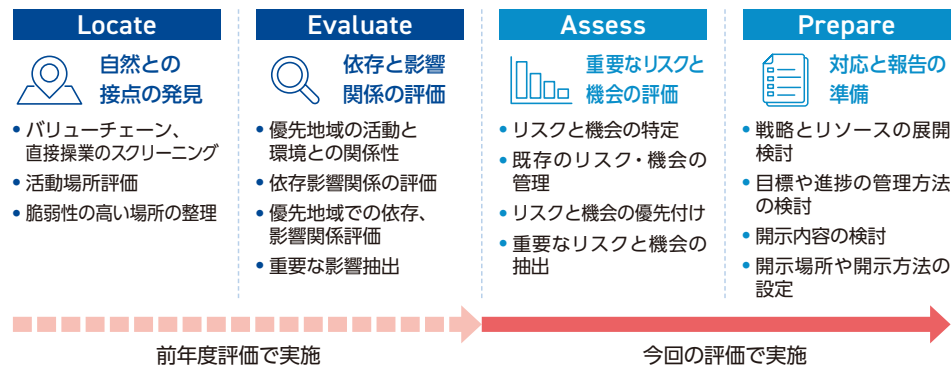
*自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）：民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。

はじめに

TNFD提言では、企業が自然に与える影響や自然資本への依存、リスクや機会を明らかにすることが求められています。評価にあたってTNFD提言にて提唱される「自然関連課題の評価のための総合的なアプローチ（LEAPアプローチ）」を適用し、操業地点の評価および事業活動における自然資本への依存・影響関係を評価し、重要度の高い依存・影響関係に関連する重要なリスク・機会を特定しました。

LEAPアプローチとはLocate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズで構成され、一連の流れによって自然との接点の特定、依存・影響関係、リスクと機会を評価、管理、開示内容を整理するフレームワークです。前年度までに、発電事業を対象にLocateとEvaluateについて評価を完了しており、本年度はAssessとPrepareの評価を行いました。

LEAPアプローチ検討フロー



J-POWERグループと自然との関わり

当社グループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的かつ安定的な電力の供給に努め、グローバルに事業を展開してきました。さらにESG経営の核として「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つを中長期的なサステナビリティ上の重点課題（マテリアリティ）として特定し、企業価値の向上に努めています。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、「地域との共生」として生物多様性を含む自然資本・地域環境の保全や地域との信頼性構築に取り組んでいます。

J-POWERグループ環境基本方針、環境目標、環境行動指針

当社グループはサステナビリティ基本方針に基づき、グループの環境への取り組みの方向性を示す「環境基本方針」を定めています。また、中長期的取り組み課題・目標となる「環境目標」、グループが取り組むべき課題及び主な取り組み細目を示す「環境行動指針」を定め、これらに沿ったさまざまな取り組みを進めています。

J-POWERグループ環境基本方針（地域環境問題への取り組み）

事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

一般要件の適用

TNFD提言では開示に関する「一般要件」が提示されました。

一般要件	2025年度情報開示の状況
マテリアリティの適用	ダブルマテリアリティを適用*
開示の範囲	当社グループは、発電事業、送变电事業を中心とした事業を展開していますが、事業規模が大きく、自然資本への影響が高いと考えられる分野である直接操業の発電事業（火力、水力、風力、地熱）のうち、2024年3月1日時点で運用を開始している国内外101拠点を評価と開示の対象としました。直接操業の発電事業以外の分野、バリューチェーンについて開示の範囲の拡充については、引き続き検討していきます。
自然関連課題の場所	開示の範囲で示した国内外の発電所を対象に、操業地点の評価として「生物多様性の重要性」「生態系の完全性」「水利用可能性」を評価し、取り組み優先度が高い地域を特定しました。
他のサステナビリティ関連開示との統合	気候変動と自然資本はお互いに影響を及ぼし合う関係であると認識しています。ESG課題全体の状況については本報告書にて報告しています。
考慮した時間軸	今回の開示では短期（～2025年）、中期（～2030年）及び長期（～2050年）の時間軸で、リスクと機会を評価しました。
先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	電気事業における発電所の運営には、地域の皆様のご理解を前提に進める必要があります。建設時には環境アセスメントにより環境、生物への影響を調査しています。また、運転中には発電所立地自治体との環境保全協定値の遵守、地域の皆様にも発電所の開放イベントなどを通じて発電所についてのご理解を頂くよう努めています。

 [P.73 地域社会との共生](#)

 [P.75 人権尊重の取り組み](#)

* ダブルマテリアリティ：財務インパクトだけでなく、企業活動やビジネスモデルが環境・社会に与える影響も重視する考え方

TNFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

J-POWERグループでは「地域との共生（地域環境の保全）」をマテリアリティの一つとして特定し、ESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは方針に基づいた自然資本に関する施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理などを審議しており、重要事項は取締役会あるいは常務会に提案／報告しています。

 [P.16 サステナビリティ推進体制](#)

また、国際人権章典、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則および国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を基に「J-POWERグループ人権基本方針」を定めています。本方針に基づき、当社グループではサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進しています。

 [P.75 人権尊重の取り組み](#)

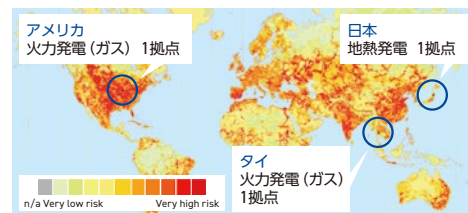
戦略

Locate 優先的な取り組みが必要な地域の把握

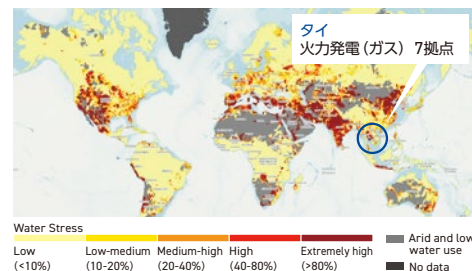
発電事業拠点ごとに公開ツールを用いて事象と関連が深いと考えられる水及び生態系に関する指標である「生態系の完全性」「生物多様性の重要性」「水ストレス」について評価し、脆弱性が高い地域に位置する拠点を抽出しました。

【評価結果】生態系の完全性がとても低い地域、生物多様性の重要性が高い地域、水ストレスが高い地域のいずれかに合致する地域を脆弱性が高い地域と評価した結果、85拠点（火力発電（石炭）4拠点、火力発電（ガス）10拠点、水力発電50拠点、風力発電20拠点、地熱発電1拠点）が、脆弱性が高い地域に位置していることを確認しました。

生態系の完全性の評価結果（BRFを使用*1）

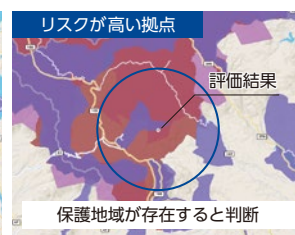


水ストレス評価結果（AqueductまたはWRFを使用*3,4）



生物多様性の重要性の評価結果（IBATを使用*2）

分類	保護地域
KBA (生物多様性における重要地域)	Alliance for Zero Extinction Sites
	Important Bird and Biodiversity Areas
	Natura2000
	Other
Protected Areas (保護地域)	World Heritage
	Ramsar
	MAB
	IUCN Management Ia
Protected Areas (IUCN地域 管理カテゴリー)	IUCN Management Ib
	IUCN Management II
	IUCN Management III
	IUCN Management IV



- *1 BRF (Biodiversity Risk Filter) : WWFが開発したツールで、企業や金融機関が自社のビジネスやサプライチェーン等において生物多様性に影響を及ぼすリスクを評価することができる。
- *2 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) : パードライフ・インターナショナル、世界自然保全モニタリングセンター（WCMC）、国際自然保護連合（IUCN）、コンサベーション・インターナショナルの4団体が開発したツールで、対象地点の周辺にある保護区やKBAなど保全のために指定された地域、絶滅危惧種の分布等を統括して把握することができる。
- *3 Aqueduct : 世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することができる。
- *4 WRF (Water Risk Filter) : 世界自然保護基金（WWF）とドイツ投資開発会社（DEG）が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクや、各拠点の操業の水リスクを評価することができる。

Evaluate 事業における自然資本への依存・影響関係

事業が自然にどれだけ依存しているか、また事業が自然にどれだけの影響を与えているかについては、企業活動が生態系に及ぼす影響の有無とその大きさを分析するツールENCORE*5を活用し、セクター単位での依存・影響関係の分析を行いました。

自然資本への依存・影響度合いを可視化したヒートマップ（ENCOREの評価を自社の事業特性に合わせて改変）を、下図に示します。依存・影響度合いが非常に大きいと評価された項目を「重要度の高い項目」として抽出しました。

- *5 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : 自然資本金融同盟（Natural Capital Finance Alliance (NCFA)）や国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）などが開発したツールで、企業活動の自然への影響や依存度の大きさを把握することができる。

■ 依存・影響に関するヒートマップ

	自然資本へ依存しているもの										自然資本へ影響を与えるもの						
	淡水供給（地下水）	淡水供給（地表水）	水流調節	水質浄化	固体廃棄物浄化	水質浄化（汚染物質の過剰・隔離・貯蔵・蓄積）	世界的な気候の調整	洪水緩和・暴風雨の緩和	土壌と土砂の保持	土地利用面積	淡水利用面積	海底使用面積	水使用量	GHG排出	非GHG大気汚染	有害汚染物質の排出	有害汚染物質の排出（土壌汚染）
火力発電										-							
水力発電										-		-					
風力発電	-	-	-	-	-	-					-	-	-	-			
地熱発電										-	-	-					

- ENCOREによる依存影響評価で対象となる各指標の詳細についてはENCOREのウェブサイト（<https://www.encorenature.org/en/data-and-methodology/impact-drivers>）をご覧ください。
- 「-」は各セクターが評価指標に対して依存度・影響度がほとんどないと考えられることを示しています。

【自然資本への依存と影響の評価結果】

火力発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地表水との依存関係、水使用量との影響関係が大きい。燃料の燃焼によりGHGおよび非GHG大気汚染物質を排出するためGHG排出、非GHG大気汚染との影響関係が大きい。
水力発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地表水、水流調整との依存関係、水使用量との影響関係が大きい。安定した気候が安定した水循環につながるため世界的な気候の調整との依存関係が大きい。水力発電により河川の土砂や水の流れが変化するため、淡水生態系との影響関係が大きい。
風力発電	安定した気候が安定した風の供給につながるため、世界的な気候の調整との依存関係が大きい。
地熱発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地下水との依存関係、水使用量との影響関係が大きい。

TNFD提言に基づく情報開示

Assess 事業における自然関連のリスク・機会

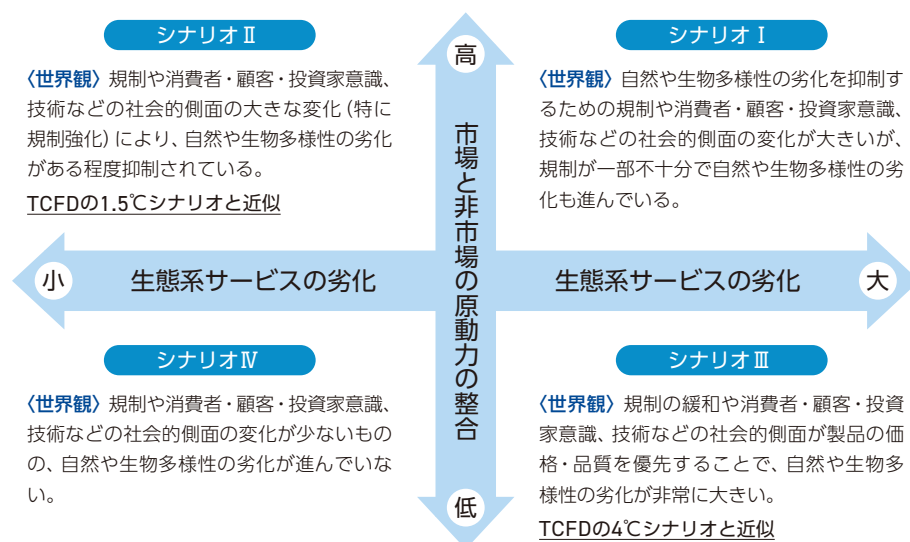
事業と密接に関わる（依存・影響）自然関連のリスクや機会について棚卸を行い、発生可能性、事業へのインパクト、自然へのインパクトなどの指標を用いて評価しました。さらに、環境や社会の変化を想定したシナリオ分析を実施し、将来のさまざまな世界の変化を踏まえて重要度を評価しました。

1 シナリオ分析

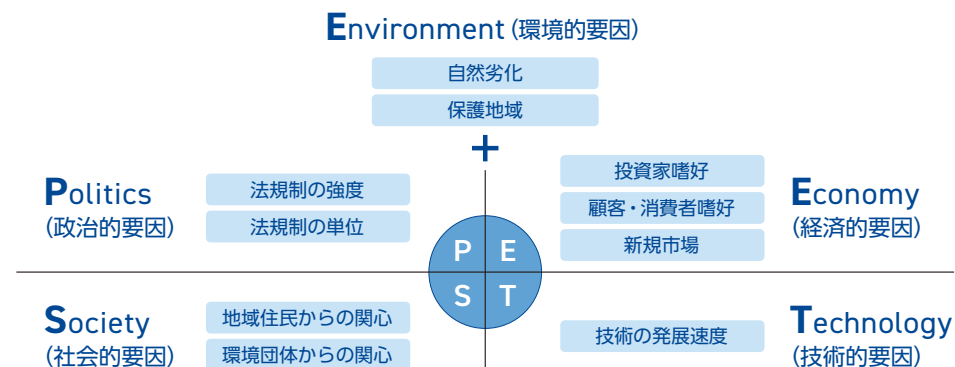
事業に関する環境や社会の変化を想定したシナリオ分析により、今後の世界観の変化を踏まえて重要度を分析しました。

TNFDに基づくシナリオ分析のアプローチとして、「生態系サービスの劣化」と「市場と非市場の原動力の整合」を軸に4つの世界観を想定しました。PEST+E分析により環境や技術など、変化要因を細分化してそれぞれの世界観における変化の方向性を設定し、リスクと機会の重要度がどのように変化するかを確認しました。その上で当社グループにとって重要なリスクと機会を判断し、今後は重要度の高いものから優先的に取り組みを強化していく予定です。

① 4つの世界観（シナリオ）の設定



■「PEST+E分析」のフレーム



② 各シナリオのPEST+E分析結果

要因	要素	4つの世界観（シナリオ）			
		シナリオ I	シナリオ II	シナリオ III	シナリオ IV
Environment 環境的要因	自然劣化	大きい	回復傾向	非常に大きい	回復傾向
	保護地域	拡大	拡大	停滞	停滞
Politics 政治的要因	法規制の強度	強力（一部不十分）	非常に強力	緩和	維持
	法規制の単位	グローバル	グローバル	ローカル	ローカル
Economy 経済的要因	投資家嗜好	ESG投資重視	ESG投資重視	経済成長投資重視	従来投資重視
	顧客・消費者嗜好	環境配慮型製品重視	環境配慮型製品重視	価格・品質重視	一部の顧客・消費者が環境配慮製品を重視
	新規市場	環境配慮型の市場拡大	環境配慮型の市場拡大	停滞	停滞
Society 社会的要因	地域住民からの関心	高い	高い	低い	低い
	環境団体からの関心	高い	高い	中	中
Technology 技術的要因	技術の発展速度	速い	速い	遅い	維持

※5段階で評価した結果を示しています。（高い 5、4、3、2、1 低い）

TNFD提言に基づく情報開示

2 シナリオ分析を踏まえて重要と捉えたリスクと機会一覧

■ 発電事業と依存・影響関係にあり重要と捉えたリスク

依存・影響関係によるリスク		自然へのインパクト	事業へのインパクト		発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
					シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依 存	① 降雨量の減少により水資源量が低下し、河川水、地下水、工業用水などの供給量が減少する。	依存関係であり、評価対象外	火力	プロセス水の供給制限により運転制約が発生し、発電量が減少する。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	水資源に関する情報を収集し、排水の再利用、節水対策等の効率的な水資源利用に努めています。国内では、水ストレスの高い地域にある拠点が少なく財務影響は限定的です。
	② 生態系サービスが低下すると、自然災害発生時（洪水や土砂流出など）の被害が増大する。	依存関係であり、評価対象外	水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスク洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「下流警報設備の改善」など洪水対策を実施しています。
			風力							雷雲接近時には風車を停止して、損傷リスクの低減を図っています。
			地熱							貯留槽に係る「定期的な温度・圧力の計測および水質分析」等を通じて、地下環境のモニタリングを実施し、異常発生兆候がないか確認しています。
	③ 気候変動の影響により、甚大な風雨が発生する。	依存関係であり、評価対象外	水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスク洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「下流警報設備の改善」など洪水対策を実施しています。
			風力	風況の変化により、発電量が減少する。（風況悪化、強風によるカットアウト）発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。						カットアウト風速以上となると風車の羽根を水平にして、設備損傷を避けています。なお、拠点は分散しており、単機出力は小さいため財務影響は限定的です。
影 響	④ 気候変動の影響により、海面水温が上昇する。	関連なし（依存に関連するリスクであり、影響を与えていない）	火力	海面水温の上昇による運転制約が発生し、発電量が減少する。	↗	↘	↗	↘	長期	海水温度の上昇があっても運用制約とならないよう、プラント効率の維持に努めていきます。
	⑤ ダム堆砂の増加により、貯水容量が減量、さらに淡水生物の生息環境にも影響を与える。	土砂の堆積により淡水生物の生息環境に悪影響を与える。	水力	貯水能力の減少により発電量が減少する。また、取水口付近への堆砂により発電支障が起こる。規制の強化や地域での批判により、操業停止を含む対応コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	定期的にダム湖内に堆積した土砂を掘削して湖外へ搬出しています。また、一部の拠点では出水時にダム湖内へ流入する土砂をできるだけ下流へ流下させる通砂／排砂運用を実施したり、通砂バイパストンネルの設置を進めています。
	⑥ 事業活動による温室効果ガスの排出があり対応コストが増加する。	温室効果ガスの排出により、大気中のCO ₂ 濃度を上昇させる。	火力	GHG排出量削減に対し、主に非効率石炭火力の休廃止により、経常利益ベースで約100億円の減益と試算。	↗	↗	→	→	長期	非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。
	⑦ 環境意識の高まりにより、温室効果ガスの排出やばい煙の発生等に対し厳しい評価を受ける。	事業者に対する評判リスクであり、評価対象外	火力	適切な取り組みや情報開示ができなかった場合、ESG投資銘柄から除外され株価の変動が大きくなる。	↗	↗	↘	→	短期～長期	統合報告書や有価証券報告書などでの開示の充実、外部アンケートへの回答、投資家とのエンゲージメントの醸成などを積極的に進めていきます。
			火力	脱炭素電源を求める需要家の増加により、火力における販売電力量が減少する。	↗	↗	↘	→	短期～長期	非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。
			火力	火力に対するCCSなど、自然保護のための技術開発・導入コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	他企業とも協働し、政府の支援を活用しながらCCSやバイオマス、水素・アンモニア混焼の新技術導入に取り組んでいきます。

※発生可能性は、Locate評価に基づく操業地点の脆弱性および各シナリオでの変化を踏まえ評価しています。ただし、すでに顕在化しているリスクは発生可能性「高」と評価しました。

TNFD提言に基づく情報開示

■ 発電事業と依存・影響関係にあり重要と捉えた機会

	依存・影響関係による機会	自然へのインパクト	事業へのインパクト	発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
				シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依 存	① 水資源の適切な管理により、操業を安定維持できる。	過度な利用を避けることで水環境への影響を軽減できる。(水リスクが高い地点ではインパクトが大きい。)	火力	水資源の利用の適切な管理により、給水制限等による操業停止を避けることができる。	→	→	→	短期～長期	水資源データを管理して、水を再利用するなど節水対策に努め、水資源を効率的に利用して環境への影響低減と安定操業に努めています。
	② 発電所の設備を自然災害に対応させることで運用性が向上する。	事業へのインパクトのみ評価	水力 風力	先行した設備投資により、大規模な災害による設備損壊および操業停止を避けることができる。	→	→	→	短期～長期	一部設備の高所への移転及び発電所の浸水対策、洪水対策等の防災投資によって、運転の安定性向上や災害被害の軽減を図っています。 設計寿命を超える場合にはリプレースを行い設備を更新することで、故障率の低下、発電効率の向上に努めています。
	③ 小規模水力の開発や経年設備の改修により、水の効率的な利用が推進でき、収益が拡大できる。	小規模水力の開発や既存設備のリパワリングにより、下流の生態系への影響緩和や水資源の利用が低減できる。	水力	小規模水力の開発や既存設備のリパワリング等により、発電量の増加および再エネ発電による収益が拡大できる。	→	→	→	短期～長期	小水力・既設水力のリパワリング工事を進めて水の効率的な利用推進による収益拡大に努めています。
	④ 河川流量を活用した中小水力の開発により、収益が拡大できる。	河川流量を維持するための放流により、下流の生態系が維持できる。	水力	河川維持流量を活用した中小水力の開発を推進することで、発電量の増加により収益が向上する。	→	→	→	短期～長期	未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発に積極的に取り組んでいきます。
	⑤ 生態系に配慮した設備管理・運用により、企業価値を向上できる。	周辺環境のモニタリング、生態系に配慮した設備管理・運用により生態系サービスが維持される。なお、生物多様性リスクが高いエリアでは効果が大きい。(重要種生息エリア)	火力 水力	生態系に配慮した設備管理・運用により、評判リスクを回避し、生態系サービスの維持への貢献に対する企業価値が向上する。	→	→	→	短期～長期	生態系に配慮した環境アセスメントに基づき、海水流量や取放水温度差の常時モニタリングを通じた設備管理・運用を実施しています。 維持流量による河川環境の保全、魚道の設置、ダム下流への土砂還元による水域環境の健全化を実施しています。また、濁水長期化軽減対策により河川環境の改善を図っています。
	⑥ 既存設備の増改良や再エネ事業の推進により、脱炭素化が進み、企業価値を向上できる。	化石燃料の使用量が削減でき、自然資源の枯渇リスクや温室効果ガス排出量を軽減できる。	火力 水力 風力	非化石燃料の利用拡大や再エネ事業の促進により、脱炭素化が進み企業価値が向上する。また、温室効果ガス排出量に対するコストも軽減できる。	→	→	→	短期～長期	石炭火力地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。 小規模水力の開発や既存設備のリパワリングを促進しています。 風力地点のリプレースにより、設備保全と発電量の確保に努めています。
	⑦ 再エネ事業を推進することで資源保全が図られる、かつ、脱炭素化の推進につながるため、地域振興とともに企業価値が向上できる。	再エネ事業を推進することで、自然資源の保全が図られる。	再エネ*	再エネ事業の推進により、地域でのクリーンエネルギー創出等が進み、地域振興とともに企業価値が向上する。	→	→	→	短期～長期	電力需要家とのバーチャルPPAを拡大し、発電に伴い生み出される追加性のある環境価値を販売しています。
	⑧ 地域と良好な関係を構築することで環境関連のレピュテーションリスクが低下し、事業継続性が向上できる。	環境保全活動など地域と連携した取り組みにより、自然環境や生物多様性の回復等が図られる。	火力 水力 風力	地域と連携した取り組みを推進することにより、良好な関係が構築され、事業継続性が向上できる。	→	→	→	短期～長期	国内外での積極的な地域共生活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。
	⑨ 再エネ事業の推進により、ESG投資を呼び込み企業価値を向上する機会が得られる。	事業へのインパクトのみ評価	再エネ*	再エネ事業の推進により、ESG投資を呼び込むとともに企業価値を向上する機会が得られる。	→	→	→	短期～長期	2050年カーボンニュートラルに向けた長期的な戦略に基づくトランジションの取り組みに関する資金調達として、グリーン/トランジション・ファイナンスを活用しています。
	⑩ 再エネ事業の推進により、環境価値の販売等の機会を広げることができる。	事業へのインパクトのみ評価	再エネ*	気候変動、生物多様性への社会的関心が更に高まるなかで、再エネ事業を推進することにより、再エネ電気やクレジット等の販売の機会を広げることができる。	→	→	→	短期～長期	ステークホルダーとのエンゲージメントに努めています。
影 響	⑪ 脱炭素化、再エネ事業等の推進等により、環境意識の高い需要家への販売量を拡大することができる。	事業へのインパクトのみ評価	全セクター	再エネ事業の推進や脱炭素化、自然環境に対する取り組み等を発信することにより、企業価値が向上し、環境意識の高い需要家に対する販売量を拡大できる。	→	→	→	短期～長期	統合報告書やウェブサイトなどを通じたサステナビリティ情報開示に取り組んでいます。

※「再エネ」は、水力、風力、地熱を示しています。

リスクとインパクトの管理

J-POWERグループでは、リスクを“組織および社会の自然への依存・インパクト関係に関連して、組織にもたらされる潜在的な脅威”と定義し、サステナビリティ推進責任者（取締役社長）を議長とした「サステナビリティ推進会議」がグループ各社と連携しながら具体的な施策を検討、推進し、管理しています。会議は年3回開催され、取締役会・常務会での決定を受けるサステナビリティ基本方針等の立案のほか、方針に基づいた施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理等が審議されています。サステナビリティ推進責任者は審議内容を定期的に常務会・取締役

会で報告し、取り組み状況のモニタリングや経営計画・事業計画への反映を実施しています。

取締役会は定期的な事業遂行状況の報告を受けることにより、ESG・サステナビリティの観点も含むリスクの早期把握に努めているほか、社内での意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などにより、ESG・サステナビリティに関するリスクを含めて企業活動の遂行にあたってのリスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

TNFD提言に基づく情報開示

指標と目標

TNFDで推奨されているコアグローバル指標に沿って2024年度実績を開示します。地域環境に関連する目標として、循環型社会形成の推進、生物多様性の保全、水環境の保全を掲げており、今後も産業廃棄物の有効利用、希少動植物の生息・生育地の保全、排水の適切な管理などに取り組んでいきます。

[P.64 J-POWERグループと環境 > J-POWERグループ環境目標](#)

■ コアグローバル指標（依存・影響）の対応状況

重要度が高いと評価された依存・影響項目に関連する指標は以下の通りです。

No.	自然変化の要因	評価指標	測定指標	関連する依存／影響
—	気候変動	GHG排出量	P.49 気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)	影響：温室効果ガスの排出 依存：世界的な気候の調整、 降雨パターンの調整、大気浄化
C2.0		土壌	***	
C2.1		廃水排出	高度処理排水量：332万m ³	影響：水や土壌への有害汚染物質の 排出、水と土壌への栄養塩汚染 物質の排出 依存：水質浄化
C2.2	汚染／ 汚染除去	廃棄物の発生と 処理	産業廃棄物発生量：156万t 有効利用率：93%	影響：固形廃棄物の発生と放出 依存：固形廃棄物浄化
C2.3		プラスチック 汚染	プラスチック廃棄物：1,190t 有効利用率：45%	影響：固形廃棄物の発生と放出
C2.4		温室効果ガス (GHG) 以外の 大気汚染物質総量	NOx：21.6千t SOx：8.9千t ばいじん：0.7千t	影響：温室効果ガス以外の大気汚染 物質の排出 依存：大気浄化
C3.0	資源使用／ 資源補充	水不足の地域から の取水量と消費 量	水不足地域*からの ・取水量：0千m ³ ・消費量：0千m ³ ※Aqueduct評価でWater Stress が4以上の地域を水不足地域と 定義	影響：水使用量 依存：淡水供給
C3.1		陸／海洋／淡水 から調達する高 リスク天然一次 産品の量	石炭：1,348万t 重油：3.2万kL 軽油：3.2万kL バイオマス：12.6万t	影響：その他の生物資源採取
EP.C 2.0	汚染／ 汚染除去	石炭燃焼残渣	発生量：129万t 有効利用率：92%	影響：固形廃棄物の発生と放出 依存：固形廃棄物浄化

自然資本関連の取り組み

当社グループでは、地域環境の保全のために、各地点の環境に合わせて生物多様性の保全、水環境の保全に取り組んでいます。

取り組み事例

幌加調整池における通砂バイパストンネルの設置

降雨などにより調整池へ土砂が堆積し、貯水容量が減少してしまうため、下流の河川環境を維持改善し、再生可能エネルギーである水力発電を安定供給するため、バイパストンネルの設置を進めています。



未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発

河川維持流量を活用した発電や貯水池と注水口の遊休落差を活用した発電など、未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発を進めています。



河川維持流量を活用したいくしゅんべつ川発電所の完成イメージ

動植物の生息・生育環境の保護

希少鳥類生息地では、繁殖期を避けた時期に工事を実施するなど動植物の生息・生育環境や生態系の保全に努めています。奥只見・大鳥ダム周辺ではイヌワシなどの猛禽類に配慮した屋外作業計画、湿地の維持管理などに取り組んでいます。東西連系増強建設所（静岡県）では、工事区域周辺に生息・生育する希少な動植物の情報を取りまとめた『希少動植物ポケットブック』を作成し、工事関係者に情報を共有し、希少動植物の保護に努めています。



地域社会との共生

マテリアリティ▶



地域社会への貢献

体制の強化

J-POWERグループは事業戦略を踏まえたマテリアリティの一つとして「地域との共生」を掲げ、国内外での積極的な地域貢献活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」を取り組み方針とし、良き企業市民として地域社会への協力、文化・芸術活動の支援、ボランティア活動への参加支援、海外を含めた地域社会への貢献活動に積極的に参加しています。また、ボランティア休暇制度を設けており、従業員のボランティア活動を支援する仕組みを整えています。各地の活動実績・計画はサステナビリティ推進会議で取りまとめ、取締役会に報告を行っています。2024年4月に地域共生に関する特命事項を担う執行役員・審議役を選任し、各地点の地域共生に関する取り組み状況の確認と今後の方針について検討を行ってきました。今後、方針を実行に向けて具体的な行動に移すため、2025年4月に地域共生に関する業務を広報部と統合し、組織名称を「広報・地域共生部」に変更しました。

「J-POWERグループ 社会貢献活動の考え方」についてはJ-POWERウェブサイトをご覧ください。

J-POWERグループ 社会貢献活動の考え方

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/policy.html>

活動実績

2024年度の活動件数は1,039件で、当社グループ従業員延べ9,381名*が参加しました。取り組み内容は植林・清掃活動などの地域環境保全・美化活動のほか、教育機関と連携した出前授業（環境教育など）の開催が挙げられます。また、施設見学の受け入れ、地域交流・地元行事への参加や交通安全立哨など幅広く活動を行っています。

*2024年度より米国・タイでの活動実績を合わせて集計

国内での活動事例

当社は日本全国61カ所に水力発電所を有しており、それぞれの河川流域で多様な取り組みを実施しています。

新潟県魚沼市では、当社グループ企業である奥只見観光（株）が市との共同事業として、奥只見湖での遊覧船事業（2024年度利用者人数：約7万人）のほか奥只見丸山スキー場（2024年度利用者人数：約2万人）、宿泊施設「緑の学園」（2024年度宿泊者数：約6千人）を営業し、観光事業を通じて地域の活性化およびスポーツ振興に貢献しています。

福島県の只見・田子倉発電所では、東日本旅客鉄道（株）（JR東日本）グループである（株）JR東日本びゅうツーリズム&セールスと連携したインフラツアーを実施しています（2024年度ツアー参加者：87人）。このツアーでは只見線を利用した鉄道企画に当社施設見学を組み合わせ、地域の魅力の新たな発見や価値提供を目指しています。



奥只見湖遊覧船



奥只見丸山スキー場

火力発電所・事業所立地地点では、J-POWERジェネレーションサービス（株）による地域交流イベント・施設見学会を開催しています。こうしたイベントは、地域の皆様に当社グループの発電所や施設を身近に感じてもらい、交流を深める貴重な機会です。



松島火力発電所感謝デーの様子



御母衣発電所でのエコ×エネ体験ツアーの様子

また大間原子力発電所立地地域では、現地の高校・中学校・小学校の生徒を対象に科学教室・地層見学会・理科授業への助勢・職場見学会などを実施しています。

地域社会との共生

マテリアリティ▶



インドネシアでの活動事例

インドネシアのバタン発電所では、周辺地域社会の自立と継続的な発展を目指し、事業会社であるBhimasena Power Indonesia社 (BPI社) を通じ、事業活動やプログラムを通じて子ども達への教育支援や地元雇用創出支援、マイクロファイナンス事業の実施等を展開しています。同社における社会貢献活動の方針・詳細実績については、ウェブサイトをご覧ください。

Bhimasena Power Indonesia CSR Program Summary

<https://www.bhimasenapower.co.id/content/15/rangkuman-csr/5>

■ 活動事例

経済活動支援

住民グループによる小規模事業（ランドリー、縫製など）^{*1}や地域のマイクロファイナンス事業の支援（トレーニングなど）、雇用創出支援 など

^{*1} 2024年までに累計209グループ、3,020人への支援を実施

教育支援

インドネシア政府の環境教育プログラムと連携した地域の学校への支援（各種プログラム実施）、学力向上支援 など

健康支援

サプリメントフード・メディカルキット等の提供、村の診療所サポート、村民の健康強化支援、衛生環境の改善支援 など

社会文化・環境支援

生態系の再生支援（マングローブの植林、漁礁ブロック投入による人工漁礁の設置など）、町の清掃活動 など

インフラ整備^{*2}

浄水衛生管理サポート、未居住住宅改築支援、公共インフラ（モスク、学校など）の修繕支援 など

^{*2} 2024年までに976件の整備を実施

オーストラリアでの活動事例

2024年7月に完全子会社化したオーストラリアの再生可能エネルギー開発企業であるGenex社では、事業の運営が地域社会に社会的・経済的貢献をもたらすと同時に、地域社会への安全・自然環境・文化／自然遺産に悪影響を及ぼさないよう各種取り組みを実施しています。

同社は地域社会における雇用創出を重視し、雇用機会均等を推進する事業者として、人種、性別、年齢、民族、婚姻状況、障害、宗教的または哲学的信条、性的嗜好、政治的所属によって差別を行わない雇用に努めています。

同社のプロジェクトは、2025年までに累計で約1,000人の雇用を創出予定です。ジェマロン太陽光発電所においては、151人の雇用のうち68%を地域住民、22%を女性、11%を先住民族の雇用を実現しています。

アメリカでの活動事例

J-POWER米国現地法人であるJ-POWER USA Development社及び各発電会社は、地域の非営利団体等と協働しながら、ボランティア活動や寄付を通じて地域社会の発展に努めています。例えば、地域のニーズを踏まえ、地域住民への食事支援活動や、学生への教育支援、また文化施設への協賛などを実施しています。



インドネシアにおける教育支援活動



オーストラリアにおける先住民族の雇用支援活動



米国における教育支援活動

人権尊重の取り組み

マテリアリティ▶



人の尊重

J-POWERグループ人権基本方針

J-POWERグループは事業活動が影響を及ぼし得る人々の人権を尊重する責任があることを強く認識しており、人権尊重に対する姿勢を明示し責任を果たすため、2022年6月に「J-POWERグループ人権基本方針」を制定しました。本方針は、国際人権章典、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を基に定めています。本方針に基づき、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進しています。

J-POWERグループ人権基本方針はウェブサイトで公開しています。

https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/human_rights/

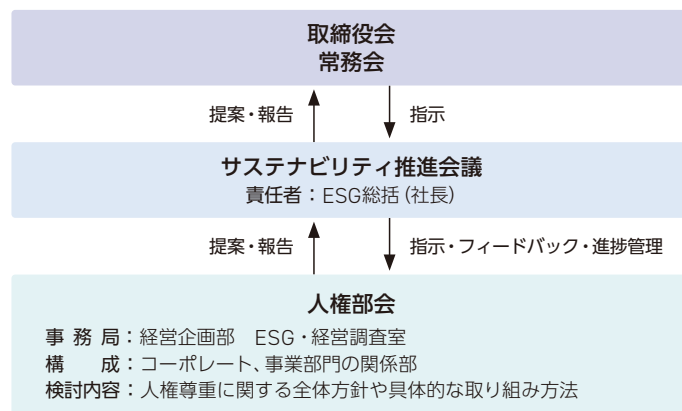
取り組み範囲

J-POWERグループ人権基本方針は、当社グループ全ての従業員、役員に適用します。また、ビジネスパートナー・サプライヤーに対しても本方針の支持について働きかけを行います。

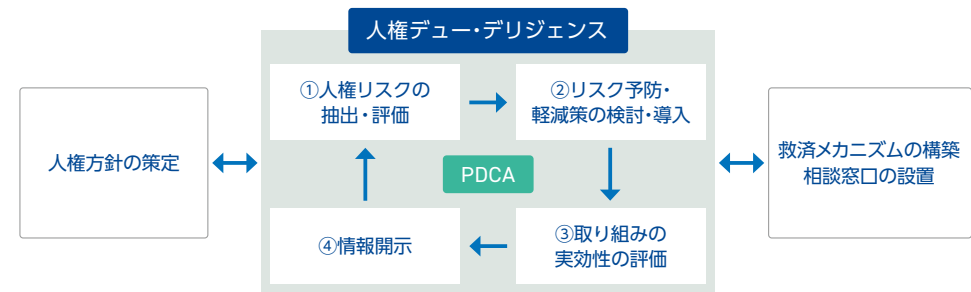
推進体制

2022年度に、ESG総括（社長）を責任者とするサステナビリティ推進会議の下部に、人権に関する課題を関係部で横断的に議論する人権部会を設置しました。コーポレートや事業部門の関係部が出席し、人権尊重に関する方針や具体的な取り組みを議論しています。本部会での議論や取り組み状況は、サステナビリティ推進会議を通じて、取締役会まで報告し、取締役会からは取り組みへの指示を出しています。

人権尊重の取り組み体制



人権尊重の取り組みの全体像



人権侵害防止の取り組み概要

- 人権基本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、人権に対する負の影響およびリスクの把握に努めます。負の影響等が生じた場合には、適切な手続きを通じて救済措置に取り組みます。
- 児童労働や強制労働の禁止のほか、あらゆる事由による差別の禁止を徹底しています。あらゆる事由とは、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国籍、年齢、性的指向・性自認・性表現、障がいの有無、政治上その他の意見、国民的もしくは社会的出身、財産、門地その他の地位またはこれに類するものです。
- 結社の自由や団体交渉権の尊重、最低賃金の遵守などの従業員の基本的な権利を保護しています。会社と労働組合の間では労働協約を結び、給与・賞与をはじめ労働条件の重要な変更については労働組合と協議するほか、従業員の意見を経営方針に反映するため、年に一度労働組合と経営方針に関する協議を行っています。
- 独立した外部の専門知識を活用するとともに、取り組み状況の定期的な情報開示や、役員・従業員への研修・教育を実施していきます。

人権尊重の取り組み

マテリアリティ▶



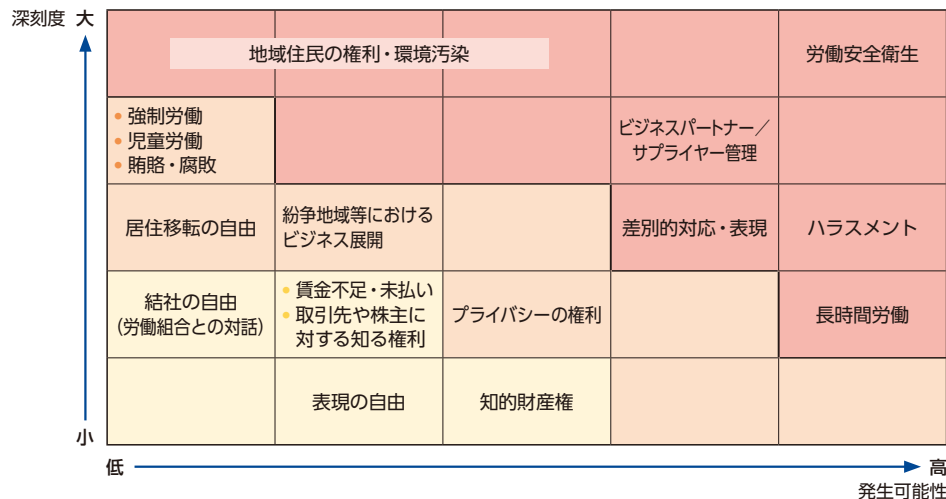
人の尊重

人権デュー・デリジェンス

J-POWERグループはサステナビリティ推進会議の下部に設置した人権部会において、人権デュー・デリジェンスを実施しています。潜在的な人権に対する負の影響およびリスクの把握を行うため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際ガイドラインに基づき、外部専門家の協力を得ながら人権課題を整理しました。2023年度は、社内人権リスクを洗い出すためにアンケートおよびヒアリングを実施し、その結果および当社事業や電力業界、当社特有の状況を踏まえて、人権リスクの評価（リスクマッピング）を行い、リスクの高い項目を特定しました。リスクの高い項目を優先的に、予防・軽減対策を検討のうえ実施しています。また年度末には取り組みの実効性評価を人権部会にて実施し、その結果を役員へ報告、次年度の取り組みへ反映しています。具体的な取り組みについては各ページをご参照ください。

[P.85 労働安全衛生](#)
[P.77 サプライチェーン](#)
[P.83 ワークライフバランスの実現](#)

■ 人権リスクマップ



【リスクマップ作成の考え方】

- ▶ 縦軸：深刻度、横軸：発生可能性とし、優先順位付けの判断基準は経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参照。
- ▶ 深刻度は、上記基準に基づき、規模・範囲・是正不能性をそれぞれ、高度、中程度、低度と設定し、評価を実施。
- ▶ 発生可能性は、上記基準に基づくとともに、社内アンケート回答結果を数値化し評価を実施。

救済メカニズム

当社グループはハラスメントやコンプライアンスに関する問題に対応するため、各種相談窓口を社内外に設置しており、相談者の個人情報や秘密は厳重に管理しプライバシーおよび守秘義務を守り、不利益を受けることがないよう、また匿名でも利用可能な相談窓口のルールを定めています。また、これらの相談窓口は従業員の他、社外のステークホルダーの方からの相談も受け付けています。通報を受けた際は、事実確認を実施し課題の把握と改善に取り組んでおり、負の影響が生じた場合においては、適切な手段で救済措置に取り組めます。

[P.98 コンプライアンス](#)

人権・コンプライアンスに関する研修・教育

役員・従業員に対し、人権基本方針の理解を深める研修をはじめとして、コンプライアンス、ハラスメント、ダイバーシティなど人権尊重に関する知識を得られるよう、さまざまな研修を実施しています。

人権の尊重は当社グループのコンプライアンス行動指針にも定められており、本指針は全従業員に配布されています。また、グループ全従業員に「コンプライアンス・アンケート」を実施し、従業員の意識やコンプライアンスリスク、環境変化を定期的に把握し、施策の展開に活かしています。

■ 主な研修実績（2024年度）

階層別研修	新入社員研修および管理職研修にて人権、コンプライアンス、各種ハラスメント防止にかかる講義を実施(351名参加)
人権&コンプライアンス研修	対象機関勤務の従業員を対象に、人権、コンプライアンス、各種ハラスメント防止にかかる講義を実施(215名参加)
eラーニング	- グループ役員・従業員を対象にハラスメント防止に係るeラーニングの実施(修了者延べ5,313名) - グループ役員・従業員を対象に心理的安全性に係るeラーニングの実施(修了者延べ4,029名) - グループ役員・従業員を対象にビジネスと人権に係るeラーニングの実施(修了者延べ5,111名)
勉強会・講演会	- コンプライアンス違反防止(独占禁止法)に関する勉強会を実施(53名参加) - グループ会社と共同でダイバーシティ講演会を実施(100名参加)

サプライチェーンマネジメント

調達の基本原則とパートナーシップ構築宣言

J-POWERは、ビジネスパートナーやサプライヤーを含めたサプライチェーン全体で持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。そのため、調達にあたっては「調達の基本原則」を定め、「公開性」「公平性」「経済合理性」「長期的な相互信頼」「法令の遵守」「人権の尊重・労働安全衛生の確保」の六つの原則に基づいて行動し、当社ウェブサイトでも公開しています。また、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を目指し、2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

調達の基本原則

https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/principle.html

パートナーシップ構築宣言

https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/partnership.html

調達の基本原則

1 | 公開性

弊社は、経済的で質の良い物品を調達するため、日本国内の企業だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。弊社は、意欲ある新たな取引先の参加を常に歓迎いたします。

2 | 公平性

弊社は、取引先の選定にあたっては、製品の品質、価格、信頼性、納期の確実性、互換性、企業の技術的能力、経営状態、アフターサービス、環境への配慮などに基づき、公正に選定します。

3 | 経済合理性

弊社は、「より優れた製品をより経済的な価格で」という経済合理性に基づいて物品の調達を行います。

4 | 長期的な相互信頼

弊社は、売買契約締結後のアフターサービスが取引の重要要素のひとつであると考えており、取引先との長期的な信頼関係を培っていきたくと願っています。

5 | 法令の遵守

弊社は、取引先の方々と弊社の双方が、取引を行うにあたって関係法規ならびにその精神を遵守することが重要であると考えています。

6 | 人権の尊重・労働安全衛生の確保

弊社は、「J-POWERグループ人権基本方針」の精神に則り、サプライチェーンを含む全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしてまいります。

また、公衆及び関係者の安全を最優先に、取引先と弊社は互いに責務を全うしつつ、協力して安全衛生への意識を高め、労働災害防止と働きやすい環境の確保に努めます。

当社グループでは、適正な調達業務遂行のため、社内で「調達の基本原則」の周知を実施するとともに、資材担当者向けに研修を実施しています。

また、当社グループでは、公正で開かれた取引を実施するべく、取引を希望される皆様に調達情報や調達手続きをウェブサイト上で公表するとともに、調達手続きに関する相談窓口を設置しています。

資材調達情報 https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/

サプライチェーン全体での人権の尊重

「J-POWERグループ人権基本方針」で定める通り、すべてのステークホルダーに対して、人権尊重の取り組みを推進しています。2025年4月より主要なビジネスパートナーやサプライヤーに対して、「人権尊重に向けた取り組みに関するお願い」文書を送付する取り組みをはじめ、本方針支持の働きかけを強化しています。また、当社グループの取引先従業員も利用が可能な機密・匿名を担保したコンプライアンス相談窓口を設置しています。

[P.75 人権尊重の取り組み](#)

Topics

国内外からのバイオマス燃料調達

当社グループでは石炭火力発電所にバイオマスを混焼することで、CO₂排出量の削減を図っています。バイオマス燃料の持続的かつ安定的な調達の観点から、日本国内では未利用資源である林地残材を利用した木質燃料などサステナブルなバイオマス燃料の製造事業にも取り組んでいます。海外からの調達についても、第三者による認証・認定を活用し、持続可能性が担保されていることを、調達の都度、証明書類を受領して確認しています。また、国内外を問わず、製造工場や原料となる森林を視察し、関係者との意見交換を行っています。

■ 国内での木質バイオマス燃料製造事業

プロジェクト名 宮崎ウッドペレット事業
所在地 宮崎県小林市
事業概要 未利用林地残材を利用した木質ペレットの製造会社設立、木質ペレット製造、当社の石炭火力発電所での混在利用までを一貫体制で実施する事業（ペレット生産能力：25,000t/年）

当社出資比率 98.3%
運転開始年 2011年



木質ペレット

■ 当社社員による視察実施



木質ペレット工場（ベトナム）視察

グループの競争力を高める人財戦略

マテリアリティ▶



人の尊重

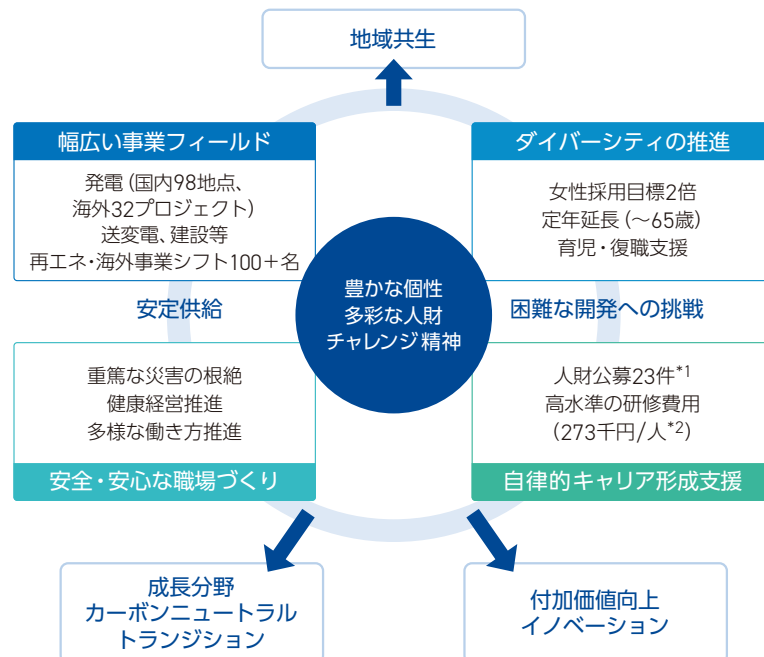
J-POWERグループの人財戦略

基本的な考え方

J-POWERグループは、エネルギー安定供給と気候変動対応の両立のために、事業ポートフォリオやビジネスモデルを変革させながら、持続可能な社会の実現を目指しています。当社グループは、従業員一人ひとりを、社会の多様なニーズに対して価値を提供する源であると捉えており、豊かな個性とチャレンジ精神を有した多彩な人財の育成に取り組んでいます。

人財施策の方向性

当社グループは、個人を尊重し、ダイバーシティの推進など多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組むとともに、安全・安心な職場づくりを推進しています。また、幅広い事業フィールドを有するという特徴を生かして、従業員へ多様な業務経験機会を提供していくとともに、チャレンジを支援する人財制度の整備・充実を図っていきます。

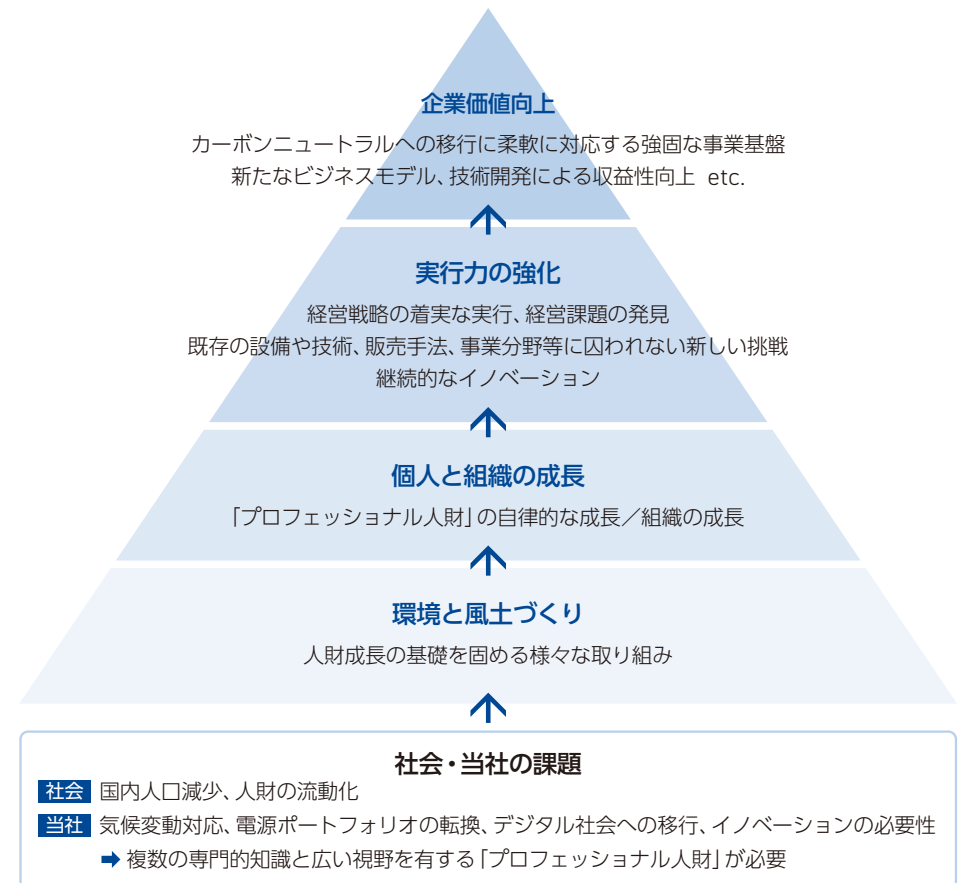


*1 2024年度までの累計実績 *2 2024年度実績

価値の創出

多様な人財施策を通じて、カーボンニュートラルアセットの開発や国内火力のトランジションを進めていきます。同時に、新たな事業分野や付加価値の高いサービスの提供、イノベーションを実現することで、持続可能な収益源を確立しながら成長を目指します。また、再生可能エネルギーなど地域の資源を活かしたエネルギー開発を通じて、地域との共生にも取り組みます。

このように、当社グループの人財が活躍することで、グローバルにもローカルにも、日本と世界が直面する様々な社会課題の解決に貢献し、価値を提供していきます。



人財育成・マネジメント

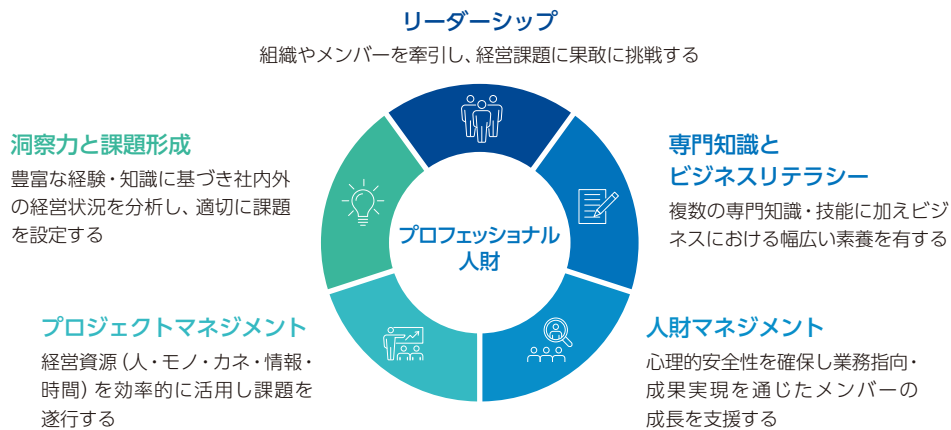
マテリアリティ▶



人の尊重

基本的な考え方

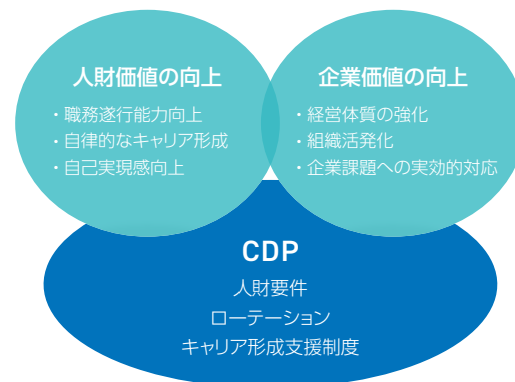
J-POWERグループでは、複数の専門的知識と広い視野を持ち、プロジェクトと人財をマネジメントしながら経営課題に果敢に挑戦していくことのできる「プロフェッショナル人財」の育成を目指しています。また、多様なCDP (Career Development Program) を策定しており、人財要件を意識したローテーションや社員の自律的なキャリア形成を支援する仕組み作りを通じて社員の人財価値向上と企業価値向上に取り組んでいます。



CDP (Career Development Program) の策定

CDPは「人財要件」「ローテーション」「キャリア形成支援制度」から構成され、社員の自律的なキャリア形成・能力開発を促進するものです。CDPを通じて、中長期的・総合的な視点から会社と社員の双方の価値向上につながる人財育成を目指しています。

○ CDPの概要



多様なCDP

女性社員がライフイベントを踏まえながら主体的なキャリア形成を実現していけるよう、女性社員CDPを提示しています。

また、事業部門やグループ会社の垣根を越えた横断的なCDPも整備し、将来の電源構成やビジネスモデルの変化に対応できるような柔軟な人財配置を目指しています。

人財要件とローテーション

職種、事業部門、職務別また職位に応じて会社が必要とする人財像を「人財要件」として定義し、必要な能力(行動要件)、知識・技能、推奨される資格や研修などを明示しています。また、社員のキャリアステージ全体を大きく「基礎知識・技術習得期」「エキスパート期」「プロフェッショナル期」の3つに分け、ローテーションを通じて、それぞれのステージに応じた能力の習得を促進しています。

Topics

グループ横断的CDP

当社グループをめぐる事業環境の変化に柔軟に対応し事業を成長させるために、2021年からグループ会社間での人財交流制度「グループ横断的CDP」を実施しています。これまで、42人の火力系グループ会社の技術職社員がJ-POWER本店やグループ内の水力、風力、通信、IT部門に出向しています。従業員に対し幅広い知見の獲得、キャリアアップの機会を提供するとともに、会社を超えて経験を共有することで、グループの競争力強化を図ります。

経験者の声

機械職としてJ-POWERジェネレーションサービス株式会社に入社し、これまで火力発電所の主要機器の運転業務や燃料運搬設備の保守業務に従事してきました。本制度により2022年1月からJ-POWER陸上風力事業部風力中央制御所に所属しています。風力発電所をカメラ監視し、風力発電所の所員とデータ分析結果を共有することでトラブルを軽減できるように努めています。これまでの火力現場での知識や経験が役立つ場面も多々あり、今後は風力部門のデジタル化も推進していきたいです。新しいフィールドに飛び込むことで得られるものは大いにありますと実感しています。



陸上風力事業部 風力中央制御所 K.N

人財育成・マネジメント

マテリアリティ▶



自律的なキャリア形成

自己申告制度

社員は毎年自らの職務遂行状況・保有能力等を確認のうえ将来展望などを会社に申告します。会社は申告内容について社員と面談し、中長期的な人財育成の観点からアドバイスをを行い、ローテーションを計画・実施しています。

1on1ミーティング

当社では上司・部下間のコミュニケーション機会の場を提供するため、外部システムを用いた1on1ミーティングを導入しています。自己申告制度のようなフォーマルな面談に加えて、業務以外のインフォーマルな話題やキャリア開発等を話せるような場と位置付けており、上司・部下間の密なコミュニケーションや心理的安全性確保による信頼関係のある職場づくりに寄与しています。

研修制度とチャレンジ支援

新入社員研修の他、社員のキャリア・ライフステージに応じた研修制度を行っています。目的別研修ではビジネススキルの他、DXやカーボンニュートラルなど事業環境の変化に対応した独自の研修も実施しています。また、次世代の経営幹部候補育成を目的に、経営課題の発見・解決策の立案や役員とのディスカッションなどを行う研修を実施しています。また、社内インターンやプロジェクトごとの人財公募、留学・留職など社員の自律的なキャリア形成や能力開発のためのチャレンジを支援する取り組みも充実させています。

研修制度と受講実績については補足資料(S:社会編)をご参照ください

研修制度

- 階層別研修、部門別研修
- 目的別研修、経営幹部養成研修
- 自己研鑽の奨励

チャレンジ支援・公募制度

- プロジェクト人財公募
- 社内インターン
- 留学（国内外の大学院）
- 留職（途上国での就業経験）

Topics

公募留学制度利用者の声

イノベーションの手法を学ぶために公募留学制度に応募しました。国内の大学院でシステムデザイン・マネジメント学を専攻し、最先端の理論を2年間、集中的に学びました。特に、プロジェクト型の授業において、多様性を活かす難しさに直面しながらも、幅広い年代、様々な経験を持つ方々と共に新しいアイデアを生み出すことは非常に刺激的でした。現在は、身近な業務から学びを展開しており、イノベーションを生み出す職場づくりに貢献できればと考えています。



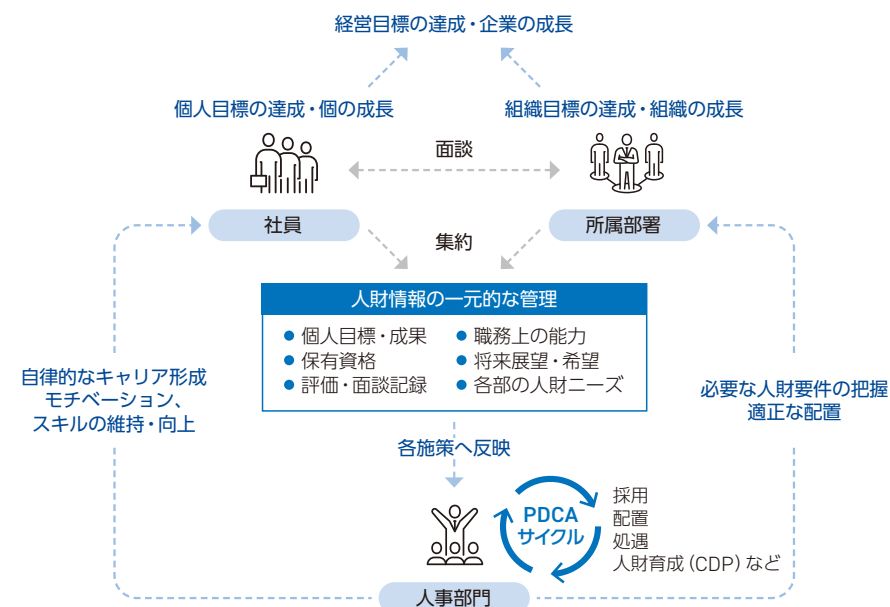
技術開発部付（当時）、
技術開発部研究推進室
A.K（写真右手前）

評価マネジメント

当社は「目標管理制度による業務成果」と「職務遂行における発揮能力」の両面から社員を評価しています。これらの評価や職務遂行状況と、社員の将来展望や希望などの自己申告内容は一元的に管理されており、人財育成や戦略的な人財配置などの各施策に反映されます。

社員のキャリアサポートやモチベーション維持を通じた個人目標の達成、適正な人財配置による組織目標の達成を図り、経営目標の達成に繋げています。

■ 人財マネジメントのイメージ



多様な人財が活躍する職場づくり

マテリアリティ▶



基本的な考え方

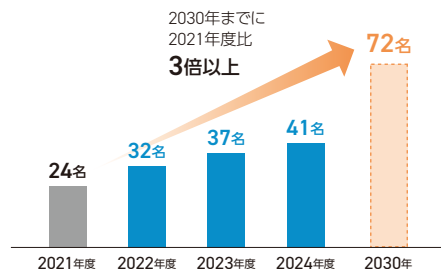
J-POWERグループの持続可能な成長には、多様な個性を持った人財の活躍が不可欠です。性別、国籍、人種、職歴、経験、年齢、障がいの有無などに関係なく、幅広い人財が持てる力を十分に発揮し、活躍することでより高い付加価値を生み出すことができる制度・職場環境づくりを進めています。

ダイバーシティ&インクルージョン

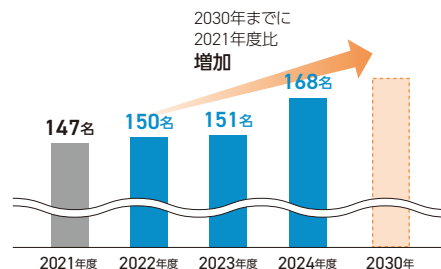
KPI

当社はグローバル社員のうち役付社員を中核人財と位置付けています。コーポレートガバナンス・コードの原則に基づき、女性、外国人および経験者採用者の2030年までの役付社員への登用目標を設定しています。新卒採用者に占める女性比率については、20%の目標達成を踏まえ、更なるダイバーシティ推進を図るため、目標を25%以上（2025～2027年度平均）に引き上げました。

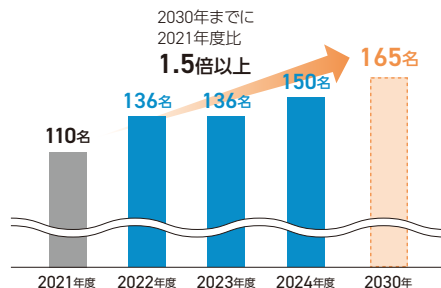
女性の役付社員への登用



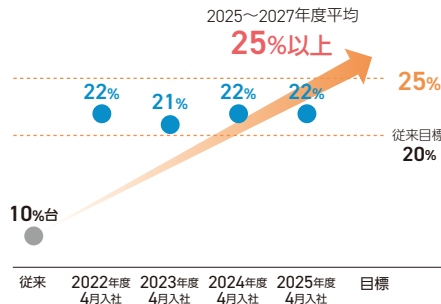
外国人の役付社員への登用



経験者採用者の役付社員への登用



新卒採用者に占める女性比率



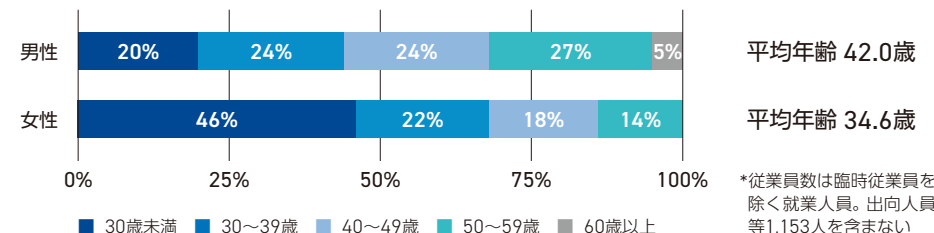
女性のキャリア形成支援

当社女性従業員の年代別内訳では、30歳未満の比率が46%を超えており最も多くなっています。出産・育児などライフイベントを迎えても安心して働き続けられるよう、女性社員同士の情報交換と連携の強化の取り組みや、女性社員CDP*の策定などのキャリア形成支援に取り組んでいます。

* Career Development Program

[P.79 多様なCDP](#)

J-POWER従業員年代別内訳（2025年3月末時点）



Topics

男女間賃金差異

人員構成差を要因として、男女間の賃金に差が生じていますが、報酬制度において、性別による処遇差はありません。

- 女性活躍推進法に基づき算出した労働者の男女の賃金の差異
全労働者（60.1%）、社員（60.4%）、有期雇用者（66.4%）
- グローバル社員の基本給の比較（男性を100%とした女性賃金比率）
20代以下（97.1%）、30代（98.2%）、40代以上（103.4%）

多様な人財が活躍する職場づくり

マテリアリティ▶



人の尊重

外国人・経験者・アルムナイ採用・リファラル採用

当社にとって海外事業は主力事業の一つであり、現地法人における採用などを通じて各国や地域の状況を熟知した人財を役付社員に登用することで、当社グループ全体で外国人の役付社員を増加させる方針です。

経験者についても、近年は国内外で再生可能エネルギー開発をはじめ新規のプロジェクトが増えているため、プロジェクトマネジメント、ファイナンス、法務、海外事業、DX、燃料・資材調達などさまざまな分野・業界から、即戦力となる人財の採用を強化しています。

また、知識や経験を活かして活躍している従業員の中には一度当社を退職し、多様なフィールドで活躍し、当社に再入社するアルムナイ採用や、当社従業員他からの紹介により入社するリファラル採用による入社者もいます。

シニア雇用・若年層の労働条件向上

2021年より定年年齢を段階的に65歳まで引き上げています。労働意欲を持つシニア層の活躍を図り、専門的な知識や経験を活かしています。継続雇用制度やグループ内で就労先を紹介する人財登録制度*の利用者は2025年3月末現在で378名（J-POWERグループ）となっています。

若年層に対しては、労働条件の向上に継続的に取り組むとともに、自律的なキャリア形成の支援を通じて、やりがいを持って仕事ができる仕組みを目指しています。

* 70歳到達年度末まで利用可能

障がい者雇用

2025年6月1日現在における当社の障がい者雇用率は2.39%となっています。「障がい者就労支援・職場環境相談窓口」の設置や、事業所建物のバリアフリー化など、就業環境整備や職場の理解促進に取り組んでおり、今後も雇用率の向上に努めていきます。

次世代ミドルマネジメント層育成に向けた早期登用

当社では2004年の民営化前後に新卒採用数を縮小していたことなどから、ミドルマネジメント層の年齢が高い傾向にあります。現在、若年層のミドルマネジメント層への早期登用を図るとともに、幹部候補社員養成研修などの人財育成施策にも取り組んでいます。

Topics

ダイバーシティ専任組織による取り組み

「ダイバーシティ推進タスク」ではダイバーシティの推進、研修・育成、人事労務制度検討などの各機能を集約し、一体性・一貫性のある施策や制度・職場環境づくりに取り組んでいます。育休・産休に関する勉強会やD&Iに関する講演会の開催、グループ社内報での継続的な情報発信、女性社員のキャリア形成支援の一環として「女性執行役員と語る会」などを開催しています。



女性執行役員と語る会

タイのパートナー企業を交えた技術交流

J-POWERグループでは、発電所の保守・運用技術の向上を図るため、国内外のグループ会社・パートナー企業との連携を深めています。2024年度は、J-POWERの火力発電所の保守・運用を担う「火力部門保守・運用技術成果発表会」に、国内各火力発電所をはじめ、グループ会社である大崎クールジェン社、タイ現地法人J-POWER Generation (Thailand) とタイのパートナー企業も加わり、火力部門における保守・運用・建設と多岐に亘るテーマで各発電所現場の創意工夫を発表し、日頃の努力と改善力を相互に分ち合いました。

この発表会においてパートナー企業からは、既存のプラント監視システムに自社開発したプログラム（マシンラーニング）を追加したことによる外注費低減と信頼性向上の実現への取り組みについて発表していただきました。

今後も国内外のグループ会社・パートナー企業とともに知恵を絞って火力発電所の保守・運用技術を向上させて、火力部門の価値向上に取り組んでいきます。



火力部門保守・運用技術成果発表会 集合写真

多様な人財が活躍する職場づくり

マテリアリティ▶



ワークライフバランスの実現

J-POWERグループでは従業員一人ひとりが自律的に仕事と生活を充実させ、創造性の高い仕事に注力できる職場環境・風土づくりを推進しています。

柔軟な働き方とDX推進

オンラインツールの活用や最大2時間のスイングタイム制度*1、テレワーク勤務制度（一部現業機関を除く）など、業務効率化や多様な働き方を支援する制度を導入しています。これらの取り組みと合わせて、DXにより運転保守業務の軽減や場所を問わない業務を可能にすることで、「よりよく*2」の創出を目指しています。また、本店ノー残業デー等、各機関で定時退社キャンペーンを実施し、従業員の業務効率意識向上を通じた労働時間の削減にも取り組んでいます。

*1 自己選択による労働時間の繰り上げ・繰り下げ勤務制度 *2 余力・与力・予力

[P.45 DXの推進](#) [働き方にかかる取り組み、実績については補足資料〈S：社会編〉をご参照ください](#)

福利厚生

本店及び各事業拠点には、全国転勤を行う従業員とその家族へ寮・社宅を完備するなど、従業員やその家族の生活の充実化を目指して、各種福利厚生制度を設けています。

■ 主な福利厚生の例

- 各地点における寮・社宅の完備
- 従業員持株会
- カフェテリアプラン制度
- 健康保持増進活動（コミュニティ行事）の開催



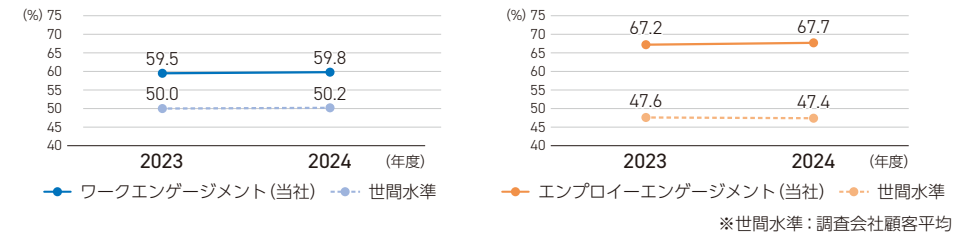
本店地区では、コミュニティ行事として「ファミリースポーツデー2024 in横浜」を開催。従業員・家族合わせて424名が参加。

対象となる従業員の範囲

- 寮・社宅：
社内規程に基づく希望する
全社員
- 従業員持株会／
カフェテリアプラン制度：
一部有期雇用者を除く全従業員
- コミュニティ行事：
全社員。一部行事では社員の
家族も対象。

エンゲージメント調査

従業員の仕事に対する熱意や姿勢を表す「ワークエンゲージメント」、会社に対する一体感、愛着感を表す「エンプロイエンゲージメント」の二つの側面から従業員の状況を定量的に把握するため、毎年「エンゲージメント調査」を実施しています。2024年度の従業員回答率は96.0%、ワークエンゲージメントに関する設問では59.8%、エンプロイエンゲージメントに関する設問では67.7%の従業員がポジティブな回答をしており、高い水準にあります。2023年度からは「企業理念・ビジョンへ共感」「経営層との信頼関係」「キャリアへの配慮」の項目でスコアが大きく改善しました。一方で、法定実施のストレスチェックではミドル層（中間管理職世代）の課題があると認識しており、ストレスの軽減およびそれによるエンゲージメントの向上を目的として、ミドル層向けのセルフケア研修を実施しています。本調査を継続的に実施することで、引き続き当社が重点的に取り組むべき課題を明らかにし、より効果的な研修等を実施するとともに、人事労務施策に反映していきます。



経営懇談会の実施

J-POWERグループでは経営層と従業員が直接意見交換を実施する“J-POWERグループ経営懇談会”を実施しています。2024年度は当社並びにグループ会社役員が、主要グループ5社本店を含めた全国30地点（グループ対象機関130超）を回り、エネルギーの安定供給の最前線で働く従業員と意見交換を実施しました。各機関から寄せられた意見やコメントは、業務改善の課題として取締役会や常務会等にて議論を実施しています。過去の経営懇談会での意見をもとに、職場環境や情報伝達方法の改善・見直し、社内SNS導入等の各種施策に取り組んでいます。今回の経営懇談会で寄せられたコメント・意見の一部は以下の通りです。



分類	主な意見	
グループ事業方針	● 火力トランジションについて	● 新中期経営計画について
人事労務施策	● グループ全体の人財育成について	● 福利厚生施策について
新たな取り組みアイデア	● 新たなビジネスアイデアについて	● 調達・契約方法の工夫について
社内コミュニケーション	● 事業部門を超えた従業員のコミュニケーション機会について	

多様な人財が活躍する職場づくり

マテリアリティ▶



育児休業の取得

J-POWERグループでは育児休業取得率100%の目標を掲げ、育児休業を取得しやすい職場環境整備に努めています。2024年度は、前年度に引き続き、男女ともに育児休業取得率100%を達成しました。従業員のライフプランに応じて取得できるよう、法定を超える独自の支援制度を整備しており、公的制度と会社制度を分かりやすくまとめた「産休・育休ハンドブック」を掲示するなど育児休業を取得しやすい職場環境を整えています。当社は子育てサポート企業として厚生労働大臣より「くるみん」認定を受け、さらにより高い水準で取り組んだ優良な企業にのみ与えられる特例認定マーク「プラチナくるみん」を取得しています（2016年度より9年連続）。

● 育児休業取得率

男性100%（取得日数33.5日）
女性100%
計100%



産休・育休ハンドブックをグループ全従業員に配布

相談窓口

労働時間や職場環境、障がい者就労者支援、ハラスメント、性の多様性に起因する職場環境、産休・育休に関する相談窓口を設置しています。相談窓口では守秘義務を遵守し相談者のプライバシーが保護されています。ハラスメントについては、社内規程、マニュアルなどの整備、および階層別研修やポスターなどによる啓発により未然防止に取り組んでいます。各部署の責任者には万が一問題が発生した際の対応に関する研修も行い、適切に対応できる体制を整えています。産休・育休についても従業員からの相談に対して個別での制度説明・必要に応じた面談を実施しています。

[P.98 コンプライアンス](#)

[P.75 人権尊重の取り組み](#)

両立支援制度

専用の社内ポータルサイトを運営し、情報を広く掲示することで従業員が各種両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。2025年4月より女性特有の健康に関する課題と仕事の両立を支援するため、従来の生理休暇を「フェムケア休暇」に変更し、PMS、妊娠中のつわり、更年期障害や不妊治療に伴う体調不良時にも休暇を取得できるように整備しました。また、40歳以上の従業員向けに社内介護制度周知や個別周知を開始しました。育児のみならず様々な両立支援制度を通じて、多様な従業員が安心して仕事に注力できる環境を整えています。

■ 両立支援制度の例

	制度名	内容
仕事と育児の 両立支援制度	産前・産後休暇	産前6週～産後8週 ※医師の休務診断があれば産前8週から取得可能
	出産休暇	配偶者の妊娠期間中～産後2週間に8日間
	育児休業	2歳を超えて迎える4月末まで (法定は原則1歳、最長2歳まで)
	看護休暇	小学校3年生年度末まで (年5回、子が2人以上で年10回) (法定通り)
	育児短時間勤務	小学校3年生年度末まで (法定は3歳まで) フレックスタイム適用も可能
	育児時間	1歳に達するまで (2回/日、30分/回) (法定通り)
仕事と介護の 両立支援制度	介護休業	1人に対して365日まで (法定は93日まで)
	介護短時間勤務	1人に対して3年間まで 分割制限なし
	介護休暇	1人 年5日 / 2人以上 年10日
その他	フェムケア休暇	女性特有の事由で就業が著しく困難な場合に利用可能
	その他 (ライフサポート休暇)	育児、介護、不妊治療などで利用可能

労働安全衛生・健康経営

マテリアリティ▶



- J-POWERグループでは、労働安全衛生基本方針を制定し、「安全の確保」を最優先に、事業活動の基盤として「安全かつ健康で働きがいのある職場づくり」を目指しています。
- マテリアリティの一つである「人の尊重」においても労働安全衛生の確保を掲げ、取り組みを推進しています。
- J-POWERグループ各社が協働して安全衛生管理を推進することにより、パートナー企業も含めた労働災害を未然に防ぎ、従業員の健康の保持・増進に努めています。

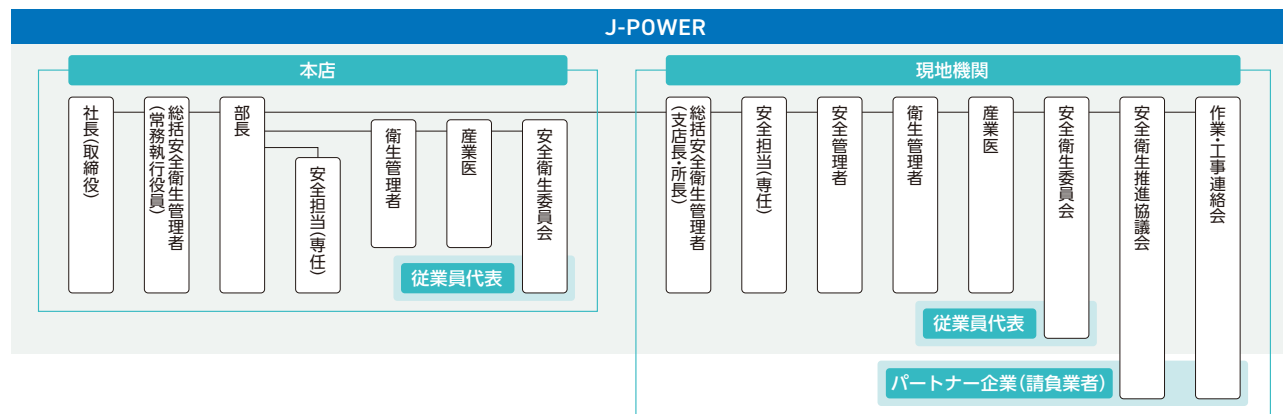
📖 労働安全衛生基本方針については補足資料〈S：社会編〉をご参照ください

安全衛生管理体制

J-POWERグループでは法令に基づき、本店および発電所等の現地機関において安全衛生委員会を中心に従業員の危険、健康障害防止への取り組みを行っています。安全衛生委員会は、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医、労働組合の代表で構成され、従業員が行う作業等の事前のリスク評価・対策の検討や発生した労働災害や健康障害に関する再発防止策等について、定期的に労使間での対話を行っています。また、安全衛生推進協議会等では、J-POWERグループ各社やパートナー企業との連携を図り、発電所等での作業や工事も含めた全体の安全衛生管理に努めています。

J-POWERでは「総合安全・保安推進部」を設置し、労働安全と設備保安の連携および両者の専門的知見を有する人材育成の強化や、J-POWERグループ全体での安全意識・水準の向上を図っています。

■ 安全衛生管理体制図



グループ安全衛生業務計画

J-POWERグループでは、「グループ安全衛生業務計画」とそれを踏まえた各社の「安全衛生業務計画」を年度毎に定め、目標の達成に向けて、一丸となって取り組みを推進しています。

2025年度 グループ安全衛生業務計画

大目標	安全業務	重篤な災害の根絶
	衛生業務	生活習慣病・感染症の予防とメンタルヘルスケアの充実

労働災害防止に向けた取り組み

J-POWERグループにおける労働災害のほとんどは、工事・作業に関わるものです。災害の未然防止に向けて、計画段階からリスクアセスメントを実施し、安全な環境下での作業が可能となるように、本質安全化とともに、「設備」「管理」「人」の三位一体の取り組みを進めています。

設備：「リスクアセスメント」を充実させ、現場の実情に応じた確実な設備対策を講じる

管理：• 個人任せにしない組織的な安全管理を徹底する
• 「初めて・変更・久しぶり（3H）」に加え「一人（1H）」作業を意識して取り組む

人：• 安全意識高揚のため、全員参加を基本に安全行事の充実や、速やかな情報共有を通じてコミュニケーションを活性化する
• 安全水準の底上げのため、教育・研修等の充実により安全人材を育成する

上記取り組みに加えて、全国安全週間やJ-POWERグループ安全衛生大会等で、社長が安全のメッセージを発信し、安全最優先の行動に向けた意識付け・浸透を図っています。また、労働災害発生時には速やかに救護を行い、災害の状況・原因を究明して再発防止策を定め、水平展開を実施するとともに常務会や取締役会に対して発生の都度および定期的に報告しています。

労働安全衛生・健康経営

マテリアリティ▶



安全衛生に関する研修

J-POWERグループ全体の安全衛生レベルの向上を目的として、J-POWERグループ対象の安全衛生研修を本店および現地機関で実施しています。各現地機関においては、新規採用者や転入者に対する法定教育、電気取扱作業に係る特別教育のほか、法令研修等各機関の業務内容に対応した安全教育、メンタルヘルスに関するラインケアおよびセルフケア研修を実施しています。さらに、機関長をはじめとする幹部社員や安全専任担当者を対象に、社外機関が実施しているセミナー等への参加を通じて、安全衛生知識・管理レベルの向上および安全衛生意識の高揚を図っています。なお、2024年度のJ-POWER本店主催の研修に約800名が参加しました。



危険体感研修



安全管理研修

放射線に関する安全衛生管理

J-POWERでは、青森県下北郡大間町において、大間原子力発電所の建設を進めています。現状、従業員や作業員が放射線の影響を受けることはありませんが、今後必要な時期までに放射線に関する安全衛生管理体制を構築する計画です。

従業員と家族の心とからだの健康づくり

従業員とその家族の健康保持・増進のため、健康診断の結果に基づく、きめ細かい保健指導、感染症予防対策を推進しています。生活習慣病とメンタルヘルス不調に対する予防を重視しており、人間ドックにおいては、高受診率（90%以上）の維持・向上を目指した結果、2024年度は92.3%と目標を達成しました。また、ストレスチェックの結果に基づくメンタルヘルス研修等の各種フォロー、健康保持増進活動等を実施することで、心とからだの健康づくりを推進しています。

健康経営の推進

当社グループは「治療から予防へ」を合言葉に、PDCAサイクルを意識しながら、グループ従業員と家族の心とからだの健康づくりに向けた健康経営を推進しています。具体的には、従業員とその家族を対象としたウォーキングイベント、歩行姿勢や転倒リスクをゲーム感覚で測定する健康測定会の実施、禁煙支援プログラムへの費用補助ならびに利用の推奨、経営層含めた全従業員向けに、女性特有の健康課題（ライフステージごと）を女性男性関係なく学べる、医師によるセミナー等を実施しました。加えて、2024年度もインフルエンザ予防接種を会社で実施し、電力の安定供給に万全を期しました。このような取り組みが評価され、当社は経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人」に認定されました（7年連続）。また、(株) J-POWERビジネスサービス（4年連続）、(株) J-POWER設計コンサルタント（3年連続）も同認定を受けています。今後も健康経営の取り組みを加速させ、従業員の健康改善・満足度改善を通じてさらなる企業価値向上を目指します。

ウェルビーイングサポートセンターの取り組み

当社グループでは従業員一人ひとりの心身のコンディショニングを支援するべく、専任組織（ウェルビーイングサポートセンター）を設置しています。定期健康診断やストレスチェックの結果を一元的に管理し、心身の健康状態を継続してフォローするとともに、グループ全体として従業員の健康増進に向けた施策を通じ、当社グループの事業を支える人財が活躍できる環境を整えていきます。

コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ▶



基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、企業理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、さまざまなステークホルダーの協力があって初めて達成できると考えており、重要なステークホルダーとしての株主と適切に協働できるよう株主の権利を尊重し、また、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することができるようステークホルダーとの対話に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方・基本方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。「コーポレートガバナンスに関する基本方針」については、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann13100.html>

コーポレート・ガバナンス強化の変遷



政策保有株式

政策保有株式については、保有意義が認められる場合を除いて保有しません。保有意義の考え方などの詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

■ 特定投資株式銘柄数と貸借対照表上の計上額

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
銘柄数	17	16*	16*	16*	16*
貸借対照表上の計上額 (百万円)	26,177	28,455	28,111	41,613	46,218

* 上場したスタートアップ企業1社を除く

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann13400.html>

株主総会

株主総会において株主が適切な判断を行うことに資すると考えられる情報については、招集通知、参考書類および事業報告の充実を図るとともに、決算短信、適時開示、ウェブサイトへの掲示などにより随時提供しています。

株主が株主総会議案の検討期間を十分確保し、適切に議決権を行使することができるように定時株主総会の招集通知のウェブ開示を和文で約4週間前、英文で約3週間前を目安に行っています。また、株主総会開催日はいわゆる集中日を回避するよう努めています。

株主の権利・平等性の確保

株主総会における議決権をはじめとする株主の権利については、これを尊重するとともに、実質的な平等性を確保する方針です。また、少数株主にも認められている上場会社およびその役員に対する特別な権利 (違法行為の差し止めや代表訴訟提起に係る権利等) の行使の確保に配慮します。

コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ ▶



IR活動

株主・投資家の皆様との関わり

当社は、有価証券報告書、決算短信などの開示資料のほか、統合報告書、株主通信、株主限定会員組織である「J-POWER Shares」による情報提供をウェブサイト中心に行っており、それらの開示情報を基に、株主総会だけでなく、決算説明会、施設見学会、個人投資家を対象とした会社説明会、機関投資家との個別面談を行うことで株主との対話を行っています。これらの対話を通じて、株主・投資家の皆様に当社が提供する社会的価値、事業戦略に基づく財務的利益についてご理解いただくとともに、対話を通じて頂いたご意見については四半期ごとに取締役会に報告し、事業戦略への反映、開示資料の拡充などの対応を行っています。

■ 株主との対話の実施状況

主な対応者	社長執行役員、常務執行役員（経営企画担当）、経営企画部部長（IR・ESGに関する事項担当）
株主の概要	国内外のアクティブ運用のアナリスト、ポートフォリオマネージャー、パッシブ運用のESGアナリスト、議決権行使担当者、個人投資家
主なテーマ	決算及び業績見通しの状況（株主還元含む）、国内外への投資を含めた今後の事業方針、資本効率の引き上げや企業価値向上に向けた中長期的な対応、資本コストや株価を意識した経営、気候変動問題への対応、当社ガバナンスの実効性
得られた気づき	2024年5月に開示したJ-POWERグループ中期経営計画2024-2026に基づき、「今後の事業ポートフォリオの在り方」・「国内火力のトランジションの方向性」が主要なディスカッションポイントとなった。あるべき事業ポートフォリオ・国内火力発電事業が目指すべきトランジションの方向性に関しては、日本の電力需給の今後の見通し・米国の政権交代など外部環境に大きく左右されることもあり、現段階で確定的な方針を示すことは難しい。一方で現時点での当社の方針・考え方を開示し、株主を含めたステークホルダーと議論を重ねることにより、事業の将来性に関する懸念の低減のみならず、事業の在り方に関して有意なフィードバックを得ることができた。

■ 株主との対話実績（2024年度）

施設見学会	新仁賀保高原風力発電所 バーチャル見学会(Web) 約550名(PV数) 池原ダム・池原発電所 現地見学会 2日間で50名
個人投資家説明会	Web開催 約7,080名(PV数)
決算説明会 各種スモールミーティング	Web／実開催 合計5回 うち、社外取締役と投資家・アナリストとのスモールミーティング1回
個別ミーティング	Web・対面等で約130回

■ IRカレンダー（2024年度）

年間を通して、説明会を実施している他、刊行物の発行も行っています。

刊行物		● 2024年6月 有価証券報告書			● 2024年9月 統合報告書発行												
		● 2024年6月 株主通信発行							● 2024年11月 中間株主通信発行								
説明会		● 2024年5月 決算説明会 (アナリスト・機関投資家向け)							● 2024年11月 第2四半期決算説明会 (アナリスト・機関投資家向け)								
									● 2024年12月 個人投資家説明会 (Web配信)								
4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月																	
個人株主対象施設見学会														● 2025年1月 新仁賀保高原風力発電所 バーチャル見学会			
														● 2025年2月 池原ダム・池原発電所 現地見学会			
決算・株主総会		● 2024年5月 年度末決算	● 2024年7月 第1四半期決算						● 2024年10月 第2四半期決算					● 2025年1月 第3四半期決算			
		● 2024年6月 第72回定時株主総会															

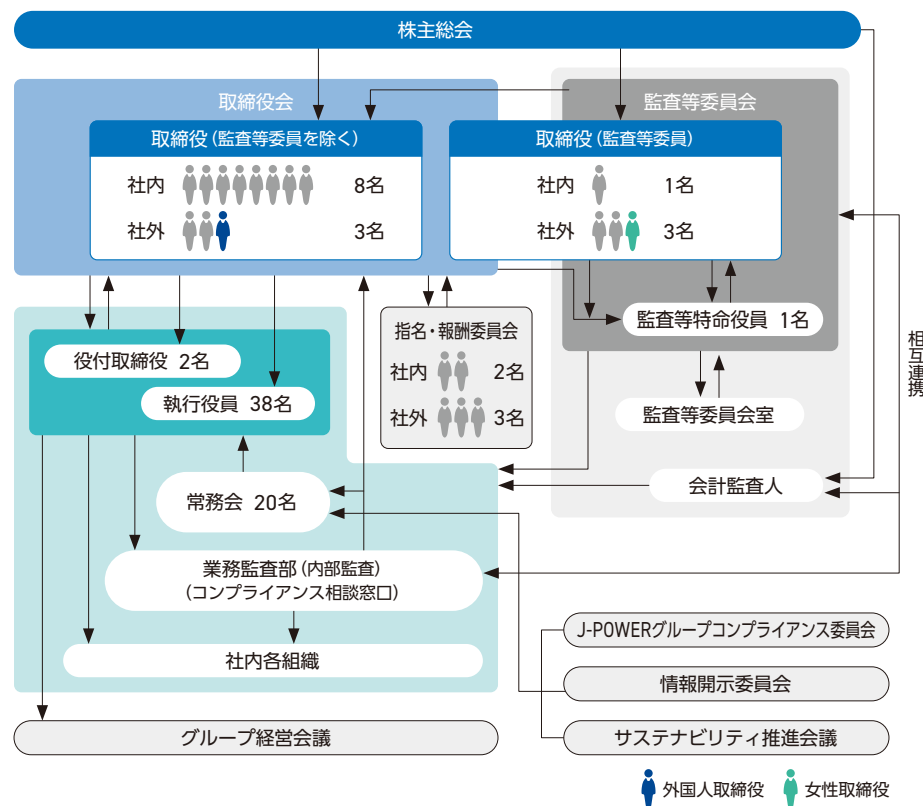
コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ▶



取締役会・各委員会の構成

コーポレート・ガバナンス体制図（2025年6月26日現在）



取締役会および指名委員会・監査委員会への出席状況

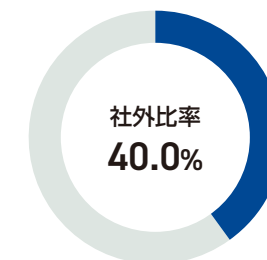
※出席率=各取締役/委員の出席回数の合計÷各取締役/委員の出席対象開催回数の合計

	人数	開催回数	出席率
取締役会	16名	13回	99%
指名・報酬委員会	5名	5回	100%

取締役の構成

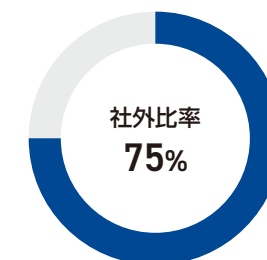
取締役会は豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する取締役から構成し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保しています。取締役の人数は、12名以内の取締役（監査等委員であるものを除く）および4名以内の監査等委員である取締役としています。

また、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を確保するべく、経験・見識・専門性等を考慮して、独立社外取締役を3分の1以上選任するよう努めています。



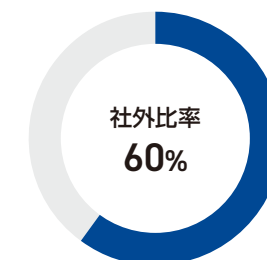
監査等委員会の構成

監査等委員会は、4名以内の監査等委員である取締役により構成しており、その過半数は独立社外取締役とし、常勤の監査等委員を2名選定しています。また、監査等委員には、財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任することとしています。監査等委員会はその構成に由来する強固な独立性と、常勤の監査等委員が保有する高度な情報収集力を組み合わせることで監査の実効性を高めています。



指名・報酬委員会の構成

取締役会の諮問機関として、過半数の委員を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役および経営陣幹部の指名・報酬などについての取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。また審議案件に関し特別の利害関係を有する委員は議決に加わることはできない旨を規程で定めています。



コーポレート・ガバナンス

取締役の職務執行体制

職務執行の効率性の確保

当社は、すべての取締役（社外取締役を含む）が出席する取締役会を原則月1回（必要に応じて随時）開催しています*。また、全役付取締役、全役付執行役員、常勤の監査等委員である取締役および監査等特命役員が出席する常務会を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項および個別の業務執行に係る重要事項について審議を行っています。

取締役会が定款の定めに基づき、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に定める事項を除く）の決定の一部を役付取締役へ委任し、取締役会、常務会の機能の配分を行うことに加え、役付取締役から権限委譲された執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

* 2024年度は取締役会を13回開催しました。

職務執行の適正性の確保

適正な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。監査の結果は、役付取締役及び監査等委員に報告し、被監査箇所に文書で通知して改善を求め、期末に監査等委員会、取締役会、常務会等に報告しています。

また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的に実施し、業務処理において質的向上を図っています。

利益相反の防止

取締役は企業理念や企業行動規範、コンプライアンス行動指針に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公

正な行動を率先垂範しています。また、会社が取締役や主要株主*との間で取引を行う場合には、取締役会の承認を受けて実施し、その結果を取締役会に報告することで、利益相反の防止を図っています。

* 議決権10%以上の株式を保有する株主

監査体制

監査等委員会

監査等委員会は会社法に基づき設置され、取締役の職務執行の適法性や適正性を監査しています。監査等委員は、本店においては取締役会における発言や、重要会議への出席、取締役（監査等委員であるものを除く）・執行役員等から職務執行状況の聴取を実施することなどにより監査を行っています。現地機関や国内・海外の子会社については往査等を実施しています。

会計監査では、会計監査人と連携し、監査計画や監査実施結果について定期的に報告を受け意見交換を実施することなどにより、会計監査人の監査の方法および結果の相当性を判断しています。

監査等特命役員

監査等委員の監査等業務補助体制として、「監査等特命役員」および「監査等委員会室」を設置しています。当社事業に精通した人財である監査等特命役員が、監査等委員でない取締役の指揮命令系統から独立し、監査等委員会の指揮下にて監査等委員と同等の視点から監査等委員会による監査等を補助することにより、監査等委員会と内部監査部門の連携および執行部門への監査をより実効性あるものとしています。同じく取締役の指揮命令系統から独立した監査等委員会室に在籍する専任スタッフが監査等委員会の行う監査等の補助をしています。

業務監査部

内部監査部門である業務監査部とは互いの監査計画を調整し、期中での監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しており、必要な場合には監査等委員会が業務監査部に報告・調査等について指示を行うこととしています。これにより、監査等委員会、業務監査部の相互の連携を強化し、監査等委員会における内部統制システムの活用の充実を図っています。

グループガバナンス

関係会社の管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的發展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査等委員会および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正さを確保しています。

税務の透明性 基本的な考え方

当社グループは、確固たる遵法精神と倫理観を持って誠実かつ公正な事業活動を行うことを行動規範の一つとしています。

税務コンプライアンスの維持・向上を図るため、財務担当役員の積極的な関与・指導のもと、適切な経理処理や税務申告に関する教育・啓蒙活動に努めます。

また、事業活動を行うすべての国において適用される税務関連法令を遵守したうえで、適切な申告・納税を行い企業の社会的責任を果たすとともに、税務当局との良好な関係維持に努めます。税務当局からの要請に誠実に対応し、意見の相違が生じた場合には、その解消に向け対話に努めます。

マテリアリティ▶



コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ▶



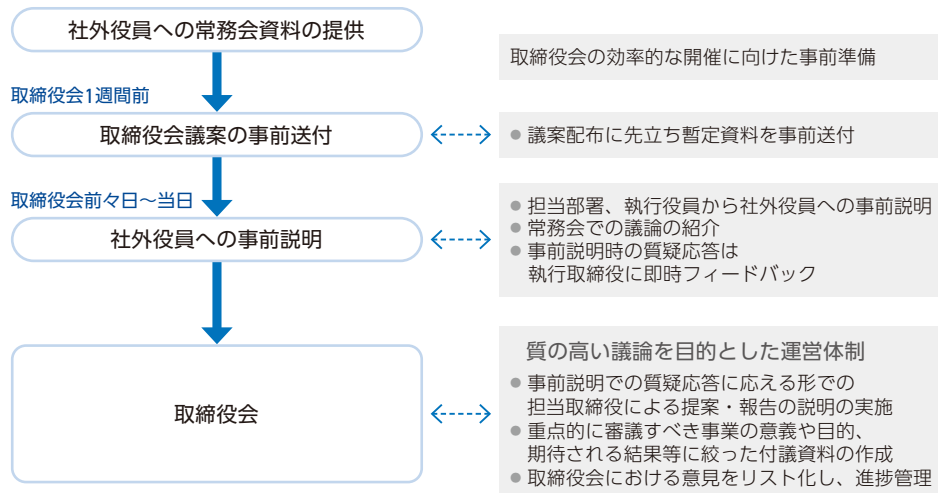
事業基盤の強化

取締役会の議論の活性化に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化を目指し、随時取締役会の運営方法の見直しを実施しています。事前説明や運営体制の整備により取締役会の効率的な開催や議論の一層の充実を図るとともに、取締役会以外の各種インフォーマルな場において自由闊達な議論の機会を設けています。

取締役会の審議の流れ

常務会開催都度



審議・報告事例

気候変動関連	経営計画／研究開発(大崎クールジェン)／TCFD開示／ESG取り組み状況
財務・決算関連	四半期・期末決算／配当／予算実績・年間見通し
ガバナンス・コンプライアンス	取締役会実効性評価／内部監査結果報告／コンプライアンス推進活動報告
プロジェクト	GENESIS松島プロジェクト 国内洋上風力プロジェクト 海外プロジェクト／大間原子力
その他	政策保有株式に関する確認／IR・SR報告 投融資等案件の途中評価

社外取締役への情報・インフォーマルな議論の場の提供

取締役会のモニタリング機能向上、社外取締役への情報提供の充実、より率直な意見交換機会の設定等を目的として、取締役会以外にも全構成員による意見交換の開催などインフォーマルな取り組みを実施しています。

意見交換においては中長期の経営課題に関する議論のみならず、当社の企業文化・組織の在り方等に関しても、社外取締役の視点から数多くの指摘や助言を受けています。

また、役員と現場従業員との意見交換や、社外取締役の発電所等の視察といった取り組みも行っています。このような対話を通じて得た知見をもとに、コーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値の向上に取り組んでいきます。

2024年度の取り組み実績

- 当社の将来像や重要な経営課題に関する集中的意見交換会(2回)
- 取締役会全メンバーによる意見交換(3回)
- 社外取締役向けスモールミーティング(4回)
- 社外取締役(監査等委員である取締役を除く)と監査等委員会の意見交換会を実施(1回)
- 非業務執行取締役の意見交換会(2回)
- 会長・社長と社外取締役との昼食懇談会等
- 社外取締役の発電所等視察(4回)
- エネルギー情勢、取締役の義務と責任に関して社外講師を招いた講演会等



社外取締役の施設見学の様子

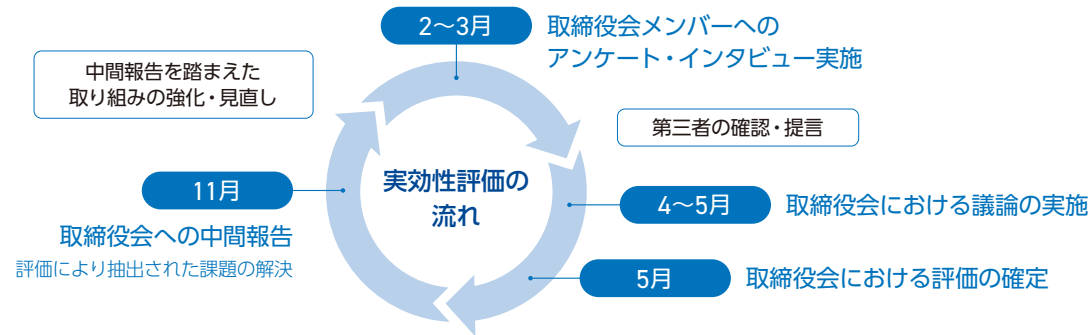
コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ▶



取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、評価結果の概要を開示しています。



2024年度の取り組み

2024年度の取り組み

2024年度は、継続的な取り組みやこれまで継続してきた方策を活用し、「自由闊達な議論の機会の充実」「取締役会の更なる運営改善」という方向性のもと、以下の取り組みを重点的に推進しました。

自由闊達な議論の機会の充実

- 当社の将来像や重要な経営課題に関する議論の場として集中的意見交換会を実施
- 非業務執行取締役の意見交換を実施
- 取締役会全メンバーによる意見交換や社外役員と執行役員・関係部門による少人数での意見交換会（スモールミーティング）の継続的な実施

取締役会の更なる運営改善

- 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認
- 取締役以外の常務執行役員による取締役会での説明
- 取締役への委任事項の再整理

2024年度 実効性評価の概要

評価プロセス

- 2025年2月に第三者機関の支援のもと、社外役員6名を含む全役員16名に対してアンケート調査*を実施。
- 3月にアンケート調査の回答内容や2024年度の取り組み等に関するインタビューを実施。
- 5月開催の取締役会において、①②の集計結果並びに第三者弁護士のレビューを受け議論。
- 5月開催の取締役会において評価結果を決定。

*アンケート項目

- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議論
- 取締役会のモニタリング機能
- 取締役に対する支援体制
- 株主（投資家）との対話
- 各取締役自身の取り組み
- 総括

評価結果

アンケート・インタビューを通じて、取締役会の実効性は確保されていると評価しました。また、継続的な取り組みについては、実効性確保のために重要と位置付け、今後も着実に推進することを確認しました。

今年度評価における主な意見

- 当社が置かれた事業環境の変化を踏まえ、グループ全体の事業ポートフォリオを含め中長期的な視点での経営の方向性について議論を尽くすことが不可欠。
- 各取締役に応じた的確なサポートや取締役会にて意見のあった課題への対応状況の共有等、取締役会運営に関する意見があり、2024年度までの取り組みの継続・充実が重要。
- 取締役会の構成に関しては、現状が適切であるという意見や引き続き検討をすべきとの意見。

今後の取り組みの方向性

2025年度に関しては、継続的な取り組みやこれまで導入してきた方策を活用し、昨年度同様、

- 自由闊達な議論の機会の更なる充実
 - 取締役会の更なる運営改善
- を重点項目として、具体的な取り組みを実施していくことが有効であることを確認しました。今後も、継続的及び更なる取り組みを通じて、取締役会の実効性の向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

役員の選解任

取締役会は、経営陣幹部の選任と取締役候補者の指名を行うにあたっては、社長の推薦を受けて審議のうえ、経営陣幹部または取締役としてふさわしい豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する人物を選任・指名します。なお、社長は、指名・報酬委員会における審議を経て、経営陣幹部と取締役候補者の推薦を行います。

取締役会は、経営陣幹部・取締役に不正または不当な行為があったとき、その他職務執行継続に著しい支障があると認められる事由が生じたときには、当該経営陣幹部・取締役の解職その他の処分について、指名・報酬委員会における審議を経て、審議のうえ決定します。

 [P.89 指名・報酬委員会](#)

役員報酬

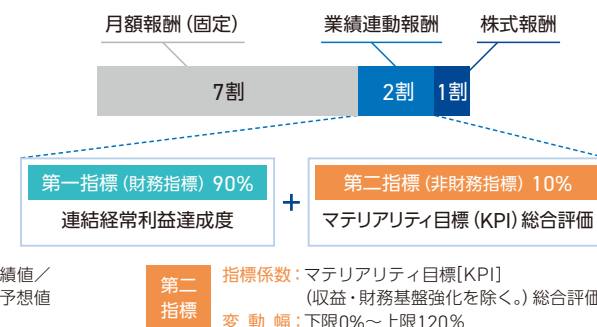
役員報酬の構成

- 取締役（社外取締役および監査等委員であるものを除く）の報酬は、報酬と業績および企業価値との連動性を高め、長期的な業績の持続的向上と企業価値の増大へのインセンティブとするため、「業績連動報酬」および「株式報酬」制度を導入しています。これにより、取締役（社外取締役および監査等委員であるものを除く）の報酬構成は、金銭で支給する「月額報酬」、「業績連動報酬」および「株式報酬」の3部構成となります。
- 取締役（監査等委員であるものを除く）の「月額報酬」と「業績連動報酬」の金銭報酬は年額570百万円以内（うち社外取締役分60百万円以内とし、使用人兼務取締役に對する使用人分給与を除く）とすることを2022年6月28日の第70回定時株主総会において決議しています。取締役の報酬額の決定方法は本決議の範囲内において、取締役会にて決議しています。社外取締役の報酬については、業務執行に対する独立性を担保する観点から、報酬構成には業績連動報酬及び株式報酬を設けず月額報酬のみとしています。また、執行役員については、報酬額の決定方法は取締役会にて決議しています。
- なお、監査等委員である取締役の報酬については、上記総会において年額120百万円以内（役位等をもとに算出した定額の月額報酬）と決議されています。各監査等委員の取締役の報酬は、監査等委員である取締役間の協議により、この報酬総額の範囲内で決定しています。

業績連動報酬

2023年2月28日の取締役会において、「業績連動報酬」の評価指標として、連結経常利益に加え、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みであるマテリアリティ（エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化）の組み入れを決議しており、財務・非

財務の両面で「業績連動報酬」を決定する仕組みとなっています。なお、本件については、すべて指名・報酬委員会の審議を経て決議しています。



- 2024年度の業績連動報酬の支給率については次の通りです。

指標	評価割合	達成率	支給率
第一指標 (財務指標) 連結経常利益達成度	90%	達成率=200% 実績：1,400億円／期初目標：620億円	
第二指標 (非財務指標) マテリアリティ総合評価	10%	達成率=80% マテリアリティ5項目【エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化：ウエイト各20%】を指名・報酬委員会で評価	188%

※マテリアリティ目標 (KPI) と各進捗状況の詳細はP.18をご覧ください。

株式報酬

当社が設定し金銭を拠出する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式が各取締役等に対し交付される仕組みです。

(2022年6月28日 第70回定時株主総会決議内容)

① 本制度の対象者	当社の社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く）
② 対象期間*	2023年3月末日で終了する事業年度から 2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度
③ ②の対象期間において、①の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金額165百万円
④ 当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引市場（立会外取引を含む）から取得する方法
⑤ ①の対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度当たり40,600ポイント ※1ポイント=当社株式1株
⑥ ポイント付与基準	役位等に応じたポイント付与
⑦ ①の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として取締役の退任時

※2025年6月26日プレスリリースの通り、本制度の対象期間を3事業年度延長することを取締役会決議しています。
詳細は〈当社ウェブサイト〉をご覧ください。

 https://www.jpowers.co.jp/news_release/2025/06/news250626_1.html

社外取締役インタビュー



J-POWERグループの企業風土と コーポレート・ガバナンスのあるべき姿

社外取締役
監査等委員

安部 静生

社外取締役としての使命

私は自動車会社の技術部門でキャリアを積み、自動車関連企業での取締役経験を経て、2024年に当社の社外取締役に就任しました。私の役割は、現場で養われた“技術者としての視点”と、これまでのキャリアで培った“利益追求の視点”という二つの視点から意見を述べ、当社の企業価値向上に貢献することだと考えています。

“技術者の視点”として常に心掛けているのは、いかに当社がユーザーや社会のニーズを汲み取り、価値ある技術やサービスを提供できるかという点です。私自身は技術者時代、サステナビリティ社会を見据え、ハイブリッド車の開発を指揮してきました。この経験から、将来必要とされる技術に投資し、その計画を愚直に遂行する重要性を強く感じています。こうした技術開発のマインドを経営に取り込むことに、私の役割の一つがあると考えています。

また“利益追求の視点”では、各事業の事業性や成長性を注視し、監督しています。事業性の点では、技術者時代に会社の生き残りをかけてコスト削減に取り組んできた経験からすると、当社では特に収益性に対する議論や取り組みがまだ十分でないと感じるところがあります。成長性の点では、将来のエネルギーがどう変化するか、そのエネルギーを作るためにはどのような技術が必要なのかを会社として見定めて行動することが重要です。今後、当社のコスト構造やエネルギー業界への理解を深めて、各事業の収益性や成長性を高められるよう、具体的な助言をしていきたいと思っています。

社外取締役インタビュー

取締役会における議論の活性化

当社の取締役会は、非常にフラットな雰囲気の中で議論が交わられています。社外取締役も率直に意見を述べるメンバーが多く、バックグラウンドも異なることから、多様な考えが共有されています。

また、監査等委員会設置会社への移行を機に、意見交換会を実施するなど、議論活発化に向けた取り組みが推進されてきました。この会では、事業戦略、ポートフォリオ、組織構造、財務など、J-POWERの将来像や重要な経営課題を活発に議論しており、取締役会の審議をより充実させる役割を果たしています。

また、監査等委員会を感じるのは、高度な情報収集力です。AIをはじめとする先端技術を駆使して各事業に対する幅広いリスク分析が行われ、委員会に報告されます。特に地域や社会と密接に関わる発電事業に対する多角的な視点を提供しています。こうした取り組みが、ステークホルダーとの信頼関係構築にも寄与していると考えます。

企業風土から生まれる、独自の価値創造

当社の最大の強みは、火力、水力、原子力、風力、地熱、太陽光と、多方向にエネルギー事業を展開し、これらを組み合わせることで、幅広いニーズに対し最適なバランスでのエネルギー供給を実現できる点です。各領域における専門的人材の能力を活かし、培った技術力を磨くことで、サステナビリティやイノベーションを推進していく企業風土は、未来社会のニーズに応えることができると感じます。

また、長年にわたって公共性の高い事業を担ってきた当社

では、高度な社会的使命感が社風として根付いています。私自身、水力発電所を視察した際、現場スタッフが周辺地域の安全性を高める取り組みを真っ先に報告してくれたことに感銘を受けました。こうした事業活動の基盤となるステークホルダーへの徹底した配慮は従業員のモチベーション向上にも直結するため、企業価値向上の原動力になると考えます。事業性と社会性が両立している企業風土も、大きな強みといえます。

着手すべき課題は、“縦割り”視点の転換

就任後に感じた当社の課題は、多岐にわたる事業領域に起因する、縦割りの組織風土です。それぞれの事業が独立して動くあまり、部門間の連携が不足し、発想が硬直化している印象です。J-POWERのミッションは「エネルギー安定供給と気候変動対応の両立」であり、「再生可能エネルギーの拡大」「火力発電の脱炭素化」といった個別の事業展開ではありません。異なる事業間の人的交流を活性化させ、一つのゴールに皆が向かう環境を整えていくべきです。

取締役会や意見交換会においても、事業ごとの議論だけでなく、世の中のニーズから必要な議題を設けていく必要があります。まず社会のニーズを捉え、会社として歩むべき道を話し合い、そこに対し最適な事業ポートフォリオ、組織構成、人材育成などを検討していく。部門を横断するような課題にアプローチするタスクフォースの導入など、より良い議論の場を育めるよう、提案を進めているところです。

社会ニーズの観点で重視すべきは、安定供給、低コスト、脱炭素の三つが揃うエネルギーの創出です。日本経済を支えるのは輸出産業であり、その土台はエネルギーに他なりません。

国際的な競争力も視野に入れるならば、コスト低減やCO₂削減を徹底しなければ、わが国の主力産業を守ることができません。特にカーボンニュートラルについては、その時々で実現性や実現のタイミングに対する世の中の考えが揺れ動くこともありますが、未来社会のニーズを捉えれば実現必須な目標として、何をすべきかを考える必要があります。また、国民の生活を支えていくためには、安定供給も欠かせない軸となります。安定供給、低コスト、脱炭素の取り組みを同時に進めることは決して簡単なことではありません。それでも、当社が競争力を維持・強化するためには、厳しいリスクシナリオ下でも、この三つの目標を同時に追求していくことが重要だと考えています。

J-POWERが日本のエネルギーを リードするために

J-POWERは日本のエネルギーそのものをリードする会社になるべきだと考えています。その素地は多様なエネルギー事業の展開や長年の技術力の蓄積によって十分に整っています。これらを活かし、安全を基盤とした社会貢献性を大切にしながら、エネルギーそのものの価値を高め、日本、そして世界の持続可能な発展に貢献することが求められています。また、国内外で多様なエネルギー事業を展開する当社は、幅広いステークホルダーとつながることで、企業価値を向上させていきます。皆様を尊重し、透明性の高い情報開示や責任ある意思決定を通じて、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、当社のあるべき将来の姿においても重要だと考えています。私は、当社が実現すべき未来に向け、事業の方向性を提言し、加速させるために尽力してまいります。

リスクマネジメント

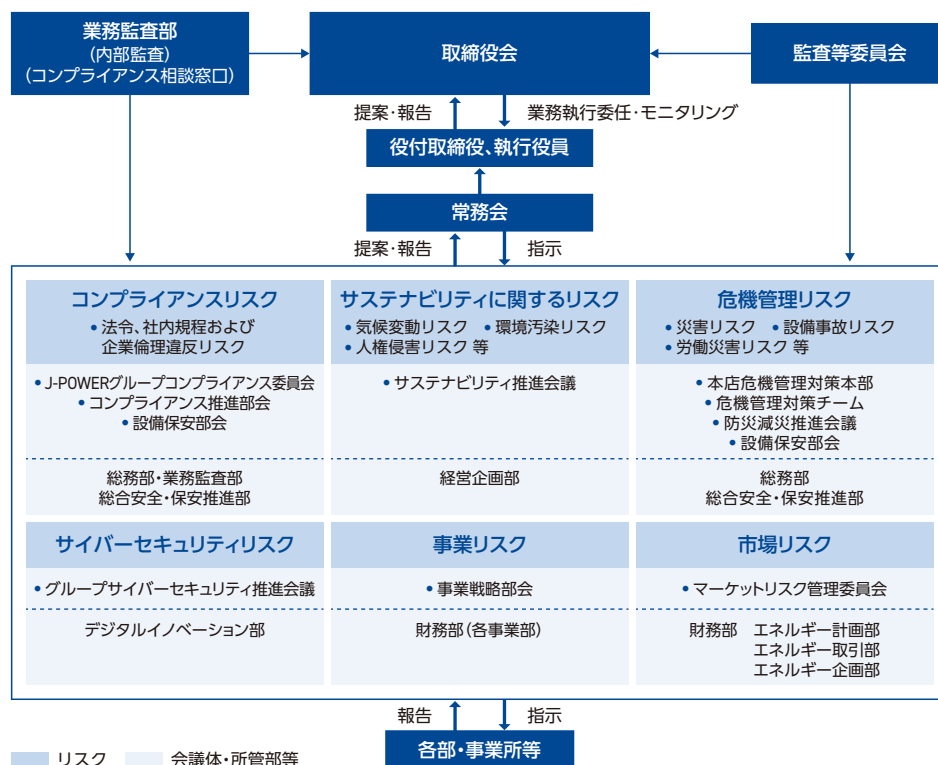
マテリアリティ▶



リスク管理の取り組み

J-POWERグループでは、財務健全性と企業価値の維持・向上を目的として、企業活動に伴うさまざまなリスクを各部が自律的に管理しつつ、全社横断的に管理すべき重要なリスクについては各専門の部会にて把握・分析・評価のうえ、対応策の検討、実施を行っています。各事業所等が平常時の危機管理としてあらかじめリスクを発見、評価および対策の検討を行うことを定め、そのリスク情報の集約を実施しています。そのうえで、取締役会が定期的な事業遂行状況の報告を受けることで、取締役会としてリスクを早期に把握して統合的に管理することが可能となり、適切な経営議論や意思決定の支えとなっています。これらの取り組みにより、社内の規程や体制が適切に見直し・整備され、企業活動の遂行にあたっての適切なリスクマネジメントの実現や、リスク発生時の影響の最小化を図っています。

■ リスク管理体制図



各リスクへの対応

● コンプライアンスリスク管理

📖 [P.98 コンプライアンス](#)

● サステナビリティおよび人権に関するリスク管理

📖 [P.15 サステナビリティの推進・マネジメント](#) 📖 [P.75 人権](#)

● 危機管理リスク管理

📖 [P.100 危機管理](#)

● 労働災害リスク管理

📖 [P.85 労働安全衛生](#)

● サイバーセキュリティリスク管理

📖 [P.101 サイバーセキュリティ](#)

● 事業リスク管理

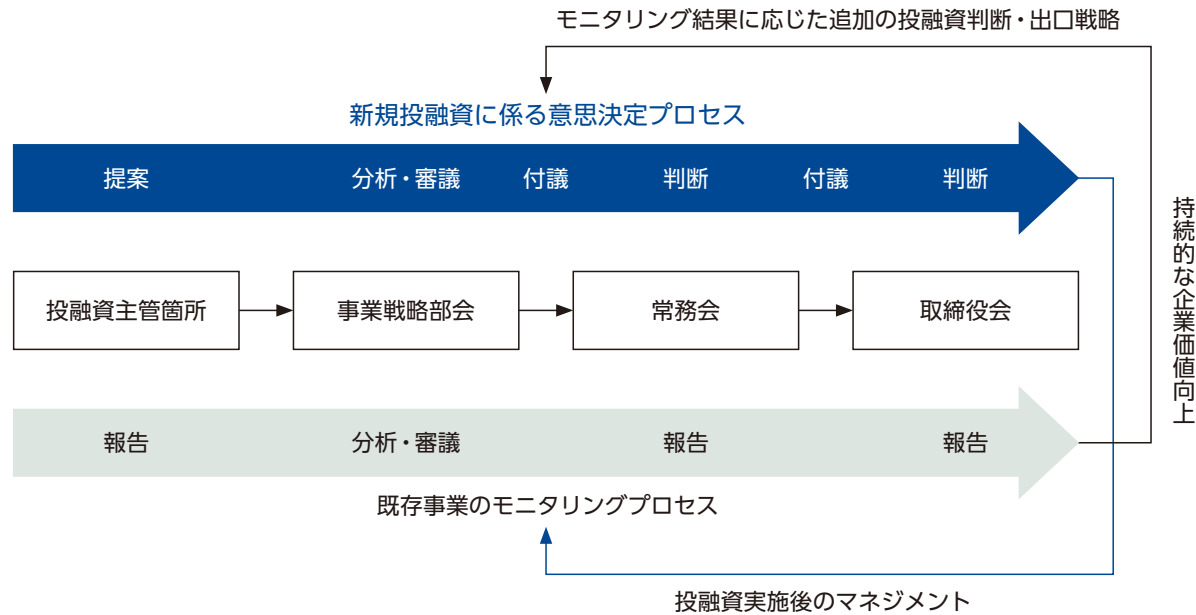
一定規模以上の投融資等の個別案件については意思決定前に常務会で審議を行いますが、その前段として投資評価を行う「事業戦略部会」において、事業推進を担う各部とは別に、企画、財務、法務・コンプライアンス、内部監査の部署がそれぞれの観点から、投資判断時にリスク評価を行っています。また、投融資実行後は、事業戦略部会において半期ごとにモニタリングを実施のうえ、取締役会まで報告を行うことで適切に事業リスクを管理しています。

● 市場リスク管理

財務・企画・販売の各部門を所掌する執行役員および当該各部長で構成する「マーケットリスク管理委員会」において、電力取引における市場価格の変動などのリスク管理について審議し、ヘッジ対応他、リスク管理上必要な対策を検討・実施しています。また、燃料の調達や価格等の変動リスクに対しては、オーストラリア、インドネシア、北米など調達地域や積出港を分散化・多様化するほか、長期契約やスポット契約を組み合わせることで調達することに加え、一部の炭鉱権益を保有することで、それらのリスク分散を行っています。

リスクマネジメント

新規投融資に係る意思決定／既存事業のモニタリング体制



各事業部門が取り組みを進める新規投融資プロジェクトは、社内規程において定める一定の金額・重要性基準に基づき、事業戦略部会・常務会・取締役会にて審議のうえ、投融資判断を実施しています。

事業戦略部会においては、財務部・経営企画部・総務部・業務監査部の委員が、各プロジェクトの企画（投融資等の目的・事由と当社経営計画との整合性）・財務（投融資等の事業性及び顧客・協業相手の財務内容）・法務（投融資等の法令適合性及び契約の内容）・監査（業務プロセスの適正性）の視点から、多面的・専門的に審査を実施しています。審査に際しては、IRRやNPVを用いた経済性評価の他、IRRへ大きな影響を及ぼしうる要因のリスクマトリクスを作成し、主要な要因に関して感応度分析を実施しています。

また投融資判断を実施した案件や既存のプロジェクトに関しては、半期毎に計画の進捗状況・経済性の評価をモニタリングしています。これらの評価結果に際しては、常務会・取締役会への報告を実施しています。なお、モニタリング結果に応じて追加の投融資判断・出口戦略が必要となった場合には、上記の意思決定プロセスを経て判断を行います。これに加えて、計画段階の各種プロジェクトの進捗状況を毎月常務会構成員へ報告しています。

上記の判断プロセスを通じて、持続的な企業価値向上に向けた事業運営を進めています。

コンプライアンス

マテリアリティ ▶



- J-POWERグループは、企業理念に基づき、事業を遂行するうえで守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、「企業行動規範」を制定しています。
- また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動における、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めています。

当社グループの「企業行動規範」および「コンプライアンス行動指針」については当社ウェブサイトをご覧ください。

企業行動規範 https://www.jpowers.co.jp/company_info/philosophy/ コンプライアンス行動指針 https://www.jpowers.co.jp/company_info/compliance/guidelines.html

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの推進については、最高責任者を会長とし、社長は会長の補佐、コンプライアンス担当役員が会長、社長を補佐する体制としています。また、当社グループのコンプライアンスの推進を図るための委員会として、会長を委員長とする「J-POWERグループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ会社も参加して、コンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図っています。加えて、コンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、J-POWERグループコンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けています。各部会の部会長には知見を備えた執行役員が就き、コンプライアンス推進活動の実施状況を確認しています。

さらに、全国の主要事業所、発電所、グループ各社においては、各々の特性に合わせたコンプライアンス活動が展開できるよう、個別に「コンプライアンス委員会」を設置し、活動を展開しています。

コンプライアンス推進活動

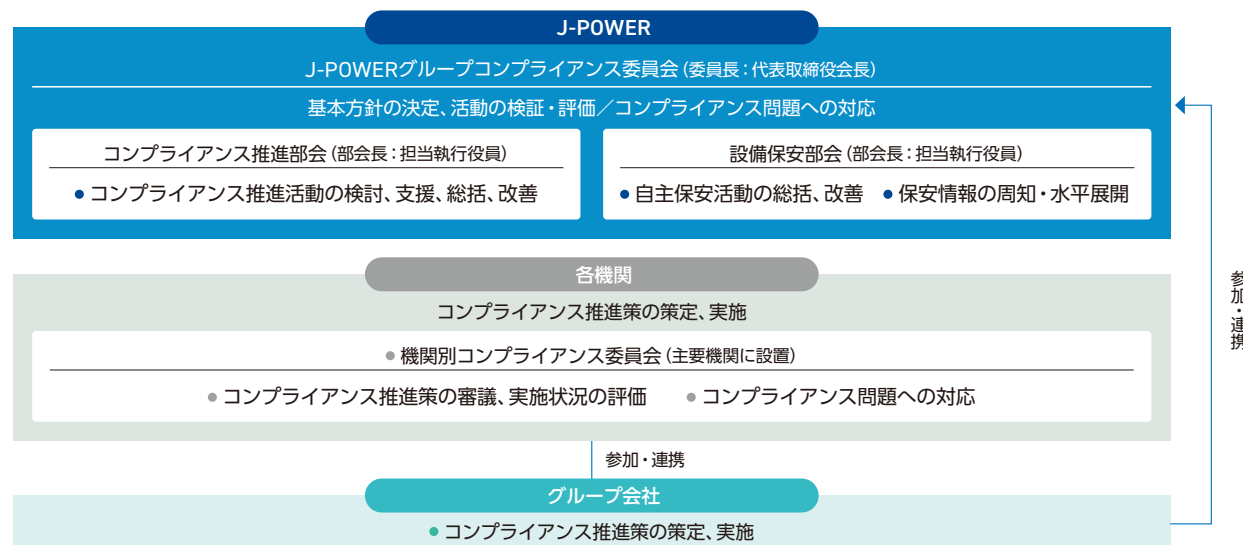
J-POWERグループコンプライアンス委員会では各年度のコンプライアンス推進活動の計画を定め、年度末にはその結果を評価し、それをもとに次年度のコンプライアンス推進活動の計画を定めるというPDCAサイクルを実行しています。なお、コンプライアンス推進活動の計画および評価については取締役会に報告しています。

従業員に対しては、法令の改正情報を周知しているほか、コ

ンプライアンスに関する事例の紹介、事業に係る法令やコンプライアンスに関する研修の実施などを通してコンプライアンスの浸透を図っています。

反コンプライアンス問題が発生した場合はJ-POWERグループコンプライアンス委員会が事実関係および原因などを調査するとともに、必要に応じ、改善指示、再発防止策の実施指示など適切な措置を取ることとしています。

■ J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



コンプライアンス

マテリアリティ▶



事業基盤の強化

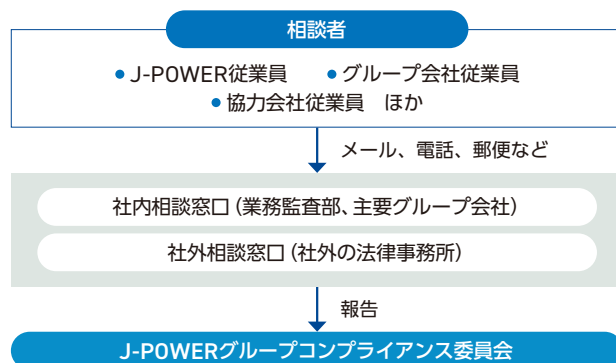
コンプライアンスアンケート

J-POWERグループでは、毎年全従業員にアンケートを実施し、コンプライアンスに関連するリスクの把握に努めています。回答者から問題があるとして寄せられた報告に対しては、コンプライアンス相談窓口が回答者にコンタクトして内容を聴取しています。また、アンケートでは、職場の状況、コミュニケーション、業務量に関する従業員の意識も継続的に調査しており、グループ各機関は調査結果を活用して職場環境の改善に活かしています。

コンプライアンス相談窓口（内部通報窓口）

コンプライアンス上の問題が生じた際の相談窓口として、業務監査部、外部の法律事務所および主要なグループ会社に、相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置し、課題の把握と改善に取り組んでいます。これらの相談窓口は、人権侵害やあらゆる腐敗防止および贈収賄をはじめとした反コンプライアンス問題について、当社すべての従業員および協力会社・請負業者等の当社取引先の従業員および役員が、匿名で相談・通報可能です。相談者のプライバシーは厳格に保護され、当社より相談・通報による不利益な扱いを受けることはありません。

■ J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



反社会的勢力との関係遮断

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とはいかなる関係も持たないこととしているほか、反社会的勢力から要求などを受けた場合の社内窓口部署を定め、速やかに情報を収集し、外部専門機関と連携して適切に対応する体制を整備しています。

贈賄や汚職、腐敗の防止

当社グループはコンプライアンス行動指針において、腐敗行為（贈賄、度を越えた接待・贈答等）の防止に関する指針を掲げています。同指針においては、贈賄、利益供与、違法な政治献金、国家公務員倫理法や各官庁で定める規程などに抵触するような公務員に対する接待・贈答等は禁止しています。また外国政府の役職員に対しても不正な利益や便宜の見返りとして金銭等の利益の供与を行いません。加えて従業員に対して、コンプライアンス行動指針の周知を含めて、あらゆる腐敗防止・贈収賄防止徹底のため、コンプライアンス研修をしています。

上記に加えて、2021年4月より国連グローバル・コンパクトに参加し、腐敗防止を表明しているほか、国際部門においてもいかなる形態の腐敗および汚職も許容しない「ゼロ・トランス・ポリシー」を採用し、社外者を含むすべてのJ-POWER関連業務従事者が、政治・行政との癒着という誤解を招きかねない行動を厳に慎み、健全かつ透明な関係づくりに努めています。

WE SUPPORT



役員と従業員の意見交換会

コミュニケーションに根差したコンプライアンスの意識向上に資する取り組みとして、役員が本店機関・現場機関（グループ会社・海外子会社を含む）の従業員と直接対話する意見交換会を毎年実施しています。コンプライアンスやコミュニケーションに関して設定したテーマを基本としつつも、当該テーマ以外のコンプライアンス事項などを含めて、毎回幅広い議論がなされています。議論の内容については、J-POWERグループコンプライアンス委員会に報告しています。

情報開示

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

内部統制報告制度への対応状況

金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告制度」について、当社グループでは、財務部および業務監査部が中心となり、内部統制システムの整備・運用・評価を行っています。

2024年度は前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づいて、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状況と運用状況に関して経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。この評価結果は「内部統制報告書」として取りまとめ、監査法人の監査を経たうえで、2025年6月に関東財務局長へ提出しています。

今後も当社グループにおける財務報告の信頼性確保に努めていきます。

危機管理

マテリアリティ ▶



危機管理体制

J-POWER本店に危機管理対策チームを常設しているほか、危機の予見・発生時に緊急対策の必要がある場合に危機管理対策本（支）部を組織します。

危機管理対策チームでは、危機の予見、発生時の迅速な初期対応および危機管理対応業務の総括を行っており、有事の際は、各地区の危機管理対策本（支）部と連携し、災害や設備事故などの危機事象に対する的確な予見・防止、および顕在化した場合の迅速かつ適切な対応・管理を行っています。

また、毎年本店および対象地区の対策本（支）部と連携して総合防災訓練を実施するとともに、定期的に、当社社員およびグループ会社社員の安否報告訓練を実施しています。

危機管理に係る取り組み

国民生活に不可欠な電力の安定供給は電気事業者としての責務であり、電力を生産・流通する設備への障害を未然に防ぐとともに、障害が発生した場合は速やかに復旧する必要があります。このため、J-POWERグループでは以下の取り組みを行っています。

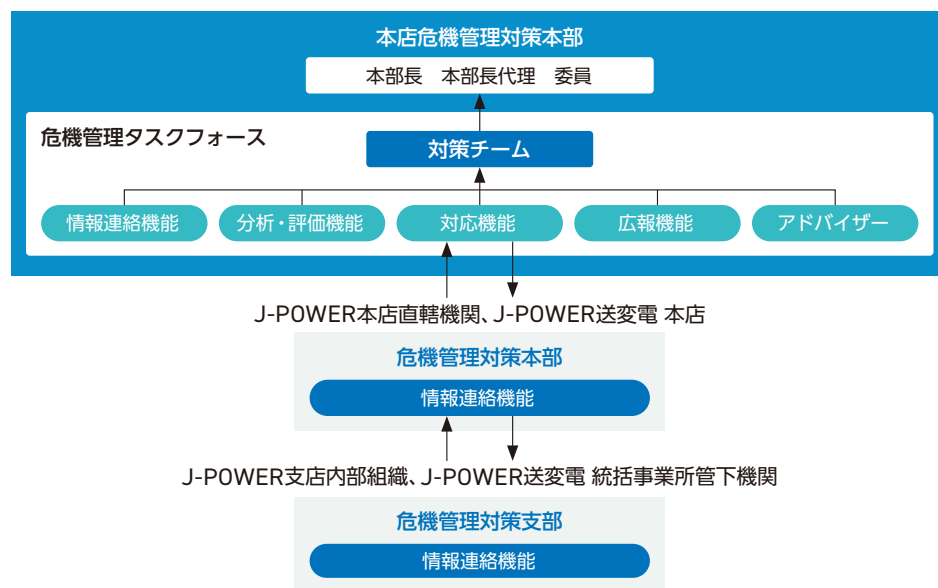
- ① 地震・台風・落雷・津波などの自然災害に対する適切な設備対応と非常時の復旧体制の整備
- ② 悪戯や暴力行為などに対する警備強化
- ③ 重大な供給支障防止に備えた日常の設備点検の強化、老朽化・機能低下・損傷設備に対する適切な修繕または更新
- ④ パンデミックなど、事業運営に重大な影響を及ぼす事象に対する行動計画等の作成

防災・事業継続への取り組み

当社は、基幹ライフラインを担う電気事業者として、災害対策基本法等に基づき指定公共機関に指定されています。このため、大規模な自然災害も想定したハード対策とともに、災害発生等における規程類を整備し、本店から現地各機関までの体系的な防災体制などのソフト対策を積極的に進めることで、想定を超える災害被害に際しても事業を継続できるよう、防災体制の一層の強化を図っています。

なお、フルリモートの防災訓練を実施することで、社員の出社状況に拠らない防災体制も構築しています。

■ 危機管理対策本部の連絡体制



■ 本店危機管理対策本部の構成

組織	構成
本部長	社長
本部長代理	副社長
委員	総務部担当役員および関係役員 総務部長、広報・地域共生部長および関係部長
危機管理タスクフォース	危機管理対策チームおよび関係部
(タスクフォースの構成)	(分掌事項)
情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
分析・評価機能	分析、評価、対策立案
対応機能	復旧対応、渉外、被害者対応、消費者対応、IRに関する情報
広報機能	メディア対応
アドバイザー	分析、評価、対策立案等に関する助言

危機管理

サイバーセキュリティ

基本方針

近年、サイバー攻撃は増加するだけでなく高度化、巧妙化しています。当社は「サイバーセキュリティ基本法」に定める重要社会基盤事業者として、コンピュータウイルス対策や不正アクセス、情報漏えい対策など最新の知見を踏まえた技術的対策を実施しています。また、電力の安定供給のため電力制御システムなどのセキュリティ確保のため、「電力制御システムセキュリティガイドライン」を遵守しています。

さらに、内閣サイバーセキュリティセンターより発表された「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」に基づき、重要社会基盤事業者としてサイバーセキュリティ対策に万全を期す体制を整備し、更なる対策強化を進めています。

2023年3月には「J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針」並びに情報系と制御系を包含する「サイバーセキュリティ規程」を制定し、サプライチェーン全体での対応力を強化しています。

インシデントレスポンス

サイバー攻撃による万が一の被害発生時においても迅速に対処し、復旧できるようサイバーセキュリティに関する危機管理体制である「J-POWER CSIRT*」を設置しており、サイバーセキュリティ事故の未然防止と被害最小化に取り組んでいます。

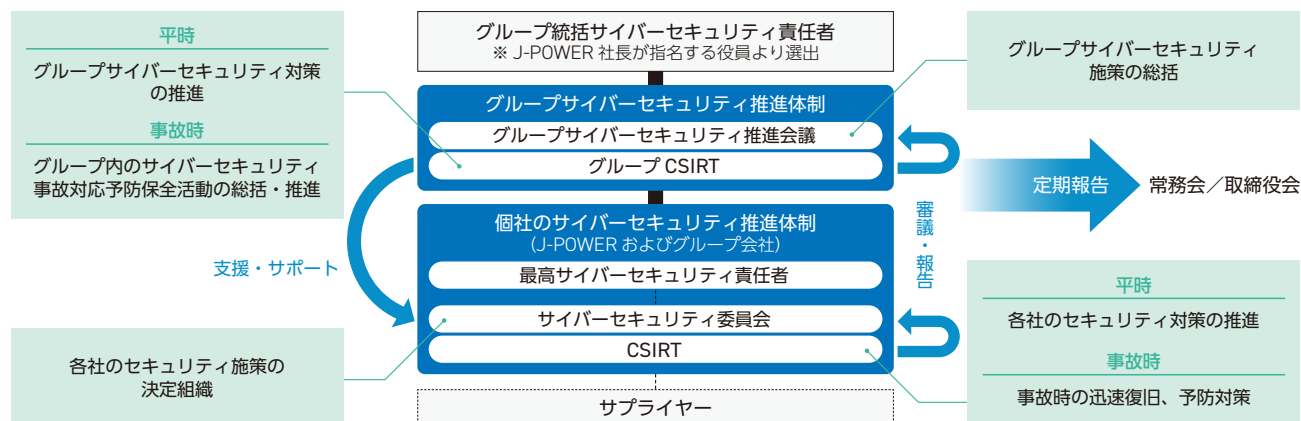
* CSIRT (Cyber Security Incident Response Team) : サイバーセキュリティ推進・対応チーム [注：本来CIはComputerの頭文字であるが当社ではCyberとしている]

情報セキュリティ教育の実施

全従業員を対象に、サイバーセキュリティに関するeラーニングや標的型メール攻撃に備えた訓練を継続的に実施しています。

2024年度eラーニング実績

ドメインパスワード強化、標的型メールの見分け方・初動対応方法、テレワーク実施時の注意事項についてのeラーニングを実施 (全3回) (受講者数のべ19,041人)



J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針

私たちJ-POWERグループの役員・従業員は、重要インフラを有し国民生活に多大な影響を与えうる企業として、サイバーセキュリティの確保に関する基本方針を以下のとおり定める。

① 経営課題としての認識

経営者自らがサイバーセキュリティリスクと向き合い、サプライチェーン全体を俯瞰したサイバーセキュリティの強化を経営の重要課題として認識し、リーダーシップを発揮しつつ、自らの責任で対策に取り組む。

② 法令及び契約上の要求事項の遵守

サイバーセキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務とともに、その他の社会的規範を遵守する。

③ 適切なサイバーセキュリティ対策の実施

サイバーセキュリティの維持及び改善のために推進体制・組織を設置し、人的・技術的・物理的対策を講じるとともに、新たな脅威の動向を把握し、速やかな対処を図る。また、取引先や委託先、海外も含めたサプライチェーン対策に努める。

④ 教育・訓練の取り組み

サイバーセキュリティに必要な知識、技術を習得し、教育・訓練に参加することでサイバーセキュリティへの取り組みを推進する。

⑤ 違反及び事故への対応

サイバーセキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努める。

⑥ 継続的な改善活動

以上の取り組みを定期的に評価、見直すことにより、継続的な改善活動を実施する。

マテリアリティ ▶



役員一覧

取締役（監査等委員である取締役を除く）



代表取締役会長
渡部 肇史

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 37,447株(7,744株)

現任
2024年7月 富国生命保険相互会社社外監査役
2023年6月 当社代表取締役会長



代表取締役社長
菅野 等

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 29,144株(7,444株)

現任
2023年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員



代表取締役
嶋田 善多

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 22,802株(5,482株)

現任
2024年6月 当社代表取締役 副社長執行役員



取締役
萩原 修

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 17,499株(5,899株)

現任
2022年6月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
笹津 浩司

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 15,682株(5,482株)

現任
2023年4月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
倉田 一秀

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 14,943株(5,343株)

現任
2023年6月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
関根 良二

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 12,287株(4,787株)

現任
2024年6月 当社取締役 副社長執行役員



取締役
加藤 英彰

取締役会への出席率 10回/10回*
保有株数 8,071株(4,371株)

現任
2024年6月 当社取締役 常務執行役員



取締役 社外 独立
伊藤 友則

取締役会への出席率 11回/13回
保有株数 2,100株

現任
2016年6月 当社社外取締役
2021年9月 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター研究院教授
2022年4月 京都先端科学大学国際学術研究院特任教授
2022年6月 三井住友海上火災保険株式会社社外取締役
2023年6月 三井住友トラストグループ株式会社社外取締役



取締役 社外 独立
ジョン ブカナン

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 0株

現任
2006年8月 ケンブリッジ大学経営研究センターリサーチアソシエイト
2016年6月 当社社外取締役



取締役 社外 独立
横溝 高至

取締役会への出席率 13回/13回
保有株数 0株

現任
2008年4月 サンライズ法律事務所パートナー弁護士
2023年6月 当社社外取締役

監査等委員である取締役



取締役（監査等委員）
木村 英雄

取締役会への出席率 10回/10回*
監査等委員会への出席率 10回/10回*
保有株数 10,100株

現任
2024年6月 当社取締役（監査等委員）



取締役（監査等委員） 社外 独立
藤岡 博

取締役会への出席率 13回/13回
監査等委員会への出席率 12回/12回
保有株数 0株

現任
2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）
2024年6月 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス社外取締役（監査等委員）



取締役（監査等委員） 社外 独立
大賀 公子

取締役会への出席率 13回/13回
監査等委員会への出席率 12回/12回
保有株数 0株

現任
2019年6月 株式会社スカパーJSATホールディングス社外取締役
2020年3月 株式会社ブロードバンドタワー社外取締役（監査等委員）
2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）



取締役（監査等委員） 社外 独立
安部 静生

取締役会への出席率 10回/10回*
監査等委員会への出席率 10回/10回*
保有株数 0株

現任
2024年6月 当社社外取締役（監査等委員）

* 取締役が所有する当社の株式数には、株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式数を含めて表示しており、() 内に当該株数を内数として表示しています。
* 2024年6月26日の就任後に開催された取締役会・監査等委員会への出席状況を記載しています。

*選任理由については第73回定時株主総会招集ご通知を参照ください。
<https://www.jpowers.co.jp/ir/pdf/ann04001-73a.pdf>

役員一覧

スキル・マトリックス

当社では、取締役会の役割・責務については、コーポレート・ガバナンス基本方針第18条において以下の通り示しています。

- i) 経営計画等の大きな方向性を示すこと ii) 経営陣によるリスクテイクを支える環境整備を行うこと iii) 独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行うこと
- スキルセットはこの役割と責務のもと、5つのマテリアリティを達成するために必要なスキルとして選定しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）

	氏名	経営全般/ サステナビリティ	財務戦略/ 会計	法務/ リスク管理/ ガバナンス	事業開発/ 販売	エンジニアリング/ イノベーション	グローバル	指名・ 報酬委員会	備考
取締役会長	渡部 肇史	○	○	○				委員	
取締役社長	菅野 等	○	○		○			委員	
取締役	嶋田 善多	○			○	○			再生可能エネルギー本部長
	萩原 修	○			○	○			原子力事業本部長
	笹津 浩司	○				○	○		
	倉田 一秀	○	○		○				エネルギー営業本部長
	関根 良二	○	○				○		国際事業本部長
	加藤 英彰		○		○	○			
	伊藤 友則	社外 独立	○	○			○	委員	
	ジョン ブカナン	社外 独立		○			○		
	横溝 高至	社外 独立	○	○				委員長	

監査等委員である取締役

	氏名	経営全般/ サステナビリティ	財務戦略/ 会計	法務/ リスク管理/ ガバナンス	事業開発/ 販売	エンジニアリング/ イノベーション	グローバル	指名・ 報酬委員会	備考
取締役 監査等委員	木村 英雄	○	○		○				
	藤岡 博	社外 独立	○	○				委員	
	大賀 公子	社外 独立	○		○	○			
	安部 静生	社外 独立	○		○	○			

スキル項目の定義

スキル項目	定義
経営全般/ サステナビリティ	経営戦略等の当社グループの大きな方向性の提示や、エネルギー供給を通じた気候変動への対応など社会課題の解決への貢献、人的資本の充実をはじめ持続的な企業価値向上によるサステナビリティの実現、およびその監督のための企業経営者としての経験や知見。
財務戦略/会計	健全な財務基盤の形成や財務的視点での成長戦略推進のマネジメントおよびその監督のための財務・会計の専門的な経験や知見。
法務/リスク管理/ ガバナンス	公正な企業活動や健全な業務運営およびその監督のための企業法務・リスク管理・ガバナンス等の専門的な経験や知見。
事業開発/販売	開発から運転保守、販売に至る一貫した事業の遂行、他社との協業を含めた多様な開発スキームや新たな販売・ソリューションによるビジネスモデルのトランジションを通じた利益の創出およびその監督のための事業開発や販売の経験や知見。
エンジニアリング/ イノベーション	エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立という課題の達成に向けた保守・品質管理やカーボンニュートラルへのトランジションに向けた技術力の向上、次世代技術の研究開発、イノベーションの活用、DXへの取り組みおよびその監督のための技術的な経験や知見。
グローバル	持続可能な発展への貢献に向けた海外事業の拡大・強化およびその監督のためのグローバル企業や海外事業での経験や知見。

役員一覧

執行役員体制（2025年6月26日付）

職名	氏名			
社長執行役員	菅野 等	ESG総括		
副社長執行役員	嶋田 善多	業務全般、技術統括 再生可能エネルギー本部長（事務委嘱） 総合安全・保安推進部、資材調達部、 土木建築部		
	萩原 修	業務全般 原子力事業本部長（事務委嘱）		
	笹津 浩司	業務全般 火力エネルギー部、技術開発部 国際事業および水素・CCS事業開発に関する 特命事項		
	倉田 一秀	業務全般 エネルギー営業本部長（事務委嘱） 原子力事業本部副本部長（事務委嘱） 財務部、総務部		
	関根 良二	業務全般 国際事業本部長（事務委嘱） 水素・CCS事業開発に関する特命事項		
常務執行役員	加藤 英彰 毛利 哲明 森本 成	藤田 隆司 白戸 孝治 外村 健次郎	越後 正一 加藤 和男	原田 淳 首藤 敦
執行役員待遇	佐藤 俊哉 河合 智也	森田 健次	池口 幸宏	高野 彰
執行役員	中山 寿美枝 岩崎 豪徳 柴山 益男 棚木 俊雄 中澤 孝彦	赤星 康 井上 益秀 石井 達也 松本 博昭	小泉 真吾 藪本 晃 池田 俊弘 下田 総一郎	三隅 健 斉藤 文彦 石倉 重行 松本 健司
監査等特命役員	田中 龍博			

INTEGRATED REPORT CHAPTER 5

データセクション

7ヵ年間財務データ	P.106
連結財務諸表	P.108
独立した第三者保証報告書	P.110
ESGデータ	P.111
主要グループ会社一覧	P.117
J-POWERグループ設備一覧	P.119
社外からの評価／真正表明	P.124
会社概要・株式情報	P.125



7カ年間財務データ

ウェブサイトでは業績の推移や財務情報のデータをグラフ等で掲載しています。

 <https://www.jpowersoft.com/ir/ann40000.html>

(百万円)

連結：収支比較表	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業収益(売上高)	897,366	913,775	909,144	1,084,621	1,841,922	1,257,998	1,316,674
営業利益	78,844	83,638	77,775	86,979	183,867	105,704	138,310
経常利益	68,539	78,085	60,903	72,846	170,792	118,535	140,095
親会社株主に帰属する当期純利益	46,252	42,277	22,361	69,687	113,689	77,774	92,469

(百万kWh)

(百万kWh)

連結：販売電力量	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	連結：販売電力量	2025/3
電気事業	69,356	73,131	74,558	74,792	68,467	60,371	電気事業	67,876
水力	9,709	9,196	8,905	9,291	8,888	9,015	再生可能エネルギー	10,082
火力	54,946	52,053	52,140	47,994	45,673	38,533	水力	8,638
風力	815	865	1,211	1,190	1,047	1,149	風力	1,337
その他*1	3,886	11,016	12,301	16,316	12,857	11,673	地熱・太陽光	105
海外事業*2	10,927	15,640	11,097	11,061	14,271	19,854	火力	41,260
							その他	16,534
							海外事業	17,933
水力出水率	106%	101%	96%	99%	94%	96%	水力出水率	91
火力利用率(個別)	79%	77%	75%	67%	65%	55%	火力利用率(個別)	58

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない） ※ 2025年3月期より、発電事業セグメントの開示方法を変更しています。

※ 2025年3月期より、発電事業セグメントの開示方法を変更しています。

(百万円)

連結：貸借対照表	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
資産合計	2,766,179	2,805,390	2,842,016	3,066,233	3,362,742	3,475,805	3,668,740
負債合計	1,920,597	1,948,003	1,988,274	2,102,071	2,169,942	2,142,670	2,205,238
純資産合計	845,582	857,387	853,742	964,162	1,192,800	1,333,135	1,463,502

(百万円)

連結：キャッシュ・フロー関連	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業キャッシュ・フロー	148,423	159,245	167,959	128,380	155,832	254,021	250,335
投資キャッシュ・フロー	△170,432	△161,711	△143,274	△178,846	△150,839	△161,954	△122,830
フリー・キャッシュ・フロー	△22,008	△2,466	24,684	△50,466	4,993	92,066	127,505

連結：財務指標

[illegible]

7ヵ年間財務データ

(百万円)

個別：営業収益・費用の内訳	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業収益 (売上高)	646,958	571,291	589,915	790,055	1,370,724	843,229	930,592
電気事業	633,617	563,813	583,812	781,056	1,353,379	835,924	921,783
電力料	—	—	—	606	1,168	253	10,549
他社販売電力料	580,652	510,429	566,068	767,205	1,337,307	821,456	898,007
その他*3	52,964	53,383	17,744	13,245	14,904	14,213	13,226
附帯事業	13,340	7,478	6,102	8,998	17,344	7,304	8,809
営業費用	628,279	546,405	512,060	772,155	1,324,162	838,086	875,853
電気事業	615,712	539,708	506,536	763,745	1,307,562	831,527	868,055
人件費	32,494	35,861	31,875	20,136	20,621	25,019	20,157
燃料費	289,024	233,234	193,776	298,588	762,152	422,879	363,309
修繕費	69,715	66,652	44,133	51,540	41,937	40,971	48,484
委託費	41,951	42,578	47,182	51,961	51,389	49,901	56,234
減価償却費	51,050	52,702	55,277	55,930	58,963	59,541	59,757
その他	131,475	108,678	134,290	285,588	372,497	233,216	320,114
附帯事業	12,567	6,697	5,524	8,410	16,600	6,558	7,797
営業利益	18,678	24,886	77,854	17,899	46,561	5,142	54,739

*3 託送収益及び電気事業雑収益。2020年4月に送電事業を分割したことに伴い、2020年度以降は電気事業雑収益のみを計上

セグメント情報

(百万円)

外部顧客に対する売上高	2019/3	2020/3
電気事業	693,790	684,155
電力周辺関連事業	35,518	31,988
海外事業	141,024	179,094
その他の事業	27,032	18,537
連結財務諸表計上額	897,366	913,775

経常利益

電気事業	14,995	27,466
電力周辺関連事業	26,468	18,507
海外事業	29,284	33,965
その他の事業	1,388	569
調整額	△3,597	△2,423
連結財務諸表計上額	68,539	78,085

資産

電気事業	2,006,157	2,040,598
電力周辺関連事業	275,549	244,503
海外事業	657,109	680,942
その他の事業	18,244	15,627
調整額	△190,881	△176,281
連結財務諸表計上額	2,766,179	2,805,390

※2025年3月期より、セグメント区分を変更しています。このため遡及可能な範囲内において7ヵ年財務データを新セグメント区分にて記載しています。

(百万円)

外部顧客に対する売上高	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
発電事業	685,476	832,789	1,372,398	855,652	945,700
送变电事業	50,050	49,167	49,940	48,928	49,851
電力周辺関連事業	20,560	39,134	114,767	77,879	59,206
海外事業	138,087	145,106	277,555	259,264	244,673
その他の事業	14,970	18,424	27,260	16,273	17,241
連結財務諸表計上額	909,144	1,084,621	1,841,922	1,257,998	1,316,674

経常利益

発電事業	16,013	27,487	54,191	20,374	68,547
送变电事業	8,964	6,392	5,643	7,306	2,835
電力周辺関連事業	4,437	17,238	86,795	47,174	34,088
海外事業	30,883	22,017	22,692	44,305	34,503
その他の事業	1,049	1,234	1,805	160	623
調整額	△445	△1,524	△335	△787	△502
連結財務諸表計上額	60,903	72,846	170,792	118,535	140,095

資産

発電事業	2,029,311	2,136,463	2,226,636	2,284,578	2,274,509
送变电事業	267,684	246,618	249,961	259,013	275,954
電力周辺関連事業	126,152	133,999	195,306	219,708	233,533
海外事業	679,139	773,056	918,222	947,012	1,131,468
その他の事業	17,640	18,470	16,640	15,006	16,015
調整額	△277,910	△242,375	△244,026	△249,514	△262,740
連結財務諸表計上額	2,842,016	3,066,233	3,362,742	3,475,805	3,668,740

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

【資産の部】

	2024/3	2025/3
固定資産	2,785,551	2,995,032
電気事業固定資産	1,092,687	1,085,212
水力発電設備	378,572	383,092
汽力発電設備	364,877	343,141
新エネルギー等発電等設備	118,762	132,060
送電設備	136,104	132,446
変電設備	33,506	32,752
通信設備	6,523	6,594
業務設備	54,340	55,125
海外事業固定資産	463,421	529,667
その他の固定資産	89,664	89,404
固定資産仮勘定	576,118	693,372
建設仮勘定	576,118	693,372
核燃料	77,101	77,556
加工中等核燃料	77,101	77,556
投資その他の資産	486,557	519,818
長期投資	410,175	439,466
退職給付に係る資産	18,157	25,771
繰延税金資産	41,766	32,939
その他	16,545	21,713
貸倒引当金(貸方)	△87	△71
流動資産	690,254	673,708
現金及び預金	278,814	308,995
受取手形、売掛金及び契約資産	98,119	112,210
短期投資	153,146	107,464
棚卸資産	80,059	72,191
その他	80,118	72,849
貸倒引当金(貸方)	△3	△3
資産合計	3,475,805	3,668,740

(百万円)

【負債の部】

固定負債	1,793,412	1,791,881
社債	729,086	652,987
長期借入金	932,304	998,134
リース債務	1,210	2,035
その他の引当金	26	126
退職給付に係る負債	31,707	29,065
資産除去債務	34,465	39,153
繰延税金負債	27,677	28,575
その他	36,934	41,803
流動負債	349,257	413,357
1年以内に期限到来の固定負債	196,448	221,532
短期借入金	8,031	8,133
支払手形及び買掛金	52,379	61,997
未払税金	27,745	26,228
その他の引当金	646	848
資産除去債務	528	599
その他	63,478	94,017
負債合計	2,142,670	2,205,238

【純資産の部】

株主資本	1,038,258	1,111,520
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	729,940	803,189
自己株式	△362	△349
その他の包括利益累計額	177,720	224,513
その他有価証券評価差額金	26,855	30,817
繰延ヘッジ損益	15,434	16,408
為替換算調整勘定	119,358	165,112
退職給付に係る調整累計額	16,072	12,174
非支配株主持分	117,156	127,467
純資産合計	1,333,135	1,463,502
負債純資産合計	3,475,805	3,668,740

連結財務諸表

連結損益計算書	(百万円)	
	2024/3	2025/3
営業収益 (売上高)	1,257,998	1,316,674
電気事業営業収益	899,476	988,687
海外事業営業収益	259,264	244,673
その他事業営業収益	99,256	83,313
営業費用	1,152,293	1,178,363
電気事業営業費用	861,021	906,850
海外事業営業費用	226,756	206,631
その他事業営業費用	64,515	64,882
営業利益	105,704	138,310
営業外収益	49,518	39,976
受取配当金	1,866	2,605
受取利息	7,447	9,424
持分法による投資利益	24,550	14,464
固定資産売却益	4,636	7,518
その他	11,017	5,963
営業外費用	36,687	38,192
支払利息	30,937	33,002
その他	5,749	5,189
当期経常収益合計	1,307,516	1,356,651
当期経常費用合計	1,188,981	1,216,555
当期経常利益	118,535	140,095
税金等調整前当期純利益	118,535	140,095
法人税、住民税及び事業税	27,393	28,795
法人税等調整額	6,446	8,769
法人税等合計	33,839	37,564
当期純利益	84,695	102,530
非支配株主に帰属する当期純利益	6,920	10,060
親会社株主に帰属する当期純利益	77,774	92,469

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

連結キャッシュ・フロー計算書	(百万円)	
	2024/3	2025/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,535	140,095
減価償却費	110,313	116,405
固定資産除却損	2,751	5,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,352	△3,248
受取利息及び受取配当金	△9,313	△12,030
支払利息	30,937	33,002
売上債権の増減額 (△は増加)	37,012	△9,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,360	9,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,524	11,509
持分法による投資損益 (△は益)	△24,550	△14,464
固定資産売却損益 (△は益)	△4,621	△6,940
その他	5,689	3,808
小計	281,237	273,652
利息及び配当金の受取額	39,868	31,471
利息の支払額	△34,294	△32,878
法人税等の支払額	△32,790	△21,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,021	250,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△115,840	△123,920
固定資産の売却による収入	5,842	8,059
投融資による支出	△9,357	△12,352
投融資の回収による収入	7,619	5,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,762
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50,196	18,116
その他	△21	10,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,954	△122,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	44,840	17,736
社債の償還による支出	△70,000	△90,000
長期借入れによる収入	129,276	80,637
長期借入金の返済による支出	△144,381	△109,088
短期借入れによる収入	33,363	34,598
短期借入金の返済による支出	△36,176	△34,522
配当金の支払額	△17,386	△19,210
非支配株主への配当金の支払額	△4,064	△12,155
その他	△1,335	△1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,864	△133,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,167	8,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,368	2,422
現金及び現金同等物の期首残高	334,294	370,663
現金及び現金同等物の期末残高	370,663	373,085

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

独立した第三者保証報告書

★マークを付した環境負荷データは、信頼性向上のためEY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。



独立業務実施者の保証報告書

2025年9月4日

電源開発株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
菅野 等 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 川崎 武史

業務責任者 前田 康雄

保証の範囲

当監査法人は、電源開発株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「J-POWERグループ統合報告書2025」（以下「レポート」という。）に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境データ（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク（★）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行わず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規程

主題は、会社が適用した法令等に準拠した規程（「統合報告書」-「環境指標算出基準一覧」（以下「規程」という。））に基づいて作成されている。

会社の責任

会社の経営者は、規程を選択し、その規程に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

1

当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、並びに2025年3月31日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。

選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題に関連情報の作成責任者への質問、分析及その他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- ・法令等に準拠した規程に関する質問及び適切性の評価
- ・レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する質問、資料の閲覧
- ・レポートに記載されている指標に対する分析的手続の実施
- ・レポートに記載されている指標に対する試算による根拠資料との照合、再計算

2

・レポートに記載されている指標に対する会社の重要拠点（発電所1か所）への往査

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規程に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

3

ESGデータ

ESGデータ

環境

★マークを付した環境負荷データは、EY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。なお、算定基準および集計範囲についてはP.112～P.113をご参照ください。

国内事業における環境負荷データ

	単位	2022年度	2023年度	2024年度★
発電電力量				
発電電力量	億kWh	596	526	548
販売電力量	億kWh	548	479	500
エネルギー消費量				
石炭[乾炭28GJ/t換算] (使用原単位)	万t(t/百万kWh)	1,514(337)	1,276(339)	1,348(337)
重油	万kL	2.5	2.4	3.1
軽油	万kL	2.4	2.9	3.0
バイオマス	万t	12.2	12.9	12.6
購入電力量	億kWh	0.9	1.3	1.7
水資源				
工業用水使用量	万m³	929	840	839
上水使用量	万m³	27	27	26
排水量	万m³	443	347	332
廃棄物				
発生量(有効利用率)	万t(%)	195(96)	153(95)	156(93)
うち、石炭灰(有効利用率)	万t(%)	164(96)	127(95)	129(92)
うち、石こう(有効利用率)	万t(%)	28(100)	22(100)	22(100)
産廃処分量	万t	7.5	7.9	10.8
うち、特別管理	万t	0.03	0.05	0.12
一般廃棄物処分量(古紙)	t	18	31	48
大気への排出				
NOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	23.0(0.48)	18.8(0.47)	20.4(0.47)
SOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	9.3(0.19)	7.5(0.19)	8.9(0.21)
ばいじん(排出原単位)	千t(g/kWh)	0.7(0.01)	0.5(0.01)	0.6(0.01)
N ₂ O	万t-CO ₂ e	9	8	9
SF ₆	万t-CO ₂ e	0.3	2.2	1.1

※石炭の原単位は、石炭の消費量を火力発電所の販売電力量で除した値です。

※NOx、SOx、ばいじんの原単位は、排出源である火力発電所での発電電力量を基に算定しています。

※N₂O・SF₆は、温対法の算定省令改正に伴い2023年度実績から排出係数・温暖化係数および対象活動を見直しています。

温室効果ガス排出量*1,2

	単位	2022年度	2023年度	2024年度★
Scope 1		4,891	4,439	4,594
国内発電事業		4,064	3,368	3,584
海外発電事業		794	1,027	978
その他		33	43	32
Scope 2(ロケーション基準)		15	14	14
Scope 2(マーケット基準)		15	14	14
Scope 3		1,317	1,331	1,351
① 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	27	26	31
② 資本財		40	40	44
③ Scope 1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動		443	376	446
⑤ 事業から出る廃棄物		10	9	11
⑥ 出張		0.1	0.1	0.1
⑦ 雇用者の通勤		0.2	0.2	0.2
⑨ 輸送・配送(下流)		15	16	17
⑪ 販売した製品の使用		637	701	763
⑮ 投資		145	164	40
合計		6,223	5,784	5,959

販売電力量当たりのCO₂排出原単位

	単位	2022年度	2023年度	2024年度★
国内外発電事業	kg-CO ₂ /kWh	0.64	0.61	0.62
国内発電事業		0.71	0.67	0.68

*1 対象範囲はJ-POWERおよび電気事業・海外事業の連結子会社および持分法適用会社。
連結子会社・持分法適用会社は、J-POWER出資比率相当分を集計しています。

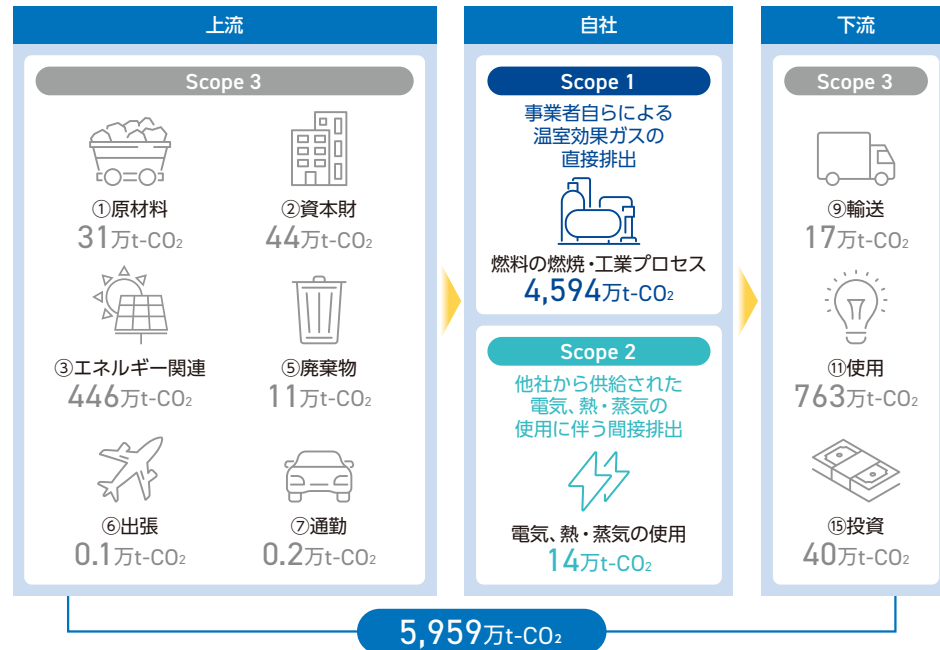
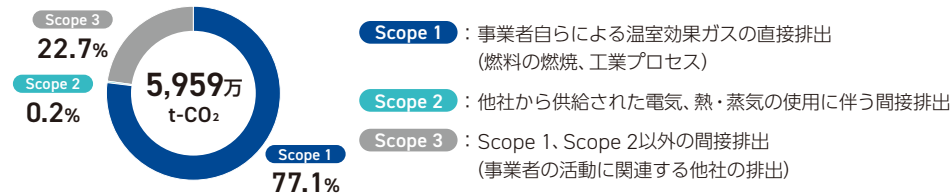
*2 販売する商品・サービスの特性並びに事業の特性上、下記のカテゴリーにおけるエネルギーの消費はありません。

④：輸送、配送(上流) ⑥：リース資産(上流) ⑩：販売した製品の加工
⑫：販売した製品の廃棄 ⑬：リース資産(下流) ⑭：フランチャイズ

ESGデータ

ESGデータ

2024年度GHG排出量実績



Scope 3 カテゴリーごとの算出方法

- ①: 購入した製品・サービスごとに排出係数を乗じて算定
- ②: 設備投資額に排出原単位を乗じて算定
- ③: 以下の2つの合計値
 - 1) 自社が使用した燃料の生産・輸送に伴う排出量
 - 2) 自社以外から調達した電力量に排出原単位を乗じて算定
- ⑤: 廃棄物種類ごとの排出量に処理方法別の排出原単位を乗じて算定
- ⑥: 従業員数に排出原単位を乗じて算定
- ⑦: 社員の勤務形態および勤務先の年階級ごとの従業員数・営業日数に排出原単位を乗じて算定
- ⑨: 石炭販売の輸送トンキロに排出原単位を乗じて算定
- ⑪: 石炭販売量に排出原単位を乗じて算定
- ⑮: 出資比率20%未満の発電所からのCO₂排出量を乗じて算定

環境負荷データ集計範囲

GHG排出量算定範囲 環境負荷データ調査集計範囲

国内事業

電気事業 (送電)	
電源開発送電ネットワーク (株)	100 %
電力周辺関連事業	
(株) J-POWER/ハイテック	100 %
J-POWERジェネレーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWERビジネスサービス	100 %
J-POWERテレコミュニケーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWER設計コンサルタント	100 %
(株) JIP保険サービス	(100 %)
ジェイパワー・エンテック (株)	100 %
JM活性コークス (株)	90 %
(株) ジェイウインドサービス	100 %
宮崎ウッドパレット (株)	98.33 %
その他事業	
開発肥料 (株)	100 %
(株) バイオコール大阪平野	60 %
(株) グリーンコール西海	60 %
(株) バイオコール横浜南部	60 %
電気事業 (発電)	
電源開発 (株)	—
(株) ジェイウインド	100 %
(株) ジェイウインドくずまき	100 %
長崎鹿町風力発電 (株) *1	70 %
(株) ジェイウインドせたな	100 %
江差グリーンエネジー (株)	70 %
石狩グリーンエナジー (株)	70 %
(株) ジェイウインド上ノ国 *2	100 %
土佐発電 (株) *3	45 %
鹿島パワー (株)	50 %
湯沢地熱 (株)	50 %
安比地熱 (株)	15 %
(株) ジェイソーラー *4	100 %

- *1 長崎鹿町風力発電 (株) は2024年6月に廃止しました。
- *2 (株) ジェイウインド上ノ国は2024年5月に営業運転開始しました。
- *3 土佐発電 (株) は2025年3月に事業終了しました。
- *4 (株) ジェイソーラーは2024年11月に営業運転開始しました。
- *5 「PT. Mulya Energi Lestari」は2024年11月に営業運転開始しました。
- *6 「Lake maint発電所」は2024年3月に営業運転開始しました。
- *7 「Pinelawn Power LLC」「Equus Power I, L.P.」「Edgewood Energy, LLC」「Shoreham Energy, LLC」は2024年12月に売却しました。
- *8 「Tenaska Virginia Partners, L.P.」は2024年8月に売却しました。
- *9 「Genex Power Limited」は2024年7月に100%株式を取得しました。
- *10 「華潤電力 (賓州) 有限公司」は2024年3月に売却しました。

海外事業

タイ	
Gulf JP UT Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NS Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NNK Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP CRN Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP TLC Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NLL Co., Ltd.	(44.99%)
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	(20 %)
Roi-Et Green Co., Ltd.	(24.7 %)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	(49 %)
Gulf JP1 Co., Ltd.	(60 %)
Kaeng Khoi Power Generation Co., Ltd.	(49 %)
インドネシア	
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	(34 %)
PT. Mulya Energi Lestari *5	(27.23%)
フィリピン	
CBK Power Co., Ltd.	(50 %)
Lake Mainit Hydro Holdings Corporation *6	(40 %)
米国	
Jackson Generation, LLC	(51 %)
Tenaska Frontier Partners, Ltd	(31 %)
Elwood Energy, LLC	(50 %)
Green Country Energy, LLC	(50 %)
Pinelawn Power LLC *7	(50 %)
Equus Power I, L.P. *7	(50 %)
Tenaska Virginia Partners, L.P. *8	(15 %)
Edgewood Energy, LLC *7	(50 %)
Shoreham Energy, LLC *7	(50 %)
Orange Grove Energy, L.P.	(50 %)
Tenaska Pennsylvania Partners, LLC	(25 %)
英国	
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	(25 %)
豪州	
Genex Power Limited *9	(100 %)
Clermont Coal Joint Venture	(22.2 %)
Narrabri Joint Venture	(7.5 %)
Maules Creek Joint Venture	(10 %)
中国	
陝西漢江投資開発有限公司	(27 %)
華潤電力 (賓州) 有限公司 *10	(17 %)

※%値は、J-POWERが保有する持分比率、()を付記しているものは関係子会社が保有する持分比率を示します。

ESGデータ

ESGデータ

環境指標算出基準一覧

温室効果ガス排出量	
Scope 1 排出量 N ₂ O 排出量	地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）で定められた方法に基づき、各燃料の使用量に該当の排出係数を乗じて算出。
SF ₆ 排出量	温対法で定められた方法により、漏えい量（関連機器へのSF ₆ の年間充填量）に該当の排出係数を乗じることにより算出。
Scope 2 排出量 （ロケーション基準）	購入電力量へエリアの排出係数を乗じることにより算出。
Scope 2 排出量 （マーケット基準）	購入電力量へ購入電力会社毎の排出係数を乗じることにより算出。
Scope 3 排出量	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」で定められた方法に基づき算出。
カテゴリ1 購入した製品・サービス	自社が購入・取得した製品（石灰石・アンモニア）の物量データおよび修繕費・委託費に各排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ2 資本財	設備投資総額に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ3 Scope 1, 2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	発電用燃料の生産、転売用電力の調達、石炭輸送に伴う排出量の合計値 - 自社が購入した燃料の物量データに排出原単位を乗じて算出。 - 自社への電気の入力データに全電源平均の排出原単位を乗じて算出。 - 鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	産業廃棄物の処理委託量（有効利用量を含む）に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ6 出張	従業員数に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ7 雇用者の通勤	勤務形態・都市階級別の従業員数に営業日数および排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ9 輸送、配送（下流）	炭鉱からの石炭輸送に伴う排出量 鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ11 販売した製品の使用	炭鉱で生産した石炭の販売に伴う排出量 燃料等の販売量の合計値に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ15 投資	各投資先の排出量に持分を乗じて算出。

発電とエネルギーの使用

発電電力量、販売電力量	計測器による自動計測データを集計している。 測定器は法規制に従い校正実施。
各種燃料および購入電力	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に準じて集計。

大気への排出

ばい煙排出量 (NO _x 、SO _x 、ばいじん)	大気汚染防止法に基づき、自動測定器のデータを基に集計。 測定器は法規制に従い校正実施。
--	--

水資源の利用

工業用水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器による自動計測データを集計。 計測器は計量法第72条に基づき検定付きのものを使用。
上水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器で測定した使用量を集計している。
排水量	計測器で測定した排水量を集計している。

産業廃棄物の発生と有効利用

産業廃棄物発生量	廃棄物処理法で規定されるマニフェスト*の記載数量を集計。 流木は、ダム湖から引き揚げたものの体積を集計。
産業廃棄物有効利用率	発生量に対し、再生または再利用した廃棄物及び外部業者へ売却した有価物の量の割合。

※マニフェスト：外部業者へ廃棄物の収集運搬・処理を委託する際、発行が義務付けられている管理票。
廃棄物の重量、処理方法等が記載されている。

ESGデータ

ESGデータ

社会

カテゴリ	開示項目		単位	実績		
				2022年度	2023年度	2024年度
人財*1	連結従業員数*2	男性	人	6,147	6,115	6,094
		女性	人	931	968	1,033
		計	人	7,078	7,083	7,127
	管理職	男性	人	1,398	1,485	1,447
		女性	人	20	26	25
		女性比率	%	1.4	1.7	1.7
	新卒採用の推移(男女)	男性	人	81	79	87
		女性	人	16	21	24
		計	人	97	100	111
	経験者採用の推移(男女)	男性	人	18	16	23
		女性	人	2	2	4
		計	人	20	18	27
	中途採用比率		%	19	16	20
	障がい者雇用比率*3		%	2.42	2.34	2.39
	平均勤続年数	男性	年	19.7	19.8	19.4
		女性	年	9.6	9.8	9.8
		計	年	19.0	19.1	18.6
	平均年間給与*4	計	円	8,045,816	10,459,535	11,170,431
	男女賃金比率*5 *6	20代以下	%	96.1	97.8	97.1
		30代	%	97.9	100.8	98.2
		40代以上	%	105.7	102.3	103.4
	入社3年後離職率		%	6.4	2.0	8.7
	一人当たり総実労働時間		時間	1,951	1,968	1,969
	一人当たり超過勤務時間数		時間/月	21.4	21.2	21.2
	一人当たり有給休暇取得日数		日	16.4	16.8	16.3
	育児休業取得率*7	男性	%	86	100	100
		女性	%	100	100	100
		全体	%	88	100	100
	平均年齢		歳	41.5	41.7	41.4
	従業員当たりの研修平均時間		時間	33.9	36.4	37.7
	従業員当たりの研修費用		千円/人	245	236	273

*1 人財・人財育成関連データは特に記載のない限り、J-POWER単体のデータ

*2 J-POWERグループ就業人員(臨時従業員を含まない)

*3 各年度6月1日現在

*4 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含む。2022年度までは管理職等は算定対象に含まないこととしたが、2023年度から管理職等を算定対象に含めることとした。

*5 グローバル社員の基本給の比較。男性を1とした女性賃金比率

*6 (参考)女性活躍推進法に基づき算出した労働者の男女の賃金の差異 全労働者(59.0%)、社員(58.8%)、有期雇用者(70.0%)

*7 当社では労働者の子の誕生年度毎に育児休業および育児目的休暇の取得率を管理しており、当該年度で子が2歳に到達する年度の社員の取得率を記載。

カテゴリ	開示項目		単位	実績		
				2022年度	2023年度	2024年度
労働安全衛生	労災発生件数*8					
	死亡	J-POWER単体	件	0	0	0
		主要グループ会社*9 + 協力会社	件	0	0	0
		計	件	0	0	0
	重傷	J-POWER単体	件	0	0	0
		主要グループ会社*9 + 協力会社	件	8	7	9
		計	件	8	7	9
	軽傷	J-POWER単体	件	2	1	1
		主要グループ会社*9 + 協力会社	件	5	15	12
		計	件	7	16	13
	度数率*10	J-POWER+主要グループ会社*9 + 協力会社		0.91	1.39	1.31
		全産業*12		2.06	2.14	2.10
	強度率*11	J-POWER+主要グループ会社*9 + 協力会社		0.05	0.04	0.04
		全産業*12		0.09	0.09	0.09

*8 J-POWER・J-POWER送变电の労働災害およびJ-POWER・J-POWER送变电と契約する工事等において発生した業者災害のうち、「死亡・重傷・軽傷災害」の件数を示す。

*9 (株) J-POWERビジネスサービス、(株) J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株) J-POWER設計コンサルタント

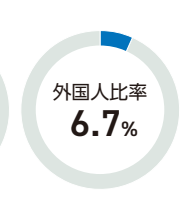
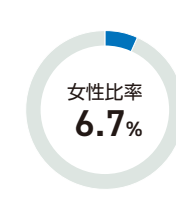
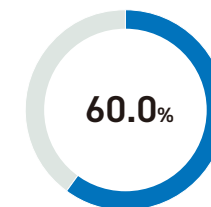
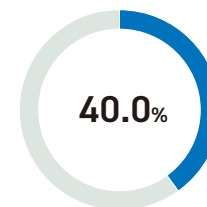
*10 度数率=労働災害による死者数/延べ実労働時間数×1,000,000、「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER+主要グループ会社+パートナー企業」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

*11 強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000、「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER+主要グループ会社+パートナー企業」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

*12 出典:厚生労働省、「令和6年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」, 2025-6-30 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/24/>

ガバナンス (2025年6月26日現在)

取締役会における 社外取締役が占める人数(比率)	指名・報酬委員会における 社外役員が占める人数(比率)	取締役構成
-----------------------------	--------------------------------	-------



重大なコンプライアンス違反件数(2024年度実績)

0件

ESGデータ

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の定める業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」の基準に基づき、関連実績を整理しています。

SASBスタンダードは主に北米の企業や市場を想定して作成されているため、当社の事業に該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めました。

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
温室効果ガス 排出電源計画*1	(1) Scope 1 排出量		t-CO ₂	45,940,000
	(2) 排出規制下における Scope 1 排出量の割合	IF-EU-110a.1.	%	該当なし
	(3) 排出量報告義務下における Scope 1 の割合		%	100%
	お客様にお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	IF-EU-110a.2.	t-CO ₂	45,750,000
	短期長期の Scope 1 排出量の削減計画			2050年に実質排出量0 (カーボンニュートラル) を目指します。2030年に向けては国内石炭火力について、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、排出量を削減します。また、バイオマスおよびアンモニア混焼の導入、国内でのCCS実現によっても排出削減に取り組みます。
	排出削減目標	IF-EU-110a.3.		2050年 実質排出量0 2030年 国内発電事業CO ₂ 排出量46% (2,250万t) *3削減 2025年度 国内発電事業CO ₂ 排出量920万t*3削減
	上記目標に対する達成度の分析			2030年度国内発電事業CO ₂ 排出量46% (2,250万t) *3削減へ向け、中間目標の2025年度920万t削減を追加し、上記削減計画を推進中です。
	(1) RPS規制下の市場の顧客数	IF-EU-110a.4	件	該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため「該当なし」としています。
	(2) RPS規制下市場によるRPS目標達成割合		%	
大気質*2	(1) NO _x		t・%	22,000t・100% 値は、人口密集地域での排出割合を示しています。
	(2) SO _x		t・%	8,900t・100% 値は、人口密集地域での排出割合を示しています。
	(3) 粒子状物質 (PM ₁₀)	IF-EU-120a.1	t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(4) 鉛		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(5) 水銀		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
水資源管理*2	(1) 総取水量	IF-EU-140a.1.	千m ³ ・%	59,036,000千m ³ ・0% 値は、水ストレスが高い／極めて高い地域の割合を示しています。
	(2) 水総消費量		千m ³ ・%	16,400千m ³ ・50% 値は、水ストレスが高い／極めて高い地域の割合を示しています。
	取水・水質に係る法令等違反件数	IF-EU-140a.2.	件	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	IF-EU-140a.3.		当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 水力発電事業では、法令に基づく許可取水量を遵守し、一定規模以上*4では放流により河川環境を維持しています。 火力発電事業では、発電用水を回収・再利用することで取水量の低減に努めています。 また、発電設備の間接冷却水として、海水を使用しており環境保全協定に定めた値を遵守しています。 当社連結子会社のうち水資源利用の多い水力発電所および火力発電所に対して、WRI Aqueduct (3.0) を用いて水リスクを特定しています。その結果、国内発電所では水ストレスが高い地点はありませんが、海外では水ストレスが高い地域に立地している火力発電所も多く、処理排水の再利用をはじめ、各地点の状況に合わせ貯水池を設置するなど取水量／消費量の削減および操業リスクを低減しています。
石炭灰管理*2	石炭灰の発生量およびリサイクル率	IF-EU-150a.1.	t・%	1,292,000t・92.4%
	石炭灰の処分場件数	IF-EU-150a.2.	件	3件

*1 J-POWERおよび国内外の連結子会社・持分法適用会社 (電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等) を対象に集計しています。

*2 J-POWERおよび国内外の連結子会社 (電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等) を対象に、出資比率を考慮せず集計しています。

*3 いずれも2013年度比の削減量。

*4 水力発電用の取水により河川の水流量が減水する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km²以上など。

ESGデータ

SASB INDEX

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
低廉なエネルギー	(1)家庭用電気料金	IF-EU-240a.1.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
	(2)業務用電気料金			
	(3)産業用のお客様の平均的な電気料金			
	家庭用顧客の(1)500kWhの平均月額電気料金	IF-EU-240a.2.		
	家庭用顧客の(2)1,000kWhの平均月額電気料金			
	電気料金不払いによる (1)供給停止件数	IF-EU-240a.3.		
(2)30日以内に供給再開された割合				
労働安全衛生	(1)労働災害発生率(件数／20万延べ労働時間)	IF-EU-320a.1.	件	0.26(社員:0.05、委託・請負:0.33) ※算定対象範囲はJ-POWER単体、J-POWERグループ主要5社*およびパートナー企業です。
	(2)労働災害による死亡件数			0件
	(3)ヒヤリハット発生率(件数／20万延べ労働時間)			SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため非開示
需要家のエネルギー効率と需要	(1)デカップリングの割合	IF-EU-420a.1.	%	該当なし
	(2)逸失売上高補てん(LRAM)の割合		%	※日本においてデカップリングおよび逸失売上補てん制度化のお客様は存在しないため「該当なし」としています。
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	IF-EU-420a.2.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
	省エネの取り組みによる削減電力量	IF-EU-420a.3.	MWh	該当なし
原子力安全と危機管理	原子力発電機数の合計	IF-EU-540a.1.	ユニット数	1基(大間原子力発電所) ※大間原子力発電所は建設中であり、現在原子力規制委員会の新規制基準に基づく審査を受けています。運転開始時期は未定です。
	原子力の安全管理・危機管理について	IF-EU-540a.2.		当社では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、「改善措置活動(CAP)」等による継続的改善に着実に取り組むことで、安全性の向上を図っています。 また、安全最優先を組織の文化とし、一人ひとりが職務の役割と重要性を認識し、常に自らを磨くべく、原子力安全文化の育成・維持活動に取り組んでいます。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	IF-EU-550a.1.		開示することによるリスクに鑑み非開示
	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間	IF-EU-550a.2.		該当なし
	(2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数			※当社の連結子会社であるJ-POWER送变电は送变电設備を保有し、電気事業法に定められている「送電事業」を営んでいますが、配電設備を保有して最終需要家へ電気を供給する事業は行っていません。現在、これは各エリアの系統運用を担うTSOの役割とされています。
	(3)1回の停電が復旧するまでの平均時間			

* J-POWERが設備保守を委託している主な連結子会社。(株) J-POWERビジネスサービス、(株) J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株) J-POWER設計コンサルタント

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	実績
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用のお客様件数	件	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用(4)その他、(5)卸のお客様に対して供給した電力量の合計	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
送電線・配電線の長さ	km	2,410.3km
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh, %	(1)67,771,265MWh (2)水力:12.7% 火力:85.3% 風力:2.0% (3)該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、該当なしとしています)
卸電力購入量	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示

主要グループ会社一覧

連結子会社 (2025年3月末現在)

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
発電事業		
(株) J-POWERハイテック	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
J-POWERジェネレーションサービス(株)	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析	100.0
(株) ジェイウインド上ノ国	風力発電事業	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
(株) ジェイウインド	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドくずまき	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドせたな	風力発電事業	100.0
(株) ジェイソーラー	太陽光発電事業	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
他8社		
送变电事業		
電源開発送变电ネットワーク(株)	送電事業	100.0
電力周辺関連事業		
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
(株) J-POWERビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発、発電用燃料の輸入・販売等	100.0
J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	電子応用設備および通信設備の施工・保守、電気通信事業等	100.0
(株) J-POWER設計コンサルタント	電力施設・一般建築施設等に関する設計・監理・調査および建設コンサルタント業務等	100.0
他2社		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

2. J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、JP Renewable Europe Co., Ltd.、JP Generation Australia Pty. Ltd.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.、JPGA Partners Pty. Ltd.、GENEX POWER LTD.、J-POWER Jackson Capital, LLC、J-POWER Jackson Partners, LLC、Jackson Generation, LLC、Gulf JP Co., Ltd.、Gulf JP UT Co., Ltd. およびGulf JP NS Co., Ltd. は、特定子会社です。

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
JP Renewable Europe Co., Ltd.	投資管理	100.0
JP Generation Australia Pty. Ltd.	投資管理・調査開発	100.0
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0
J-Power Generation Philippines Inc.	投資管理・調査開発	100.0
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	投資管理・調査開発	100.0
J-POWER VIETNAM Co., Ltd.	調査開発	100.0
PT JPOWER GENERATION INDONESIA	調査開発	100.0
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0
(株) アイル・インドネシア	投資管理	95.97
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
JPGA Partners Pty. Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
GENEX POWER LTD.	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON HYDRO) PTY LTD	投資管理	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON) PTY LIMITED	投資管理	100.0(100.0)
JPBC DEVELOPMENT CO PYT. LTD.	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Capital, LLC	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Partners, LLC	投資管理	100.0(100.0)
Gulf JP Co., Ltd.	投資管理	60.0(60.0)
Gulf JP UT Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NS Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Jackson Generation, LLC	火力発電事業	51.0(51.0)
他58社		
その他の事業		
開発肥料(株)	石炭灰を利用した肥料の生産・販売等	100.0
J-POWER Latrobe Valley Pty. Ltd.	豪州褐炭水素プロジェクト実証試験の実施	100.0
(株) グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0
(株) バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
他1社		

主要グループ会社一覧

持分法適用関連会社 (2025年3月末現在)

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
電気事業		
鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0
湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0
大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術および CCS技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
鈴与電力(株)	電力販売事業	49.9
土佐発電(株)	火力発電事業	45.0
(株) エナリス	エネルギー関連コンサルティング事業、 発電事業等	41.0
ひびきウインドエナジー(株)	風力発電事業	40.0
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	風力発電事業	37.0
安比地熱(株)	地熱発電事業	15.0
他5社		

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	火力発電事業	34.0
陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0
CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0 (50.0)
J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0 (50.0)
Birchwood Power Partners, L.P.	資産管理・履行保証	50.0 (50.0)
Birchwood O&M, LLC	資産管理	50.0 (50.0)
Generating Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0 (49.0)
Kaeng Khoi Power Genertaion Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Gulf Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
他71社		

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

J-POWERグループ設備一覧

運転中の発電設備*（2025年3月末現在）

*電気事業セグメントおよび海外事業セグメントの発電設備

国内・海外 計

設備出力 4,345.8万kW | 持分出力 2,568.1万kW

国内 計(98地点)

設備出力 1,865.0万kW | 持分出力 1,810.4万kW

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	幌加	北海道	十勝川	1965	1.0
	糠平	北海道	十勝川	1956	4.4
	芽登第一	北海道	十勝川	1958	2.7
	芽登第二	北海道	十勝川	1958	2.8
	足寄	北海道	十勝川	1955	4.2
	本別	北海道	十勝川	1962	2.5
	熊牛	北海道	十勝川	1987	1.5
	札内川	北海道	十勝川	1997	0.8
	くったり	北海道	十勝川	2015	0.05
	新桂沢	北海道	石狩川	2022	1.6
	熊追	北海道	石狩川	1957	0.5
	東和	岩手県	北上川	1954	2.7
	胆沢第一	岩手県	北上川	2014	1.4
	下郷(揚水)	福島県	阿賀野川	1988	100.0
	大津岐	福島県	阿賀野川	1968	3.8
	奥只見	福島県	阿賀野川	1960	56.0
	奥只見(維持流量)	福島県	阿賀野川	2003	0.3
	大鳥	福島県	阿賀野川	1963	18.2
	田子倉	福島県	阿賀野川	1959	40.0
	只見	福島県	阿賀野川	1989	6.5
	滝	福島県	阿賀野川	1961	9.2
	黒谷	福島県	阿賀野川	1994	2.0
	黒又川第一	新潟県	信濃川	1958	6.2
	黒又川第二	新潟県	信濃川	1964	1.7
	末沢	新潟県	信濃川	1958	0.2
	破間川	新潟県	信濃川	1985	0.5
	奥清津(揚水)	新潟県	信濃川	1978	100.0
	奥清津第二(揚水)	新潟県	信濃川	1996	60.0
	沼原(揚水)	栃木県	那珂川	1973	67.5
	早木戸	長野県	天竜川	1985	1.1
	水窪	静岡県	天竜川	1969	5.0

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	新豊根(揚水)	愛知県	天竜川	1972	112.5
	佐久間	静岡県	天竜川	1956	35.0
	佐久間第二	静岡県	天竜川	1982	3.2
	秋葉第一	静岡県	天竜川	1958	4.7
	秋葉第二	静岡県	天竜川	1958	3.5
	秋葉第三	静岡県	天竜川	1991	4.7
	船明	静岡県	天竜川	1977	3.2
	御母衣	岐阜県	庄川	1961	21.5
	御母衣第二	岐阜県	庄川	1963	5.9
	尾上郷	岐阜県	庄川	1971	2.1
	長野	福井県	九頭竜川	1968	22.0
	湯上	福井県	九頭竜川	1968	5.4
	このき谷	福井県	九頭竜川	2016	0.02
	手取川第一	石川県	手取川	1979	25.0
	西吉野第一	奈良県	新宮川	1956	3.3
	西吉野第二	奈良県	紀の川	1955	1.3
	十津川第一	奈良県	新宮川	1960	7.5
	十津川第二	和歌山県	新宮川	1962	5.8
	尾鷲第一	三重県	新宮川・銚子川	1962	4.0
	尾鷲第二	三重県	銚子川	1961	2.5
	池原	奈良県	新宮川	1964	35.0
	七色	和歌山県	新宮川	1965	8.2
	小森	三重県	新宮川	1965	3.0
	魚梁瀬	高知県	奈半利川	1965	3.6
	二又	高知県	奈半利川	1963	7.2
	長山	高知県	奈半利川	1960	3.7
	早明浦	高知県	吉野川	1972	4.2
	瀬戸石	熊本県	球磨川	1958	2.0
	川内川第一	鹿児島県	川内川	1965	12.0
	川内川第二	鹿児島県	川内川	1964	1.5
国内水力 計(61地点)					858.2

J-POWERグループ設備一覧

運転中の発電設備（2025年3月末現在）

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)
風力	瀬棚臨海風力発電所	北海道	2005	1.2	100	1.2
	せたな大里ウインドファーム	北海道	2020	5	100	5.0
	上ノ国ウインドファーム	北海道	2014	2.8	100	2.8
	江差風力発電所	北海道	2023	2.1	70	1.5
	新島牧ウインドファーム	北海道	2023	0.4	100	0.4
	新さらかとまないウインドファーム	北海道	2023	1.5	100	1.5
	新苫前ウィンピラ発電所	北海道	2023	3.1	100	3.1
	石狩八の沢ウインドファーム	北海道	2024	2.1	70	1.5
	上ノ国第二風力発電所	北海道	2024	4.2	100	4.2
	大間風力発電所	青森県	2016	2	100	2.0
	グリーンパワーくずまき風力発電所	岩手県	2003	2.1	100	2.1
	くずまき第二風力発電所	岩手県	2020	4.5	100	4.5
	にかほ第二風力発電所	秋田県	2020	4.1	100	4.1
	由利本荘海岸風力発電所	秋田県	2017	1.6	100	1.6
	新仁賀保高原風力発電所	秋田県	2024	2.5	100	2.5
	郡山布引高原風力発電所	福島県	2007	6.6	100	6.6
	桧山高原風力発電所	福島県	2011	2.8	100	2.8
	石廊崎風力発電所	静岡県	2010	3.4	100	3.4
	田原臨海風力発電所	愛知県	2005	2.2	100	2.2
	田原風力発電所	愛知県	2004	0.2	100	0.2
	あわら北潟風力発電所	福井県	2011	2	100	2.0
	南愛媛風力発電所	愛媛県	2015	2.9	100	2.9
	阿蘇おぐにウインドファーム	熊本県	2007	0.9	100	0.9
国内風力 計(23地点)				60.0		58.7
地熱	山葵沢地熱	秋田県	2019	4.6	50	2.3
	安比地熱	岩手県	2024	1.5	15	0.2
	鬼首地熱	宮城県	2023	1.5	100	1.5
国内地熱 計(3地点)				7.6		4.0
太陽光	姫路市大塩	兵庫県	2024	0.2	100	0.2
国内太陽光 計(1地点)				0.2		0.2

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	
石炭火力	磯子	神奈川県	新1号機	2002	60.0	100	60
			新2号機	2009	60.0	100	60
	高砂	兵庫県	1号機	1968	25.0	100	25
			2号機	1969	25.0	100	25
	竹原	広島県	新1号機	2020	60.0	100	60
			3号機	1983	70.0	100	70
	橘湾	徳島県	1号機	2000	105.0	100	105
			2号機	2000	105.0	100	105
	松島※1	長崎県	1号機	1981	50.0	100	50
			2号機	1981	50.0	100	50
	松浦	長崎県	1号機	1990	100.0	100	100
			2号機	1997	100.0	100	100
	石川石炭	沖縄県	1号機	1986	15.6	100	15.6
			2号機	1987	15.6	100	15.6
単体火力 計(7地点)				841.2		841.2	
石炭火力	土佐※2	高知県		16.7	45	7.5	
	鹿島	茨城県		64.5	50	32.3	
実証試験設備	大崎クールジェン	広島県		16.6	50	8.3	
子会社等火力 計(3地点)				97.8		48.1	
国内火力 計(発電所9地点、試験設備1地点)				939		889.3	

*1 松島はGENESIS松島計画に向けて2025年4月に2号機を休止、2025年5月に1号機を廃止しています。

*2 土佐は2025年4月に廃止しています。

J-POWERグループ設備一覧

運転中の発電設備 (2025年3月末現在)

海外 計(32プロジェクト)

設備出力 2,480.8万kW | 持分出力 757.7万kW

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
タイ	ガス火力 (CCGT)	7SPP*1	79.0	—	45.6	タイ電力公社／ 工業団地等企業	2038年まで
		KP1	11.0	60	6.6		
		KP2	11.0	60	6.6		
		TLC	11.0	60	6.6		
		NNK	11.0	60	6.6		
		NLL	12.0	45	5.4		
		CRN	11.0	60	6.6		
		NK2	12.0	60	7.2		
	ガス火力 (CCGT)	ノンセン	160.0	60	96	タイ電力公社	2039年まで
	ガス火力 (CCGT)	ウタイ	160.0	60	96	タイ電力公社	2040年まで
	太陽光	ルーフトップ・ソーラー	0.5	60	0.3	工業団地等企業	—
	子会社 計		399.5		237.9		
	ガス火力 (CCGT)	エグコ・コジェン	7.4	20	1.5	タイ電力公社／ 工業団地等企業	各社ごと
	バイオマス (ゴム木廃材)	ヤラ	2.0	49	1.0	タイ電力公社	2031年まで
	ガス火力 (CCGT)	カエンコイ2	146.8	49	71.9	タイ電力公社	2033年まで
関連会社 計			156.2		74.4		
タイ 計(13プロジェクト)			555.8		312.3		

*1 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
米国	ガス火力 (CCGT)	テナスカ・フロンティア	83.0	31	25.7	ERCOT市場 およびMISO市場	—
	ガス火力 (SCGT) *2	エルウッド・エナジー	135.0	50	67.5	PJM市場	—
	ガス火力 (CCGT)	グリーン・カントリー	79.5	50	39.8	SPP市場	—
	ガス火力 (CCGT)	ジャクソン	120.0	51	61.2	PJM市場	—
	ガス火力 (SCGT)	オレンジ・グローブ	9.6	50	4.8	San Diego Gas & Electric	2035年まで
	ガス火力 (CCGT)	ウェストモアランド	94.0	25	23.5	PJM市場	—
米国 計(6プロジェクト)			521.1		222.5		
豪州	太陽光	キッドストン ステージ1	5.0	100	5.0	NEM市場	—
	太陽光	ジェマロン ソーラー	5.0	100	5.0	NEM市場	—
	ストレージ	ボールダーコム	5.0	100	5.0	NEM市場	—
豪州 計(3プロジェクト)			15.0		15.0		
中国	水力	漢江(喜河、蜀河)	45.0	27	12.2	陝西省電力公司	1年更新*4
	石炭火力・風力・ 太陽光・揚水	格盟*3	981.7	7	68.7	山西省電力公司	—
中国 計(3プロジェクト)			1,026.7		80.9		
フィリピン	水力	CBK (3プロジェクト)	72.8	50	36.4	フィリピン 電力公社	2026年まで
	水力	レイクマイニット	2.5	40	1.0	ANECO	2048年まで
英国	洋上風力	トライトン・ノール	85.7	25	21.4	Orsted	2037年まで
インドネシア	石炭火力	パタン	200.0	34	68.0	PLN	2047年まで
	水力	シオン	1.2	14	0.2	PLN	2045年まで
その他の国/地域(7プロジェクト)			362.2		126.9		

*2 Simple Cycle Gas Turbine: ガス火力(シンプルサイクル)。ガスタービン単独で運転する発電。

*3 格盟国際能源有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社。

*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

J-POWERグループ設備一覧

炭鉱プロジェクト（2024年12月末現在）

炭鉱名	所在地	積出港	2024年販売量(万t)	当社取得権益(%)	出炭開始年
クレアモント	豪州クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,150	22.2	2010年
ナラプライ	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	487	7.5	2012年
モールス・クリーク	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	812	10	2014年

主な送変電設備*（2025年3月末現在）

* 送変電設備は、J-POWERの100%連結子会社である
J-POWER送変電ネットワーク（株）が保有しています。

送電設備

主な送電線路	運用開始年	区間	巨長(km)	使用電圧(kV)
十勝幹線	1956	J-POWER 足寄発電所～北海道電力ネットワーク 南札幌変電所	214.4	187
北本直流幹線(直流区間)	1979	函館変換所～上北変換所	167.4	DC±250
只見幹線	1959	J-POWER 田子倉発電所～西東京変電所	216.3	275-500
佐久間東幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～西東京変電所	197.2	275
佐久間西幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	107.7	275
御母衣幹線	1960	J-POWER 御母衣発電所～名古屋変電所	108.6	275
本四連系線	1994	四国電力送配電 讃岐変電所～中国電力ネットワーク 東岡山変電所	127.0	500
阿南紀北直流幹線	2000	阿南変換所～紀北変換所	99.8	DC±250
奈半利幹線	1960	J-POWER 魚梁瀬発電所～伊予開閉所	120.0	187
関門連系線	1980	九州電力送配電 北九州変電所～中国電力ネットワーク 新山口変電所	64.2	500

変電所

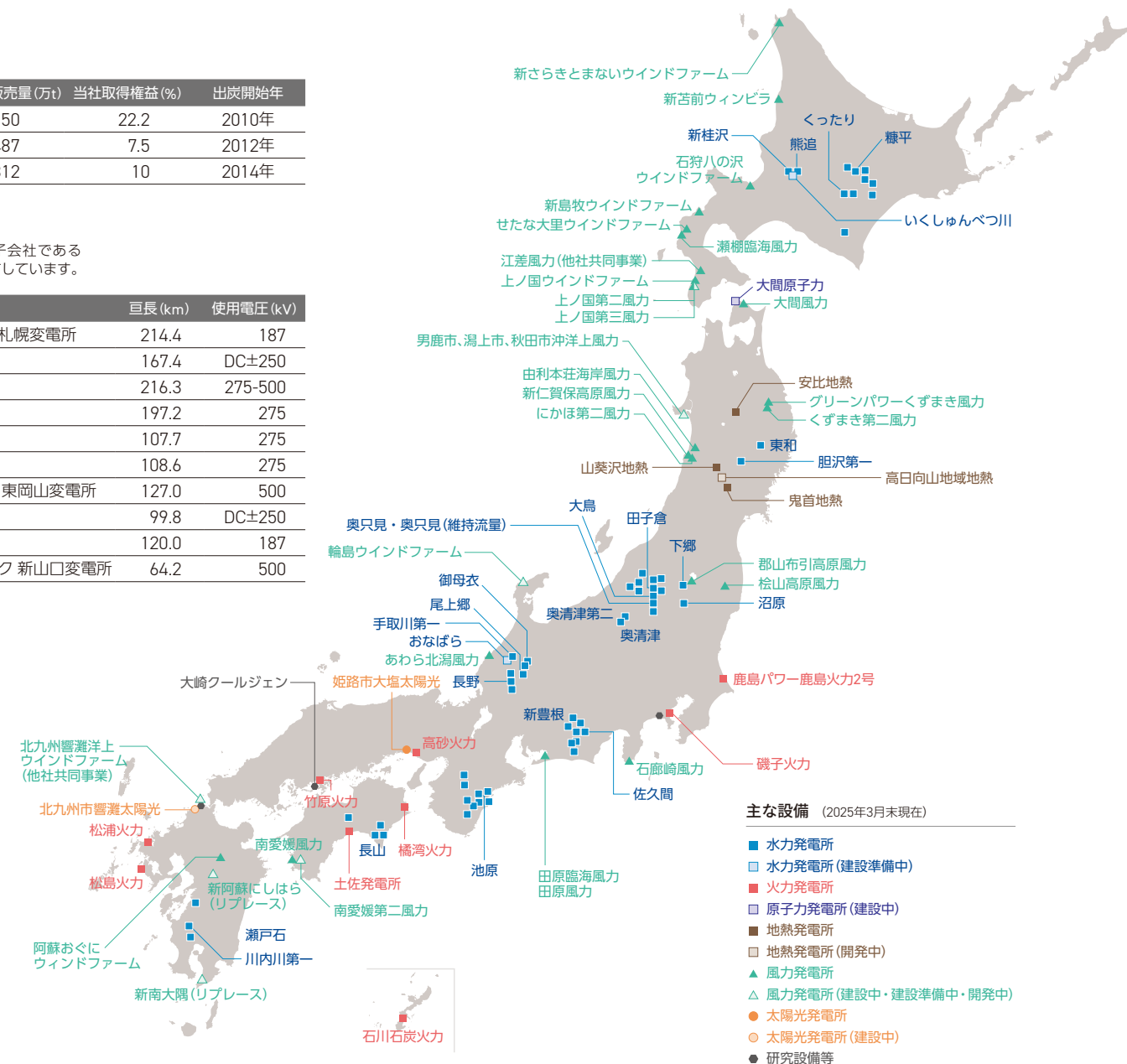
変電所名	運用開始年	所在地	出力(kVA)
胆沢変電所	2012	岩手県奥州市	9,000
南川越変電所	1959	埼玉県川越市	1,764,000
西東京変電所	1956	東京都町田市	1,350,000
名古屋変電所	1956	愛知県春日井市	500,000

周波数変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kW)
佐久間周波数変換所	1965	静岡県浜松市天竜区	30

交直変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kW)
函館変換所	1979	北海道亀田郡七飯町	60
上北変換所	1979	青森県上北郡東北町	60
紀北変換所	2000	和歌山県伊都郡かつらぎ町	140
阿南変換所	2000	徳島県阿南市	140



J-POWERグループ設備一覧

主な建設中・開発中のプロジェクト（2025年3月末現在）

国内

電源種	発電所名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
原子力	大間原子力	青森県	建設中	138.3	100	138.3	未定
水力	長山リパフリング	高知県	建設中	3.7 ▶ 4.0	100	3.7 ▶ 4.0	2025年度以降
	おなばら	石川県	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	いくしゅんべつ川	北海道	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	NEXUS佐久間	静岡県	建設準備中	35 ▶ 40	100	35 ▶ 40	2035年度
	南愛媛第二	愛媛県	建設中	4.1	100	4.1	2027年度
風力 陸上風力	上ノ国第三風力発電所	北海道	建設準備中	5.2	100	5.2	2028年度
	輪島	石川県	建設準備中	9	100	9	2027年度
	新南大隅(リプレース)	鹿児島県	建設準備中	2.0	100	2.0	2027年度
	新阿蘇にしはら(リプレース)	熊本県	建設準備中	1.7	100	1.7	2027年度
	北九州響灘洋上 ウインドファーム	福岡県	建設中	最大22.0	40	8.8	2025年度
	男鹿市、潟上市、 秋田市沖	秋田県	開発中	最大31.5	37	11.7	2028年度
洋上風力							
太陽光	北九州市響灘*1	福岡県	建設中	3	100	3	2025年度
地熱	高日向山地地域地熱発電所	宮城県	開発中	1.5	100	1.5	

*1 2025年5月に北九州市響灘太陽光発電所の営業運転を開始しました。

環境影響評価手続き中の計画地点

電源種	発電所名	所在地	設備出力(万kW)
風力 陸上風力	せたな太櫓	北海道	*2
	中能登	石川県	
	大野・池田	福井県	
	度会	三重県	
	紀中	和歌山県	
	広島西	広島県	
	嶺北国見山	高知県	
	西予梶原	愛媛県・高知県	
	四浦	大分県	
	肥薩	熊本県・鹿児島県	
	北鹿児島	鹿児島県	
	楊貴妃の里ウインドパーク(リプレース)	山口県	

*2 設備出力は環境影響評価手続き中の計画地点合計で最大約80万kW

海外

電源種	プロジェクト名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
水力	プラノグバタン	フィリピン	開発中	3.2	40	1.3	2030年
揚水	ケーツーハイドロ	豪州	建設中	25	100	25	2026年
太陽光	レフュージオ	米国	開発中	37.5	100	37.5	2026年
	ルーフトップソーラー (GJP1) (9件)	タイ	建設中・開発中	0.8	60	0.5	2025年以降順次
太陽光・ バッテリー	ブリククリーク*3	豪州	開発中	77.5	100	77.5	未定
陸上風力	キッドストン・ ステージ3・ウインド	豪州	開発中	25.8	100	25.8	2026年
水力	プンガ	インドネシア	建設中	0.3	26	0.09	2025年
	トムアン	インドネシア	開発中	1.4	25	0.3	2026年
	コンビ	インドネシア	開発中	1.5	13	0.2	2027年
	ムラナ	インドネシア	開発中	1.5	19	0.3	2027年
	シモラップ	インドネシア	開発中	0.8	18	0.1	2027年

*3 太陽光発電とバッテリー合計で最大2,000MWの開発計画（現時点では太陽光の第1期開発分775MWのみを記載）

主な送変電設備増強計画*4

件名	ステータス	容量	運転開始予定
新佐久間周波数変換新設および 関連送電線増強建て替え	建設中	新佐久間周波数変換所 30万kW 佐久間東幹線 ほか 約141km	2027年度末 増強完了予定

*4 J-POWER送変電の取り組み

社外からの評価／真正表明

社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

J-POWERのサステナビリティに関する取り組みは外部から高い評価を受けています。2025年8月現在、FTSE Russell「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)」に継続的に選定されており、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が採用するESG指数のうち、3つの構成銘柄となっています。

FTSE Blossom Japan Index Series

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

<https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp>



サステナビリティに関する評価

IR評価

統合報告書やウェブサイトでの情報開示の充実化にも力を入れています。2024年度は日興アイ・アール (株) が実施する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」で業種別部門最優秀賞サイトに選定されました。また、GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」にも選定されました。

環境、気候変動

2019年度から気候変動に関する情報をTCFD開示として統合報告書で開示しており、2024年度のGPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」にも選定されています。また、CDPから送付される質問書の「気候変動」および「水セキュリティ」について 回答を行っています。2024年度の評価結果は次の通りです。

回答年度	2022年度	2023年度	2024年度
気候変動	B	A-	B
水セキュリティ	B	B	B

※2024年度よりCDP評価基準が変更されました。当社の電源ポートフォリオ上、発電電力量に占める低炭素電源の割合 (25%以上) という条件を満たせず、A-以上の取得ができておりません。

社会

経済産業省および日本健康会議の健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)」の認定や、厚生労働省による子育てサポート企業の次世代特別認定マーク「プラチナくるみん」を取得しています。



真正表明

当社は、2019年より統合報告書を発行し、ステークホルダーの皆様との対話を重ねてまいりました。本年度の統合報告書では、J-POWERグループのエネルギー安定供給と気候変動への対応というミッション達成に向けた、事業ポートフォリオ・ビジネスモデルのトランジションや、サステナビリティ経営の深化を通じた、企業価値向上にかかる取り組み状況を紹介するほか、中期経営計画2024-2026における財務面での取り組みをアップデートしています。情報開示の点では、TNFD提言に基づく開示におけるLEAPアプローチによる評価、地域共生活動、リスクマネジメント、人的資本等の情報拡充を図りました。

本報告書は、経営企画部が編集の中心となって関係部署と協力し制作しています。私はESG総括の責任者として、その制作プロセスが正當であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。本報告書が、ステークホルダーの皆様、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。これからも本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。



代表取締役社長
社長執行役員
(ESG総括)

菅野 等

会社概要・株式情報

(2025年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	180,502,169,192円
発行可能株式総数	660,000,000株

発行済株式総数	183,051,100株
株主数	134,178名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

主要な事業所

- ・本店 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- ・東日本支店(埼玉県川越市)
- ・中部支店(愛知県春日井市)
- ・西日本支店(大阪府大阪市)

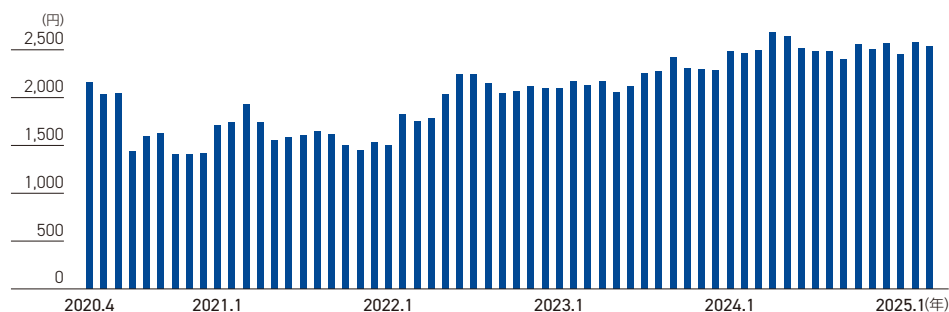
主要な海外拠点

- ・J-POWER USA Development Co., Ltd.(米国)
- ・J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ・JP Generation Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)

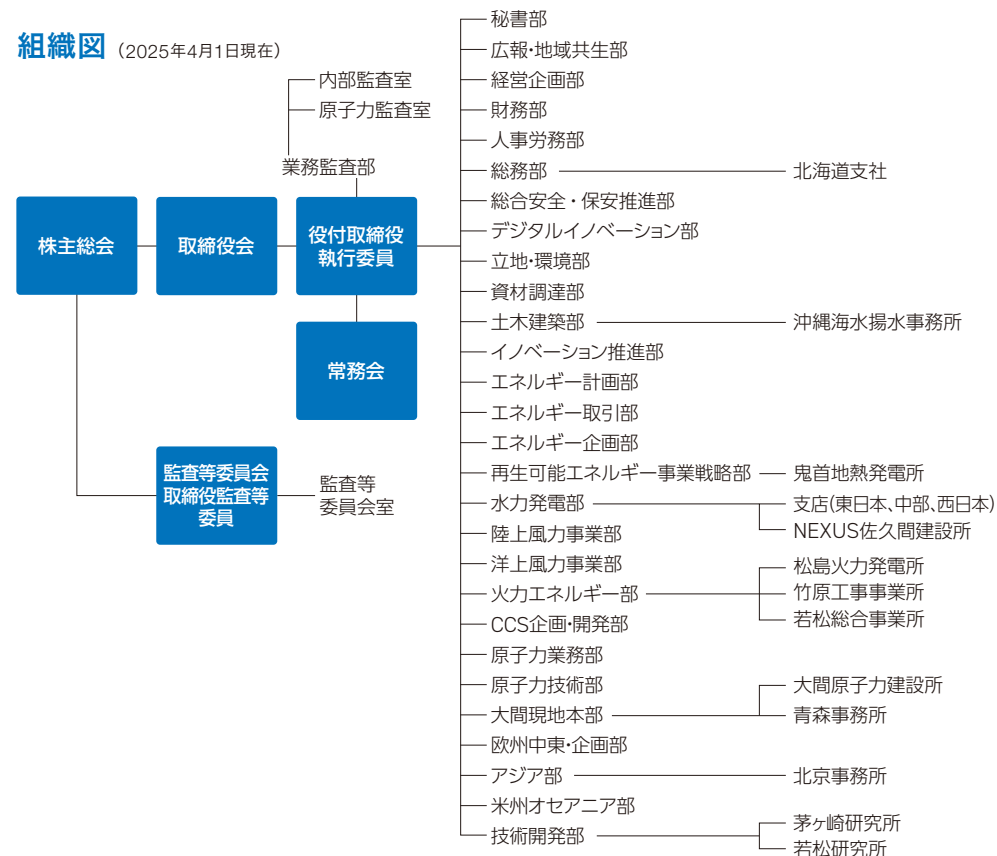
大株主 (上位10名/2025年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,581	12.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,223	5.59
日本生命保険相互会社	9,152	5.00
J-POWER従業員持株会	5,154	2.82
株式会社みずほ銀行	4,124	2.25
JP MORGAN CHASE BANK 385864	3,658	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,397	1.86
JPモルガン証券株式会社	3,269	1.79
株式会社三井住友銀行	3,150	1.72
富国生命保険相互会社	3,027	1.65

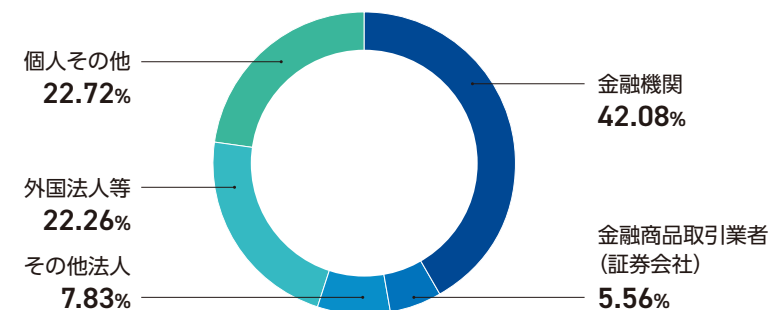
株価チャート



組織図 (2025年4月1日現在)



所有者別株式分布状況 (2025年3月末現在)



(注) 自己株式3,744株は「個人その他」に含まれています。

電源開発株式会社 経営企画部 経営企画室(IR)

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 <http://www.jp-power.co.jp/>
お問い合わせはwebサイトからお願いします。 <https://www.jp-power.co.jp/contact/ir/>